



Title	地域開発と産業教育 II, 労働移動と職業意識 : 苫小牧地方労働市場の変動構造と産業教育訓練生の意識構造
Author(s)	石原, 孝一; 道又, 健治郎; 小池, 章仁
Citation	北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書, 7, 1-152
Issue Date	1966-05-01
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/87997">http://hdl.handle.net/2115/87997</a>
Type	bulletin (article)
File Information	vol_7.pdf



[Instructions for use](#)

地域開発と産業教育

Ⅱ

労働移動と職業意識

—苫小牧地方労働市場の変動構造と  
産業教育訓練生の意識構造—

1966. 5

北海道大学教育学部産業教育計画研究施設

地域開発と産業教育Ⅱ

# 労働移動と職業意識

—苫小牧地方労働市場の変動構造と  
産業教育訓練生の意識構造—

石 原 孝 一  
道 又 健治郎  
小 池 章 仁

# 序 文

今日、地域開発の研究はきわめて重要な課題である。わが国の経済の高度成長は、その経済規模の拡大をとげながらも、多くの問題をのこした。とりわけ、地域の経済的社会的文化的格差の格大は、高度経済成長がもたらした問題であつた。これら地域発展の不均衡問題については、種々の角度から検討がくわえられようとしている。

われわれがとり組もうとしているのは、このうち、とくに地域開発における教育の役割を明かにしようとする点にある。地域開発は、たんに社会資本投下による産業基盤整備や新興企業の立地、鉄鋼石油コンビナートの誘致にあるだけではない。かかる資本や組織を運営し、あるいは生産労働に従事する経営者、労働者の人的能力の質的、量的確保が不可欠の条件である。かかる地域開発にともなう人間能力の養成問題を明かにしようとするのがわれわれの研究の関心であつたのである。

ここに報告する研究は、われわれがかねがね究明しようとしていたここ数年来の課題研究である。地域開発の進展にともなう産業教育のあり方を解明することは、今日もつとも重要な課題であり、とくに、北海道の地域課題としてもきわめて緊要な課題であるとおもわれる。しかし、問題の設定の意義の重要さにもかかわらず、この研究の難しさは、予想以上のものがあつた。なぜならば、地域研究は、今日のわが国学界の現状では、いまだその緒についたばかりであり、とくに地域開発研究は、資本効率ないし、地域産業連関の分析に主力が注がれていて、地域における労働や教育の研究段階にまでおよぶことがすくなかつたからである。また地域研究をすすめてゆくには、その研究が総合的多角的であればあるほど、より多くの研究スタッフとより多額の研究予算をひつようとするのである。しかし、この研究施設の現状ではそれを十分に期待することはむずかしい。そこで、われわれは、現在の人員で、なしうる可能の限界で、若干の危険をよみこみながら研究の礎ともなればと思つて、敢えてこの研究にとりくんだのである。しかし、問題の広汎性からして、われわれの研究は、地域の性格、地域産業構造の分析と、地域労働市場の解明に終始し、地域産業教育の研究は、学校教育、職業訓練、企業内教育、農民教育の今後のあり方を検討するうえでの課題の検出にとどまつたにすぎない。地域産業教育の教材研究、これに基づく産業教育計画の樹立の検討等については、今後にもたなければならぬ。

研究の成果は、とりあえず、分冊して発表することとした。最終報告書というよりも、この報告書は、多くのなお解明すべき点をのこしているので、中間報告書として発表した方がよい性格をもっているように思われる。その意味においても、多くのひとびとのご叱正をいただければ幸である。

1966年 3月

北海道大学教育学部

産業教育計画研究施設長

石 原 孝 一

# 地域開発と産業教育Ⅱ

## —労働移動と職業意識—

### 目 次

序 章	地域産業教育の課題	1
第 1 章	地域社会における労働市場の実態と問題点	3
I	地域開発と労働市場	3
1.	地域開発と労働市場構造の変化	3
2.	苫小牧開発の現状と苫小牧地方労働市場	5
II	苫小牧労働市場の構造的特質	17
1.	苫小牧労働市場の性格と構造	17
(1)	雇用構造の変化と季節変動	17
(2)	他管内労働力の流入と管内労働力の流出	24
(3)	管内農漁民層の賃労働力化	30
(4)	苫小牧地方労働市場のシエーマ化	31
2.	苫小牧労働市場における労働力供給構造の変化	32
(1)	苫小牧市における総人口の推移	32
(2)	苫小牧市を中心とした人口移動	33
(3)	苫小牧市における人口構造の変化	38
III	苫小牧労働市場における学卒労働力の流動と適応	42
1.	苫小牧市における学卒労働力人口の推移	42
2.	学卒労働力の就業構造と地域間移動	45
(1)	学卒労働力の就職先構成の特徴	45
(2)	学卒労働力の地域間移動と産業間配分	58
3.	学卒労働力の企業間移動と職場適応	71
(1)	学卒労働力の企業間移動の実態	71
(2)	労働移動の原因と職場適応	75
IV	事業所新設にともなう労働力流動の実態	82
1.	新設事業所における労働力編成の実態	82
(1)	港湾運送業の事例	82
(2)	建設業の事例	87
(3)	製造業および修理業の事例	91

(4) 労働力編成の要約 .....	100
2. 炭鉱離職者の流入事情と滞留形態 .....	102
(1) 離職者の流入事情 .....	102
(2) 離職者の滞留形態 .....	106
V  む   す   び .....	112
第2章  地域社会における高校生徒の職業意識と教育要求 .....	116
I  調査の対象と方法 .....	116
II 工業高校生徒の職業意識 .....	122
III 工業高校生徒の地域意識 .....	133
IV 工業高校生徒の教育要求 .....	134
V  要  約  と  課  題 .....	137
第3章  地域社会における産業開発青年隊訓練生の職業意識と教育要求 .....	139
I  調査の対象と方法 .....	139
II 訓練生の社会的性格 .....	140
III 訓練生の職業意識 .....	146
IV 訓練生の教育要求 .....	151
V  今  後  の  課  題 .....	152
執  筆  者	序   章   石   原   孝   一
	第 1 章  道  又   健  治  郎
	第 2 章  小  池   章   仁
	第 3 章  小  池   章   仁

## 序章 地域産業教育の課題

ここでとりあげる研究課題は、地域社会の開発の進展にともなつて、地域の労働市場はどのように変わり、労働人口は、これにどのように対応するか、そのさい、教育、とくに産業教育はいかなる役割をもつものであるか——このような点について解明しようとするものである。調査結果の分析にふれるに先だつて、あらかじめ、そこに伏せられた研究の構想をのべておきたい。

一体に地域社会の開発がすすめられるさいには、資本の確保だけでなく、むしろそれ以上に、労働力、有用就業人口の確保がたいせつである。地域開発の最大の課題は、かかる労働力の質的量的確保の問題といつてよいであろう。

ところで、地域開発にひつような人間能力の開発は、じつは教育の重要な問題である。このばあい、地域の教育は、学校だけにとどまらない。職業訓練機関、職場教育機関、農業教育訓練、社会学級、各種学校などの諸種の教育機関を総合した多角的な地域の人間能力開発がすすめられなければならないであろう。地域開発というときは、地域産業計画、地域雇用計画、地域教育計画が総合的、統一的に展開されることがひつようなのであろう。このような前提の下に、地域産業教育の課題は何であるかを考察してみよう。

地域産業教育計画の課題を見出すにあつては、次の点が指摘されなければならない。

まず、その1つは、地域の産業構造の変化にともなつて、地域産業がどのような労働能力を求めているか、いかえれば、労働需要の将来予測があらかじめ質的にも量的にもかんがえられ、検討されていなければならないということである。地域社会のソーシャル・ニードがどのような人間能力の開発を要求しているかがあらかじめあきらかにされなければならない。しかもかかるニーズは、斉一的、均一的にあらわれるのではなく、それぞれの労働類型毎に異なつてあらわれ、しめされるものである。いわば、労働力の質的構造に相応して、いくつかの相違した形でしめされる。具体的には、たとえば、技術者、事務職員、技能労働者、単純労働者等、それぞれ異なる職種群毎に産業の需要構造はことなつてしめされるからである。また、地域の産業構造の差異、大企業と中小企業、既存企業と新興企業、中核産業と周辺産業等それぞれの差違に見合った需要が形成されることも十分考慮にいれておかななければならない。

第2に、地域の住民の構成、もしくは、地域の労働人口の供給構造もあわせて考慮しておくひつようがある。地域内における労働需給の不均衡は、他地域からの労働需要による雇用吸引作用が働かないかぎり、その地域内に過剰人口、失業人口をみることになる。地域の労働人口の供給構造は、労働市場に対して複雑な形相をしめしているのが一般の傾向である。学卒者ばかりでなく、中高年令者、不完全就業者、季節労働者、臨時工等が供給人口として存在している。しかも、こうした供給人口の雇用問題は、教育の役割に期待するところが大きい。かれらの能力の再開発、再教育が、その雇用機会を高めることが期待される。炭鉱離職者の再教育、農村の青少年の就職希望者の技能教育、家庭婦人、中高年令者の職業技能訓練などは、当面の課題である。

第3は、地域内における教育訓練諸機関の相互連けいの問題である。学校と職場、学校と職業訓練機関と

の関連は、十分に検討されてしかるべきであり、地域全体として教育機関の作用が人間能力開発のうえで有効に働くよう有機的に計画化されることがひつようであろう。

このためには、教育機関の役割が十分に検討されることがひつようで、このためには、地域の住民や被教育者たる生徒、訓練生などの教育ニードも把えてゆくことがたいせつである。人間の形成は生涯を通じて連続的であるにもかかわらず、これに働きかける学校やその他の教育訓練機関の連けいがとれず断続的になるのは、効果ある教育の機能作用とは思われない。

第4には、地域内の教育機関の対象である被教育者たちの主体的な問題である。地域の教育の課題は、これらのものもつ意識構造の変革の如何にかかわっている。地域社会の新しい変化にいかに対応し、どのような態度をしめすか、その実態を究明して、地域の教育計画に反映させていくことがたいせつだと思ふ。

以下の調査研究は、以上のべたような研究の意図にもとづいてあるいは課題を解明すべく、地域社会の実態分析を試みたものである。すなわち、地域社会の工業開発の進展にともなつて、どのような人口移動が生じ、労働市場がどのように変容していくか、また、これによつて、いかなる教育課題が生ずるか、地域の青少年たちの職業意識や教育要求はどのようなものであるか——などを解明してみようとするものである。

研究調査の具体的課題は、おおよそ、つぎのようなものである。すなわち、

- (1) 地域社会の産業構造は、地域開発、工業化を通して、どのように変化するか。
- (2) 地域開発、工業化の進展にともなつて、労働需要は、どのように変化するか、労働需要はどのように、質的量的に変るか。
- (3) 地域開発のすすむにともなつて、労働市場はどのように構造的変化をとげるか、労働の供給はどのように変るか。  
また、地域社会の人口構成はどのように変化するか、地域社会の変容にともなつて、人口移動はどのように展開されていくか。
- (4) 地域の労働市場の変わつていくとともに、学校卒業人口は、どのように対応をしめすか、学卒人口は、どのような進路をしめし、移動するか。
- (5) 地域社会に所在する学校、訓練機関の就学者は、地域労働市場の変容に対応して、どのような態度をしめすか、進路決定すなわち、職業選択にさいして、これを規定する諸条件、とりわけ、主体的要因としてのかれらの職業意識構造はどのようなものであるか、その就学動機、職業労働観等はどのようなものであるか。
- (6) また、地域社会の変容、地域の開発にたいして、どのような対応をしめしているか。
- (7) 地域の就学者たちは、そのうける教育について、どのようなことをのぞんでいるか。

かれらの教育要求にもとづいて、学校や職業訓練機関は、今後どのような教育の課題にとりくむことがひつようであるか、地域の教育計画のうえで、どのような改善の手段が図られなければならないのであろうか——等々である。

この研究報告では、前半において、調査地である苫小牧の労働市場を中心として、地域開発にともなう労働市場、労働人口の需給の変化のプロセスを分析した。そして、後半においては、前半で指摘されたいくつかの労働力類型のうち、とくに、近い将来の学卒人口たらんとするところの工業高校生徒について、その市場対応的態度を分析し、また、もうひとつのパターンである既就業青少年人口の問題として開発建設青少年労働者の技能訓練の実態と、その市場対応態度を分析することとした。



# 第1章 地域社会における労働市場の実態と問題点

## I 地域開発と労働市場

### 1. 地域開発と労働市場構造の変化

苫小牧労働市場の分析に入る前に、まず地域開発と労働市場との関連をここで明らかにしておきたい。現在行なわれている地域開発は、わが国資本主義の不均等発展に起因する経済の過度集中という矛盾を背景としたものであるから、その具体的内容は各地域の経済発展のテンポや産業構造の差異などに応じて必ずしも一様ではない。このことは、地域開発の憲法と称せられている「全国総合開発計画」や「地域経済問題調査会の答申」などによつても明らかである。すなわち、これらの政府文書によれば、京浜、阪神などの過密地域では大都市圏の再開発が問題とされているのに対して、東北、北海道などの開発地域では後進地域の開発という政策課題が打ち出されている。注(1)

しかし、観点をかえて地域開発を産業開発の側面からみるならば、現下の地域開発の主軸をなすのが工業開発であることは周知の事実である。京浜、阪神などの工業密集地域を除くと、現在の地域開発はいずれの地域でも工業開発を主軸とした新興工業地帯の造成に焦点が向けられているといつてよい。全国13カ所の新産業都市計画の大半が重化学工業コンビナートの造成を目標としているのは、このような工業開発への期待を端的な形で示したものとえよう。ここでは、地域開発の具体的内容を企業進出による工業開発の進展と、これに基づく地域産業構造の高度化として捉えることにする。

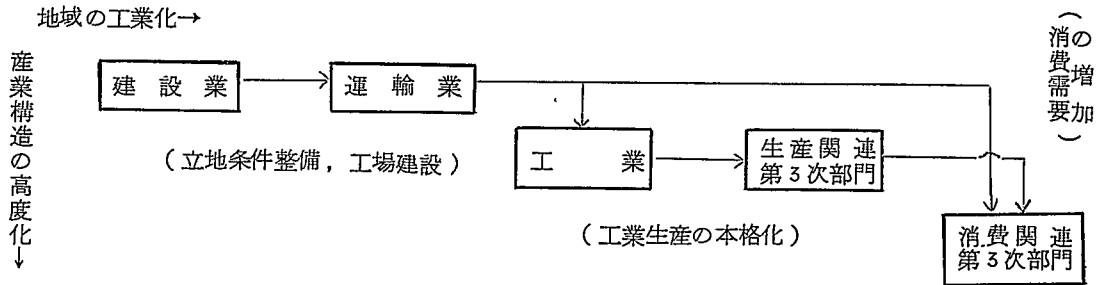
ところで、資本主義経済は自由な商品市場の成立、発展を基礎とするものであるから、労働市場は原則として全国的な拡がりをもつ。しかし、一般商品と異なり労働力商品は労働者と不可分のものである関係上、労働市場は一般商品市場とは異なつた性格を帯びざるを得ない。地理的移動の困難性、職業情報の制約などのため、新規学卒者を除くと一般に労働力の販売は一定の地域内に限定されることが多い。このような労働移動の地域的限界性は、資本の生産活動に支障を与えない限り保持される。したがつて、労働力商品の売買の場である労働市場は全国市場というより、むしろ地方市場という性格が強く、現実の労働市場はセンター都市を核とした一定の周辺地域をその地理的範囲とする固有の市場圏をもつている。注(2) しかし、当然のことながら、労働力需要の質的内容は労働内容に応じて業種ごとに異なるから、労働市場圏の範囲も業種ごとに若干の差異を示すことになる。

地域開発の進展につれてセンター都市では企業の新増設が行なわれ、新しい労働力需要が発生することになるが、このため新たな労働力の創出、供給がセンター都市にとつて不可欠の課題となる。このような労働需給関係の変化の結果、地方労働市場は従来の構造を保持できず、地域の工業化に対応した構造変化を余儀なくされる。このようなセンター都市を中心とした労働市場構造の変化を検討する場合には、次の諸点に注目する必要がある。

(1) 一口に地域開発による労働力需要の増加といつても、開発の進展度に応じて必要労働力の質や量は段

階ごとに異っている。ここで工業化にともなう労働力需要増加のプロセスをシエマー化するとつぎの図が描かれる。

第1-1図 工業化による労働力需要増加のプロセス



地域開発の初期の段階では、企業進出のために立地条件改善の努力が払われ、道路、港湾、用地、用水、電力、水道など、一般に社会資本といわれる産業基盤整備のための諸事業が活発化する。注(3) この段階において必要となるのは、まず建設業と、これに関連する運輸業労働力である。この段階の後半には企業進出の動きが次第に具体化し、工場の建設工事も行なわれるようになる。新しい労働力需要の発生は転入人口の増加を促がすことになるから、社会資本の集中するセンター都市では地域人口の増加につれて消費需要も増大し、このため小売商店、対個人サービスなどの消費関連第3次部門が発展する。産業基盤整備の段階に続いて進出した諸企業によつて生産活動が開始され、本格的な工業発展の段階を迎えることになる。ところで、工業生産活動の本格化につれて、原料の購入および搬出入、製品の販売などのため運輸業、卸売業および対事業所サービスなど、生産関連第3次部門の発展が不可欠となる。したがって、この段階において必要となるのは工業ばかりでなく、生産関連第3次部門に供給される労働力である。このような地域産業の発展の結果、消費需要は一段と高まり、これにともなつて消費関連第3次部門の発展がさらに促進され、さらに学校、病院などのサービス機関も増加する。地域の工業化に対応した労働力需要増加のプロセスは概括すると以上の如くなる。ここで明らかにしたように、対象となる地域の開発度がいかなる段階にあるかによつて、地方労働市場の変化の様相も質的差異を示すことになる。

(2) 地域開発の進展による労働力需要の増加は、地方労働市場圏内の階層構造に大きな影響を及ぼす。工業化にともなつてセンター都市をはじめとする地域内では従来の主要給源層に対する労働力調達が増激になるが、それとともに農漁業、商業など、資本主義生産の外部にある自営業人口や非労働力人口を労働市場へ吸引しようとする動きも活発化する。このため全体としてみると地域人口の質労働力化が進行し、地域内では労働力の有効活用が大きな問題となる。注(4)

さらに、労働力需要が急激に増大し、これまでの労働市場の圏内では必要労働力の充足が困難となつた場合には、労働市場圏の地域的拡大が図られ、周辺地域からセンター都市へ流入する人口数が増大する。これらの転入人口のなかには任意移動のものばかりでなく、前住地の産業から反撥された過剰人口層を少なからず含んでいる。地域開発にともなう労働市場の変化の過程は、同時に給源階層、給源地域の変動という形をとつた階層間移動の過程として捉えることができる。

注(1) 地域開発についての政府の諸文書を見ると、地域開発の重点をどこにおくかについては必ずしも見解が一致していない。

地域経済問題調査会施策部会報告は地域開発関係の政府資料をその見解によつて3つのタイプにおいている。なお、この点については次の資料が参考となる。

国立国会図書館立法審査局「地域開発の課題と方法」(39年3月)

注(2) 労働市場圏の範囲は第1に雇用機会の質と量に規定されたセンター都市の吸引力の大きさによつて定められ、第2に周辺地域の農民層分解の度合によつて影響される。

注(3) ここでは最近好んで用いられる社会資本という言葉が無批判的に用いたが、本来、社会資本という概念は極めて曖昧なものであり、学問的というよりは政策的な概念である。この点については次の論文が参考となる。

池上惇「社会的間接資本の財政論」(有斐閣「財政学講座」第3巻所収)

注(4) 前述したように、工業化による地域人口の賃労働力化の過程は、単線的な動きではなく、そのなかに消費関連第3次自営業の発生という逆の動きを内包した循環的運動である。この点については札幌地域を対象とした次の論文で展開しておいた。

道又健治郎「工業化と労働力移動」(北海道大学教育学部紀要第11号所収)

## 2. 苫小牧開発の現状と苫小牧地方労働市場

すでに述べたように、地方労働市場の構造は地域開発の進展度に応じて異なつた内容をもつから、ここでは調査対象となつた苫小牧市の開発の現状を明らかにすることによつて、苫小牧労働市場の現段階についての位置づけを与えることにしよう。

戦後における苫小牧市の開発は工業港の建設を主体とした臨海工業地帯造成事業を中心として展開された。周知のごとく、苫小牧市は明治43年の王子製紙苫小牧工場の操業以来、胆振、日高地方の豊富な森林資源と有利な水系などを活用して、古くから製紙、パルプのほか、製材、合板などの木材関連工業が発達してきた。昭和18年には大日本再生紙勇払工場(現国策パルプ)が操業を開始し、ついで23年には市制が施行され、工業都市としての形態も漸次整つてきた。しかし、最近までの苫小牧市を特徴づけていたものは何といても「紙の町」としての性格であり、王子の会社町的色彩の強さであつた。第2次大戦直後においては、苫小牧市人口の4割近くが王子製紙苫小牧工場の従業員とその家族であつたといわれている。注(5) したがつて、その子会社、下請などを含めると、苫小牧市人口の過半数が王子製紙の関係者によつて占められていたことになる。昭和25年の国勢調査をみても、市全体の就業人口のなかに占めるパルプ紙産業従事者の比重は32.9%を数えていた。しかし、このような苫小牧市の都市的性格は、開発の進展にともなう産業構造の変化によつて変貌を余儀なくされつつある。このことは35年の国勢調査においてパルプ紙産業従事者の比重が15.0%と半分以下に低落した事実によつても窺うことができる。苫小牧市の都市構造の変貌を促進した主な要因は大きく分けると2つあると思われる。その第1は25年度の捨石試験調査以来、38年度までに56億4千万円の事業費が投下された苫小牧工業港建設事業の着工であり、その第2は32年頃から活潑となつた新規立地工業の生成と発展である。

まず最初に、苫小牧工業港建設事業について説明すると、この事業は周知のように、苫小牧市東部の勇払原野に育成を予定している大規模な臨海工業地帯造成計画の一環として着工されたものである。苫小牧臨海工業地帯の工業配置構想の内容はすでに述べたのでここでは触れないが、この工業地帯造成計画が道央新産業都市工業開発計画の中核的存在となつていることだけは指摘しておきたい。苫小牧港の性格、規模等に

については戦後いくつかの提案や計画が発表されたが、結論としては臨海工業地帯造成のための工業港とすることに主眼がおかれ、商港的役割については周辺地域のみが対象として考えられている。注(6) 港湾整備計画の内容をみると、工業港区、商業港区、漁港区および木材港区の築設が予定されており、その主要部分は、わが国初の掘込式人造港として全て内陸部に設置されることになっている。39年度から発足した5カ年計画によると、港湾整備のため約116億円に及ぶ事業費の投下が予定されているが、その事業内容は次の表に示すとおりである。

第1-1表 港湾整備5カ年計画 39～43年度 (単位 千円)

事業区分	施設別	単位	39年度		40～43年度	
			数量	事業費	数量	事業費
外 か く、 施 設	東防波堤	m	66.1	124,000	40	76,000
	東防波堤嵩上	"			800	200,000
	西防波堤	"	26.2	34,000		
	南防波堤(漁港)	"	112	56,000	88	44,000
	北防波堤( " )	"			50	25,000
	波除堤(船溜)	"			240	72,000
	小計		214,000		417,000	
水 域 施 設	外港航路(-9m)	m <sup>3</sup>	631,000	194,000	507,000	142,000
	内港航路(-9m)	"	450,000	177,000	1,305,000	441,000
	泊地(-9m)	"	679,000	270,000	1,670,000	536,000
	"(-7.5m)	"			250,000	80,000
	待船泊地(-9m)	"	858,000	300,250	2,630,000	919,750
	工業港航路(-9m)	"			2,170,000	4,384,000
	"船廻場(-9m)	"			3,470,000	1,249,000
	漁港(-3m)	"			140,000	46,000
	船溜(-3m)	"	77,000	23,000	73,000	31,000
	小計			964,250		7,828,750
共 け い 溜 施 設	石炭岸壁(-9m)	m	165	170,000	165	170,000
	岸壁(-7.5m)	"			130	116,000
	雑貨岸壁(-9m)	"	147.2	160,000	168.8	172,000
	工業港岸壁(-9m)	"			165	160,000
	漁港物揚堤	"			180	54,000
	"	"			70	20,000
	漁港船揚取付(袖)	"			40	10,000
	船溜護岸(A)	"			180	36,000
	"(B)	"	23.3	7,000	176.7	53,000
	商港護岸	"			100	36,000
ドルフィン	基			6	42,000	
小計			337,000		869,000	
臨 港 交 通 施 設	臨港鉄道(東埠頭)	式			1	30,000
	"(西埠頭)	"			1	84,000
	道路舗装(商港)	m <sup>2</sup>	13,200	51,750	12,800	26,250
	埠頭用地( " )	"			21,000	20,000
	道路舗装(工業港)	"			5,720	17,000
	埠頭用地( " )	"			9,075	14,000
	道路舗装(漁港)	"			2,200	6,480
	埠頭用地( " )	"			11,000	14,000
陸橋	式			1	60,000	
小計			51,750		271,730	
そ の 他	補償費				1	100,000
	監督事務費				1	1,120
	小計					101,120
	計		1,567,000			5,487,600
起 債 単 独 等	上屋(商港)	棟		104,230	1	76,230
	積場	船(1,100HP)			1	120,000
	野積場用地	m <sup>2</sup>			400,000	20,000
	役換機施設	基			6	60,000
	船舶給水施設	m	150	1,550	165	1,650
埠頭用地	m <sup>2</sup>			44,800	48,000	
	計		105,780			325,880
	合計		1,672,780			9,813,480

苫小牧港建設のための修築工事は昭和25年度の東突堤試験工事業から開始されたが、翌26年に北海道開発庁の外局として北海道開発局が設置されるに及び、苫小牧港の築港計画は政府によつて北海道総合開発の重点施策として採り上げられるに至つた。このため26年度以降から本格的な修築工事業が行なわれるようになり、港湾整備費によつて多額の国費が投入されることになつた。34年の通常国会において特定港湾施設工事業特別会計法が制定されたが、苫小牧港もこの適用を受け事業費は増加の一途をたどつた。さらに36年には港湾整備緊急法および港湾整備特別会計法が成立し、港湾関係公共事業の5カ年計画が策定されることになつた。苫小牧港もこの適用を受け国の継続事業として港湾整備が行なわれ、これまでの特定港湾施設工事業勘定のうゑに港湾整備勘定が上積みされることになつた。これまでに実施された工事の内訳は次の表に示すとおりであるが、この表をみても明らかなように、港湾整備工事は32年度頃より急速なテンポで伸び、38年度には国費だけで15億円以上の工事が施行されている。38年度までに投下された港湾整備費の総額は56億4千万円（内国費53億4千万円、市費3億円）に達している。このような工事の結果、すでに商工港区の一部が完成し、38年4月には1万トン級石炭岸壁2バース、さらに同年11月には雑貨岩壁1バースが稼動を開始し、苫小牧港自体も重要港湾として指定されるに至つている。そして、石炭積出量の増加の面では早くも隣接の室蘭港に脅威を与えている存在となつている。

ところで、港湾整備事業の活潑化にともなつて、これらの事業に従事する労働者数も次第に増加を示している。26年度から34年度まで港湾整備事業は北海道開発局室蘭開発建設部の直管工事として実施されてきたが、35年度以降から浚渫工事の一部を除き、大部分が民間業者の請負事業に委ねられている。工事の具体的内容は第1～2表で明らかにしているとおりであるが、最近における工事のウエイトは陸上掘削、浚渫などの掘込工事と防波堤建設工事におかれている。聴きとり調査の結果によると、39年8月現在では工業港内の建設現場で作業中の人員は開発局の直轄労働者を含め少なくとも400人以上を数え、港湾整備工事は苫小牧市内で最も大きな建設業労働力の需要先となつている。

第1～2表 苫小牧港修築工事概要

工事名	工事内容	工事期間	工費	施工主体	摘要
苫小牧港東突堤試験工事	東防波堤基部捨石試験堤 115m	昭和25年7月～同26年3月	千円 3,250	北海道土木部	道費1,000千円 市費2,250,
苫小牧港修築工事 東港口堤築設工事	混成堤換算延長 55m 船入欄捨石堤 10m	昭和26年度 昭和26年度	4,000 6,000	北海道開発局 苫小牧市	港湾整備事業費
苫小牧港修築工事 東港口堤築設工事	混成堤換算延長 75m 船入欄捨石堤 60m	昭和27年度 昭和27年度	21,000 4,929	北海道開発局 苫小牧市	港湾整備事業費
苫小牧港修築工事	混成堤換算延長72m附 帯工一式	昭和28年度	28,000	北海道開発局	港湾整備事業費
西波除堤築設工事	船入欄捨石堤延長40m	昭和28年度	9,316	苫小牧市	
苫小牧港修築工事	東防波堤96m附帯工一式	昭和29年度	73,130	北海道開発局	港湾整備事業費
西波除堤築設工事	船入欄捨石堤 25m	昭和29年度	8,952	苫小牧市	
苫小牧港修築工事	東防波堤10m港口堤 125m, 西波除堤 135m	昭和30年度	75,000	北海道開発局	港湾整備事業費

工事名	工事内容	工事期間	工費	施工主体	摘要
苫小牧港修築工事	東防波堤24m, 西波除堤20m, 砂止護岸125m~35m 浚渫35m <sup>3</sup> 附帯工一式	昭和31年度	67,000	北海道開発局	港湾整備事業費
苫小牧港修築工事	東防波堤119m, 西波除堤47m~35m 浚渫73,500m <sup>3</sup> 附帯工一式	昭和32年度	110,000	"	"
苫小牧港修築工事	東防波堤125m, 西防波堤90m, 附帯工一式	昭和33年度	153,792	"	"
苫小牧港修築工事	東防波堤243.1m, 西防波堤310.7m~9m 内港浚渫一式	昭和34年度	397,600	"	苫小牧港特定港湾施設工事特別会計にて工事施行(34.4)
苫小牧港修築工事	東防波堤288.3m, 西防波堤119m~9m, 内港浚渫618,000m <sup>3</sup>	昭和35年度	601,186	"	苫小牧港特定港湾施設工事勘定
苫小牧港修築工事	東防波堤121m, 波除堤43m, 外港浚渫60,000m <sup>3</sup> , 航路浚渫1,335,400m <sup>3</sup> , 泊地浚渫821,700m <sup>3</sup> , 東埠頭岸壁133m, 西埠頭岸壁32m 臨港鉄道0.42式	昭和36年度	1,075,972	"	特定港湾施設工事勘定 995,880千円 港湾整備勘定 80,092千円
苫小牧港修築工事	東防堤48m, 西防波堤105m, 波除堤127m, 外港浚渫569,000m <sup>3</sup> 航路浚渫1,028,600m <sup>3</sup> 泊地浚渫1,288,000m <sup>3</sup> 東埠頭岸壁197m, 西埠頭岸壁53m, 臨港鉄道0.58式	昭和37年度	1,463,600	"	特別港湾施設工事勘定 1,313,600千円 港湾整備勘定 150,000千円
苫小牧港修築工事	東防堤108.5m, 東防波堤嵩上工400m, 西防波堤218.8m, 防砂突堤200m, 外港浚渫253,000m <sup>3</sup> , 航路浚渫931,000m <sup>3</sup> , 泊地浚渫847,000m <sup>3</sup> 待船泊地972,000m <sup>3</sup> 臨港鉄道一式, 西埠頭岸壁94m, 航路100,000m <sup>3</sup>	昭和38年度	1,538,700	"	港湾整備勘定 175,000千円

資料出所 苫小牧港港湾管理者「苫小牧港港湾計画資料」(39年3月)

工業港の建設事業にもなつて増加したのは建設現場で直接雇用されている労働力ばかりではない。すでに述べたように、工業港建設工事の進展によつて38年度から石炭岸壁および雑貨岸壁も稼働を開始しているが、これにもなつて倉庫、港湾運送、船舶荷役および船舶サービスなどの港湾関連諸業務が新たに発生することになった。これらの新業務の発生に対応して、苫小牧市では苫小牧埠頭KK、苫小牧石炭荷役KK、苫港ポートサービスKK、苫小牧船舶食料KKなどの関連企業が設立されたばかりでなく、地元の既存業者

である苫小牧海陸運KK、北旺運輸KKなどの企業も港湾荷役部門に進出して業務の拡大を図っている。また、苫小牧開発のため半官半民の形で設立された苫小牧港開発KKや苫小牧市などの業務も増加し、工業港の建設事業に平行して港湾業務や土地造成業務が次第に多くなっている。このように、工業港建設事業にともなつて苫小牧市内では新しい労働力需要が発生し、従来市内ではみられなかつた業務に携わる労働力が形成されている。

事業所統計調査によつて苫小牧市の非農林業就業人口の推移をみてみると、32年7月から38年7月にいたる6年間における人口の増加数は約1万人に達しているが、産業別にみると、もつとも増加寄与率の高かつたのは卸売業小売業で31.5%、ついで建設業の23.4%、サービス業の19.9%、運輸通信公益の11.2%の順となつている。また、人口増加率からみると、金融保険不動産業の186.5%増、建設業の97.1%増、卸売業小売業の91.8%増などが目立つている。したがつて、苫小牧開発の現段階は以上の指標からみる限り、基本的には産業基盤整備による建設業労働力の増加と消費関連第3次部門の発展という開発の第1期に属し、まだ本格的な工業化の段階には達していないと考えられる。しかしながら、苫小牧市就業人口の動きを35年を境として32～35年と35～38年の2期に分けてみると、前期と後期ではかなりの相違が認められる。すなわち、32～35年の前期3年間においては建設業就業者の増加テンポが極めて激しく増加就業者の59.2%を占めていたが、35年以降の後期においては増加傾向は緩かになり、建設業就業者の増加寄与率は5.6%にとどまつている。これに対して製造業就業者数は32～35年の期間においては12.3%の減少をみせていたが、35年以降には逆に増加傾向に転じ増加就業者に対する寄与率も21.0%と高くなつている。このように、35年頃を境として苫小牧市は産業基盤の整備という開発の初期段階から新規工業の立地による本格的工業化の段階に漸次移行する傾向をみせている。

第1-3表 苫小牧市就業人口の推移

	32年	35年	38年	増加数			増加寄与率%			増加率%		
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	B-A	C-B	C-A	B/A	C/B	C/A
総数	1,6446	19,798	26,506	3,352	6,708	10,060	100.0	100.0	100.0	20.4	33.9	61.2
鉱業	67	81	107	14	26	40	0.4	0.4	0.4	20.9	32.1	59.7
建設業	2,430	4,415	4,789	1,985	374	2,359	59.2	5.6	23.4	81.7	8.4	97.1
製造業	5,851	5,133	6,545	△718	1,412	694	△21.4	21.0	6.9	△12.3	27.5	11.9
卸売業 小売業	3,452	4,498	6,622	1,046	2,124	3,170	31.2	31.7	31.5	30.3	47.2	91.8
金融保険 不動産業	363	468	1,040	105	572	677	3.1	8.5	6.7	28.9	122.2	186.5
運輸通信 公益事業	1,713	2,094	2,836	381	742	1,123	11.4	11.1	11.2	22.2	35.4	65.6
サービス業	2,570	3,109	4,567	539	1,458	1,997	16.1	21.7	19.9	21.0	46.9	77.7

資料出所：総理府統計局「事業所統計調査」

港湾整備を中心とする臨海工業地帯造成事業の進展につれて、苫小牧市では工場新設の動きが活潑となり、パーティクル・ボード、セミ・ハードなどの繊維板工業をはじめ、化学工業、ヒューム管、生コンクリート、軽量形鋼、ロックラパイプなどの諸工場が新たに操業を開始している。30年以降に新設された工場の一覧表を示すと第1～4表のようになるが、この表でも明らかな如く、工場新設の動きはここ数年来とくに激しくなっている。このような苫小牧市における工場新設の特徴として次の諸点が挙げられると思われる。

第1に指摘しなければならないのは、新設企業の大部分が王子製紙の関連工場として立地したものであるという点である。立地に際して王子製紙苫小牧工場と関係があつたとみられるのは、№1のヒューム管工場、№3のセミ・ハードおよび包装紙工場、№10の鉄骨建築工場、№14の各種パイプ取付け工場および№20の製材工場の5工場である。しかし、このうち№1のヒューム管工場は32年度に王子製紙苫小牧工場より受注した工場用水導水管の製作が工場新設の契機となつたとはいえ、立地要因としてはむしろ公共事業を主体とした販売市場の大きさ、砂、砂利などの原材料入手上の利点、および低廉な用地価格などが重視されたとみられる。しかも、32年の工場用水路の完成以後は王子製紙との取引は中断し、39年の第3工場用導管発注まで殆んどなく、恒常的な製品の販売先は北海道開発局、北海道庁および道内の各市町村となつているから、この工場を王子製紙関連工場と見做すわけにはゆかない。したがつて、王子関連企業としては子会社として設立され、王子製紙苫小牧工場のテックス製造装置、抄紙機、巻取芯棒製造装置などを譲受けた№3工場、王子製紙下請業者として構内に事務所をもつ№10および№14工場、そして王子製紙から北洋材を原材料として購入している№20工場の4工場が数えられる。しかし、これらの工場は№3工場を除くと、規模も小さく、新設企業の中心的存在とはいえない。このように最近における苫小牧市の工場新設の動きは、従来の王子の会社的の性格を漸次脱皮させ、パルプ紙に依存する単一産業都市から他業種を含む複合都市への移行を迫りつつあるといつてよい。

第2に指摘しなければならないのは、新設工場の大部分が大規模の独占企業ではなく、中堅企業ないしは中小企業に属し、しかもその多くは第2次大戦後に発達した新興の資源立地型工業であるという点である。苫小牧市内に新規立地した業種の内容については第1～4表によつて明らかであるが、ここでは新設企業のなかで大きなウエイトを占める繊維板、ヒューム管、および生コンクリートなどの業種を中心に説明を加えることにしたい。

まず、繊維板工業についてみると、繊維板は製法によつてファイバー・ボードとパーティクル・ボードに大別されるが、前者はさらにハード・ボード、セミ・ハード・ボード、インシュレーション・ボードの3つに分れる。第1～4表の№2工場はパーティクル・ボードの、№3工場はセミ・ハード・ボードの生産工場である。繊維板工業は戦前にはテックス工業として企業化されており、王子製紙苫小牧工場でもパルプ残屑を原料として生産が行なわれていた。しかし、戦前のテックス工業は一般に品質も粗悪で生産規模も小さく副業的なものが多かつたので、戦後の繊維板工業とは同列には論ぜられない。したがつて、繊維板工業が本格的に企業化されたのは戦後であると考えてよい。戦後、繊維板工業は新技術の開発による品質の向上と建設業界の需要拡大によつて目ざましい発展を遂げた。

こうして繊維板は、(1)割れ、くされ、フシ等の欠陥がない、(2)防音、耐火性が高い、(3)繊維の方向性がなく、狂いが少ない、等々の特性のため、建築、家具、電気器具などの広範な分野で木材代替資材として用いられるようになつている。しかし、ここで忘れてはならないのは、戦後における繊維板工業の発足が木材資源の高度利用を狙ひとしたものであつたことである。



わが国の森林資源は敗戦による樺太の喪失と戦時中の過伐によつて大きな打撃をうけたため、戦後経済の復興につれて森林資源の枯渇が深刻化し、森林生産力の増強と資源の高度利用が林業政策の中心課題となるに至つた。ところで繊維板工業は従来は燃料としてしか利用されなかつた小経木や工場廃材を原料として活用することができるので、木材資源高度利用の面からその役割が注目されるようになり、政府も特別償却、輸入機械の免税などの助成措置によつてその育成に努めることになつた。戦後における繊維板工業の発展はこのような政府の保護育成政策によるところが大きいが、同時に林業政策の転換による国有林の原木供給体制の変化による影響も少なくない。すなわち、国有林は32年以降、林地生産力向上のため従来の択伐方式を止めて皆伐方式に切换え、人口植栽に重点をおくことになつたが、このため国有林の原木供給量のなかに占める小経木の比重は急激に増加するに至つた。繊維板工業の発展は原料供給面における以上の変化に対応したものであつたのである。注(3)

苫小牧市の繊維板工業もすでにみた諸条件を背景として形成されたものであるが、日高地方を含めて年間100万石の造材量をもつ森林資源の存在がその支えとなつていゝことはいうまでもない。つきに工場ごとの具体的設立事情についてここで若干ふれてみよう。

まず最初に設立されたのは№2のパーティクル・ボード工場である。この工場は木材工業を主体として製材、合板、山林、および土建などの分野で活躍していた地場資本、株式会社I企業によつて設立された。I企業は28年、スイスとの技術援助契約によつて特許をとり、わが国で最初のパーティクル・ボード工場を建設した。今日に比べて原木がまだ豊富であつた当時に早くも事業開始に踏み切つたのは、木材資源の枯渇についての同社々長の洞察と決断によるものであつたといわれている。I企業のパーティクル生産は操業後3年近くは採算がとれず赤字であつたが、その後コスト・ダウンと販売市場の拡大にもなつて需要が増加したので、第2工場として№2工場を建設し33年より操業を開始している。その後、36年になりパーティクル部門の総合管理の必要上、第1工場を吸収し№2工場に一本化した。工費10億円を投じた№2工場はパーティクル工場としては業界のトップクラスに属し、全国占有率の半分を占めるに至つている。№2工場はこのように工場の生産規模が拡大しただけでなく、後述するごとく従来は同工場の1部門であつたホルマリン工場を分離して№8工場として独立させるとともに、さらにこれらの2工場の関連工場として資本系統の異なる№5工場の設立に大きな影響を及ぼしている。

これに対して№3工場は王子製紙の子会社たるO企業のもつ唯一の工場であり、すでに述べたように王子製紙苫小牧工場のテックス製造装置、抄紙機、巻取芯棒製造装置などを譲り受けて33年に設立されたものである。この工場は繊維板としてはセミ・ハードを生産しているが、そのほか、主として王子製紙に供給される新聞巻取用包装紙、巻取芯棒などの生産も行なつている。この工場の従業員は「定年退職者を5年間使つて嬉しい」という親会社の要請もあつて、当初は王子製紙の定年退職者の比重が著しく高かつたが、事業の発展に対応してその後現地採用を行なつたため、退職者層の比重は現在では3割以下に低下している。このように、№3工場設立の主な要因は王子製紙の行なつた企業合理化のための間接部門分離方策であるが、一方では小経木供給量の増加という原木供給体制の変化がこの分離を可能にしたといえよう。王子製紙の下請仕事である包装紙部門および巻取芯棒部門でなく、繊維板部門の発展がこの工場の性格を質的に変え、新興業種の工場としての性格を強めることになると思われる。

第1-4表 新設工場一覧表

№	設置年月	主要製品	従業員数	資本金
1	32年4月	ヒューム管, PSヒューム管	120人	80,000万円
2	32年4月	パーティクル・ボード(ホモゲン)	309	20,000
3	34年10月	セミ・ハード, 包装紙	198	9,000
4	34年10月	自動車整備	45	500
5	35年12月	合成樹脂	30	400,000
6	36年4月	製材	13	100
7	36年6月	ボタンエアガス	14	4,275
8	36年7月	ホルマリン, アンモニアスチロポール	17	1,250
9	36年8月	王冠, キャップシール	14	200
10	37年6月	鉄骨建築	62	200
11	37年8月	生クリーム, 脱脂乳	16	500,000
12	37年9月	印刷	25	200
13	37年12月	ヤクルト	13	200
14	37年12月	各種パイプ, タンク	18	2,000
15	38年4月	建築パネル, 製材	26	400
16	38年4月	重車輻整備	4	100
17	38年6月	自動車整備	16	450
18	38年6月	エバーライト	31	1,000
19	38年7月	圧縮酸素, アセチレン	7	30,000
20	38年7月	製材	25	400
21	38年9月	自動車整備	54	1,300
22	39年1月	サイズ剤, 紙力増強剤	10	45,000
23	39年4月	生コンクリート, コンクリート2次製品	30	750
24	39年4月	製パン, 製菓	(100)	1,250
25	39年5月	軽量形鋼, 鉄骨組立加工	(40)	5,750
26	39年5月	ロツクラパイプ	(50)	2,000
27	39年5月	生コンクリート	19	10,000

資料出所：苫小牧市役所資料による

本社所在地	用地面積	立地要因	備考
東京都	24,000坪	販売市場, 原材料, 用地価格	市誘致条令適用 1,805千円 交付
苫小牧市	165,000		" 20,727" 交付
"	5,000		" 独身寮建設資金 王子子会社
"	1,200	用地価格	用地 600坪は借用
東京都	17,326	販売市場用地価格, 地理的条件	市誘致条令適用・上水道資金
札幌市	1,500	鉄道港湾, 原材料, 労働力	" 259千円 交付
苫小牧市	1,106		市出資金 1,200万円
苫小牧市(新設)	500		土地, 建物はNo2企業より借用
"	228		市有地貸付
"			王子下請
札幌市	3,739		市有地貸付
苫小牧市(新設)	350		
札幌市	500		
江別市	300		王子下請
苫小牧市(新設)	2,512	原材料, 労働力(賃金)	大阪資本の設立, 市有地貸付
苫小牧市	1,000	用地価格, 地域の将来性	
苫小牧市(新設)	400		
"	500		土地, 建物はNo2企業より借用
札幌市	3,000		市用地, あつ旋
北見滝ノ上町	3,082	原材料, 関連企業, 用地価格	王子社有地借用, 王子より北洋材 購入
苫小牧市	1,709		
東京都	3,000		市誘致条令適用, 市有地貸付, 整 地さく井
苫小牧市	5,000		市有地譲渡
"	3,000		市用地あつせん
大阪市	4,175		市有地譲渡
	15,000		市用地あつせん
札幌市			

以上述べた繊維板と並んで注目されるのは、ヒューム管、生コンクリート管などのセメント関連工業の生成、発展である。これらの業種は建材部門における新興業種として注目され、経済の高度成長にもなり各種工場の新增設および公共投資の増大化につれて急速な発展をとげてきた。まず、ヒューム管についてみると、この製品は遠心力を利用した機械高圧コンクリート管であるから、(1)外圧に対して強度が強い、(2)緻密かつ均一的で流水の抵抗が少ない、(3)継手個所が少ないので事故が少ない、(4)重量が比較的軽く取扱いに便利である、などの優れた特質を具えている。このため、その用途としては上水用管、下水用管、工場用導排水管、灌漑用管、電らん用管、集水用管など多方面に用いられている。ヒューム管の主要原料はセメント、砂利、砂および鉄筋であるが、そのうち砂や砂利は運搬費が高くつくため、工場周辺の地域から良質のものを取得するのが常である。苫小牧市周辺の海砂や河川の砂利は極めて良質のものが多く、苫小牧市はこのため原料運搬費の割安、原料そのものの良質性などの点でヒューム管製造にとつて絶好の地域となつている。(注4)

この業種に属するのは $\text{No.1}$ 工場のみであるが、市内に新設された工場群のなかでは $\text{No.2}$ および $\text{No.3}$ 工場に次いで従業員数の多い工場となつている。工場設立の契機となつたのは、前述したように32年度に王子製紙苫小牧工場より受注をうけた工場用水導水管の製作であつた。当時、北海道内には函館工場1つしかもつていなかった本州資本のN企業は、導水管の出張製造のため苫小牧市に臨時作業所を設置することにした。しかし、この頃になつて王子製紙以外の需要も著しい増加を示したので、苫小牧市の地理的位置を考え苫小牧工場を臨時ではなく、永久工場とするに至つた。その後、37年5月には増設工事も行なわれ、このため $\text{No.1}$ 工場は39年には函館工場の2倍以上の生産を行なうようになつている。工場側の資料によると、同工場の設置要因として「販売市場」、「原材料」のほか、「用地価格」を挙げているが、これは工場用地として市有地を低廉な価格で取得できたことを指すものと思われる。

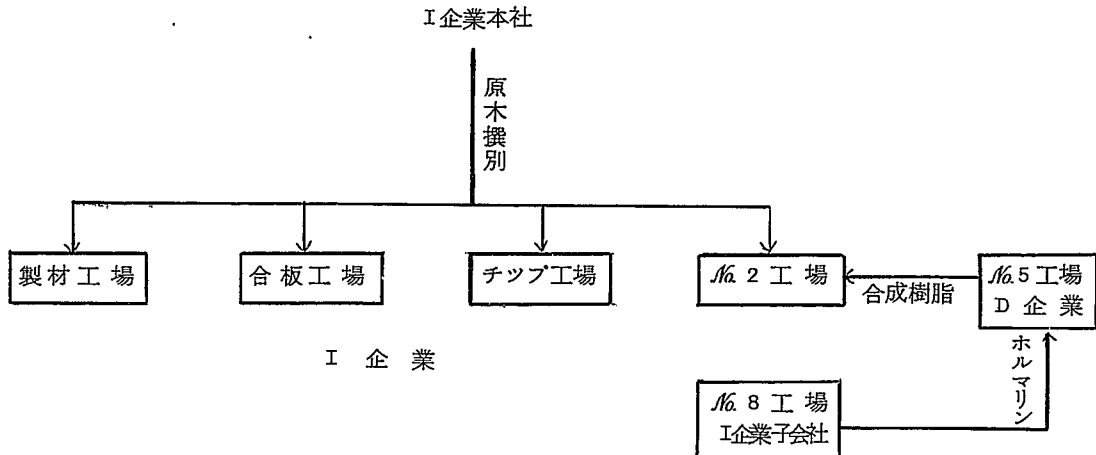
つぎに生コンクリートについてみると、この業種は昭和25年以降に企業化されたセメントの新需要部門であるが、35年頃より急速な伸びをみせ、最近ではわが国セメント需要の2割近くを占めるに至つている。生コンクリートは従来、工事現場で「現場練り」されていたコンクリートを大量生産方式によつて機械生産に切替えたものである。生コンクリートは、このような技術上の特質のため(1)均一な品質の製品が得られる、(2)コンクリート打ちに要する労力、設備、時間などが節約される、(3)単位現場の打設量が増大できる、(4)現場練りの不可能な都心部でも工事容易である、などの利点をもつている。しかし生コンクリートはその性格上、製品の貯蔵が出来ないという制約をもっており、その供給可能地域は運搬時間1時間の範囲に限られるといわれている。このような需要と供給の両面からする生コンクリートの特質のため、35年当時には1工場しかなかつた北海道でも、この数年の間に工場の新設が相次ぎ、その総数は20工場以上に達している。苫小牧市でも39年になつて $\text{No.2}$ および $\text{No.27}$ の両工場が生コンクリート工場として新設された。このうち $\text{No.2}$ 工場はブロック、パイルなどのコンクリート2次製品メーカーである地場資本のT企業が新たに生コンクリート分野に進出するため設立したものであり、また $\text{No.27}$ 工場は札幌市に本社と工場をもつS企業が市場占有率の拡大を図るため建設したものである。いずれの場合も苫小牧周辺の建設需要の将来性に対する期待が新規立地の最大の要因とみられる。

以上みてきた繊維板、ヒューム管および生コンクリートの3業種はすでに明らかにしたように、戦後になつて急速に発展してきた新興工業という共通の性格をもつているが、苫小牧市内に新設された工場群に占める比重からいうと、とくに繊維板、ヒューム管に属する3工場が大きな位置を占めている。これらの3工場は苫小牧周辺に存在する森林、砂利などの資源を利用しているという点ではいずれも資源立地型工業に属する

ものである。

苫小牧市における新規工業立地の特色として第3に挙げなければならないのは、前述した繊維板の№2工場を中心として原料関連の小型コンビナートが形成されつつあることである。繊維板の生産には接着剤として尿素系合成樹脂の添加を必要とするが、№2工場はこの接着剤を同工場に隣接した№5工場より供給をうけている。一方、本州資本D企業によつて設立された№5工場は、合成樹脂生産のための主要原料たるホルマリンを№8工場の子会社である№8工場より供給をうけている。前述したように、№2工場は元来、ホルマリン製造部門を自己の1部門として保有していたが、紙パ各社の協力をえて36年7月にホルマリン部門を分離、独立させている。以上述べた3工場を関係を図示すると次の図が描かれるが、これらの3工場は原料および資本の関連性にもとづいて固く結合している。このような原料関連は同一企業のもとにあるとはいえ、I企業の各工場間にもみられる。すなわち、I企業は国有林の皆伐方式の採用以来雑多な原木が搬入されてくるので、これを繊維板、チップ、合板、製材などの各部門に仕分けをし、企業全体の付加価格を高める方法をとっている。I企業は現在、道内10数カ所に点在している各工場を№2工場の所在する約49万5千㎡の用地内に集約し木材資源の完全利用を図る木材関連コンビナートを計画中であるといわれている。(註5)このように、地場資本を中核としてコンビナートが形成されつつあることは、苫小牧市の今後の開発にとつて極めて注目される事実である。

第1-2図 繊維板工場を中心とした原料関連図



最後に指摘しなければならないのは、工業港建設工事に関連して自動車、重機械などの整備工場の新設がみられる点である。苫小牧工業港の建設工事は大きく分けると、防波堤工事、岸壁工事、および掘り込み工事の3つに分れるが、このうち掘り込み工事はパワーショベルとドラグラインで掘削し、トラックで運搬捨土している。そうして、捨土された土砂はブルドーザでならし、土地造成のために利用されている。苫小牧市ではこのため建設重機械、自動車などの整備業務が増大し、これらの整備工場の新設がみられるようになってきている。第1～4表によつてその状況を見ると、新設された重機械の整備工場としては、№4、№16、

№17、および№21の4工場がこれに属するが、いずれの工場も開発事業に関連した重機械、自動車などの整備をその業務の一部としている。

以上みてきたように、工業港建設事業の着工と新規立地工業の生成、発展によつて、苫小牧市の産業構造は急速な変貌を遂げつつある。しかし、苫小牧開発の現段階は、全体としてみると、産業基盤整備の初期段階から本格的工業化の段階へ漸次、移行する過程にあるといえよう。したがつて、工業労働力に対する新規需要は増加傾向を辿っているが、苫小牧地方労働市場のなかでは建設業がまだ高い比重を占めている。この点について一言しておく、このような建設業に対する高い需要は、工業港建設工事と、これに関連する土地造成事業ためばかりではない。苫小牧市においては、建設労働力は新規立地工場や既存工場の新增設、あるいは個人住宅建設のためにも相当数の需要増がみられるのである。さらに、建設業と並んで地域開発の初期段階で増大する消費関連第3次部門についてみると、商業部門では小売業、そしてサービス部門では旅館、貸間、下宿業、理髪、理容業、自動車修理業、医療保健業、学校などで就業者の増加が著しい。しかし、これらの業種のなかには家族労働力を主体とした個人営業のものが少なくないので、雇用労働力という面では地方労働市場に占める比重は若干低くなる傾向が認められる。

注(1) 昭和23年当時の苫小牧市の総人口は約3万3千人であつたが、王子製紙苫小牧工場における聴きとり調査の結果によると、当時の王子製紙従業員の人数は家族を含め1万2千人程度であつたといわれている。

注(2) 苫小牧工業港の建設をめぐる各種の提案やプランについて、次の資料が要領よく紹介している。  
苫小牧港港湾管理者「苫小牧港の沿革」(昭和39年3月)

注(3) 林野庁調査課「地域木材資源と工業立地(北海道編)」(38年5月)P97  
「繊維板工業について」(北海道拓殖銀行「調査月報」59年5月号所収)

注(4) 「北海道におけるセメント2次製品製造業について」(北海道拓殖銀行「調査月報」59年1月号所収)

注(5) 「日本経済新聞北海道版」, 39年9月5日参照

## Ⅱ 苫小牧労働市場の構造的特質

### 1. 苫小牧労働市場の性格と構造

#### (1) 雇用構造の変化と季節変動

以上みてきたように、地域開発の進展は工業化を基軸とした労働需要の増加という面から苫小牧労働市場に大きな影響を及ぼしているが、ここでは具体的分析をつうじて、現段階における苫小牧労働市場の構造的特質を検討してみることしよう。具体的分析に入る前に利用する資料の性格について若干の注意をしておきたい。以下の分析では主として職業安定業務統計を用いるが、この統計は周知のように公共職業安定所の管轄区域ごとに作成されている。苫小牧職安の業務統計のばあいも苫小牧市だけではなく、周辺の9町村を含む全管轄区域を対象とした数字が示されることになる。したがって、以下に示す職業安定業務統計の数字をみるばあいはこの点に注意する必要がある。しかし、35年国勢調査の非1次就業人口をみても、センター都市である苫小牧市は苫小牧職安管轄区域人口の約50%の比重を占めており、製造業ではその比率は60%を超えているので、特定の業種を除き、職業安定業務統計の数字は苫小牧市の動きを示すものと考えてよいであろう。

まず、苫小牧職安管内における一般失業保険被保険者数の推移によつて苫小牧労働市場の動きをみてみよう。苫小牧職安管内における被保険者数は33年7月末の15,028人から39年7月末には37,362人となり、この期間中に人員数は2倍半近く増加している。このような雇用人口の激しい増加は、地域開発の進展による経済活動の活発化を如実に示している。さらに産業別にみると、増加率の最も高かつたのは卸売業小売業で4倍以上の増加をみせ、これに次いで建設業、サービス業、金融保険業などが続いている。したがって、ここ5、6年間における労働市場の量的拡大は、主として建設業および卸売業小売業、サービス業などの第3次産業の発展による労働力需要の増加という形で進行しているとみてよいであろう。しかし、増加人員の絶対的大きさからみてみると、建設業と製造業の2産業が他を大きく引き離して、ともに5年間で8,000人以上の増加を示しているが、建設業労働力の伸び率は前述した事業所統計分析の際にもみられたように、最近ではむしろ停滞気味である。36年7月末を境として2期に分けてみると、前期の激増傾向と比べて後期は低く、その伸び率は、製造業よりも下回っている。

第1-5表 失業保険被保険者数の推移

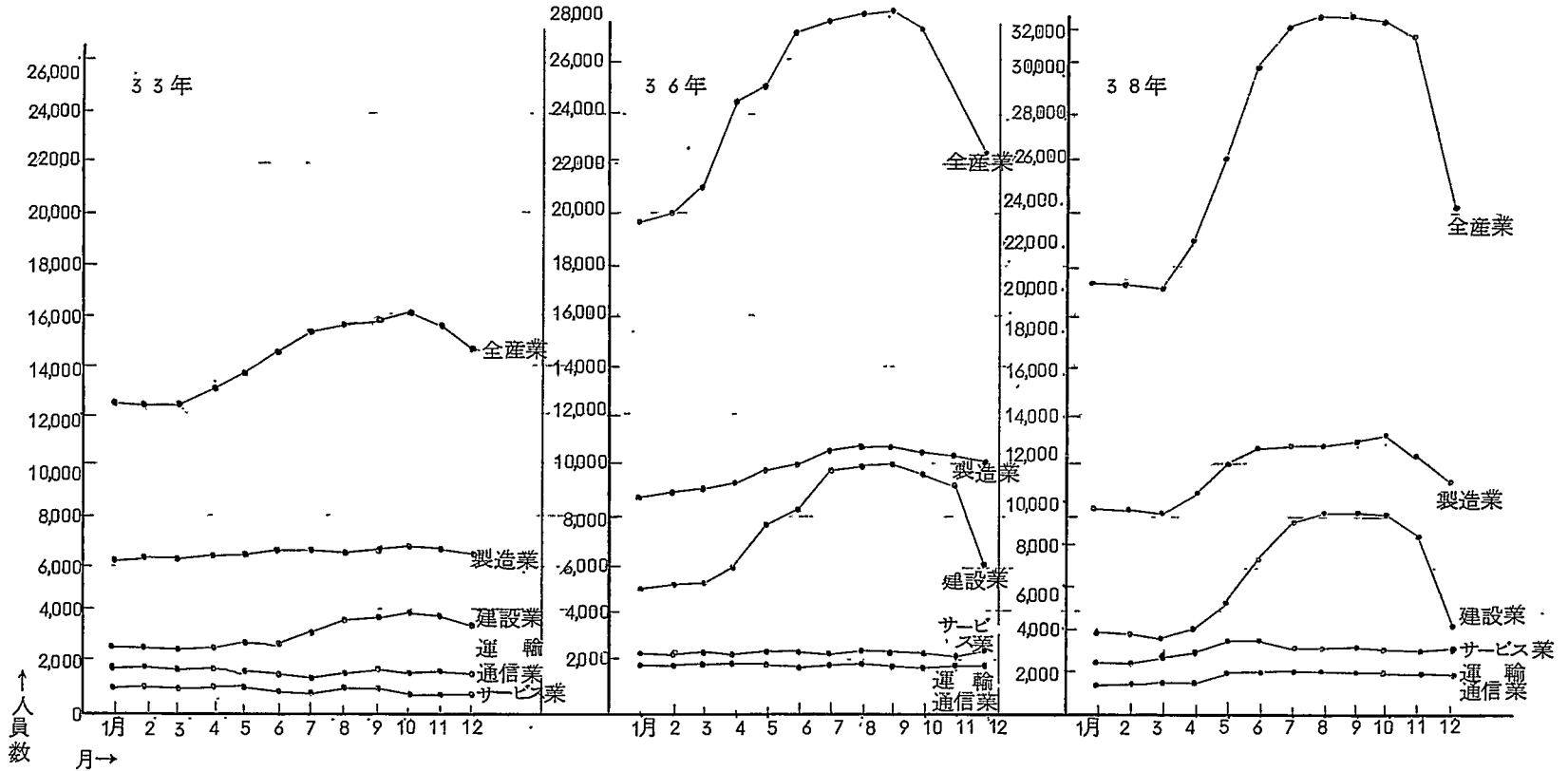
	33年 7月末	36年 7月末	39年 7月末	増 加 数			増 加 率 (%)		
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	$\frac{B-A}{A}$	$\frac{C-B}{B}$	$\frac{C-A}{A}$
計	15,028	27,197	37,362	12,169	10,165	22,334	81.0	37.4	148.6
農 業	-	-	178	-	178	178	-	-	-
林業狩猟業	1,237	918	2,559	△319	1,641	1,322	△25.8	178.6	106.9
漁業水産養殖業	-	-	79	-	79	79	-	-	-
鉱 業	832	636	665	△196	29	△167	△23.6	4.6	△20.1
建 設 業	3,182	9,662	11,608	6,480	1,946	8,426	203.6	20.1	264.8
製 造 業	6,504	10,330	14,813	3,826	4,483	8,309	58.8	43.4	127.8
卸売業小売業	434	830	1,751	396	921	1,317	91.2	111.0	303.5
金融保険不動産業	270	319	643	49	324	373	18.1	101.7	138.1
運 輸 通 信 業	1,550	1,945	2,446	395	501	896	25.5	25.8	57.8
電気ガス水道業	-	28	48	28	20	48	-	71.4	-
サ ー ビ ス 業	900	2,293	2,463	1,393	170	1,563	154.8	7.4	173.7
公 務	49	236	109	117	△127	△10	98.3	△53.8	△8.4

資料出所、苫小牧公共職業安定所「失業保険業務統計」

以上みたような苫小牧労働市場の量的拡大につれて、その質的構造にも一定の変化がみられるようになってきている。資料の関係上、ここでは、33、36、38年の各年を対象として失業保険被保険者数の推移を月別にグラフ化すると、第1～3図が描かれる。この図によつても明らかごとく、苫小牧職安管内では人員数の増加に併行して雇用人口の季節変動が激化する傾向が認められる。たとえば、全産業について年間平均人員を100とした月別指数を算出してみると、33年における変動の幅は3月の86.3%から10月の112.1%までとなつており、ピーク時の人員はボトム時の3割程度の増加である。これに対して36年のばあいは、ボトムは1月の81.0%であるが、ピーク時の9月には114.9%となり、4割以上の増加を示している。このような傾向は38年になるとさらに強まり、季節変動の幅はいつそう大きくなつていく。すなわち、38年の指数は3月の74.0%から9月の120.9%の間で変動しており、したがつてピーク時の人数はボトム時の6割を超えるにいたつていく。このような季節変動激化の要因は、主として建設業と製造業における基調の変化に起因する。第1～3図をみても明らかのように、サービス業や運輸通信業などのばあいは、各年とも年間を通じて季節変動の波が殆んど現われないのに対し、上記2産業のばあいは、春先から人員数が増大して9月～10月期にピークに達し、その後冬期になつて急落するという傾向が顕著となつていく。



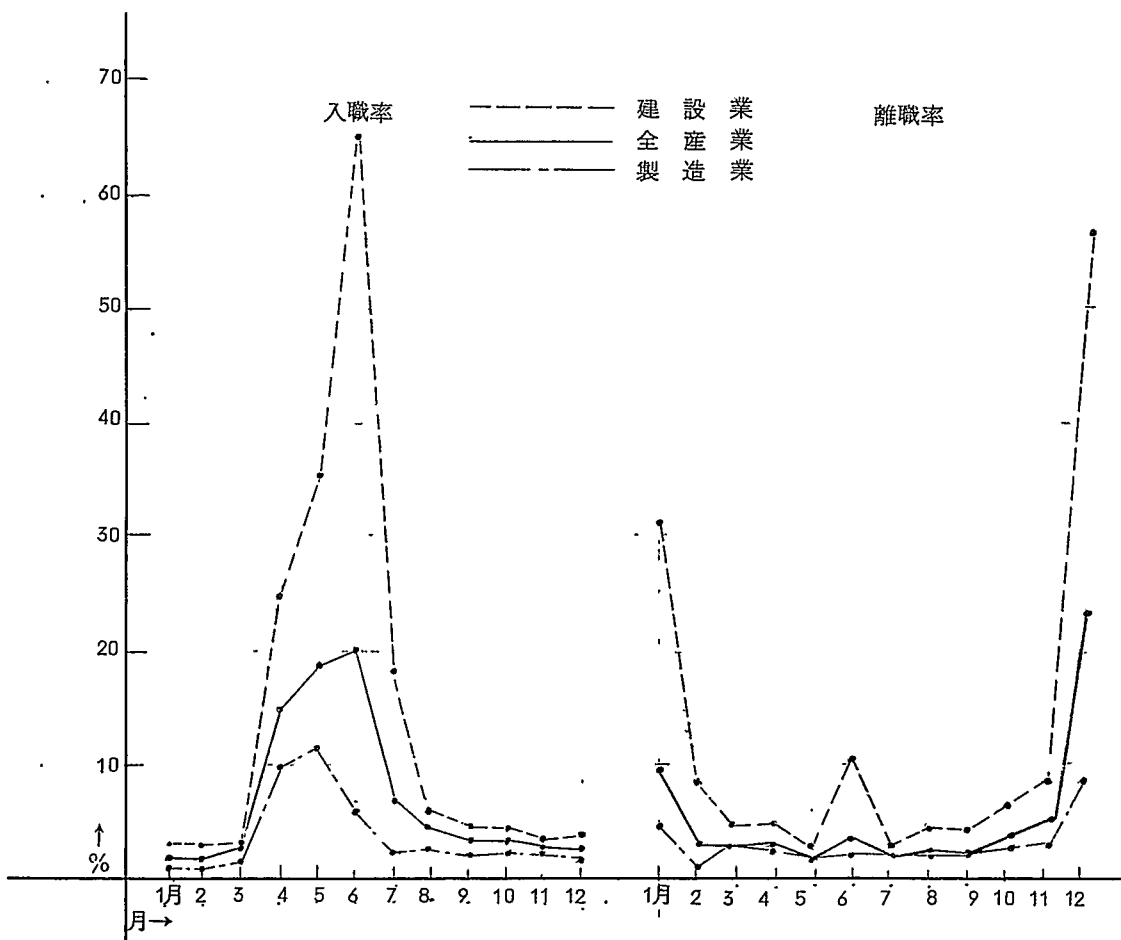
第1～3図 失業保険被保険者数の月別推移



注 苫小牧公共職業安定所「失業保険業務統計」により作成

まず、最初に、建設業雇用の季節変動の推移をボトム時に対するピーク時の人員数の変化によつてみると、33年の6割増程度から、36年には約2倍、38年には約3倍となり、年とともに両者の差幅は拡大している。このような建設業労働力の基調の変化は、増加した労働力の大半が所謂、季節労働者によつて占められていることを物語るものといえよう。このことは、38年の失業保険業務統計によつて作成した第1～4図の入職卒および離職卒の月別推移をみても推察できる。苫小牧職安管内では38年12月中に2,563人の建設業離職者が発生したが、この人数は当時の建設業労働力の過半数を超えており、しかも大部分が就業期間10カ月未満のものであつた。注(6) これらの季節労働者の主力は農漁村出身の出稼者からなつているが、冬季間は失業保険受給者として生活し春先になると再び建設業に就労するものが多い。ところでこれらの層以外に、苫小牧市においては石炭産業合理化の影響をうけて市内へ流入した炭鉱離職者の動きも注目される。これらの離職者は多かれ少かれ、苫小牧開発の将来に夢を託して流入してきたが、後で触れるように、そのなかには適職を見出せないため建設業単純労働者として季節雇用に甘んじているものも少なくない。このように、建設業における労働力需要の増大は主として農漁村出身半プロ層の出稼、あるいは炭鉱離職者の季節雇用という形で行なわれており、ここ数年来、雇用の季節変動の波は激しくなる傾向をみせている。

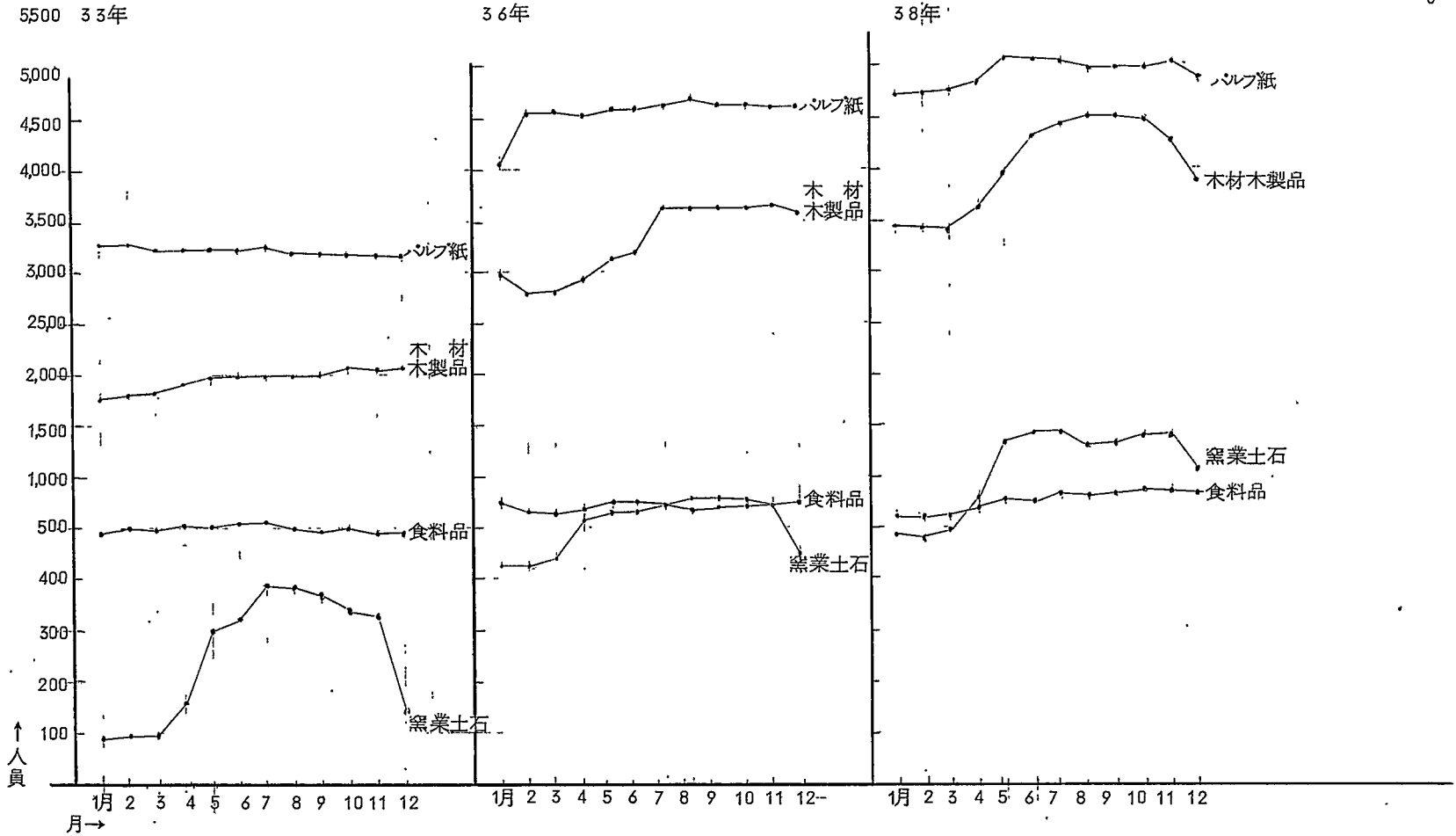
第1～4図 労働異動率の月別推移(38年)



つぎに製造業における雇用の季節変動の推移についてみてみよう。その大要はさきに掲げた第1～4図に示されている。すなわち、同上の図によると、33年当時においては殆んど季節的な波はみられないが、36年になると9、10月頃をピークとしたカーブが認められ、38年にはこのカーブはさらに急傾斜している。これを数字で示すと、33年にはピーク時の人員数はボトム時の1割増にも達していなかつたのに、36年には2割強、そして38年には3割弱の増加を示し、その差幅は拡大傾向をたどっている。このような製造業雇用の季節変動激化の背景には苫小牧工業構造の変化という事実が介在する。前述したように、苫小牧市においては地域開発の進展につれて工場の新増設の動きが活潑となり、繊維板、ヒューム管、生コンなど、従来なかつた新興工業が生成、発展しつつある。最近における製造業雇用の季節変動の高まりは、これらの新興工業の発展によるところが大きい。たとえば、33、36、38年の各年を対象として苫小牧市工業の主要業種について月別人員の変動を描いてみると、第1～5図のようになる。この図は、季節変動のとくに激しい業種が木材木製品と窯業土石の2業種であり、これら2業種の発展が苫小牧地域における工業の季節変動を激化させている基本的な要因であることを明らかにしている。

一方、同図によると、パルプ紙の人員数も33年の3,200～3,300人程度から38年には5,000人程度に増加しているが、これは苫小牧市における動きを示すというより、大昭和製紙の工場設立を契機とする白老町の動きを反映したものとみられる。戦後の急速な発展によつて業界に存在が注目されている大昭和製紙は35年10月、マーケットシェアの拡大をはかるために北海道への進出を意図し、白老町に新工場を設立した。白老工場は100億円以上の資金を投じて建設したもので、その従業員数は1,000人を超え、しかも設備拡張とともに漸増傾向を示している。さらに、37年3月には大昭和製紙の子会社である昭和工業が白老町に進出し、従業員数は現在では200人近いといわれている。このような隣の白老町におけるパルプ紙工業のドラスチックな発展に対して、苫小牧市における最近の動きは人員数からみる限り、むしろ停滞気味である。苫小牧市のパルプ工業は、32年以降、設備合理化の動きが活潑となり、38、39年度には王子製紙苫小牧第3工場の新設、国策パルプ勇払工場の増設などが行なわれ、このため、生産額の面では大幅な増加をみせている。とくに、85億円を投下してオリンピック直前に完成した第3工場の操業開始によつて、王子製紙苫小牧工場は日産1,200tを超える世界最大の製紙工場となつたといわれている。注(7)しかし、以上のような生産額のめざましい上昇は、連続蒸解方式の採用による工程の自動化、抄紙工程における機械の大型化、高速化など、巨額の合理化投資を楨杵とした労働生産性向上の結果もたらされたものである。敗戦直後の23年頃には4,000人を数えていた王子工場従業員数は、生産額の上昇傾向とは反対に減少をつづけ、33年には3,300人となり、さらに38年には2,800人程度となつている。このような従業員数の減少傾向は基本的には合理化にともなう労働節約的效果の現われとみることができるが、直接的には王子スト終結後に強行された春日井工場への大量配転がかなりの影響を及ぼしている。また、王子工場と並んで苫小牧市における代表的存在である国策パルプ勇払工場についてみると、39年度に行なわれた20億円にのぼる設備投資の結果、その生産能力は2倍近くに増大しているが、これに対して従業員数の増加は微々たるものであり、最近の仕上部門分離を考慮すると決して大きいとはいえない。要するに、苫小牧市におけるパルプ紙工業は生産額の飛躍的な高まりにもかかわらず、雇用人口の伸びがこれに併行せず、労働力の新規需要は労働力構成の若年化と補充を目的とした新規学卒採用に限られている。王子と国策の両工場を合わせても、高卒以下の新規採用人員は多い年で80人程度とみられる。したがつて、苫小牧市の紙パルプ工業の動きは、全体としてみると最近における苫小牧労働市場の構造変化にあまり大きな影響を与えていないと考

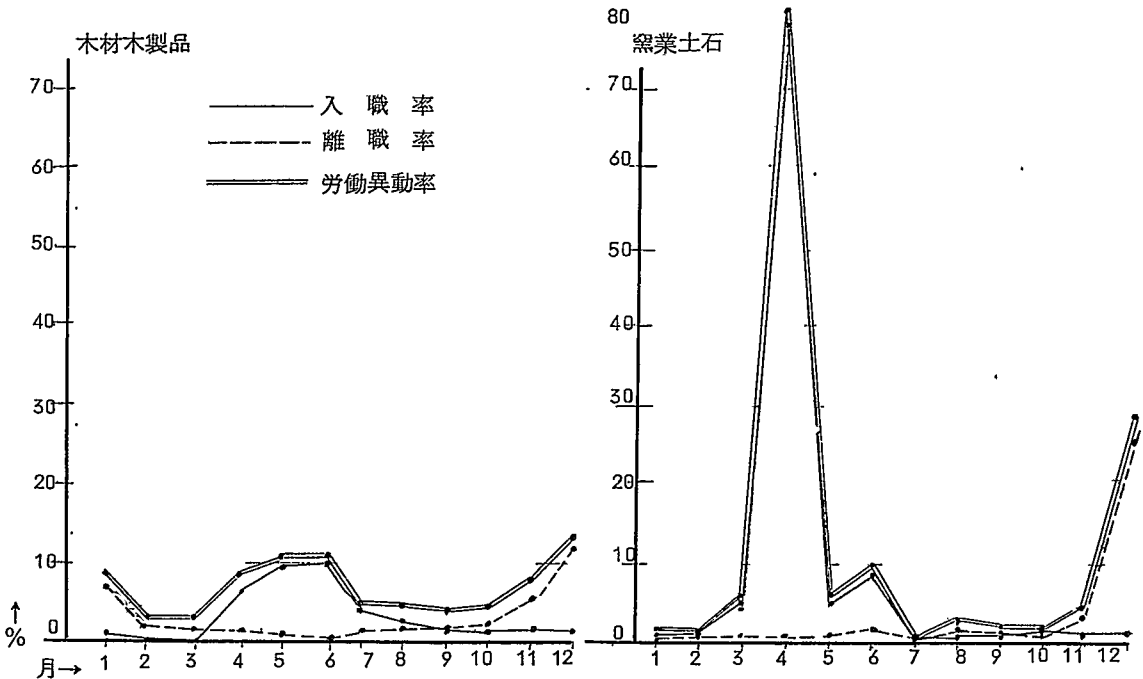
第1～5図 製造業における被保険者数の月別推移



エチハ。

ところで、以上の考察の結果、製造業雇用における季節変動の激化という労働市場の構造変化をもたらしたものは、これまで苫小牧市製造工業において中枢的役割を果たしてきたパルプ紙ではなく、木材木製品と窯業土石であることがいつそう明白となつた。これらの両業種は隣接した白老町でも活潑な動きをみせているので、第1～5図にはこのような動きがある程度反映していると思われる。しかし大勢を制しているのは、あく迄も苫小牧市内の動きである。苫小牧市の木材木製品は新興の繊維板、チップをはじめ、合板、製材などの業種から成り立っているが、これらの業種では十場、構内運搬、調木およびパネル打ちなどの単純労務に従事する労働力は本工ではなく、社外工、臨時工の形で雇用されることが多い。この種の労働力は雇用の調節弁としての性格上、必然的に流動的とならざるを得ないが、最近では経済活動の活潑化にともなつて任意移動が多くなり、労働力の流動性向を全体として高めていることが注目される。これらの労働力のなかにはパネル打ちのように、主婦層のパートタイマーに依存する需要期だけの季節労働もみられる。つぎに窯業土石についてみると、苫小牧市内でこれに属するのはヒューム管、パイル、生コンおよびブロックなどであるが、これらの業種ではいずれも製品の需要が春先から秋口までに集中するため、繁忙期には臨時工を大量に雇用する必要性が生じている。そして、冬季間になると、臨時工を全員解雇し、春先になつて再雇用するという雇用形態をとることが多い。しかし、窯業土石といつても雇用内容は一様ではなく、ヒューム管や生コンなど機械化の進んだ業種では冬季間でも相当数の常用工を雇用しているのにたいして、機械化のおくれたブロック専業工場ではごく少数の保全要員を残して冬季間操業休止のところが多い。これらのブロック工場でも見込生産によつて冬季間操業することは可能なのであるが、資金的制約のため実際には建設業のような季節労働となつているのである。このように、苫小牧市の窯業土石業は季節産業的色彩が強く、このため労働異動率も木材木製品のばあいよりも一段と高くなつている。これらの両業種の実態については、第1～6図がこれを明らかにしている。

第1～6図 木材木製品、窯業土石の月別労働異動率（38年）



## (2) 他管内労働力の流入と管内労働力の流出

ところで、苫小牧地方労働市場にみられる変化は、以上述べた雇用人口の季節変動の激化にとどまらない。すでに雇用人口の推移をつうじてみたように、ここ数年間における苫小牧労働市場の発展テンポはかなり急ピッチであった。このような情勢のもとで苫小牧市内の労働力需要は短期間に急激な増加をみせるようになった。その結果、急増した業種においては苫小牧市内や周辺町村からの労働力供給だけでは充足困難な事態も生ずるにいたつた。このような労働力の充足難を解決するために、苫小牧市では労働市場の量的拡大につれて他管内労働力の市内への吸引が活潑化している。最近における苫小牧労働市場の構造的特質は、さきに述べた季節変動と並んで労働力の他管内からの調達ということである。

ここで職業安定業務統計を用いて労働力需要の増加テンポをやや詳しくみておくことにしよう。第1～6表によると、苫小牧公共職業安定所の窓口をつうじた求人数は33年当時の8,099人から38年には19,627人と大幅な伸びをみせ、5年間に約2.4倍に増加している。これに対して、同じ期間における就職件数の伸び率は約2.0倍にすぎなかつたから、求人充足率はかなり低下していることになる。尤も、以上みた就職件数のなかには他管内への就職者も含まれているが、第1～6表の数字には比較的他管内就職者の多い新規学卒者が含まれていないので、その比率は苫小牧のばあい3%前後にすぎず、大勢には殆んど影響を与えていない。それでは、以上のような求人数の大幅な増大は、いかなる形で実現されたのであろうか。ここでは38年の求人数を33年当時の求人数と比較することによつて検討を加えてみよう。産業大分類別にその状況をみると、最もめざましい伸びを示したのは建設業で、求人数は33年当時の4.6倍に達している。次いで運輸通信業が3.1倍の伸び率でこれに続き、以下製造業、サービス業の順となつている。建設業の増加求人数は11,620人に及び、その人数は全産業における増加求人数を100人近くも上回つている。これに対して他の産業における増加求人数は運輸通信業384人、製造業1,020人、サービス業189人で、一番多い製造業のばあいでも建設業の1割以下にとどまつている。さらに、製造業についてだけ求人業種別内訳をみると、木材木製品、窯業土石の2業種の求人が絶対数と伸び率の両面で目立つた増加をみせている。したがつて、苫小牧職安労働市場において労働力需要が急増した主な要因は、建設業求人の増加であるといえよう。38年における産業別構成をみても、建設業求人は全求人数の70.8%と過半数を占めるようになつている。このように、増加した労働力需要のなかで、建設業の比重が異常に高まりつつあることは注目に値する。また、建設業と比べると比重はずうつと低くなるとはいへ、木材木製品、窯業土石、運輸通信業などの求人増加も無視できない意味をもつている。

第1-6表 産業別一般求人就職状況の推移（新規学卒者を除く）

	農 業	林 業 狩猟業	漁業、水産 養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	うち木材 木製品
昭和 求人	106	3,485	47	150	3,152	408	51
35年 就職	78	1,809	25	147	2,292	364	29
昭和 求人	72	2,010	85	117	10,254	1,571	1,211
36年 就職	2	1,383	—	86	5,663	680	427
昭和 求人	42	1,970	39	100	14,772	1,428	582
38年 就職	3	868	1	137	7,596	1,057	409
昭和 求人	64	△ 1,515	△ 8	△ 50	11,620	1,020	531
38-33 就職	75	△ 941	△ 24	△ 10	5,304	693	380
昭和 求人	39.6	56.5	83.0	66.7	468.7	350.0	1,141.2
38-33 就職	3.8	48.2	4.0	93.2	331.4	290.3	1,410.3

窯業土石	卸小 売業	業 業	金 融 保 險 業	運輸通信業	電 気 ガ ス 水 道 業	サービ ス業	公 務	計
208	315		58	171	—	196	11	8,099
249	260		21	156	9	155	10	5,326
191	271		2	113	—	96	—	14,591
182	178		6	92	—	49	—	8,136
464	281		43	555	—	385	12	19,627
438	182		10	314	—	282	7	10,457
256	△ 34		△ 15	384	—	189	1	11,528
189	△ 78		△ 11	158	△ 9	127	△ 3	5,131
223.1	89.2		74.1	324.6	—	196.4	109.1	242.3
175.6	70.0		47.6	201.3	—	181.9	70.0	196.3

資料出所、苫小牧公共職業安定所「職業安定業務統計」

注 37年4月以降、報告様式の改正があったため、33年と36年の数字から同年3月卒の新規学卒者の数字を除いている。

ところで、以上のような建設業を主体とした労働力需要の急増傾向に対して、管内人口による労働力の充足状況はどうなっているであろうか。すでに述べたように、管内における就職件数の伸びは全体として求人数のそれを下回っているが、産業別にみると両者の伸び率の差幅はかなりアンバランスな状態となっている。たとえば、需要増加の中心をなす建設業のばあい、求人数の4.7倍の伸びに対して就職件数は3.3倍にすぎず、また、運輸通信業のばあい、求人数の3.2倍の伸びに対して就職件数は2.0倍と大きな差を示している。このため、これらの2産業では求人難が深刻となり、38年における就職件数は求人数の6割にも満たない状態となっている。

ところが、製造業のばあいには、求人数は3.5倍、就職件数は2.9倍で、両者の動きはかなり接近しており、38年における就職件数は求人数の7割を超えている。このように職業安定業務統計をつうじてみた管内人口による労働力の充足状況は産業ごとに異なっているが、管内労働力の供給量が需要の伸びに追いつけないことが

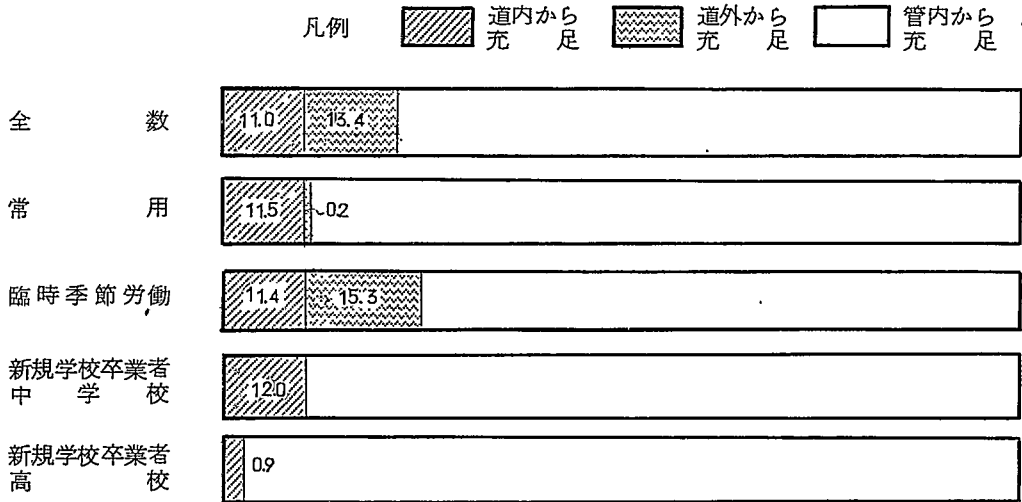
多いため、需要の増大した大部分の産業においては他管内労働力の吸引の動きが盛んとなつてきている。

39年の労働市場年報を用いて苫小牧管内における労働力の流入状況をみてみると、39年4～12月の9カ月間において流入労働力は3,770人を数えているが、このうち1,700人は道内他管内から、また2,070人は道外他府県から流入している。苫小牧職安管内における上記期間中の全充足数は15,392人であつたから、その24.4%が他管内からの流入労働力によつて充足されたことになる。しかし、第1～7図をみても明らかなように、これらの流入労働力の比重は常用、臨時季節労働および新規学卒者など、労働需要の違いによつて全く異なつた傾向をみせている。他管内からの流入労働力がとくに高い比重を占めているのは臨時季節労働のばあいであり、苫小牧管内における充足数の26.7%を占めている。しかも、このような流入労働力の過半数以上は青森、岩手、秋田などの東北各県からきた道外出身者によつて構成されている。これにたいして、常用、中学校新卒者などのばあいにはそれぞれ充足数の11.7%あるいは12.0%で、流入労働力の比重は半分以下に低下している。さらに高校新卒者にいたつては0.9%と全くネグリジブルな存在にすぎない。したがつて、他管内からの流入労働力が最も多いのは臨時季節労働に依存する産業分野であるが、苫小牧管内についていうと建設業、林業などがこれに属する。しかし、苫小牧職安管内における林業労務の需要は苫小牧市内ではなく、周辺の町村部に集中しているから、苫小牧市内では他管内労働力にたいする依存度が最も高いのは主として建設業である。さらに、雇用の季節変動をみた際にも指摘したように、建設業労働力の相当部分は春先に出身農漁村から市内へ流入して初冬まで建設現場で働いた後、冬期間には出身母村に戻るといふ夏型の出稼労務者によつて占められている。そして、前年の作業現場に仕事が残っている限り彼等の多くは同じ現場で就労するため翌年再び市内へ流入する。このことは若干古くなるが、苫小牧職安が36年10月現在で行なつた「季節的移動労働者就業状況調査」によつても明らかである。第1～7表にあるように、出稼者の多くはすでに何年も本道において季節労働形態の出稼をくり返しているのである。このように、季節労働といつても、出稼労務者の大半は事実上、建設業専属の賃金労働者なのである。苫小牧市内の建設現場では、工業港の港湾整備工事に携わる作業現場のように、人員はある程度削減するが、冬季間も休止しないで工事を続行する現場も存在する。しかし、大部分の現場では、以上みたように、労務者を10カ月未満の契約で就労させ、冬季間は休業するのが普通となつている。ただ、ここで一言ふれておきたいのは、建設業における機械化の進行が労働力構成を著しく変化させているため、出稼労務者に対する依存度も作業現場の機械化の進行度合に左右される面が多くなつてきていることである。この点についての説明は2,3の建設現場の事例の紹介をつうじて後で行なうことにしたい。

要するに、他管内から苫小牧市へ流入する労働力の増加は建設業を主として出稼労務者の雇用という形のものが多く、市内に定着化する労働力は一部分にすぎないといえるであろう。



第1～7図 苫小牧管内への流入労働力の比重（39年）



資料出所、北海道労働部「労働市場年報」により作成

注 新規学卒者のなかには法33条の2の学校扱のものは含まれていない。

第1-7表 苫小牧管内における移動労働者の実態

	調査人員	平均経験年数	道内での平均出稼回数	翌年も道内出稼の希望者
大工	512人	14.1年	2.4回	452人
左官	113	14.7	12.7	92
弍職	222	7.2	1.5	202
土工	482	5.7	4.0	417
管繕雑役夫	229	3.6	2.9	185
運搬夫	107	2.4	1.9	74
造材夫	104	5.3	3.1	85
その他	374	5.0	3.2	325

資料出所、苫小牧公共職業安定所「季節的移動労働者就業状況調査」

注 女子についても調査を行なっているが、ここでは男子についてのみ掲げた。

ところで、苫小牧管内への労働力の流入は、以上あげた出稼形態のものだけに限らない。他管内労働力のうち、常用、新規学卒者として雇用されるものは、苫小牧市の製造業、第3次産業などの部門に流入し、その大部分は苫小牧市内に定着する。すでに述べたように、苫小牧市内では工業化の進展にともなつて製造業

および第3次産業の伸びが漸次増大しつつあるが、これらの産業部門のなかで流入労働力の存在がとくに目立つのは、32年頃から増えてきている新規立地事業所群である。

これらの新規事業所では、当該企業がほかにも事業所をもっているばあいは管理職員や熟練工の一定数を転勤の形で流入させるため、従業員全部が入職者とかぎらないが、企業として全くの新設のばあいには従業員全員が新規の入職者ということになる。このように、他に事業所を有するか、否かによつて労働需要量が異なるとしても、新規事業所では大部分の従業員を新たに雇用することには変りがない。したがつて、既存事業所に比べると設立時点において労働力需要が集中的に増大する傾向がある。このような労働力充足の時間的制約性と多様な需要内容とに規制されて、新規立地事業所では採用者全部を地元のものだけで充足することは困難である。このため、従業員の採用にあつては対象地域を地元だけに限定せず、広く他地域を含むことが多い。新規立地事業所において他管内からの流入労働力が比較的多い理由は以上のように解することができる。これらの事業所における労働力編成の実態については後で詳しく検討する予定なので、ここではこれ以上ふれないことにする。なお、新規学卒者の流入と関連して一言だけ指摘しておく、第1～7図に描かれている新規学卒者は職業扱いのものだけを対象としており、職業安定法第33条2項の学校扱いのものが含まれていないので、新規学卒者の流入状況を見るばあいは、この点に留意する必要がある。学校扱いのものを含めると、新規学卒者の就職状況全般については改めて求めるが、とくに角、苫小牧職安管内でなく苫小牧市に限つてみると新規学卒労働力の地域間流動はもとと活潑であり、他地域からの流入者の比重も第1～7図が示す状況よりもかなり高くなつてきていることだけはここで明らかにしておきたい。尤も、前掲の第1～7図は苫小牧市ではなく、周辺町村を含む苫小牧職安区域を対象として作成されたものであるから、苫小牧市だけを対象とすると、常用や臨時季節労働のばあいでも流入労働力の比重は高くなる筈である。

苫小牧市内に定着した流入労働力のなかで、とくに存在が注目されるのは炭鉱離職者である。苫小牧市への炭鉱離職者の流入は石炭産業における合理化が急ピッチとなつた37年以降になつて急速に増え、翌38年にはピークを迎えている。39年9月末現在で行なつた苫小牧市の調査によると、流入世帯数は、全部で942世帯に及び、家族を含めると4,051人の転入人口となつてゐる。安定した就職を期待して流入したこれらの炭鉱離職者中高年齢者の比率が高いため、彼らの苫小牧市内における就労先は現実には建設業、運輸業などの単純作業員、木材木製品の皮むき、雑役など、比較的恵まれない分野のものが多し。しかし、同じ炭鉱離職者といつても、彼らの前歴や離職後の転職教育機会の有無によつて、その流入分野も異なつてゐる。この点については後で本格的に検討する予定なので、ここではこれにふれない。

第1-8表 炭鉱離職者の年令別、離職年次別構成

	昭和 35年以前	35年	36年	37年	38年	39年	計
20才未満				4	1		5
20～24才				10	15	3	28
25～29		1		22	50		73
30～34	1		1	22	96	2	122
35～39			2	43	97	10	152
40～49			1	57	123	6	187
50～59				30	85	4	119
60才以上	1			3	19		23
計	2	1	4	191	486	25	709

資料出所、苫小牧公共職業安定所業務資料

以上述べたように、地域開発が進むにつれて苫小牧市においては他地域からの労働力の流入が激しくなっているが、他方では苫小牧から他地域への労働力の流出という全く正反対の動きもみられる。ここでは39年の労働市場年報を用いて苫小牧職安管内における実態をみてみよう。第1-9表によつて明らかなように、苫小牧管内における流出労働力は全部で912人にすぎないから、流入との関連でいえば苫小牧は大幅な流入超過地域となつている。しかし、労働力の流出入状況をさらに道内他管内と道外府県との2地域に大別してしてみると、道内他管内と道外府県のいずれにおいても流入超過傾向を示すのは臨時季節労働のばあいだけであり、常用、新規学卒者などのばあいには他府県との労働力交流は逆に流出超過傾向を示している。新規学卒者のなかでも高校のばあいには、道内他管内との労働力の交流面でも流出超過となつている。このような職安扱いの新規学卒者にみられる動向は、学校扱いのものにおいても基本的には変わらない。以上のように、苫小牧管内の常用、中学新卒者のばあいには、一方において道内他管内から労働力を調達しているにもかかわらず、他方において管内労働力を道外府県に供給しているのである。すなわち、道外府県との関係でいえば、苫小牧は東北の農漁村から出稼者を建設業労働力として吸収するとともに、他方では管内労働力を京浜地帯を主とした道外府県に常用、新規学卒者の形で送り出していることになる。結局、苫小牧市は市内の高校新卒者をはじめとする優秀な労働力を先進工業地帯に引き抜かれ、農漁村から排出された労働力をうけ入れているのである。このような労働力の循環的交流構造は道央新産業都市の中心的存在である苫小牧市の将来に重大な問題を提起しているといつてよい。何故ならば、新規学卒者の例にみられるような先進工業地帯中心の一方的労働力移動が今後も維持されるとしたら、苫小牧市は労働力の質的構造の面では何時までも先進地帯の後塵を拝する地域にとどまらざるを得ないからである。このような条件のもとでは、地域間格差の是正という新産業都市建設の目標も、地元労働力の質的弱体化のため瓦解せざるを得なくなることも予想される。

第1-9表 苫小牧職安管内における労働力の流出入状況(39年)

	流入労働力		流出労働力		社会増	
	道内からの 充足 A	道外からの 充足 B	道内への 就職 C	道外への 就職 D	A - C	B - D
全 数	1,700	2,070	267	645	1,433	1,425
常 用	120	2	38	123	82	△ 121
臨時季節労働	1,548	2,068	173	117	1,375	1,951
中学校新卒	27	—	9	270	18	△ 270
高校新卒	5	—	47	135	△ 42	△ 135

資料出所、北海道労働部「労働市場年報」

注 この表は4～12月までの取扱数である。

(3) 管内農漁民層の賃労働力化

ところで、建設業需要の急増を背景とした労働力需要の増大は、苫小牧管内の農漁民層にも大きな影響を及ぼしている。労働市場の量的拡大につれて、苫小牧市や周辺町村では農漁民層の階層分化が進行し、賃労働力化する人口層が増大している。その事例を季節労働についてみると、管内に居住する季節労働者の人数は職安登録のものだけをみても、33年当時の約1,500人から39年には6,500人程度に達している。これらのものなかには他管内から出稼にきて定着化したものも含まれているが、主要な給源をなすのは、雇用市場の拡大を契機として農漁業から離脱した管内農漁民層である。したがって、以上みた管内居住の季節労働者数の増加傾向は同時に、苫小牧管内における農漁民層のプロ化の進展を意味している。39年4月現在で管内居住季節労働者の求職票を20分の1抽出した結果によると、その職種別分布は第1・10表のとおりである。すなわち、男子のばあいは土工、大工および雑役などに従事するものが多く、女子のばあいは雑役、炊事婦などの職種に就業者が集中している。これらの労働者の職種経験年数をみると、大工、左官などの技能的職種では経験年数の高いものが比較的多いが、土工、雑役などの単純労働的職種では2～3年未満の経験しかもたないものが過半数以上に達している。この事実は、ここ数年間に賃労働力化した管内農漁民層の入職分野が主として土工、雑役などに代表される単純労働の分野であつたことを示すものである。尤も、農漁業からの転職者の入職分野は必ずしも土建業単純労働分野だけとはかぎらない。同じ土建業に就労したとしても、産業開発青年隊などの転職訓練機関で技能訓練をうけたものばあいは単純労働分野ではなく、重機オペレータという技能分野に就業する。また、適当な手づるによつて新設工場の作業員として入職しているばあいもある。しかし、以上の事例はむしろ例外的であり、大多数の転職者にとつては、特殊な技能を必要としない単純労働分野が主な入職先なのである。

第1-10表 管内居住季節労働者の  
職業別構成

職 種	人員	職 種	人員
計	320		
土 工	89	ブロック製造業	10
大 工	50	食 品 製 造	5
ト ビ 職	7	炊 事 婦	9
左 官 工 業	13	運転手、現場員	16
雑 役	81	現 地 世 話 役	5
塗 装 工	3	農 業 労 働 者	2
板金、建器具 置 業	10	林 業 雑 役	10
ブロック積工	6	線 路 工 夫	4

資料出所、苫小牧職業安定所業務資料

第1-11表 管内居住季節労働者の  
経験年数別構成

	土工	大工	雑 役	
			男	女
計	89	50	22	59
1年未満	28	8	8	27
2年 "	14	6	6	10
3年 "	12	5	4	12
4年 "	2	1		3
5～10年 "	17	9	3	5
10～15年 "	6	9		1
15年以上	9	11	1	1
不 明	1	1		

資料出所、前表と同じ

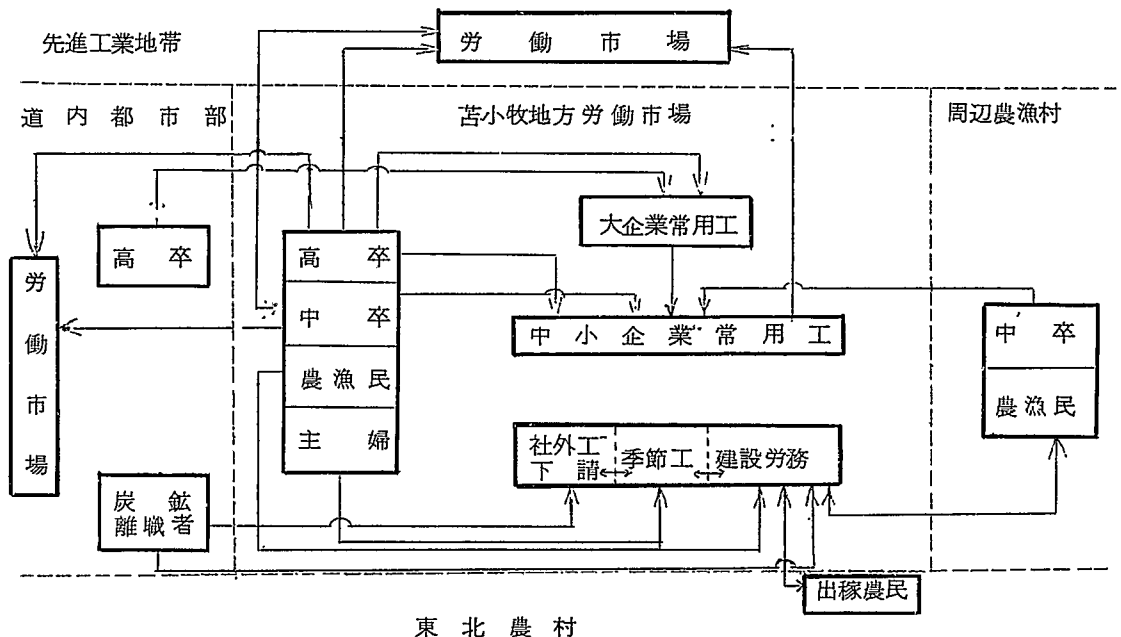
注 39年4月現在の求職票を1/20抽出したものである。

(4) 苫小牧地方労働市場のシエーマ化

以上、主として職業安定業務統計を用いて地域開発の進展にもなり労働市場構造の変化について検討を加えてきた。すでに指摘したように、苫小牧開発の現段階は産業基盤の整備という開発の初期段階から新規工業の立地による本格的工業化の段階に移行する過程にあると考えられる。苫小牧地方労働市場の構造も、こうした地域開発の現段階を鋭く反映したものととなっている。たとえば、雇用の季節変動の激しさという性格は、建設業における季節労働者の増加と新興工業の生成、発展という2つの要因によるものであるが、これらの2つの要因は苫小牧開発の現段階を特徴づけているものである。また、苫小牧市では労働市場の量的拡大につれて一方では農漁民、炭鉱離職者などの転職者を大量に流入させていると同時に、他方では高校新卒者をはじめとする若年労働力を地域外に流出させている。このような矛盾の発生は新規需要の大半が建設業需要であるという事情が介在するためであり、ある意味では苫小牧開発の現段階を反映した不可避な矛盾といえるかも知れない。ここで今迄みてきた諸事実に基いて苫小牧労働市場の構造をシエーマ化すると、次の図が描かれる。もち論、この図は、職安資料による分析結果によつて明らかになつた事実を集約したものにはすぎないから、後で検討する各企業の具体的事例によつて補強、修正されるべきものである。

しかしながら、この図によつても極めて注目すべき事実が明らかとなる。それは新規学卒者を除き、農漁民、炭鉱離職者、主婦など、流入者を含む一般の転職希望者にとつて労働市場構造の変化は社外工、季節工および建設労働などの単純労働分野への流入を意味するにすぎないという事実である。地域開発の理念が地域住民の生活レベルアップを意図するものであるとしたら、地域開発による労働市場構造の変化は地域住民にとつていかなる意味をもつか、そして、このような変化に対応して教育はいかなる役割を果しているかが問われなければならない。この意味でいうと、この図は、新規学卒者以外のものにとつて教育が有効な役割を果していない状況における姿を示すものと考えてもよい。このような地域開発における教育の役割を明らかにすることがこの研究の課題であるが、具体的分析は第3分冊にゆずりたい。

第1～8図 地域間移動からみた労働市場構造のシエーマ



注(6) 北海道労働部「労働市場年報(39年)」P 292~5

注(7) 王子製紙KK苫小牧工場「新工場建設計画の概要」(38年9月)

## 2. 苫小牧労働市場における労働力供給構造の変化

### (1) 苫小牧市における総人口の推移

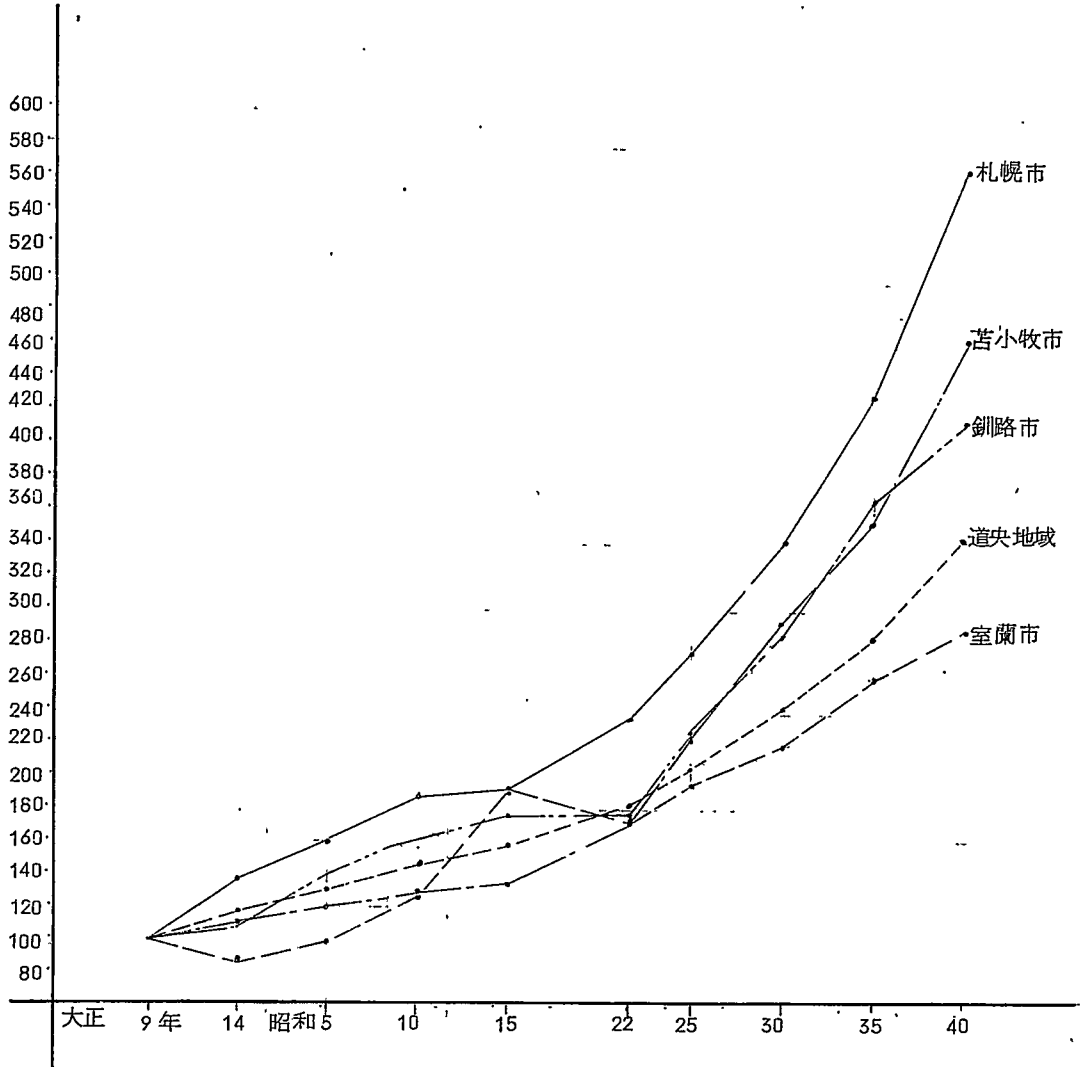
すでに見てきたような地域産業の急速な発展に併行して、苫小牧市の総人口は戦後一貫した伸びを示している。すなわち、苫小牧市の総人口は第2次大戦直後の昭和22年には3万人程度にすぎなかったが、30年には5万人を超え、40年には81,812人を数えている。このような総人口の増加テンポを他の道内主要工業都市と対比するため、大正9年の総人口を100とした増加指数を描いてみると第1~9図のようになる。この図によつても明らかなごとく、戦前における苫小牧市の総人口の伸びは札幌市および釧路市のそれを下回っているばかりか、昭和10年代には室蘭市にも追い抜かれ、主要工業都市、4市のなかでは最も人口増加の緩慢な都市となつていた。しかし、戦後になつて苫小牧市の総人口は急ビツチな増加傾向に転じ、札幌、釧路の両市と並んで道内の最も人口増加率の高い地域となつている。これら3市の総人口の増加テンポは昭和25~35年の10年間は大体同じ水準にあつたとみられるが、35年~40年の5年間に於いて釧路市の増加テンポが鈍化したため、現在では苫小牧市は札幌市とともに北海道のトップクラスを占めている。このような増加の結果、昭和40年の苫小牧市の総人口は大正9年当時の4.7倍に達し、札幌市の5.7倍には及ばないが、釧路市、室蘭市のそれを大きく引き離すにいたつている。

第1-12表 総人口の推移

	実 数					対 前 期 増 加 率 (%)				
	苫小牧市	室蘭市	札幌市	道央地域	釧路市	苫小牧市	室蘭市	札幌市	道央地域	釧路市
大正 9年	17,565	56,082	139,346	455,213	41,646	—	—	—	—	—
14年	19,928	50,040	190,379	532,222	47,177	13.5	△10.8	36.6	16.9	13.3
昭和 5年	20,987	55,857	223,024	590,670	58,576	10.5	11.6	17.1	11.0	24.2
10年	21,949	65,095	257,605	654,307	65,204	4.6	16.5	15.5	10.8	11.3
15年	23,918	67,795	269,814	722,832	73,831	9.0	4.1	4.7	10.5	13.2
22年	30,760	96,692	331,173	827,697	73,468	28.6	42.6	22.7	14.5	△0.5
25年	39,226	110,443	384,008	934,687	93,357	27.5	14.2	16.0	12.9	27.1
30年	51,319	123,533	476,233	1,111,189	119,536	30.8	11.9	24.0	18.9	12.8
35年	62,384	145,679	601,151	1,291,565	150,624	21.6	17.9	26.2	16.2	26.0
40年	81,812	161,250	794,901	1,558,084	174,106	31.1	10.7	32.2	20.6	15.6

資料出所、総理府統計局「国勢調査」

第1-9図 道内主要工業都市の総人口の推移



資料出所、総理府統計局「国勢調査」により作成

(2) 苫小牧市を中心とした人口移動

苫小牧市における総人口の急激な増加の背景には、いままでもなく他地域からの転入人口の増加という事実が存在する。ここでは住民登録人口異動調査を用いて33年以降の推移をみると、他地域から流入した転入人口は33年当時の4,220人から39年には8,860人と2倍以上に増加しているが、それと同時に苫小牧市から流出した転出人口も33年当時の2,288人から39年の4,645人と同じく2倍以上の増加となつている。このように、苫小牧市をめぐる人口移動は年をおつて活潑となつており、転入人口は常に転出人口を大きく上回つており、このため両者を差引きした社会増加人口は33年当時の1,932人から37年には3,273人となり、さらに39年には4,215人と大幅な増加をみせている。さきに見た総人

口の急速な伸びも、このような大量の社会増人口の市内への吸引によつてはじめて可能となつたといつてもよい。

ところで、これらの社会増人口はどのような地域から供給されているのであろうか。

その状況を見るために、住民登録異動人口調査を用いて第1～10図を作成した。この図は上記資料の33, 37, 39の各年の数字をもとにして、縦軸には転入人口の地域別比率、そして横軸には社会増人口（転入－転出）の地域別比率をとり、各地域の数字によつて地域毎にプロットしたものである。このため、当然のことながら、横軸では右側の地域ほど社会増人口の比重が高く、また縦軸では上の方に属する地域ほど転入人口の比重が高くなっている。したがつて、右側の上の方に位置する地域が苫小牧市にとり主要な人口供給地域ということになる。

この図によつても明らかなように、苫小牧市の主要な人口供給地域は第1に苫小牧市に隣接する胆振、日高の両支庁であり、第2に、空知炭鉱諸都市、空知支庁などの空知炭鉱地域である。これらの主要供給地域の比重は年次によつて異なっているが、39年の実績を示すと、転入人口で全体の38.9%、社会増人口で全体の59.5%の比率を占めている。

第1-13表 地域別転入転出者数の推移

	33年			35年			37年			39年		
	転入 A	転出 B	社会増 A-B	転入 A	転出 B	社会増 A-B	転入 A	転出 B	社会増 A-B	転入 A	転出 B	社会増 A-B
札幌市	335	404	△ 69	469	428	41	668	727	△ 59	1,024	1,043	△ 19
旭川市	87	52	35	95	170	△ 75	111	60	51	155	79	76
小樽市	108	56	52	110	88	22	120	49	71	226	71	155
函館市	108	43	65	129	40	89	112	66	46	164	75	89
室蘭市	202	109	93	275	242	33	291	216	75	494	271	223
岩見沢市	52	29	23	127	28	99	95	69	26	132	42	90
空知炭 鉱諸都 市	231	93	138	482	114	368	1,051	161	890	866	238	628
その他市	89	73	16	185	98	87	239	131	108	261	140	121
道内市部小計	1,407	1,009	398	2,188	1,419	769	3,107	1,671	1,436	3,925	2,262	1,663
石狩支庁	176	122	54	172	119	53	96	52	44	131	72	59
空知支庁	267	68	199	529	45	484	465	119	346	337	114	223
後志支庁	145	31	114	212	38	174	191	42	149	267	54	213
檜山支庁	59	12	47	54	21	33	78	20	58	89	28	61
渡島支庁	106	47	59	136	25	111	162	37	125	178	52	126
胆振支庁	852	299	553	848	330	518	995	457	538	1,318	494	824
日高支庁	462	126	336	590	243	347	666	214	452	934	294	640
その他	256	82	174	277	77	200	367	113	254	779	166	613
道内郡部小計	2,323	787	1,536	2,818	898	1,920	3,020	1,054	1,966	4,033	1,274	2,759
東北6県	227	102	125	303	110	193	353	157	196	335	180	155
その他道外	263	390	△ 127	357	444	△ 87	389	714	△ 325	567	929	△ 362
道外小計	490	492	△ 2	660	554	106	742	871	△ 129	902	1,109	△ 207
合計	4,220	2,288	1,932	5,666	2,871	2,875	6,869	3,596	3,273	8,860	4,645	4,215

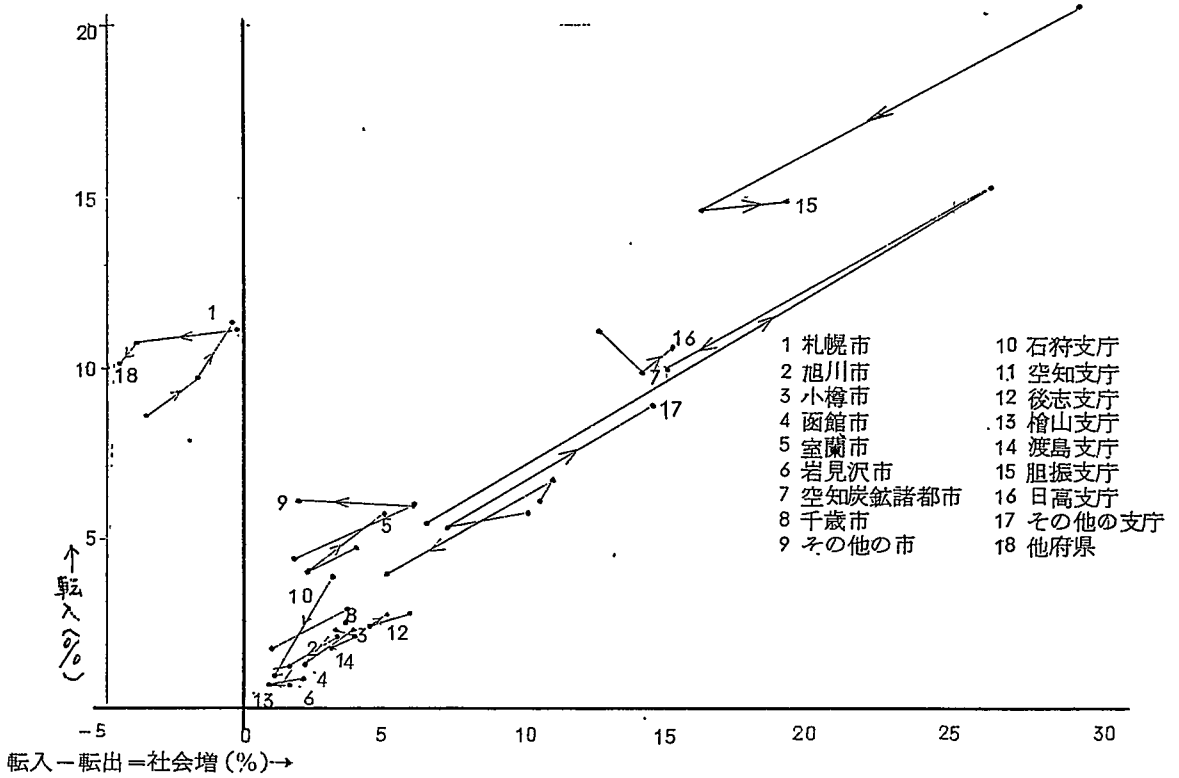
資料出所、北海道統計課「住民登録人口異動調査」



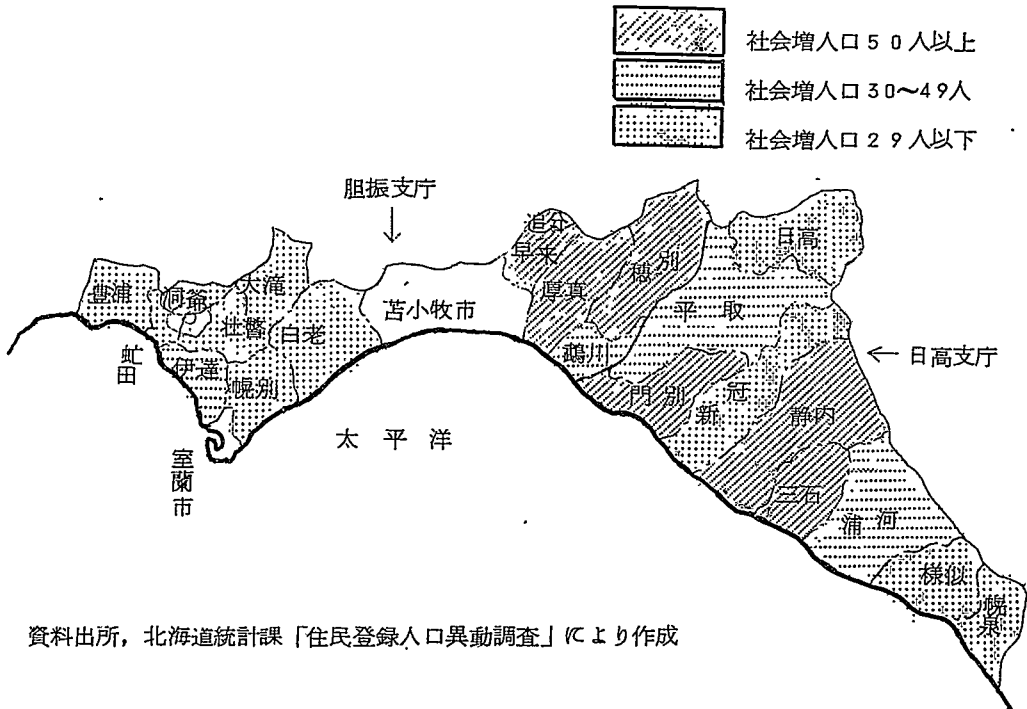
これらのうち胆振、日高の両支庁についてみると、33年当時においてはこの両支庁からの供給人口が最も大きな比重を占め、苫小牧市における転入人口の31.1%、社会増人口の46.1%は両支庁から供給された人口であった。ところが、このような両支庁の人口供給地域としての決定的地位は他地域からの供給人口の増加によつて動揺を示し、37年にいたつてこれまで最大の人口供給地域であった胆振支庁は空知炭鉱諸都市に首位の座を奪われた。しかし、炭鉱地域からの流入人口が一段落をつげた39年には胆振支庁は再び首位の座をとり戻している。といつても、胆振支庁は転入人口および社会増人口の両面で33年当時の比重より下回つており、人口供給地域としての地位は明らかに低下傾向を示している。これに対して日高支庁は転入人口の比率では僅かながら低下しているが、社会増人口の面ではかえつて漸増傾向を示している。したがつて、両者の相対的關係でいうと、日高支庁の人口供給地域としての比重はこの数年来、胆振支庁に比べて高まつてきていると考えてよい。

ところで、胆振、日高両支庁のなかで苫小牧市への人口供給がとくに活潑なのは、管内のいかなる町村であろうか。いままで用いてきた苫小牧市の報告による異動統計では両支庁の町村別内訳は明らかではないので、ここでは両支庁管内の町村の作成した異動統計によつて各町村から苫小牧市への人口供給状況をみてみよう。資料の關係上38年の実績をみると、苫小牧市に50人以上の社会増人口を供給した町村は胆振支庁管内では穂別町、追分町、厚真町および早来町の4町、また日高支庁では静内町、門別町および三石町の3町となつている。また、30~49人の社会増人口を供給した町村は胆振支庁では鶴川町および伊達町の2町、また日高支庁では平取町および静内町の2町となつている。したがつて、胆振、日高の両支庁が主要な人口供給地域であるといつても、実際に重要な役割を果しているのは苫小牧市の東部に位置する胆振東部地域と日高支庁の苫小牧寄り地域の2地域に限定されている。胆振西部地域は苫小牧市ではなく、むしろ室蘭市への人口供給地域であり、日高の残りの地域は札幌市への人口供給地域となつている。尤も、札幌市への人口供給地域という意味では日高支庁管内の各町村は本来、さきあげた苫小牧寄り地域を含めて全町村がこれに該当するといえるかも知れない。何故ならば、三石町を除くと、いずれの町村でも札幌市への人口供給量が苫小牧市へのそれを大きく上回つているからである。また、唯一の例外をなす三石町のばあいも、札幌市への純供給量が48人であるのに対して、苫小牧市へのそれは54人で、その差は大きなものではない。この点からいうと、苫小牧市への人口供給が首位を占める胆振西部地域と第2位以下の日高支庁とは人口供給地域としての性格は異なつているといえよう。この事実は、苫小牧市の固有の労働市場圏は胆振東部地域であつたが、苫小牧市の工業化にもなつて日高支庁の苫小牧寄り地域に市場圏が漸次拡大していることを示すものである。苫小牧周辺の農漁村地域は苫小牧市の工業化によつて大きな影響をうけ、すでに指摘したように農漁民層の分解が進行し、賃労働力化する人口層が増大している。ここでみた周辺地域からの人口供給状況は、このような農漁民層の苫小牧労働市場への流入の動きを反映しているとみられる。

第1-10図 転入人口の前住地別構成の推移(33, 37, 39年)



第1-11図 胆振、日高両支庁管内の町村からの人口供給状況(38年)



資料出所、北海道統計課「住民登録人口異動調査」により作成

苫小牧労働市場圏の外延的拡大は空知炭鉱諸都市、空知支庁などの主要人口供給地域第2グループの動きにも現われている。すなわち、このグループは33年当時では人口供給地域として2義的役割しか演じていなかったが、37年以降になつて供給人口が急激に増加したため、人口供給地域としての比重は著しく高まつた。なかでも空知炭鉱諸都市は37年には苫小牧市における転入人口の15.2%、社会増人口の27.2%を占め、胆振支庁を追い抜いて最大の人口供給地域となるにいたつた。このように空知炭鉱地域からの供給人口が増加した主な要因は石炭産業の合理化による離職者の堆積にあると考えられるが、これらの過剰人口層の吸引を可能にしたのは苫小牧労働市場圏の拡大なのである。しかし、炭鉱離職者の苫小牧市への流入数はすでに述べたように、合理化の波がおさまつた38年を峠として減少傾向に転じたため、空知炭鉱諸都市、空知支庁の両者とも人口供給地域としての比重は再び低下しているが、依然として主要な人口供給地域としての地位は保持している。たとえば、39年における状況を見ると、空知炭鉱諸都市の比重は首位の座は譲つたが、第1グループの日高支庁のそれを僅かに下回る程度となつている。尤も、空知支庁のばあいにはこれよりはるかに下回り、主要供給地域としては最低の地位にある。

以上述べた主要人口供給地域以外に、全体に占める比重は低いが、苫小牧市への人口供給地域として一定の機能を果している幾つかの地域が存在する。このような地域として挙げられるのは第1に、室蘭市および千歳市の隣接都市であり、第2に、後志、渡島の道南2支庁である。このうち、室蘭市および千歳市などの隣接都市からの人口流入は、苫小牧市との活潑な経済的交流によつて転勤や同職的移動の形で流入が行なわれているためと思われる。また、後志、渡島の両支庁からの人口供給は内容的には建設業などの出稼労働者の定着化傾向を示していると思われる。

ところで、苫小牧市と他地域との人口交流は以上のような流入超過の形のものばかりではない。第1～10図にみても明らかなように、苫小牧市は札幌市および道外都府県に対しては逆に人口供給地域としての性格をもつている。札幌市との関係では転入、転出がともに多く、僅かながら転出人口が上回つている程度であるが、道外都府県との関係では転出人口がかなり多く、しかも年々社会減の傾向が激しくなつている。尤も、道外都府県のなかでも東北6県はむしろ苫小牧市への人口供給地域となつており、苫小牧市が人口を供給しているのは主として京浜、中京などの先進工業地帯に対してである。

要するに、苫小牧市は一方では道内の農漁村および炭鉱地域、ならびに東北農村などの後進地域の人口を主として吸引しているとともに、他方では先進工業地帯に対しては市自身の人口を供給しているのである。このような人口交流の面における二重構造は本格的工業化への移行過程にある苫小牧開発の現段階に根ざした構造的矛盾といふべきものである。なお、最後に一言しておくが、以上みた苫小牧市をめぐる人口移動の把握は住民登録人口異動調査をベースとしているから、「あらたに市町村の区域に住所を定めたもの」だけが対象となり、一時的移動を行なう季節的出稼労働者は原則として含まれていないことになる。注(8)

したがつて、苫小牧市においては出稼労働者に対する依存度の高い建設業の比重が極めて大きいことを考慮すると、苫小牧市をめぐる人口移動は上記統計の示すところよりも一段と激しいことになる。そうして、これらの季節的出稼労働者は前にも述べたが、周辺農漁村と並んで、後志、渡島、檜山の道南3支庁および東北地方の出身者が多いのでこれらの地域人口供給地域としての役割は苫小牧開発の現段階からみて極めて重要だといわなければならない。さきにも、上記地域から市内への定着化人口はこれらの地域の果している役割のごく一部を現わしているにすぎないのである。

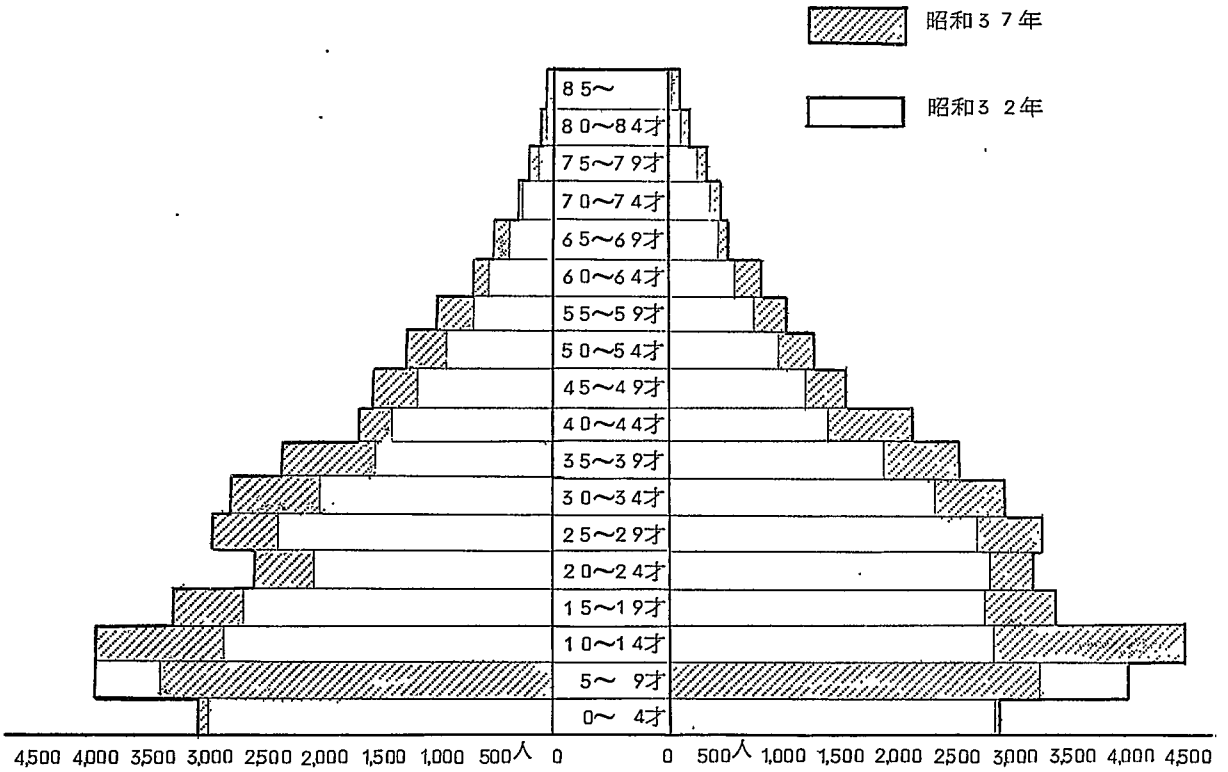
### (3) 苫小牧市における人口構造の変化

すでにみたきたような人口数の激増にもなつて、苫小牧市の人口構造にもかなりの変化が生じている。まず苫小牧市の実施した32年と37年の常住人口調査を用いて兩年次の人口ピラミッドを作成してみると第1～12図のようになる。この図によつても明らかなように、年令5才階級別にみると苫小牧市の人口は大部分の年令層で増加をみせている。唯一の例外は男女とも5～9才層で、この年令層では人口数は絶対的に減少している。しかし、兩年次の年令構成を対比してとくに注目される点は、37年における人口の年令構成が5年前の32年次に予想された姿とはかなり異なつた形をとつていゝることである。一例をあげると、男子の20～24才層の人口は32年当時、2,199人であつたから5年後の37年における25～29才層の人口はこの人数より下回るものと考えられる。ところが、実際には37年の25～29才層の人口は3,000人を数えているのである。殆んど年令層で多かれ少なかれ、同じような傾向がみられる。この事實はいうまでもなく、人口移動が苫小牧市人口の年令構成の上に大きな影響を及ぼしていることを物語るのである。

そこで、北海道衛生部が作成した34年簡易生命表を用いて、生命表生残率法によつて移動人口の年令5才階級別移動純量 net migration を算出してみることにした。注(9) この作業結果によると、32～37年の5年間に於ける苫小牧市の移動純量は約8,200人となるが、その年令構成は第1-13表および第1～13図に示すとおりである。すなわち、32年当時の年令でいうと、男子のばあいは20～24才層が純流入人口の2割以上を占め、25～29才層と合せると全体の3分の1は20才代で占めることになる。一方、女子のばあいはウエイトの高い年令層が幾分若くなり、10～14才層が15%以上を占め、10才代と20才代前期で全体の4割以上に達する。いうまでもなく、32年の10～14才層は37年の年令では15～19才層を意味するから、10～14才層の大部分は中学卒業後、新規学卒者として苫小牧労働市場へ流入したものによつて占められていると考えられる。このように、苫小牧市では男女とも純流入人口のなかに占める若年令層の比重は極めて高い。これらの純流入人口の年令別分布が苫小牧市人口の年令構成を変え、とくに若年令層の構成を高めていることは明らかである。

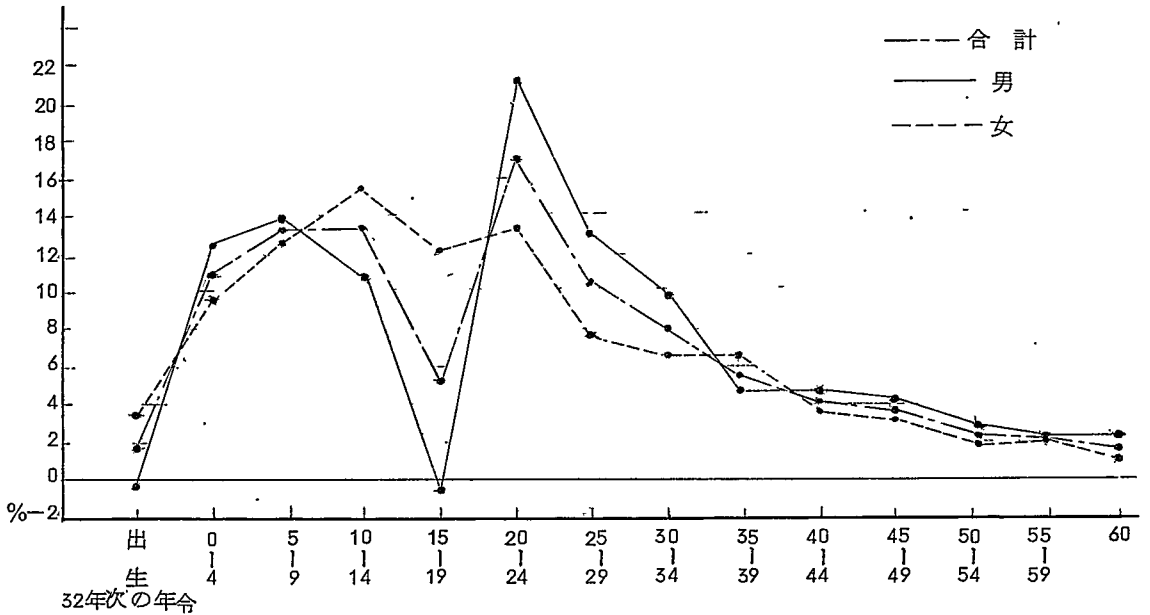
ところで、昭和37年の常住人口調査によれば、15才以上の生産年令人口の占める比率は男子では66.3%、女子では68.4%数え、男女計では67.3%となつてゐる。この比率は5年前の32年当時と比べ男子では3.4ポイント、女子では3.5ポイント、また男女計では3.4ポイントほど高くなつてゐる。しかし、市内への流入がなかつたと仮定した場合には37年の生産年令人口の比率は男女とも実際より1ポイントほど下回つた数値を示すことになる。この面からも人口移動の苫小牧市人口構造の上に与えている影響を指摘することができる。この生産年令人口の比率は現在のところ札幌市のそれと比較しても5パーセントほど低いし、また釧路、室蘭などの他都市と比較してもとくに高いわけではない。しかし、若年令層を中心とする人口流入が今後も活潑に持続するものとなれば、その動向は充分注目に値すると思われる。

第1~12図 苫小牧市の人口ピラミッドの変化



資料出所、苫小牧市「常住人口調査」により作成

第1~13図 純流入人口の年齢構成 (%)



第1-13表 32～37年の5年間に於ける純流入人口の年齢構成

32年次の年齢	実 数			構 成 比		
	計	男	女	計	男	女
出 生	1 3 9	Δ 7	1 4 6	1.7	Δ 0.2	3.3
0～4才	8 8 8	4 6 5	4 2 3	10.8	12.2	9.7
5～9	1,081	531	550	13.2	13.9	12.6
10～14	1,103	433	670	13.5	11.3	15.3
15～19	430	Δ 94	524	5.3	Δ 2.5	12.0
20～24	1,392	805	587	17.0	21.1	13.4
25～29	835	498	337	10.2	13.0	7.7
30～34	657	372	285	8.0	9.7	6.5
35～39	470	189	281	5.7	4.9	6.4
40～44	366	190	176	4.5	5.0	4.0
45～49	325	163	162	4.0	4.3	3.7
50～54	201	108	93	2.5	2.8	2.1
55～59	167	84	83	2.0	2.2	1.9
60以上	134	85	49	1.6	2.2	1.1
計	8,188	3,822	4,366	100.0	100.0	100.0

資料出所、苫小牧市「常住人口調査」により算出

第1-14表 生産年齢人口の比率(%)

	計	男	女
32年	63.9	62.9	64.9
37年	67.3	66.3	68.4
流入がないと仮定したときの37年の数値	66.4	65.3	67.4

資料出所、苫小牧市「常住人口調査」により算出

最後に、生産年齢人口中に占める労働力人口の比率、すなわち労働力率の動きをみてみよう。苫小牧市の行なつた常住人口調査では男女別の内訳が明らかでないので、多少時点は古くなるが、ここでは昭和30年と35年の国勢調査によつて労働力率の推移をみてみよう。35年の労働力率は男子では84.3%、女子では30.0%となつているが、これを30年の数値と比較すると、男子のばあいは0.1ポイント減と低下気味であるのに、女子のばあいはかえつて1.9ポイント増とかなり高まつている。このような女子労働力率の上昇傾向は工業化の進展につれて女子労働市場が急速に拡大したことが主要因となつていると思われる。

苫小牧市では各種事業所の職員、商店店員などの職種をはじめとして建設業、生コン、ブロック、および木材木製品の季節的臨時工、雑役などにいたる広汎な女子労働市場が発展しているのである。そうしてすでに指摘したように、苫小牧労働市場の現段階では主婦層を主要な給源とする季節雇用の比重が全体としてかなり高いとみななければならない。したがって、女子労働力率の上昇については新規学卒者の就労による影響を否定できないとしても、その主因をなすものは主婦層の労働力化による労働市場への流入にあると考えられる。注(9)

以上みてきたように、苫小牧労働市場における労働力供給構造はかなりドラステックな変貌をとげつつある。すなわち、苫小牧市の人口は他地域から流入する転入人口によつて著しい伸びを示しているが、生産年齢人口は若年令層の流入の影響をうけて総人口以上の伸びを示し、さらに労働力人口は主婦層の労働力化の進展により最も高い伸び率となつている。要するに、最近における労働力供給構造の変化は主要給源地域の拡大に代表される人口移動と主婦層の労働力化に代表される労働力率の上昇とに主として依存しているといつてもよい。

第1-15表 苫小牧市における労働力率の推移

	苫小牧市	室蘭市	札幌市	釧路市
30年	%	%	%	%
男	84.4	85.2	79.2	82.6
女	28.1	26.0	33.4	27.9
35年				
男	84.3	85.3	80.3	84.9
女	30.0	26.2	35.2	30.4

資料出所、総理府統計局「国勢調査」により作成

注(8) この点については、館録編「日本の人口移動」古今書院、36年、所収の人口問題研究所浜英彦氏の論文が参考となる。

注(9) 移動純量を求める方法としては生命表生残率法のほかにセンサス生残率法があり、わが国では後者による研究が盛んである。しかし、考察の対象となつた年次の関係でここではセンサス生残率法を用いなかつた。生命表生残率法には色々な難点がある上に、資料となつた常住人口調査の精度も余り高くはないと考えられるので、実数を信用するのは危険である。ここで用いたように、年齢別分布の傾向をみるために使用することが望ましい。

ただ、この方法による算出過程で求められた5年間の死亡数は1,600人であるが、人口動態統計による死亡概数は1,700人であるから、その差は少ない。したがって移動純量のトータルである8,200人という数字は常住人口調査の調査洩れによる誤差を考慮しないとすると、大体信頼できることになる。

注(10) このような主婦層の労働力化の動きについては、「主婦層のバイトふえる」として地元紙も注目している。「苫小牧民報」40年3月23日朝刊参照。

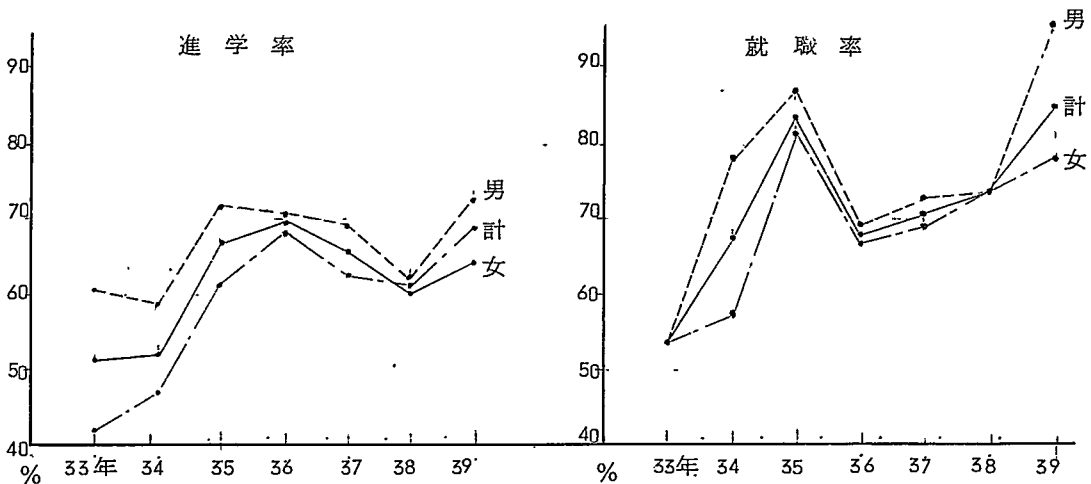
### Ⅲ 苫小牧労働市場における学卒労働力の流動と適応

#### 1. 苫小牧市における学卒労働力の推移

苫小牧労働市場の構造的特質についてはすでに概観してきたが、ここでは学卒労働力の動きについてさらに検討を加えてみよう。まず苫小牧市の中学校卒業生の推移をみると、卒業生総数は33年3月卒の1,049人から36年3月には1,023人に一時減少したが、その後ベビーブーム期の生徒たちの卒業によつて急増期を迎え、39年3月には卒業生総数は1,975人と33年当時の2倍近くの人数となつている。しかしながら、このような卒業生総数の増加がそのまま中卒労働力の増加となつて現われるわけではない。周知のように、最近では中学校卒業生の過半数は高校あるいは高専へ進学するから、現実には労働市場へ流入するのは卒業生の一部にすぎない。第1～14図をみても明らかなように、中学校卒業生の進学率は年々上昇しているため、卒業生総数から進学者を差引いた所謂、労働可能人口の伸びは卒業生総数の伸びよりも著しく下回っている。たとえば、39年3月卒と33年3月卒の人数を対比してみても労働可能人口の伸び率は2割程度にとどまつている。

ところで、33年以降の数年間にはわが国経済が飛躍的な拡大をとげた高度成長局面の後半期にあたり、このため労働需要要量、とくに新規学卒労働力にたいする需要量が大幅に増加した。この時期以降、苫小牧市においても公共事業や民間資本の投下が一段と活潑になつている。このような情勢を反映して、苫小牧市では中学卒の労働可能人口のうち就職するものの割合、すなわち就職率はめざましい上昇傾向をたどつてきた。したがつて、上述した労働可能人口の伸び悩みにもかかわらず、中学卒就職者数の伸び率は卒業生総数のそれとほぼ近く、39年3月卒の就職者数についてみると、33年3月卒の人数と比べ1.9倍以上の数値を示している。ここで注目されるのは、進学率と就職率の動きには密接な対応関係が存在するという点である。

第1-14図 苫小牧市中学校卒業生の進学率および就職率の推移





第1-16表 苫小牧市における中学校卒業者数の推移

	卒業者総数			進学者			労働可能人口			就職者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
33年3月卒	1,049	533	516	540	323	217	509	210	299	274	113	161
34	1,230	636	594	654	377	277	576	257	317	386	202	184
35	1,060	548	512	713	397	316	347	151	196	291	131	160
36	1,023	517	506	713	364	349	310	153	157	212	104	108
37	1,369	704	665	912	488	424	457	216	241	325	159	166
38	1,703	882	821	1,054	541	513	649	341	308	488	257	231
39	1,975	1,000	975	1,358	728	630	617	272	345	527	259	268

資料出所 「学校基本調査」

- 注 1. 就職兼進学者はここでの目的からいつて、進学者に含めず、就職者に含めた。  
 2. 労働可能人口=卒業者数-進学者数

第1～14図にも示されているように、進学率が前年より急激に上昇した年には就職率も同じく上昇しているのである。たとえば、進学率が急激な上昇を示したのは35年卒と39年卒のばあい、各々前年より14.1ポイント、および6.9ポイントほど高まっているが、これに併行して就職率も16.9ポイントおよび10.2ポイントの上昇を示している。この事実は進学率上昇による中卒労働力給源の涸渇を就職率の上昇という形でカバーしていることを物語るものである。

つぎに高校卒業者についてみると、その動きは中学卒業者のばあいとニュアンスを異にする面も少なくない。高校卒業者の都市別集計は34年3月卒のものから行なわれるようになったので、資料の関係上、ここでは34年以降の動きをみることにしたい。苫小牧市の全日制高校卒業者数は34年3月には816人であったが、その後漸増傾向をみせ、39年3月には39%増の1,132人を数えている。一方、上級学校進学率は34年3月卒の2%から翌35年には16%と大きく低下したものの、36年3月卒からは概ね上昇傾向をたどり、39年3月卒の進学率は25%で34年の水準を上回るにいたっている。しかし、全体としてみると、全日制高校卒業者の進学率の上昇テンポは中学卒業者のばあいと比べて極めて緩慢であるといわねばならない。第1～15図に示されているように、進学率が上昇しているといつても、38年3月卒までは34年3月卒当時の比率を下回っており、39年3月卒になつてはじめて水準を超えたにすぎないのである。したがつて、卒業者のうち進学者を除いた労働可能人口は38年までは卒業者数の伸びより高かつたのである。

これに対して就職率も年次によつて若干の振幅はあるものの、長期的には上昇傾向を示し、34年3月卒の72.0%から39年3月には92.9%と20ポイント以上の増加となつている。このような就職率の上昇は課程別にみると職業課程ではなく、主として普通および家庭課程における就職事情の変化に起因するもの

である。たとえば、工業課程の苫小牧工業高校の就職率についてみると、34年3月卒が100%、39年3月卒が96.9%と殆んど変わっていないのにたいし、普通課程の東高のばあいには、就職率は34年3月卒の40.8%から39年3月卒の86.7%と激しい変動をみせている。商業、普通および家庭の3課程の卒業者をだしている西高のばあいも、就職率の変動が著しいのは普通および家庭の両課程である。家庭課程はもち論であるが、普通課程においても就職者の過半数を占めるのは女子であるから、この意味では最近における就職率の上昇は女子卒業者の労働力化の高まりによるところが大きいといつてよい。しかし、労働力化の高まりはひとり女子卒業者のみにみられる傾向ではない。東高普通課程の男女別就職率の推移をみても、34年3月卒と39年3月卒を比較すると、男子の就職率は57ポイント高くなっているから、同じ期間における女子の上昇率38ポイントより上回っていることになる。したがって、女子の労働力化は男子と比べてとくに著しいわけではなく、前述した就職率の上昇にたいする女子卒業者の貢献度も決定的なものとはいえない。

以上みてきたような労働可能人口の増加と就職率の上昇という2つの要因に規定されて、苫小牧市の全日制高校卒就職者数は増加の一途をたどり、39年3月卒の就職者数は34年3月卒の人数と比べて約1.7倍となつている。中学卒業者のばあいにみられた進学率と就職率との対応関係は、進学率の動きに波があるため必ずしも明瞭でないが、進学率が上向きに転じた38年3月卒以降については両者の関連を指摘できるようである。

最後に定時制高校についてみると、全日制とは異なり進学率が高い年次でも5%以下のネグリジブルな数値を示すにすぎないので、卒業者の大部分は労働可能人口に属する。そして、定時制という学校の性質上、就職率は元来高く、労働可能人口の大半は就職者となつている。したがって、定時制高校の就職者数は卒業者数に殆んど比例した動きをみせている。苫小牧市における34年以降の卒業者数の推移をみると、36年3月卒までは漸増傾向を示したが、翌年の37年3月には大幅な減少に転じ、それ以降は小幅な増減をくり返している。就職者数もこのような卒業者数の動きとほぼ平行した推移をたどり、39年3月卒の就職者数はピーク時にあたる36年3月卒の人数の33%減となつている。もつとも、就職率は34年3月卒のばあいは83.3%であつたが、35年以降は90%台となり、39年3月卒のばあいは99.1%にまで上昇している。前述したように、定時制においては就職率が元来高かつたため、中学や全日制高校卒業者のばあいほどドラステックではないとしても、就職率の上昇に示される労働力化傾向を認めることができる。しかし、このような就職率の変化は中学、全日制などのばあいと異なり、就職者数の動きを左右する基本的な要因とはいえない。

ところで、ここで注意しておきたいのは、これらの定時制高校卒就職者の地方労働市場における役割についてである。苫小牧市の定時制高校卒業者の9割以上は在学中になんらかの職業に従事しており、しかもその大部分のものは中学校卒業直後、苫小牧労働市場へ流入した現役若年労働者である。それゆえ、定時制高校卒業者の就職といつても、その実態は定時制就職者が新規労働力として労働市場に登場することを意味するわけではなく、取得した高校卒の資格をもとに彼等の一部が卒業後、現在の職を離れて転職することを示すにすぎない。このため定時制高校卒就職者は卒業後はじめて労働市場へ流入する中学や全日制高校の卒業者とは労働市場における役割を異にするといわねばならない。

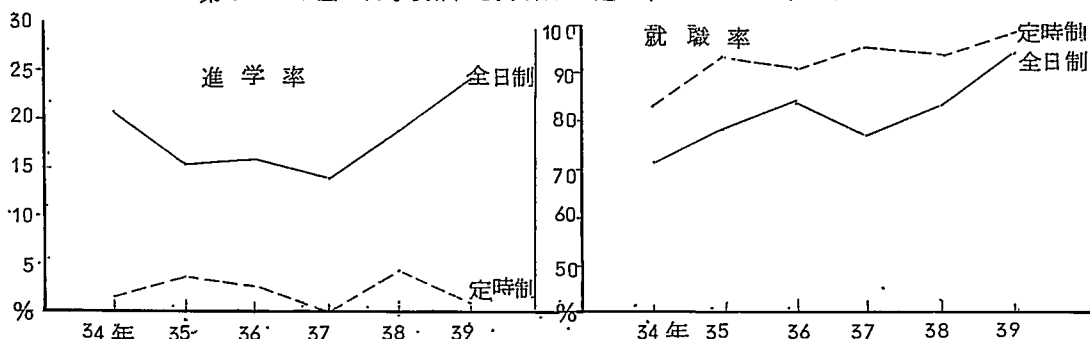
以上みてきたように、苫小牧市の新規学卒労働力人口は中学卒のばあいには主として進学率の上昇を就職率の上昇でカバーすることによつて、また、全日制高校卒のばあいには主として普通および家庭課程における就職率の上昇によつて、労働力需要の増加に対応した伸びをみせている。さらに、労働力としての性格が若干異なる定時制高校卒のばあいも、就職者の絶対数は減少しているが、就職率の上昇という基本的趨勢は変わらない。

第1-17表 苫小牧市における高校卒業生数の推移

	総 数				全 日 制				定 時 制			
	卒業生	進学者	労働可能人口	就職者	卒業生	進学者	労働可能人口	就職者	卒業生	進学者	労働可能人口	就職者
34年3月卒	962	172	790	585	818	170	646	465	146	2	144	120
35	1008	137	871	708	845	132	713	559	163	5	158	149
36	1135	158	922	846	951	153	798	683	184	5	179	163
37	1173	152	1021	814	1,051	152	899	697	122	—	122	117
38	1201	204	997	852	1,068	198	870	732	133	6	127	121
39	1241	278	964	902	1,132	277	855	794	109	1	109	108

資料出所。「学校基本調査」 注。就職者には就職兼進学者を含む

第1-15図 苫小牧市高校卒業生の進学率および就職率の推移



## 2. 学卒労働力の就業構造と地域間移動

### (1) 学卒労働力の就職先構成の特徴

すでに指摘したように、苫小牧市の新規学卒労働力人口は定時制を除き、ここ数年来かなりの伸びを示しているが、このような動きにともなつて学卒労働力の就業構造にはいかなる変化がみられるかを次に考察してみよう。まず、中学卒業生の産業別就職状況をみると、39年3月卒の男子卒業生のばあいには製造業に就職するものが最も多くて全体の45.9%を占め、ついでサービス業の23.2%、卸売業小売業の11.2%の順となつている。つまり、男子中学卒就職者の8割以上が上記の3つの産業に就職しているのである。これにたいして、それ以外の産業への就職者はいずれも10%以下の比率を占めるにすぎない。

以上のような男子中学卒業生の産業別就職状況を33年卒以降の推移と対比してみると、次のような顕著な構造変化が認められる。その第1は、就職者全体のなかで製造業の占める比重が高まり、他の産業分野を圧倒していることである。すなわち、第1~18表でも明らかのように33年3月卒のばあいには、製造業就職者は全体の35.4%を占めていたが、36年3月卒以降の卒業生からは年次によつて高低はあるとしても、45~55%台の水準を維持し、比率が最低の年次でも33年3月卒に比べて約10%ほど高い比率を示している。このため、製造業は第2位以下の産業に比べて就職者の比率が著しく高くなつている。

このように製造業へ男子卒業生が集中した最大の要因は、高度成長過程のなかで生み出された重化学工業

部門における労働力需要の急増にあると考えられる。このことは第1～19表に示されているように、製造業就職者の比率が高まった36年3月卒以降において、パルプ紙、金属製品などの重化学工業部門への就職者が急激に増加し、製造業就職者の過半数以上を占めるようになった事実からも立証される。もつとも、36年以降の各年次について個別的に検討してみると、製造業就職者の比率が全体の50%を超えたのは36年3月卒と37年3月卒の両年次のみであり、それ以降の年次からは50%以下の比率に落ちている。製造業就職者の比率がピークに達した36年3月卒と37年3月卒の状況をみると、これらの両年次は同時に重化学工業への就職者が製造業就職者の70%を超えてピークとなった年次でもあった。その後、就職先の産業別構成では製造業の比率は低くなっているが、これは景気後退局面への移行にともなう雇用抑制の影響と思われる。しかし、製造業就職者の比率は他の産業に比べて依然として高く、また、就職者の絶対数では36、37年次当時よりもむしろ増加を示しているのである。

構造変化の第2は、製造業につく主要な就職分野である卸売業小売業とサービス業の就職者構成比が年次によって著しく変動していることである。たとえば、卸売業小売業のばあいには、第1～18表で明らかのように入職者の全体に占める比率は21.0%から11.2%の間を上下しており、きわめて不安定な動きをみせている。また、サービス業のばあいも、入職者の比率は年次によって激しい増減を示し、23.2%から5.7%の間を変動している。このように、製造業に比べると卸売業小売業やサービス業の地位はきわめて不安定である。この理由は、製造業における雇用内容が比較的固定したものであるのに対し、第3次産業のばあいには年次によって多様な内容のものが含まれるといつた、求人内容の違いによるものと思われる。とくに、雑多な業種が含まれているサービス業では、以上あげた点が問題となる。さらに具体的にいうと、39年3月卒のばあいサービス業への就職比率が急速に高まっているが、これは主として自動車整備工場への就職者が大幅に増加したためであり、サービス業といつても、その労働内容はむしろ製造業に近いのである。このため、男子中学卒業者の職業別構成をみても、第1～20表のように36年3月卒のものに比べて製造業就職者の比率が低い39年3月卒の方が技能工生産工程作業者の比率がかえって高く、全体の62.5%がこれに属する。要するに、以上の事実は別の側面からみると、製造業のばあいには毎年、比較的安定した雇用先が定まっているのに対し、卸売業小売業やサービス業のばあいには年次によって求人の出入りが激しいことを意味している。

第3次部門の就職比率を不安定にしている他の要因として、地元への就職希望が過半数を超える卒業生側の動向があげられよう。市内の中学校における聴きとり調査の結果によると、「できるだけ親許を離れたくない」というものが多く、卒業生の大部分は地元就職を希望するといわれている。このため、求人申込の絶対数は多いにもかかわらず、現実には「地元で希望職種を叶えてやることは困難」な事態が生じている。したがって、どうしても地元に残ることを希望するものは、地元の製造業雇用の動きいかんによっては本来の希望ではないとしても、第3次部門へ流入せざるを得ないことになる。ここで苫小牧市における労働力需要増加の中心が建設業であり、製造業における伸びは季節雇用形態のものを除くと、まだ大きいといえない、という苫小牧開発の現段階の特徴を想起する必要がある。問題となっている第3次部門の就職比率の変動は、地元で就労する中学卒業者の一部が第1志望の職業につくことができず、第2志望以下の職業である卸売業小売業やサービス業に流入することによって生じた現象と思われる。このことは対象範囲が異なるが、苫小牧職安業務統計をみても推察できる。たとえば、39年3月卒のばあいについてみると、苫小牧職安管内の男子中学卒業者にたいする製造業求人数は169であるが、一方、就職件数は他地域就職も含むため、

第1-18表 苫小牧市中卒者の産業別就職状況 (%)

		総数	農業	林業・ 狩猟業	漁業・水 産養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 ・ 小売業	金融 保険業	不動 産業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道業	サービ ス業	公務	その他
33年3月卒	計	274	9.0%	0.7	1.1	—	2.2	27.0	28.1	—	—	2.9	4.7	22.3	—	1.1
	男	113	11.5	1.8	1.8	—	5.3	35.4	18.6	—	—	1.8	11.5	9.7	—	2.7
	女	161	8.7	—	0.6	—	—	21.1	34.8	—	—	3.7	—	31.1	—	—
36年3月卒	計	212	5.7	0.9	0.5	—	1.9	47.6	23.1	—	—	1.9	—	16.0	—	2.4
	男	105	9.5	1.9	1.0	—	1.0	54.3	21.0	—	—	3.8	—	6.7	—	1.0
	女	107	1.9	—	—	—	2.8	41.1	25.2	—	—	—	—	25.2	—	3.7
37年3月卒	計	325	4.9	0.9	0.3	—	1.5	45.2	23.4	—	—	5.5	2.8	8.6	0.3	6.5
	男	159	6.9	0.6	0.6	—	3.1	53.5	13.8	—	—	1.9	5.7	5.7	0.6	7.5
	女	166	3.0	1.2	—	—	—	37.3	32.5	—	—	9.0	—	11.4	—	5.4
38年3月卒	計	488	2.3	0.6	1.0	—	4.7	39.1	20.3	0.2	—	5.3	1.6	18.6	1.6	4.5
	男	257	1.2	0.8	1.6	—	8.2	45.1	20.6	—	—	4.7	3.1	8.6	0.4	5.8
	女	231	3.5	0.4	0.4	—	0.9	32.5	19.9	0.4	—	6.1	—	29.9	3.0	3.0
39年3月卒	計	527	3.2	0.2	0.8	—	2.1	43.6	15.7	—	—	4.4	1.1	22.4	0.2	6.3
	男	259	3.1	—	1.5	—	3.9	45.9	11.2	—	—	1.5	2.3	23.2	0.4	7.3
	女	268	3.4	0.4	—	—	0.4	41.4	20.1	—	—	7.1	—	21.6	—	5.2

資料出所. 「学校基本調査」

第1-19表 苫小牧市中卒者の製造業中分類別就職状況 (%)

		総数	食料品	繊維	衣服	木材 木製品	家具 装備品	パルプ 紙	出版 印刷	化学	窯業 土石	鉄鋼	非鉄 金属	金属 製品	機械	電気 機器	輸送用 機器	精密 機器	その他
33年3月卒	計	74	25.6	—	8.1	12.2	4.1	5.4	17.6	—	—	17.6	—	9.5	—	—	—	—	—
	男	40	22.5	—	2.5	15.0	7.5	7.5	7.5	—	—	27.5	—	10.0	—	—	—	—	—
	女	34	29.4	—	14.7	8.8	—	2.9	29.4	—	—	5.9	—	8.8	—	—	—	—	—
36年3月卒	計	101	14.9	1.0	2.0	12.9	1.0	38.6	1.0	2.0	—	—	—	18.8	—	5.0	3.0	—	—
	男	57	8.8	—	3.5	14.0	1.8	21.1	1.8	1.8	—	—	—	33.3	—	8.8	5.3	—	—
	女	44	22.7	2.3	—	11.4	—	61.4	—	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37年3月卒	計	147	17.7	16.3	0.7	2.0	0.7	19.7	2.0	—	—	10.2	—	19.0	2.0	2.7	2.7	—	4.1
	男	85	10.6	—	—	2.4	1.2	14.1	1.2	—	—	17.6	—	32.9	3.5	4.7	4.7	—	7.1
	女	62	27.4	38.7	1.6	1.6	—	27.4	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38年3月卒	計	191	18.3	2.1	1.6	17.3	0.5	13.1	5.2	—	0.5	10.5	—	13.1	1.0	2.6	4.7	0.5	8.9
	男	116	15.6	—	—	15.6	0.9	7.8	7.8	—	0.9	15.6	—	19.0	—	4.3	7.8	—	5.2
	女	75	22.7	5.3	4.0	20.0	—	21.3	1.3	—	—	2.7	—	4.0	2.7	—	—	1.3	14.7
39年3月卒	計	230	35.7	0.9	5.7	7.0	0.4	20.0	0.4	2.6	0.4	6.1	5.7	10.4	1.7	0.9	0.4	—	1.7
	男	119	22.1	—	—	11.0	—	13.6	0.8	1.6	0.8	11.9	11.0	20.4	3.4	0.8	0.8	—	2.5
	女	111	51.1	1.8	11.9	2.7	0.9	27.4	—	3.6	—	—	—	—	—	0.9	—	—	0.9

資料出所. 「学校基本調査」

これを上回る173となつている。苫小牧職安管内の製造業の労働需要量は供給にたいして明らかに過剰なのである。これに対して、卸売業小売業やサービス業では反対に求人数が就職件数よりかなり多くなつている。これらの点については卒業者の地域間移動を検討する際に再び考察してみることにした。とに角、苫小牧市の中学卒業者の就職状況は、地元就職のものについていうと、市内の某中学校就職係教師の指摘するように、本人たちの意向を尊重するかぎり女子を含めて「求人難といわれているが、実際は就職難なのである」。

構造変化の第3は、農業就職者の比重が一貫して減少し、最近では全くネグリジブルな存在となつていることである。その状況は前掲の第1-8表に示されているが、33年3月卒の就職者のばあいには全体の11.5%を占めていた農業就職者も、38年3月卒のばあいには1.2%、翌39年3月卒のばあいには3.1

第1-20表 苫小牧市中卒者の職業別就職状況

		総数	事ム 従事者	販売 従事者	農林業 作業員	漁業 作業員	運輸、 通信 作業員	技能工 生産工 程作業員	単純 労働者	サービス 職業 従事者	上記 以外のもの
実数	計	274	16	63	27	3	—	90	21	41	13
	33年3月卒										
	男	113	5	16	13	2	—	53	15	5	4
	女	161	11	47	14	1	—	37	6	36	9
	計	212	9	55	14	1	4	79	17	28	5
36年3月卒	男	105	—	23	12	1	4	55	3	6	1
	女	107	9	32	2	—	—	24	14	22	4
	計	527	13	79	16	4	27	261	11	84	32
39年3月卒	男	259	—	29	7	4	9	162	5	29	14
	女	268	13	50	9	—	18	99	6	55	18
比率	計	100.0	5.8	23.0	9.9	1.1	—	32.8	7.7	15.0	4.7
	33年3月卒										
	男	100.0	4.4	14.2	11.5	1.8	—	46.9	13.3	4.4	3.5
	女	100.0	6.8	29.2	8.7	0.6	—	23.0	3.7	22.4	5.6
	計	100.0	4.2	25.9	6.6	0.5	1.9	37.3	8.0	13.2	2.4
36年3月卒	男	100.0	—	21.9	11.4	1.0	3.8	52.4	2.9	5.7	1.0
	女	100.0	8.4	29.9	1.9	—	—	22.4	13.1	20.6	3.7
	計	100.0	2.5	15.0	3.0	0.8	5.1	49.5	2.1	15.9	6.1
39年3月卒	男	100.0	—	11.2	2.7	1.5	3.5	62.5	1.9	11.2	5.4
	女	100.0	4.9	18.7	3.4	—	6.7	36.9	2.2	20.5	6.7

資料出所 「学校基本調査」

第1-21表 苫小牧職安管内の中卒者の職業紹介状況(39年3月卒)

		計	農 林 水産業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保険 不動産業	運 融 通信業	電気ガス 水道業	サービス業	公務
求人	計	620	—	53	328	137	16	15	9	62	—
	男	307	—	42	169	45	16	6	9	20	—
	女	313	—	11	159	92	—	11	—	42	—
就職	計	520	2	50	358	49	—	20	—	41	—
	男	241	2	49	173	5	—	—	—	12	—
	女	279	—	1	185	44	—	20	—	29	—

資料出所。北海道労働部「労働市場年報(39年)」

- 注 1. 求人数は苫小牧職安管内の数字のみ掲げ  
他地域からの連絡求人数は含まない。  
2. 就職件数は他地域への就職も含んでいる。

%と急ピッチな低下傾向をたどっている。このような農業就職者の動きはいうまでもなく、大部分の農家子弟の非農業雇用への流出を意味しているが、この事実は苫小牧市農業の将来に大きな問題を投げかけるものである。しかし、苫小牧市における農民層分解の具体的分析は他の個所で行なうことになっているので、ここでは新規学卒農家子弟を労働市場圏内に包摂したことによつて、苫小牧労働市場構造の質的深化が一段と進展した事実だけを指摘しておきたい。こうして、苫小牧市では中学新卒者に関する限り、資本制生産の外部にある自営業者層をも捲込み、殆んど全階層から労働力を吸引するようになっている。

以上、男子中学卒業者の就業構造の変化についてみてきたが、つぎに女子卒業者の動きについてその特徴を明らかにしてみよう。まず、39年3月卒の女子卒業者の産業別就職構成をみると、第1位を占めるのは男子のばあいと同じく製造業で全体の41.4%を数え、これについてサービス業の21.6%、卸売業小売業の20.1%、運輸通信業の7.1%などが主な就職先となっている。これを男子の状況と比較すると、製造業とサービス業の比重が若干低く、卸売業小売業と運輸通信業の比重が逆にかなり高くなっている。前掲の第1～18表によつて33年以降の女子中学卒業者の推移をみると、就職先の構成にはいくつかの特徴的事実が見出される。

特徴の第1は、製造業就職者の比重が増加する一方、卸売業小売業の就職者の比重が減少していることである。製造業就職者の比重は男子と同じく、36年3月卒を境として著しい増加に転じている。すなわち、35年3月卒までは製造業へ就職する女子中卒者の比率は20%台の水準にとどまっていたが、36年3月卒以降からは低い年次でも30%台、多い年次では40%台の比率を保持している。しかし、これらの女子卒業者の業種別内訳をみると、36年3月卒のばあいを除き、製造業就職者の約7割は食料品、木材木製品、衣服などの軽工業分野に就労しており、重化学工業入職者の多い男子とは雇用内容を異にしている。もつとも、化学工業の一分野であるパルプ紙部門への入職者は増大しており、36年3月卒のばあいは製造業就職者の61.4%、それ以降の各年次でも20%以上の比率を占め、重要な就職先となっている。このように、



男子のばあいは金属機械部門への就職者の急増が全体として製造業就職者の比重を高めたことになっているが、女子においてはパルプ紙部門を除くと軽工業分野への吸引が製造業就職者の増加の主因をなしている。

以上のような製造業就職者の動きとは対照的に、卸売業小売業就職者の比重は長期的にみると減少傾向をたどっている。前掲の第1～18表の数字によつてその状況を示すと、33年3月卒のばあいには34.8%を占めていた卸売業小売業就職者の比率は、37年3月卒以降になると約20%の比率に落ちてきている。前述したように、男子卒業生においては卸売業小売業就職者の比率が年次によつて激しく変動している点に特色がみられたが、女子においてこの現象がみられたのは37年3月卒の就職者までで、それ以降は大幅な変動がみられない。しかし、今後の製造業雇用の動きいかんでは再び大きな変動を示すようになることも予想される。

特徴の第2は、サービス業就職者の比重が年次によつて大きく増減していることである。この傾向は男子においてもみられたが、女子のばあいも就職者の比率は31.1%から11.4%の間を上下している。このような変動を示す主な要因は、男子のばあいと同じく、求人内容の年次による多様な変化、ならびに第1志望の職業につけなかつた第2次志望者の流入という2つの事情であると考えられる。これらの点については、男子卒業生の動きを検討した際に詳しく触れたので、ここでは繰り返さない。

特徴の第3は、運輸通信業が女子中学卒業生の就職分野として一定の地位を保持するようになったことである。運輸通信業がこのような地位を占めるようになったのは、比較的新しい37年3月卒以降のことに属する。すなわち、上記の時期以降における運輸通信業就職者の比率をみると、37年3月卒が9.0%、38年3月卒が6.1%、そして39年3月卒が7.1%とほぼ一定水準を維持し、以上の指摘を裏づけている。ところで、これらの運輸通信業就職者の過半数を占めているのはバス車掌であり、運輸通信業の就職比率の上昇も主としてこの動きに起因する。バス路線の拡大にもなつて、バス事業は今後も活潑な伸びを示すことが予想されるから、これに対応してバス車掌の需要量も現在の水準以上に高まる可能性が大きい。道央新産業都市の中心部に位置する苫小牧市の立地条件からいつて、運輸通信業の女子中卒労働市場に占める地位は将来もかなり安定的であるとみてよいであろう。

特徴の第4は、農業就職者の比重が急速に減少していることである。女子中学卒業生のうち農業へ就職するものの割合は、36年3月卒以降、多い年次でも3.5%にすぎない。この事実の意味するところは男子について指摘したことと本質的には変わらない。

以上で新規学卒労働力のうち中学卒業生の就職構造について検討を加えてきたが、続いて高校卒業生の就職構造の実態について分析することしよう。はじめに39年3月卒の全日制高校卒業生の産業別構成をみると、最も就職者の多い産業は製造業で全体の34.0%を占め、ついで卸売業小売業の21.8%、サービス業の13.9%などがこれに次ぎ、以下、建設業、運輸通信業、公務、および金融保険業などがいずれも5～10%台に並んでいる。中学卒業生のばあいと比べてとくに注目される点は、建設業、公務、および金融保険業などの諸産業がコンスタントな就職分野として登場していることである。すでにみてきたように、これらの諸産業は中学卒業生にたいして閉鎖的であり、ネグリジブルな比重しか占めていなかったのである。

さらに、第1～2.2表によつて34年3月卒以降における推移をみてみると、全日制卒業生のばあい、就職比率は年次によつて変動を示すけれども、就職比率からみた各産業の順位はかなり固定的である。すなわち、34年3月卒から39年3月卒にいたる6年間の就職先構成をみると、製造業が全年次をとおして第1位を占めているのをはじめ、これに続いて卸売業小売業は4年間、第2位で、残りの年次では第3位と第4

第 1 - 2 2 表 苫小牧市高卒者の産業別就職状況 (%)

		総数	農業	林業 狩猟業	漁業 水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険業	不動産 業	運輸 通信業	電気ガス 水道業	サービス業	公務	その他
全 日 制	34年3年卒	465人	2.6%	0.9	0.4	2.4	19.8	27.3	16.3	5.2	—	9.5	2.8	3.3	7.7	1.9
	35	559	—	0.4	—	1.1	12.7	39.0	13.1	2.1	—	11.5	2.7	7.0	4.7	5.9
	36	683	1.0	0.6	—	0.3	10.7	40.3	10.0	3.8	0.3	8.2	2.8	12.6	5.9	3.7
	37	697	—	0.6	—	0.4	11.8	40.0	16.1	6.0	0.3	9.9	4.4	5.9	4.4	0.1
	38	732	0.2	0.7	0.1	—	13.9	28.4	18.7	6.4	1.4	12.0	2.6	8.3	6.0	1.2
	39	794	0.1	—	—	0.3	8.2	34.0	21.8	5.2	0.3	6.9	1.0	13.9	6.4	2.0
定 時 制	34年3月卒	120	1.7	0.8	—	1.7	20.0	51.7	3.3	0.8	—	2.5	—	9.2	7.5	0.8
	35	149	1.3	0.7	0.7	2.7	13.4	47.7	12.8	0.7	—	4.0	—	7.4	3.4	5.4
	36	163	0.6	0.6	—	—	18.4	34.4	23.3	—	0.6	5.5	0.6	11.7	2.5	1.8
	37	117	—	—	0.9	—	26.5	42.7	9.4	—	—	5.1	2.6	8.5	2.6	1.7
	38	121	—	—	—	—	25.6	35.5	7.4	0.8	1.7	6.6	—	12.4	9.9	—
	39	108	—	—	—	—	10.2	38.0	11.1	0.9	0.9	13.9	—	9.3	4.6	11.1

資料出所。 「学校基本調査」

位を占め、建設業は同じく4年間、第3位で、残りの年次では第2位と第4位、そして運輸通信業も4年間第4位で、残りの年次では2度とも第5位となつている。だから、以上あげた4産業に関しては、年次によつて若干の出入りはあつても、その順位が大体固定しているとみてよい。ところが、この6年間のうち3年間にわたつて第5位を占めているサービス業のばあいは、残りの年次は第2位、第3位、および第7位となつており、上記の4産業と異なつて年次による就職順位の変動が激しい。しかし、サービス業の次に位する公務は4年間、第6位を占め、残りの年次も第5位と第7位となつている。したがつて、公務の全日制労働市場における地位は、上位の4産業と同じく固定的である。公務の次に金融保険業が続くが、その就職順位も年次によつて大きな変化は認められない。以上みてきたように、就職順位の変動という側面から把えるかぎり、全日制高校卒業者の就職状況のなかで目立つのは、サービス業をめぐる動きだけである。しかし、最近における全日制高校就職者の動きをサービス業だけによつて代表させることはできない。何故ならば、たとえ就職順位は固定しているとしても、この数年間に就職比率が大幅に変動している産業も存在するからである。こゝで苫小牧市の全日制高校卒業者の就職構造の変化を要約してみると、主要なものとして次の3点が指摘できると思われる。

その第1は、製造業就職者が伸び悩みをみせているのにたいして、卸売業小売業就職者の比重はここ数年間、これとは反対に上昇傾向を示していることである。すなわち、全日制卒業者のうち製造業へ就職するものの比率は、35年3月卒から3年間は約40%を数えていたが、38年3月卒以降は減少に転じ、38年3月卒が28.4%、翌年の39年3月卒が34.0%と比率がおちている。ところが卸売業小売業の就職比率は製造業とは反対に、36年3月卒の10.0%をボトムとして上向きに転じ、39年3月卒の比率のごときは21.8%とボトム時の2倍以上に達している。このような変化の生じた主な要因としてはまず、女子就職者の占める比率が高まつたことがあげられよう。全日制高校の女子就職者は36、37年3月卒の頃には30%程度にすぎなかつたのに、39年3月卒になると45.3%を占めるようになってきている。ところで、全日制女子の就職先構成の特徴は、男子と比べて製造業の比率が低く、卸売業小売業の比率が一般に高いことである。これを39年3月卒のものについて確かめると、第1～23表のように製造業の比率はいずれの課程でも女子の方が低いのにたいし、卸売業小売業の比率は商業課程のごとき特殊ケースを除き、逆に女子の方が高い。したがつて、上述の指摘は殆んど確認されている。このような男女の就職先構成の差異のために、男女の就職構造が各々変らないとしても、女子就職者の占める比重が高まるかぎり、製造業就職者の比率低下と卸売業小売業の比率上昇という2つの変化が生ずることになる。もつとも、現実には男女の就職構造自体の変化も同時に起るわけだから、女子就職者の比重の高まりはあくまでも上述の2つの変化を規定する要因の1つにすぎない。この意味で男女、課程別の就職先構成の動きを検討することが必要なのであるが学校基本調査の原票がすでに焼却されているため、36年3月卒以前の状況については詳細な分析が不可能となつている。

そこで学校要覧その他の学校側資料によつて補足してみると、高度成長期の36年3月卒当時にはその属する課程、性のいかんを問わず、製造業就職者の比率がとくに高まり、製造業は全産業のなかで第1位を占めていたとみられる。しかし、工業課程を除く各課程では、その後、製造業就職者の比率はピーク時にあたる36、37年次の数値を超えない範囲で、年次によつてかなりの増減を示し、女子や商業課程男子では第2位以下におちている。これに対して、工業課程では36年3月卒以降、製造業就職者の比率は常に過半数を超え、他の課程に比べてコンスタントな数値を維持している。すなわち、苫小牧工業保管の資料によると、

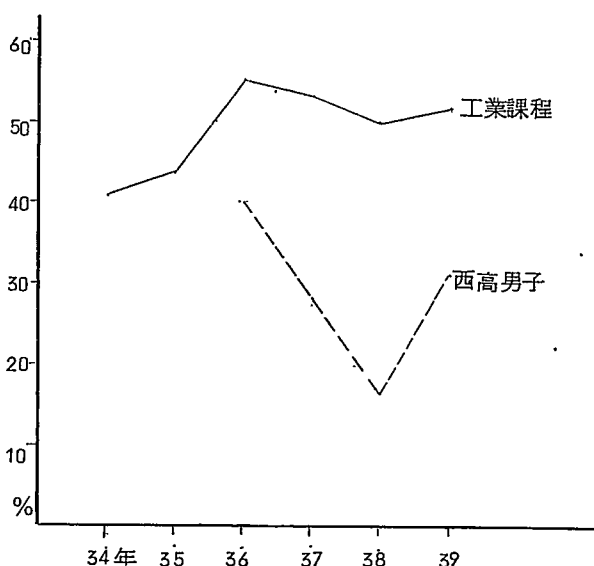
同校の全日制卒業者のうち製造業へ就職するものの比率は、35年3月卒になると54.9%に高まり、以後若干の減少をみながらも50%台を維持し、他の就職分野をひき離している。第1～16図にみるように、商業および普通課程を含む苫小牧西高男子のばあいと比べると、工業課程における比率の動きは明らかにコンスタントである。その上周知のとおり、工業課程の卒業者は他の課程と比べて製造業就職者の比率がとくに高い。これを39年3月卒の状況によつて示すと、第1～23表のごとくである。以上の事実から考えると最近における製造業就職者の伸び悩みの要因として、さきにあげたもの以外に、工業課程就職者の占める比重の低下ということを指摘できよう。元来、苫小牧市は古い歴史をもつ工業高校の所在地として道内でも有名であり、したがつて工業課程就職者の占める比重も高かつた。たとえば、34年3月卒のものについてみると、この当時、工業課程就職者は54.4%と全日制就職者の半ばを超えていた。すでに述べたように、苫小牧市の全日制就職者数はここ数年、年ごとに増加し、39年3月卒の人数は34年3月卒当時と比べて71.8%の増加となつている。これに対し、同じ期間における工業課程就職者の伸びは9.1%の増加にすぎず、その増加テンポは著しく下回つている。このため、39年3月卒にいたつては、工業課程就職者の比率は全体の34.8%におちている。このような工業課程就職者の比重低下の動きは製造業就職者の伸び悩み傾向と密接な関連があるものと思われる。

ところで、以上みてきたように、苫小牧市の全日制高校では製造業への入職の動きが鈍化してきているけれども、今日でも製造業は依然として卒業生にとって重要な就職分野である事実には変りがない。そこで、製造業就職者について就職先の内容をやや詳しく検討してみよう。第1～24表によつて38、39の両年次の実態をみると、男子では両年次をつうじて電気機器およびパルプ紙の両業種への入職者が多いが、38年3月卒のばあいは機械が、また39年3月卒のばあいは化学が上記の両業種と並んで主要な就職先となつている。それゆえ、男子では製造業

就職者の圧倒的多数がパルプ紙、金属機械などの重化学工業部門へ吸収されていることになる。もつとも、金属機械部門への就職といつても、金属製品、鉄鋼などへの入職者の多い中学卒のばあいとは就職先が異なつている。ここで注目される点は、これらの金属機械部門就職者の殆んど全員が工業課程の卒業者によつて占められていることである。この事実は工業課程卒業者の地域間移動と密接な関連があるが、これについての具体的分析は後で行うことにしたい。

これに対して、王子製紙、国策パルプなどの大企業が地元存在するパルプ紙部門のばあいには、工業課程のみでなく、普通および商業課程からの入職者も多い。これらの普通および商業課程出身者は事務員としてではなく、作業員として入職している。パルプ紙部門にかぎらず、とくに装置産業においては作業員とし

第1-16図 製造業就職者の比率の動き(全日制)



第1-23表 苫小牧市高卒者の課程別就職状況 (39年3月卒の全日制)

	総数	農業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険業	不動 産業	運 輸 通信業	電気ガス 水道業	サービ ス業	公 務	その他
苫小牧東高(普通)	169 <sup>人</sup>	—	—	—	26.6	26.0	15.4	—	8.8	—	12.4	10.7	—
男	66	—	—	—	34.8	19.7	10.6	—	10.6	—	6.1	18.2	—
女	103	—	—	—	21.4	30.1	18.4	—	7.8	—	16.5	5.8	—
苫小牧西高(普通)	65	—	—	1.5	26.2	32.3	4.6	3.1	1.5	—	23.1	4.6	3.1
男	25	—	—	—	40.0	28.0	4.0	8.0	—	—	4.0	8.0	8.0
女	40	—	—	2.5	17.5	35.0	5.0	—	2.5	—	35.0	2.5	—
" (商業)	142	—	—	0.7	25.4	27.5	8.5	—	9.9	2.1	23.9	2.1	—
男	67	—	—	1.5	28.4	31.3	7.5	—	6.0	1.5	22.4	1.5	—
女	75	—	—	—	22.7	24.0	9.3	—	13.3	2.7	25.3	2.7	—
" (家政)	80	—	—	—	25.8	30.0	—	—	5.0	—	25.0	6.3	10.0
苫小牧工業	276	0.3	0.3	21.4	51.3	6.9	—	—	7.2	5.4	2.5	6.9	0.3
苫小牧女子高	61	1.6	—	3.3	19.7	42.7	—	—	1.6	—	18.0	4.9	8.2

資料出所 「学校基本調査」

注. 苫小牧工業の分は、女子1名を除いた男子就職者のみの数字である。

て入職する高校卒業者が増加する傾向にあるが、この間の事情について市内の某高校の就職係教師は次のように述べている。「( 寄らば大樹の影 ) ということ、商業課程を出ても作業員として入職せざるを得ない。そういうことで、商業課程においても作業員という職種が非常に増えてきています」。また、別の普通課程の高校では、「自分の才能を伸ばす意味では、大きい工場へ行くよりは、小さい工場でも将来性のあるところへ行く方がいいんじゃないかと思うんですけども、生徒をみると、安定性を求める方が強いような気がします。給与面ばかり考えています。生徒はよつほど生活の安定というものを求めてきているのだから、と思います。」と感想を述べている。このような事情のため、パルプ紙部門の作業員志望者はかなり多く、とくに毎年、数10名の男子高卒者を採用する地元大企業の王子製紙には普通および商業課程のトップクラスに応募するといわれている。

製造業就職者の動きのなかで最後に触れておきたいのは、軽工業部門についてである。入職者の少ない軽工業部門のなかでも食料品だけは別格であり、就職比率はあまり高いとはいえないが、就職順位は38、39の両年次とも重化学関係業種につづいて第4位を占めている。すなわち、38年3月卒では8%、39年3月卒では6%を数え、男子労働市場のなかでコンスタントな地位を確保している。

これに対して、女子においてはパルプ紙部門への集中が目立っており、38年3月卒では54%、また39年3月卒では44%がこれに属する。パルプ紙部門に次いで両年次にわたって就職者の多い業種は食料品であり、38年3月卒では16%で第2位、翌年の39年3月卒では10%で第4位を占めている。38年3月卒のばあいには、上記の両業種を除き就職者が10%以上の産業は存在しないが、翌年の39年3月卒のばあいには、木材木製品が25%、衣服が12%の就職比率を示し、各々食料品より上位の第2位、第3位を占めている。男子では多かつた金属機械部門への就職者はきわめて少なく、この点では男子と対照的な動きを示している。以上のように、女子の製造業就職者の業種別内容は男子のそれとかなり異なっているが、これは男子と比べて地元企業への就職者が多いという問題と関連があるものと思われる。

以上、全日制卒業者の就職構造変化の第1点について詳しく検討してきたが、つぎに第2点として指摘しなければならないのは、高卒労働市場のなかでサービス業の占める比率と順位が年次によつて大きく変動していることである。就職順位の変動に関してはすでに述べたので再び触れないけれども、順位が殆んど固定的な他産業と比べて、サービス業の動きは著しく特徴的である。ここでは就職比率の動きについて具体的にみると、前掲の第1～22表のように、34年3月卒と37年3月卒の2つの年次を各々ボトムとし、36年3月卒と39年3月卒の各々をピークとした2つの山が認められる。このような傾向は中学卒就職者のばあいにもみられたが、全日制卒業者のばあいには変動の波が比較的小さく、かつ長期的趨勢としては就職比率の上昇傾向がみられる点に特色がある。しかし、このようなサービス業の変動を規制する主要な要因は、中学卒業者のばあいと基本的には変わらないものと思われる。しかし、変動の規制要因と関連する地元就職希望者についていえば、中学卒業者のばあいと異なつて、課程別に相違が認められる。すなわち、工業課程では地元就職の希望者が少ないのに対して、普通および家庭課程では比較的多く、商業課程は中間に位置する。サービス業の変動の波が中学卒業者に比べて小さい理由はこの面からも説明できよう。

構造変化の第3は、建設業就職者の比重が著しく低下してきていることである。すなわち、建設業就職者は34年3月卒の頃には全体の約20%を占めていたが、翌年の35年3月卒からは急速に低下を示すようになり、39年3月卒のばあいは8.2%と34年3月卒当時の比率の半分以下にまで落ちてきている。このような比重低下の要因としてあげられるのは、工業課程卒業生、そのなかでも土木、建築科卒業生の全体に

第1-24表 苫小牧市高卒者の製造業中分類別就職状況 (%)

		総数	食料品	繊維	衣服	木材 木製品	パルプ 紙	出版 印刷	化学	石油石 炭製品	ゴム 製品	窯業 土石	鉄鋼	非鉄 金属	金属 製品	機械	電気 機器	輸送用 機器	精密 機器	その他
全 日 制	38年3月卒	人																		
	計	206	9.2	2.9	-1.0	4.4	25.7	2.4	3.4	0.5	0.5	1.5	1.7	-	1.0	16.5	24.3	2.9	1.5	0.5
	男	169	7.7	2.4	-	4.7	19.5	1.8	4.1	0.6	0.6	1.2	1.8	-	-	20.1	29.6	3.6	1.8	0.6
	女	37	16.2	5.4	5.4	2.7	54.1	5.4	-	-	-	2.7	2.7	-	5.4	-	-	-	-	-
	39年3月卒																			
	計	270	7.4	-	3.7	9.3	29.6	1.5	14.1	-	0.4	2.6	0.7	-	2.6	2.2	20.4	1.1	0.4	3.7
定 時 制	38年3月卒																			
	計	43	2.3	4.6	-	2.3	30.2	7.0	-	-	-	-	-	-	2.3	7.0	11.6	32.6	-	-
	男	39	2.6	2.6	-	2.6	25.6	7.7	-	-	-	-	-	-	2.6	7.7	12.8	35.9	-	-
	女	4	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	39年3月卒																			
	計	41	2.4	-	-	9.8	46.3	4.9	-	2.4	-	2.4	-	12.2	14.6	2.4	2.4	-	-	-
男	38	2.6	-	-	10.5	50.0	5.3	-	2.6	-	2.6	-	7.9	13.2	2.6	2.6	-	-	-	
女	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6	33.3	-	-	-	-	-	

資料出所。 「学校基本調査」

占める地位の低下である。周知のように、建設業という業種は工業課程の卒業者を除く一般の全日制卒業者にとってはネグジブルな就職分野といつてよい。建設業が有力な就職分野であるといえるのは、工業課程の土木、建築科卒業者にとつてだけである。しかしながら、苫小牧市においてはさきに指摘したように、工業課程卒業者の占める比重は年々低下しているおり、しかも、工業課程自体のなかにおいても、学科の新設などによつて土木、建築科卒業者の比重は低下する傾向にある。最近における建設業就職者の比重低下の動きは、主としてこれらの要因によつてもたらされたものと考えることができる。

最後に、定時制卒業者の就職状況についてしてみると、卸売業小売業就職者がサービス業とともに大きな変動をみせていること、金融保険業の比率が全くネグジブルなこと、などが全日制と対比して特徴的な事実となつている。しかし、定時制卒業者は前にも指摘したように、地域労働市場にはじめて登場する新規労働力ではなく、既存労働力の一部であり、労働市場における性格も若干異なつているので、ここではこれ以上触れないことにする。

以上、苫小牧市の学卒労働力の就業構造を主として産業別構成の側面からアプローチしてきたが、ここで注意を要する点は、考察の対象となつた苫小牧市の学卒就職者全員が地元で就職したわけではないという事実である。このような学卒者の就職地域の問題については改めて分析を行なうことにしたい。

## (2) 学卒労働力の地域間移動と産業間配分

新規学卒労働力は世帯もちの一般労働力と異なつて、地域間移動が比較的容易であり、このため移動性向が高くなる傾向がある。苫小牧市の新規学卒者のばあいも、地元の苫小牧市ではなく、他地域へ就職する卒業者の人数がかなりの数に上つている。学卒労働力の地域間移動としては、このような地元学卒者の他地域流出のほか、他地域出身の学卒者の流入という逆の流れが存在する。それゆへに、特定の地域社会における学卒労働力の地域間移動の実態を明らかにするためには、学卒労働力の流出とともに、その流入状況が把握されなければならない。

北海道が37年学校基本調査の附帯調査として実施した「卒業者の地域別産業別就職状況調査」によると、苫小牧市における中学卒業者の地域間移動の状況は、第1-25表に示すとおりである。この表をみても明らかのように、37年3月卒のばあい、苫小牧市内の中学卒業者のうち、市外へ流出しているものは96人を数え、全体の30.5%を占めている。男女別にみると、男子の流出率は41.5%と高いけれども、女子の流出率は23.4%と低くなつている。このように、苫小牧市では市内の中学卒業者のうち相当部分が他地域へ流出しているわけであるが、他方では他地域から苫小牧市内へ流入する中学卒業者もかなりの人数に上つている。そして、全体としてみると、苫小牧市は地元中卒者の顕著な流出傾向にもかかわらず、中学卒就職者に関してはむしろ流入超過の受入地域となつている。これを実数によつて示すと、苫小牧市内へ流入した他地域出身者は141人を数えるが、他方、市外へ流出した苫小牧市出身者は96人であるから、結局のところ45人の流入超過ということになる。

以上みてきたように、苫小牧市の中学卒業者にたいする労働力需要量は市内の中学卒就職者全員を採用してもまだ足りない状況である。それにもかかわらず、多数の市内の中学卒業者が地元ではなく、他地域へ就職しているのは、いかなる理由によるものであろうか。その理由は第1~25表を検討すると、ほぼ明らかとなる。すなわち、他地域へ就職した市内中学卒業者の就職先をみると、その84%にあたる81人までが製造業へ就職していることが判明する。これに対して、他地域から市内へ流入した中学卒業者のうち、製造



第1-25表 中卒就職者の地域間移動の状況（37年3月卒）

	市内出身者			市外出身者			全就職者			市外に就職した市内中学出身者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
A 農 業	15	10	5	2	2	—	17	12	5	1	1	—
B 林業狩猟業	2	—	2	2	2	—	4	2	2	1	1	—
C 漁業水産養殖業	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
D 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業	5	5	—	13	13	—	18	18	—	1	—	1
F 製 造 業	66	33	33	33	28	5	99	61	38	81	52	29
G 卸売業小売業	72	18	54	38	12	26	110	30	80	4	4	—
H 金融保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	17	2	15	2	2	—	19	4	15	1	1	—
K 電気ガス水道業	7	7	—	1	1	—	8	8	—	2	2	—
L サービス業	26	8	18	44	17	27	70	25	45	1	1	—
M 公 務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
上記以外のもの	18	9	9	6	3	3	24	12	12	3	3	—
計	229	93	136	141	80	61	370	173	197	96	66	30

資料出所、北海道統計課「卒業者の地域別産業別就職状況調査」

業へ就職したものは30人にすぎない。だから、製造業雇用に関するかぎり、苫小牧市では地元中学卒業生全員の就職先を保障することは困難なのである。したがって、苫小牧市内の中学卒業生を他地域へ流出させている主たる要因は、工業化の立遅れに起因する地元製造業の雇用吸収力の弱さにあると考えられる。37年3月卒についてみても、苫小牧市の中学卒業生のなかで製造業へ就職したものは147人を数えるが、その過半数は他地域で雇用の場を見出しているのである。

苫小牧市において中学卒業生の流出傾向がとくに目立つてきたのは、36、37年以降のことである。この頃から先進工業地帯においては労働力不足が深刻となり、新規労働力調達の手が活潑となってきたが、苫小牧市の中学卒業生もこのような道外求人への動きによって大きな影響を受けたとみられる。苫小牧市の中学卒業生の主な流出先をみると、道内では札幌市、室蘭市などの道央新産業都市区域、また道外では京浜、北陸の各県となっている。資料の関係上、ここで他地域流出者のうち道外流出者の推移をみると、36年3月卒以降の状況は37年3月卒を例外として、いずれの年次でも全就職者の10%前後の水準を上下している。37年3月卒のばあいには、道外流出者は全体の25.2%に及んでいるが、これは道外求人への異常な増加に伴う特殊現象と考えられる。しかし、38年3月卒と39年3月卒の両年次の動きをみると、道外流出者はその後再び増加の兆しが認められ、今後の動きが注目される。36年3月卒以降の各年次における就職先構成をみると、各年次とも道外流出者の圧倒的多数が製造業へ入職しており、他産業分野への入職者を大きく引き離している。このように、苫小牧市内の中学卒業生のなかで道外の製造業へ就職するものがかなりの人数に上っているが、その業種別内訳をみると、パルプ紙、金属製品、鉄鋼および繊維などが多くなっている。中学卒業生の就業構造についての特徴的動きとして、さらに製造業就職者の比重の高まりを指摘しておいたが、中学卒業生のこのような動きは必ずしも苫小牧市の工業化に起因する需要増加のためではなく、先進工業地帯からの労働力調達に対応した流出者の増加による影響が大きいのである。

第1-26表 苫小牧市中卒者の道外流出状況

	総数	農業	建設業	製造業	卸売業 小売業	電気ガス 水道業	サービス業	その他
道外への流出者数								
36年3月卒	23	1	—	20	1	—	1	—
37	82	—	—	75	4	2	1	—
38	43	—	4	36	1	—	2	—
39	68	—	4	57	—	1	5	1
道外への流出率(%)								
36年3月卒	10.8	8.3	—	19.8	2.0	—	2.9	—
37	25.2	—	—	50.7	5.3	22.2	3.6	—
38	8.8	—	17.4	18.8	1.0	—	2.2	—
39	12.9	—	36.4	24.8	—	16.7	4.2	3.0

資料出所 「学校基本調査」

注 流出率は、各産業の道外就職者数をその産業の就職者総数で除して求めた。

第1-27表 道外就職者の製造業中分類別構成

	計	食料品	繊維	木材 木製品	家具 装備品	パルプ紙	化学	鉄鋼	金属 製品	機械	電気 機器	その他
36年3月卒	20	—	1	1	—	13	—	—	5	—	—	—
37	75	4	24	—	—	12	—	10	14	2	3	6
38	36	4	4	—	1	11	—	5	—	—	—	—
39	57	2	2	9	—	19	4	5	13	—	1	2

資料出所. 「学校基本調査」.

以上、最近における中学卒業生流出の主たる要因として、地元製造業の雇用吸収力の弱さ、および他地域からの労働力調達への激化という2つの要因を指摘したわけであるが、卒業生の地域外流出が現実化するためには、これ以外に労働条件、とくに賃金の地域間格差を要因としてあげなければならない。何故ならば、すでに明らかにしたように、苫小牧市においては製造業以外の分野では地元学卒者を吸収しうる十分な需要が存在するわけだから、卒業生を地域外に吸引するためには賃金をはじめとする労働条件の良好なことが前提となる。苫小牧職業安定業務資料によると、苫小牧管内における中学卒業生の初任給は、職種ごとに違いがあるので一概にはいえないが、38年3月卒のばあいには、札幌職安管内よりも1,000～2,000円程度低く、さらに道外よりも3,000～4,000円程度低くなっている。このような初任給の地域間格差が卒業生流出の一因となつてゐることは確かである。しかし、ここであげた初任給の地域間格差という要因をあまり過大評価することには問題がある。何となれば、この程度の初任給格差では親許を離れて生活する流出者にとって、それ程プラスとはならないからである。たとえ寮施設に居住するとしても、自宅から通勤するばあいに比べると部屋代、光熱費などの余計な出費が必要なのである。このような事情を考慮すると、上記の初任給格差の現状は卒業生を吸引するのに十分なものとはいえない。このため大部分の中学卒業生はまず地元就職を希望し、このことが達せられなかつた時に、はじめて他地域への就職を希望するのである。このため、苫小牧市では「優秀な生徒はむしろ地元に残る」といわれている。

第1-28表 中学卒業生の地域別求人賃金調 (38年3月卒)

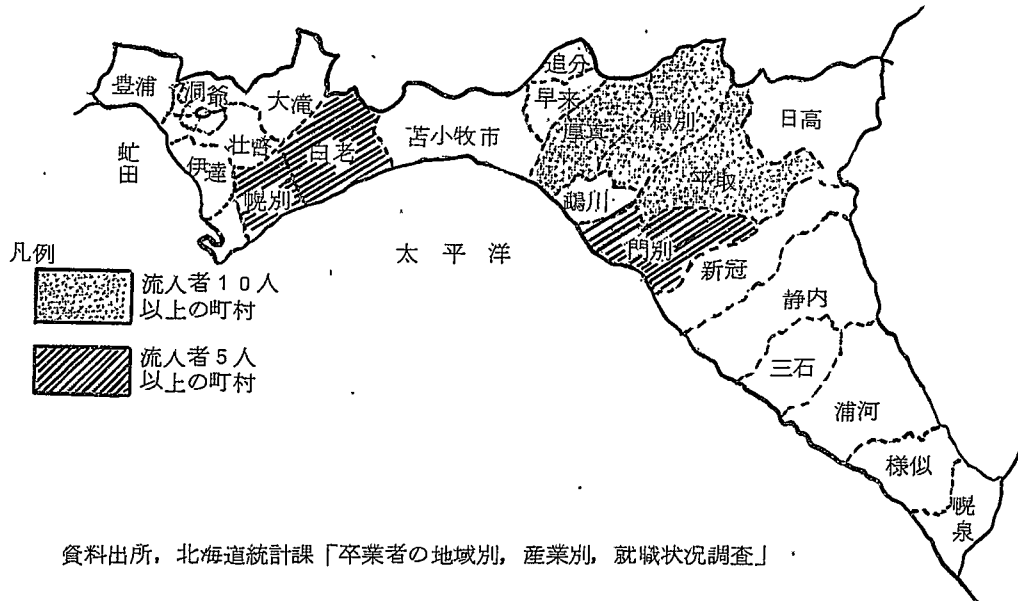
		自動車整備見習(男)	板金見習(男)	製罐見習(男)	機械工(男)	電工見習(男)	製菓見習		店員	
							男	女	男	女
苫小牧	最低	8,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,000	7,500	7,000
	最高	10,000	10,000	9,800	8,500	8,000	9,400	9,400	10,000	8,500
札幌	最低	9,000	8,000	9,000	—	8,500	8,500	8,500	8,000	8,000
	最高	11,000	10,000	11,000	—	9,500	10,000	9,800	12,000	11,250
道外	最低	11,000	—	—	11,000	—	12,000	—	11,000	9,000
	最高	13,500	—	—	14,000	—	14,000	—	12,000	12,000

資料出所. 苫小牧公共職業安定所業務資料

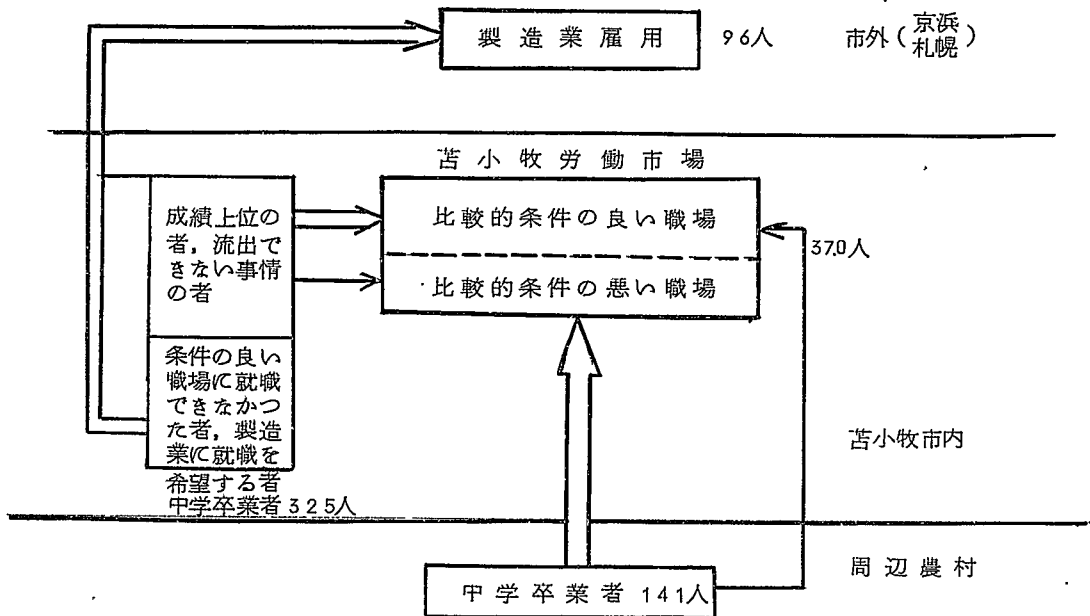
ところで、苫小牧市における中学卒就職者の地域間移動としては、前述のとおりこのほか他地域から市内へ流入する卒業生の別の流れが存在する。これらの他地域からの流入者は苫小牧市内のいかなる産業分野へ就職しているのであろうか。前掲の第1～25表によると、男子では製造業への就職者が最も多くて全体の35.0%を占め、ついでサービス業、建設業、および卸売業小売業の順で並んでいる。また、女子ではサービス業が44.3%、卸売業小売業が42.6%を数え、就職者がこれらの両産業に集中する傾向を示している。このような流入者の就職先構成を市内出身の地元就職者のばあいと対比してみると、男子ではサービス業と建設業の比重が、また女子ではサービス業の比重がとくに高いことが判明する。周知のとおり、サービス業や建設業には労働条件が劣悪なため新規学卒者からは敬遠される求人も数多い。他地域出身の流入者がこれらの産業分野により多く就職するという事実は、地元出身者から敬遠された職場に就労するものが少ないことを暗示していると考えられる。これらの流入者の主な給源地域をみると、37年3月卒のはあい、流入者5人以上の町村の分布は第1～17図に示すとおりである。この図をみても判るように、流入卒業生の出身地としては苫小牧市周辺の隣接町村が大きな比重を占めている。

以上述べた中学卒就職者の地域間移動の状況をシエマ化すると、第1-18図が描かれる。この図は37年3月卒をモデルとしたものである。この図に示されているように、苫小牧市内の比較的条件的の良い職場は主として市内出身の就職者によつて充足されるが、市内卒業生のうち、これらの職場へ入職できなかつたものは条件の悪い地元の職場へは入職せず、よりよい職場を求めて道外へ流出する。そして、残された比較的条件的悪い地元職場は、周辺農村を主体とした他地域出身の卒業生によつて主として充足されている。したがつて、中学卒就職者の地域間移動には、労働条件の相違をとまなう3つの主な流れが存在することになる。そして、地元中卒者の他地域流出は、地元労働市場の狭さに起因するものであるから、流出の起動力をなすのは基本的にはプッシュ・ファクターであるといえよう。

第 1-17 図 苫小牧市への中学卒流入者の出身町村別分布



第 1-18 図 苫小牧市における中学卒就職者の地域間移動のシエーマ



つぎに、高校卒就職者の地域間移動の実態について考察してみることにしよう。第1～29表は、37年3月卒就職者の地域間移動の状況を示したものである。この数字は定時制卒業者を含めたものであるが、これによると苫小牧市内の高校卒就職者の58.5%にあたる452人が市外へ流出していることが明らかとなる。それ故に、流出率からいうと高校卒業者の流出状況は中学卒業者に比べて約2倍も激しいことになる。さらに市外への流出率を男女別にみってみると、男子のばあいは69.9%、また女子のばあいは22.4%の数値を示し、男子においては就職者の約7割が市外へ流出していることが判明する。しかし、高校卒就職者の流出状況のなかでとくに注目される点は、出身課程による流出率の著しい相違である。この事実第1～30表によつて明らかにされている。すなわち、工業課程では258人を数える就職者のうち、9割にあたる233人までが市外へ流出しているのに対して、商業課程男子では80人のうち60人、同じく女子では63人のうち22人、また普通課程男子では、129人のうち63人、同じく女子では103人のうち17人、さらに家庭課程では58人のうち13人という流出状況を示し、流出者の少ない普通課程女子および家庭課程のごときは卒業者の2割前後しか市外へ流出していないことになる。このように、卒業者の流出率は工業課程が最も高く、商業課程がこれに次ぎ、以下普通および家庭課程の順で下つている。したがつて、高校卒就職者の他地域流出が激しいといつても、実際に市外就職者が過半数以上を占めるのは、工業課程と商業課程男子のみである。これらの職業課程卒業者の激しい流出によつて、流出率が全体として高まつているのである。

一方、他地域から苫小牧市内へ流入した高校卒就職者の人数は37年3月卒のばあひ84人を数える。さきに述べたとおり、市内の高校卒業者のなかで市外へ流出したものは452人であるから、相殺すると268人の流出超過を示すことになる。中学卒業者のばあひには、逆に流入超過の傾向が認められるため、学卒労働力の地域間移動に関して苫小牧市は中学と高校との2つの相反した傾向を内包していることになる。本施設の研究報告「地域開発と学卒労働力移動」では、このような移動のパターンを「中増高減型」と名付けている。

ところで、以上述べた他地域へ就職した卒業者はいかなる産業分野へ流入しているのであろうか。第1～29表によつて37年3月卒の実態をみると、男子においては製造業就職者が全体の47.1%を占めて第1位、続いて建設業が21.7%で第2位、第3位は10.1%を数える卸売業小売業で、このほかの産業はいずれも10%以下にすぎない。したがつて、男子の市外就職者の8割弱は上記の3産業へ入職していることになる。また女子においては製造業、運輸通信業、サービス業の順で入職者が多く、これらの3産業へ7割以上が入つている。さらに、全日制卒業者について33年3月卒と37年3月卒の流出状況を対比してみると、第1～31表のように、4年前と比べて入職者の増加しているのは製造業、卸売業小売業、運輸通信公益事業、金融保険業などの諸産業であるが、とくに製造業入職者は2.3倍と大きな伸びをみせ、この期間における増加数の77.3%を占めている。このように製造業部門で市外就職者が増加しているといつても、流出地域別にみると、増加の中心をなしているのは道内ではなく、京浜地方を主力とした道外都府県である。これを数値によつて示すと、この期間における市外製造業部門への就職者の増加数は109人であつたが、このうち76人は道外就職の増加分なのである。したがつて、苫小牧市における高校卒就職者の流出率上昇は主として道外製造業部門への入職者の増加によつてもたらされたといつてもよい。

第1-29表 高卒就職者の地域間移動の状況 (37年3月卒)

	市内出身者			市外出身者			全就職者			市外に就職した市内高校出身者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
A 農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
B 林業狩猟業	2	—	2	1	—	1	3	—	3	2	—	2
C 漁業水産養殖業	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
D 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	2
E 建設業	26	17	9	9	8	1	35	25	10	87	86	1
F 製造業	116	77	39	24	22	2	140	99	41	213	193	20
G 卸売業小売業	79	23	56	28	6	22	107	29	78	44	40	4
H 金融保険業	32	10	22	—	—	—	32	10	22	10	7	3
I 不動産業	2	—	2	—	—	—	2	—	2	—	—	—
J 運輸通信業	35	20	15	6	4	2	41	24	17	40	27	13
K 電気ガス水道業	2	1	1	—	—	—	2	1	1	32	32	—
L サービス業	42	6	36	10	—	8	52	8	44	9	3	6
M 公務	23	15	8	6	5	1	29	20	9	11	7	4
上記以外のもの	2	1	1	—	—	—	2	1	1	1	1	—
計	362	171	191	84	47	37	446	218	228	452	397	55

第 1-30 表 苫小牧市全日制高卒者の課程別流出状況 (37年3月卒)

	総数	農業	林業 狩猟業	漁業水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険業	不動 産業	運 輸 通信業	電気ガス 水道業	サービス業	公 務	その他
普通課程															
男	63 (129)	-	-	-	-	-	42 (68)	6 (15)	3 (7)	-	10 (22)	-	-	2 (12)	- (1)
女	17 (103)	-	- (1)	-	1 (1)	-	5 (26)	1 (19)	3 (21)	-	5 (13)	-	2 (13)	- (7)	-
商業課程															
男	60 (86)	-	-	-	-	-	17 (23)	27 (37)	4 (10)	-	7 (7)	1 (1)	-	4 (6)	-
女	22 (63)	-	1 (1)	-	1 (1)	-	8 (14)	1 (14)	- (3)	- (1)	5 (10)	-	2 (13)	4 (4)	-
家庭課程	13 (58)	-	1 (2)	-	-	1 (4)	4 (10)	2 (22)	- (1)	- (1)	3 (5)	-	2 (12)	- (1)	-
工業課程	233 (258)	-	-	-	1 (1)	68 (71)	119 (138)	5 (5)	-	-	10 (12)	30 (30)	-	- (1)	-

資料出所. 北海道統計課「卒業者の地域別産業別就職状況調査」

注. ( )内の数字は就職者全数である。



ここで道外就職者の動きに触れてみると、33年3月卒のばあいには、道外への就職者は全体の5.9%にすぎなかつたのに、37年3月卒になると、20.9%と著しく高くなり、その後の年次でも15~16%の比率となつている。これらの道外就職者の就職先は製造業と建設業の2部門に殆んど集中しており、とくに製造業の占める比重はいずれの年次でも8割前後に達する。前述したように、苫小牧市の全日制高校卒業者のばあい、製造業へ就職するものが最も多いけれども、これらの製造業就職者の過半数は地元ではなく、他地域で就職しているのである。そして、最近では道外の事業所に就職するものが増加し、製造業就職者の35%前後がこれに属する。製造業中分類別にみると、これらの道外就職者の多くは電気機器、パルプ紙、機械などの業種に入職している。さきに見たように、これらの業種は全就職者のなかでも高い比重を示しているけれども、パルプを除く2業種のばあいは道外就職者が過半数を占めているのである。

前にも少し述べたが、これらの市外就職者のなかで大きな比重を占めるのは、工業課程の卒業生である。正確な統計資料の存在する37年3月卒のものについてみると、工業課程卒業生の占める比重は市外就職者のばあいは57.1%、道外就職者のばあいは76.7%となつている。このように、工業課程では他の課程と異なつて、道外就職者の比重の高いことが就職構造における1つの特色となつている。学校側からの聞きとり調査の結果によると、工業課程の就職状況が変つてきたのは36年3月卒以降のことで、35年以前には道内就職希望が卒業生の大半を占め、道外就職者は2割程度の時代が長く続いた。ところが、36年3月卒以降、求人情報が大きな変化をみせ、新たに京浜地帯の重化学工業部門からの求人が激増を示すようになっていく。このため、40年における実績でみると、求人申込数の多い機械科のごときは就職希望者の20倍、また、申込数の少ない科でも4倍以上の求人申込が殺到している。他方、卒業生の側でも、「京浜への距離感がなくなり、道外へ出易くなつた」といわれる変化が起きている。この結果、36、37年3月卒から道外就職者が急速に増加し、全就職者の4割前後を占めるようになっていく。ここで注目される点は、このような道外就職者増加の背景には、「どうせ勤めるなら、専門能力を生かせる工場に勤めたい」という就職者の希望が強く働いていることである。苫小牧労働市場の現状ではこれらの卒業生の希望に応えうる職場は数少ない。機械科、電気科などの卒業生のばあい、「たとえ王子製紙であつても、仕事の内容によつては喜ばないことがある」といわれている。この点に関しては、前述した商業課程卒業生の事例のように、「寄らば大樹の影」と考えて作業員となる傾向や、また、普通課程卒業生のように「給与面ばかり気にしている」傾向とは対照的である。商業課程や普通課程のばあいには、道外就職希望者も殆んどなく、「さし迫つて行き場所がなく、道外ならあるがどうだ、ということを出てくる位です」という状況である。尤も、これらの両課程でも道外からの求人申込自体は激増しており、「40年からは中京地区からも求人が来ている傾向がある」。以上みてきたように、同じ全日制高校卒業生といつても、工業課程と普通および商業課程とでは就職にもなり流出事情に大きな差異が認められる。中学卒の流出事情との関連でいえば、中学卒の状況と類似しているのは、普通および商業課程であり、工業課程の状況は著しく異なつている。しかし、道外就職者の増加という点については、工業課程卒業生の動きが決定的意味をもっていることは明らかである。

第1-31表 苫小牧市高卒者の年次別流出状況 (全日制)

	総数	農業	林業 狩猟業	漁業水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険業	不動産 業	運輸 通信業	電気ガス 水道業	サービス業	公務	その他
市外への流出者人															
33年3月卒	267	4	2	1	8	58	86	22	4	-	42		18	17	5
37年3月卒	408	-	2	-	3	69	195	42	10	-	40	31	6	10	-
道外への流出者人															
33年3月卒	33	2	-	-	-	2	24	5	-	-	-	-	-	-	-
37	146	-	-	-	-	25	100	7	1	-	-	12	-	1	-
38	107	-	-	-	-	19	81	2	-	-	-	-	3	2	-
39	126	-	-	-	-	22	87	5	3	-	1	1	5	1	1
市外への流出率(%)															
33年3月卒	47.7	30.7	50.0	100.0	88.9	87.9	55.8	16.8	38.1	-	8.8		50.0	25.8	15.2
37	58.5	-	50.0	-	100.0	84.1	69.9	37.5	23.8	-	58.0	100.0	14.6	32.2	-
道外への流出率(%)															
33年3月卒	5.9	15.4	-	-	-	3.0	15.6	3.8	-	-	-	-	-	-	-
37	20.9	-	-	-	-	30.5	35.8	6.3	2.4	-	-	38.7	-	3.2	-
38	14.6	-	-	-	-	18.6	38.9	1.5	-	-	-	-	4.9	4.5	-
39	15.9	-	-	-	-	33.8	32.2	2.9	7.3	-	1.8	12.5	4.5	2.0	6.3

資料出所. 文部省「学校基本調査」, 北海道総合開発企画本部「大学, 高等学校卒業者の進路調査」,  
北海道統計課「卒業者の地域別産業別就職状況調査」

流出率の上昇をもたらした第2の動きとして、市外第3次部門への入職者の増加があげられる。前掲の第1-31表によつて33年3月卒と37年3月卒の状況を対比してみても、この期間における増加流出者の約35%は卸売業小売業と運輸通信公益事業の2産業に就職しているのである。製造業のばあいと異なつて第3次部門への就職者の流出地域は札幌市、室蘭市など、道内他地域の比重が高い。38年3月卒以降の動きについてはデータがなく不明であるが、各学校における聴とり調査から判断すると、上記の2産業を中心として他地域流出者は依然として多いようである。このような市外第3次部門への就職者の増加傾向は中学卒業者のばあいにはみられなかつた動きで、高校卒労働市場の独自の特徴となつている。

流出率上昇に関連して最後に指摘しておきたいのは、苫小牧市と他地域との間にみられる初任給の地域差である。苫小牧市内における高校卒就職者の初任給額は道内の札幌市および道外の京浜工業地帯などに比べて低い水準にある。このことは、職安経由の求人条件を整理した第1-32表によつても明らかである。この表に示されているように、苫小牧市内の高校卒初任給は札幌市と比べて1,000~2,000円低く、さらに道外と比べると3,000~4,000円程度低いのである。苫小牧市内の某校で聞いたところによると、「41年春の新規採用にたいして道外求人の初任給は殆んど15,000円を超えていたのに、地元求人のばあい15,000円以上のところがむしろ少なかつた」のである。しかし、このような初任給の地域格差が、ストレートに流出と結びつくとは限らない。「給与面ばかり気にしている」と指摘される普通課程卒業者のばあいにも、「会社案内だけでは企業の安定性がよく判らない」ため、実際には道外流出者はごく少数にすぎない。だから、初任給の高さが流出要因となるのは、「専門能力を生かせる」仕事というよりの、他の雇用条件の良さと結びついたばあいである。もつとも、初任給格差がもつ影響力は道内流出のばあいと道外流出のばあいとは自ら異なるであろう。道内流出のばあいには、普通課程卒業者の事例にもみられるように、初任給の格差はもつと大きな影響力をもつに違いない。しかし、一般的にいえば、初任給の地域間格差そのものは高校卒業者の流出にとつて決定的要因とはいえないのである。

第1-32表 高校卒業者の地域別求人賃金調(38年3月卒)

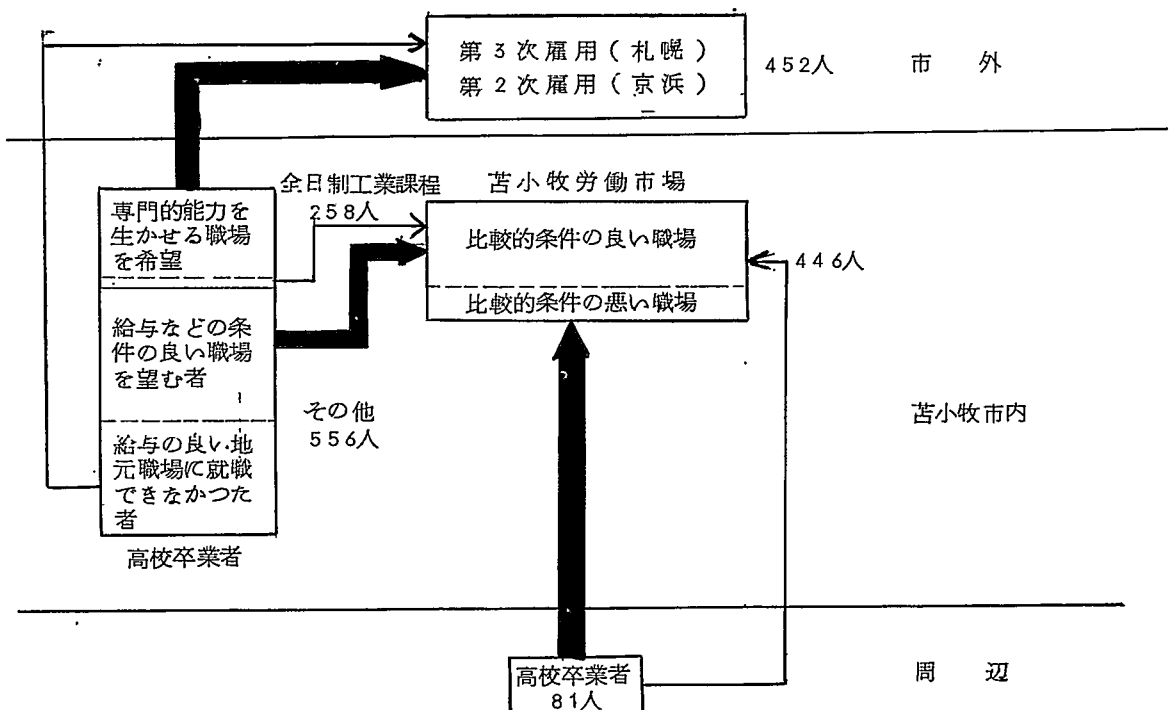
		事務員		営業員、店員		自動車整備	製菓見習		機械工
		男	女	男	女	見習(男)	男	女	男
苫小牧	最低	10,000	8,500	10,000	8,500	10,000	-	-	-
	最高	12,000	10,000	11,000	9,500	13,000	10,900	-	-
札幌	最低	10,000	9,500	11,500	9,000	11,000	-	-	-
	最高	14,000	12,000	14,000	12,000	14,000	-	-	-
道外	最低	14,000	11,000	13,000	10,000	13,500	13,500	-	13,000
	最高	15,000	14,000	14,000	13,500	16,000	16,000	-	16,000

資料出所 苫小牧公共職業安定所業務資料

つぎに、他地域から苫小牧市内へ流入する高校卒業者の就職状況について簡単に触れてみよう。前述したように、37年3月卒のばあい、苫小牧市内へ流入した高卒者は84人で、同じ年次における地元流出者の2割以下にとどまっている。これらの流入者の就職先をみると、市内出身の地元就職者に比べて、男子では建設業の就職比率が、また女子では卸売業小売業の就職比率が高いことが目立っている。とくに女子のばあいは、卸売業小売業への集中度が高く、全体の46%を占めている。この事実は、中学卒業者のばあいと同じく、他地域出身者の流入先のなかに地元の高校卒業者によつて敬遠された職場がかなり含まれていることを示すものと思われる。たとえば、苫小牧市内のある高校教師は、「女子の希望としては、いわゆるBに憧れるというんでしょうか。給与が少し安くても、その方がよい」、「店員には行きたくない。店員は何となくいやだという感じだ」と語っている。他地域からの流入者が卸売業小売業部門へ集中する背景には、このような地元の事情が存在するのである。

以上分析した高校卒就職者をめぐる地域間移動の状況を37年3月卒をモデルとしてシエーマ化すると、第1-19図のようになる。すなわち、苫小牧市内の高校卒業者のうち、専門的能力を生かしたいものの大部分は地元適当な職場を見出せず、主として京浜地帯の第2次部門へ就職する。また、給与条件や安定性を求めるものはまず地元の比較的条件的の良い職場に就職し、残りの者は札幌市をはじめとする道内の第3次部門へ主として就職する。最後に、地元高校卒業者によつて敬遠された、比較的条件的の悪い職場は他地域からの高校卒業者の流入によつて労働力が充足されることになる。それゆえ、高校卒就職者の地域間移動は類型的にみると、基本的には中学卒業者と同じパターンを示す工業課程以外の卒業者の動きと、プル要因が決定的意義をもつ工業課程卒業者の動きという2つの質の異なつた移動を内包しているのである。

第1-19図 苫小牧市内における高校卒業者の地域間移動のシエーマ



### 5. 学卒労働力の企業間移動と職場適応

#### (1) 学卒労働力の企業間移動の実態

学卒労働力が苫小牧市内のいかなる産業分野に入職しているか、という点についてはすでに明らかにしたが、これらの学卒労働力の全てが最初に入つた職場にとどまっているわけではない。新規入職労働力の一部は種々の理由から入職した職場をやめて転職する。このような学卒労働力の企業間移動の動向は、就職増産の動きと同様に、地方労働市場にとって重要な意味を有する。ここでは苫小牧市内の事業所へ就職した学卒労働力のうち、主として中学卒労働力の企業間移動の実態について検討を加えてみよう。具体的な分析に入る前に、使用する資料の説明を行なつておくと、ここで用いた「定時制高校生アンケート調査表」は、本研究施設が定時制高校生の生活実態を把握するために、企画し、39年10月、苫小牧市内の3つの定時制高校生の生徒全員にたいして配布、回収したものである。その回収率は工業課程建築科78%、同機械科74%、商業課程88%、および普通課程65%となつているが、以下の分析ではその中の企業間移動に関する調査結果だけを利用することにした。すでに指摘したように、定時制高校生の大部分は中学卒業後、直ちに労働市場へ流入した現役若年労働者である。この意味で、この調査結果は、苫小牧市における中学卒労働力の動きを知るために適切な内容をもつている。もつとも、苫小牧市の特殊事情もあつて、工業課程機械科および普通課程の4年生には30才以上の生徒が夫々5人および7人在籍しているが、その存在は大勢には影響を及ぼすものでないことを附言しておく。

上記の資料を用いて定時制高校生の企業間移動の状況を見ると、男子のばあいには、転職の短いものの多い1年生を除くと、いずれの課程でも転職経験者が全体の20%以上を占め、多いときには過半数を超えている。また、1年生についても、工業課程機械科が9%と低いほかは、いずれも18~24%程度の転職経験者が存在している。さらに、女子のばあいも、学年、課程によつて差異はあるが、全体としてみると、転職経験者が20%以上に達している。男女別の比較は学年ごとの人数が異なるので厳密にはできないが、工業課程機械科を除くと、男子の方が女子に比べて低学年の移動性向が幾分高いようである。とて角、このような定時制高校生の事例をつらじてみる限り、苫小牧労働市場における中学卒労働力の企業間移動はかなり激しいといわなければならない。

第1-33表 定時制高校生の企業間移動の状況(男)

	工業(建築)			工業(機械)			商業			普通		
	生徒数	転職 経験者	B/A	生徒数	転職 経験者	B/A	生徒数	転職 経験者	B/A	生徒数	転職 経験者	B/A
	A	B		A	B		A	B		A	B	
1年	34	6	17.6	33	3	9.1	30	6	20.0	17	4	23.5
2	28	13	46.4	27	7	25.9	23	7	30.4	10	2	20.0
3	17	4	23.5	26	9	34.6	21	9	42.9	27	14	51.9
4	15	5	33.3	20	10	50.0	14	6	42.9	13	7	53.8
計	94	28	29.8	106	29	27.4	88	28	31.8	67	27	40.3

資料出所. 定時制高校生アンケート調査表

注. 39年10月現在の調査である

第 1-3 4 表 定時制高校生の企業間移動の状況（女）

	商 業			普 通		
	生徒数 A	転 職 経験者 B	B / A	生徒数 A	転 職 経験者 B	B / A
1 年	16	3	18.8	19	3	15.8
2	12	2	16.7	22	3	13.6
3	4	3	75.0	14	3	21.4
4	3	2	66.7	6	4	66.7
計	35	10	28.6	61	13	21.3

資料出所. 定時制高校生アンケート調査表

ところで、このような学卒労働力の企業間移動が一定の地域社会で問題となるのは、以上のような量的側面よりも、むしろその質的内容に関してである。つまり、これらの企業間移動が苫小牧地方労働市場のなかで、いかなる役割と機能を果しているかという点が問題なのである。この点を明らかにするためには、以上みた転職経験者の職歴を整理し、現職への移動過程を検討してみることが必要となる。この目的のために、転職経験者の各々について現職と前職とを相関させてみると、第 1-3 5 表が求められる。この表は、個々の転職経験者がいかなる職業分野から現職へ流入したかを課程別に明らかにしたものである。この表によって定時制高校生の企業間移動の内容をみると、労働資質の差異を反映して課程別に状況の違いが認められるけれども、また共通する面も少なくない。

まず、工業課程建築科の状況を見ると、生徒の現職として最も多いのは工員で、28人の転職経験者のうち8人がこれに属する。ついで、建設職人と店員・配達員が各々5人、国鉄現業員が4人を数え、それ以外のものは2人以下にすぎない。一方、彼らの従事していた前職をみると、建設職人が8人で第1位を占め、ついで店員・配達員が7人で第2位、測量助手が4人で第3位、以下、板金職人、工員、運転手および国鉄現業員などがこれに続いている。このように、転職経験者の現職と前職の構成をみると、両者の間にはかなりの開きが認められる。すなわち、前職に比べて増加しているのは、工員、国鉄現業員、事務員などでこれに対して減少しているのは、建設職人、店員・配達員をはじめとして測量助手、板金職人および運転手・助手などの職業である。ここで注目されるのは次の3点である。その第1は、前職では少数にすぎなかつた工員の人数の増加が著しいことである。すでに述べたように、工員的人数は前職では2人にすぎなかつたが企業間移動の結果、8人に増加しているのである。その第2は、従来まで主要な就業分野であつた建設職人や店員・配達員的人数が減少していることである。これを実数によつて示すと、建設職人は8人から5人に、また店員・配達員は7人から5人に減少している。その第3は、同職的移動が少なく、異なつた職種間の移動が大部分を占めていることである。たとえば、店員・配達員的人数が企業間移動によつて7人から5人に減少したといつても、この事実は7人の前職者のうち5人が同職的移動を行ない、再び店員・配達員として働いていることを意味するものではない。第1-3 5表をみても明らかなように、5人の現職者うち、店員・配達員の前職のものは2人にすぎずあとの3人は全く異なつた分野から流入しているのである。ただ、建設職人をめぐる移動のばあいだけは同職的移動が多く、5人の現職者のうち4人までは同じ前職のもので

ある。

以上、工業課程建築科生徒の企業間移動の実態をやや詳しくみてきたが、その除みられた店員・配達員から他の職業分野への移動傾向は、工業課程機械科や普通課程男子生徒についても指摘できる。すなわち、彼らの転職移動の結果、店員・配達員の人数は工業課程機械科では9人から2人へ、また、普通課程男子では8人から3人へと各々減少している。そして、彼らの従事する現職としては、両者とも工員が他の職業を大きく引き離して、トップに立っている。しかし、商業課程男子生徒のばあいには、これとは逆に店員・配達員的人数は7人から10人へ増加し、前職、現職とも第1位を占めている。これに対して工員は、転職による従事者の変動はあるけれども、人数そのものの増加はみられない。このような、商業課程の特殊性は、商業部門との関連の深い課程自体の性格に根ざすものと考えられる。その所属する課程による企業間移動の特殊性は、工業課程建築科では建設職人の比重が比較的高く、機械科では工員が第1位を占めるといふ事実にも現われている。さらに女子についてみると、男子と比べて対象人員が少ないので統計は省略するが、店員から事務員への転職が比較的多い。このように所属課程による違いはあるとしても、労働移動の大部分が同一職種間の移動ではなく、異なつた職種間の移動であるという点は共通している。この事実は、労働移動によつて従来までの熟練が無駄になることを意味するから、雇用する企業にとつても、本人自身にとつても大きな問題だといわねばならない。

要するに、以上みてきた労働移動の過程をつうじて、商業課程のごとき特殊事例はあるが、学卒労働力の自営商業分野からの離脱と工場労働分野への流入が進行している。しかし、苫小牧開発に対応した、このような動きは、必ずしも工員から店員への転職という直線的なコースばかりでなく、工員から他の職業分野への転職を含む、複雑な過程のなかで進行しているのである。学卒労働力の企業間移動の果たす主な役割は、工業化にともなう苫小牧市の産業構造の再編成にたいして労働力面から貢献することにあるといつてよい。この意味では、苫小牧開発の現段階においてはむしろ工場労働分野よりも自営商業分野の伸びが大きいにもかかわらず、自営商業分野から学卒労働力が調達されている事実注目する必要がある。

第1-35表 転職経験者の現職と前職別人数（定時制）

その1 定時制工業課程建築科

前職 現職	計	工員	建設職人	店員 配達員	国鉄 現業員	測量 助手	板金 職人	運転手 助手	郵便 配達夫
計	28	2	8	7	1	4	3	2	1
工員	8	1	2	1	1	—	2	1	—
建設職人	5	—	4	1	—	—	—	—	—
店員・配達員	5	—	—	2	—	1	1	—	1
国鉄現業員	4	—	—	2	—	1	—	1	—
事務員	2	1	1	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	—	—	—	—	—	—
無職	2	—	—	—	—	2	—	—	—
不明	1	—	—	1	—	—	—	—	—

資料出所、前表と同じ

その2 定時制工業課程機械科

前職 現職	計	工員	店員 配達員	事務員	その他
計	29	14	9	1	5
工員	14	7	5	—	2
運転手・助手	4	1	2	—	1
板金職人	2	2	—	—	—
店員・配達員	2	1	1	—	—
事務員	2	1	—	—	1
その他	2	1	—	—	1
無職	1	—	—	1	—
不明	2	1	1	—	—

資料出所。 前表と同じ

その3 定時制商業課程男子

前職 現職	計	店員 配達員	工員	国鉄 現業員	事務員	臨時 職員	その他
計	28	7	6	3	2	4	6
店員・配達員	10	3	2	—	—	1	4
工員	6	—	2	1	—	1	2
倉庫係	2	—	—	1	1	—	—
国鉄現業員	2	1	1	—	—	—	—
事務・サービス員	2	2	—	—	—	—	—
その他	2	—	1	—	—	1	—
不明	4	1	—	1	1	1	—

資料出所。 前表と同じ

その4 定時制普通課程男子

前職 現職	計	工員	店員 配達員	電工	郵便 配達夫	臨時 職員	その他
計	27	7	8	2	2	2	6
工員	12	6	4	—	—	—	2
国鉄現業員	3	—	2	—	—	—	1
店員・配達員	3	1	—	—	—	—	2
事務員	2	—	2	—	—	—	—
電工	2	—	—	2	—	—	—
石油スタンド	2	—	—	—	1	—	1
その他	1	—	—	—	—	1	—
無職	2	—	—	—	1	1	—

資料出所。 前表と同じ



## (2) 労働移動の原因と職場適応

これまで明らかにしたように、苫小牧市では地域開発の進展にもなつて、学卒労働力の職場移動が活発となつている。前掲の定時制高校生調査によると、移動の主な原因としてつぎのものがあげられている。その第1は、就労上の身分に関連するものである。このケースは季節的建設労務や臨時工、臨時職員などの前歴をもつものに多くみられる。「仕事が終つたから」、「臨時なので止めた」などが離職の原因となつている。参考のために一言すると、上述した転職経験者のなかには臨時工、臨時職員などの前歴者が比較的多く男子では112人のうち36人、女子では23人のうち7人を数え、男女とも3割を超えている。しかし、このように臨時工前歴者の多いことは、通学上の便宜を第1とする定時制生徒の特殊事情がかなり影響していると考えられる。

第2にあげられるのは、賃金、労働時間および就労内容など、広く労働条件にたいする不満である。前記資料によつて具体的内容をみると、「給料が安かつた」、「仕事時間が長すぎた」、「重労働だから」、「よこれた仕事だから」、「衛生上よくない」などの不満が述べられている。とくに、労働時間にたいする不満が多く、たとえば、「勉強する時間があまりなかつた」、「学校へ行く時間に間に合わない」など、定時制生徒としての特殊な悩みを含め、「時間的なことで」転職するものが多い。また、「仕事がつらい」、「疲れるから」、「配達が多いため」などの理由による転職者も、労働条件にたいする不満が主な離職理由と考えられる。またこのような労働条件に関する不満のなかで注目されるのは、「健康保険もなく、退職手当もはつきりしないため」という離職者が存在することである。この理由をあげた転職者は2人にすぎないが、労働条件にたいする離職者の不満のなかには、程度の差はあつても、このような近代的権利意識が底流として存在していると考えられる。

その第3は、職場の人間関係にたいする不満である。これに関する具体的事例をあげると、「他の店員と折り合いが悪かつた」、「店主がよくなかつた」などがこれにあたるが、このほか定時制生徒の特殊事情として、「夜学に通うのを店主がいやがつた」、「非協力的」などの離職理由もみられる。

その第4は、自分の仕事の将来性にたいする不安である。この理由にもとづく離職者は、単純業務の従事者に多くみられるが、彼らは転職后には比較的技能や熟練を要求される職業分野へ入職している。このように、全くの肉体労働ではなくとも、新規学卒者を単純業務に就かせることは漸次、困難な事態となつている。

その第5は、従事する仕事自体にたいする不適応である。これに属する事例としては、「自分に合わないと思つたから」、「向かない仕事なので」、さらに具体的に「商人は好きでない」などがあげられる。前掲の調査結果では、このような離職理由による転職者がかなり含まれていたが、これらのものは当然のことながら、離職后には全く種類の異なつた職業分野へ流入する。この傾向は第3の理由をあげたものについても指摘できる。

移動の原因として最後に指摘したいことは、本人または周りの援助によつて、より好条件の職場を見出すことである。このようなタイプの移動のなかには、実質的にはこれまで明らかにした移動原因が主因となつているものも含まれているが、定時制生徒のアンケートではこの理由をあげるものが案外多かつた。この事実は、一面では地域開発の進展とともに、苫小牧労働市場では若年労働力の引き抜きが活発化していることを示すものと思われる。参考のため、この事例に属するものを紹介しておくと、「よい職場が見つかつたため」、「さらに条件のよい勤め先が見つかつたため」などがあげられる。

以上、われわれの実施した調査資料によつて幾つかの移動原因を述べてきたが、このほかにも「家庭の事

信」，「父の代りに入社するため」，「兄が止めたので」など，人によつて転職の事情は様々である。しかし，上記の資料では，企業間移動の原因となつた諸要因の比重を明らかにすることは不可能なので，ここでは苫小牧公共職業安定所が38年3月卒の中学および高校卒就職者を対象として行なつた「就職後の補導状況調査」（38年8月実施）の調査結果を利用することにしよう。この調査は，新規学卒者の離職状況の把握が直接の目的にはなつていないが，離職要因に関連した調査項目が含まれており，ここでの分析の参考となるからである。

この調査結果によると，苫小牧市内に就職した新規学卒者の相当多くが，現在の職場や仕事にたいして不満をもっていることが判る。すなわち，第1-36表によると，中学卒では調査対象108人のうち43人が，また高校卒では45人のうち16人がこれに属する。さらに，これらのものが抱く不備の内容をみると，「通勤や娯楽の設備がなく休み時間が退屈だ」という福利厚生施設の不備にたいする訴えが最も多いが，中学卒ではこれについて「給料が少ない」，「休日や休憩がきちんととれない」，「身体が疲れすぎる」，「仕事が健康によくない」などの労働条件にたいする不満が多く，「上役（主人）が意地悪だ」という職場の人間関係にたいする不満，および「職の将来性を考えると不安だ」という自分の仕事の将来性に関する不安がこれに続いている。これにたいして，高校生のほあいは，人間関係や仕事の将来性に関する不安はみられず，労働条件にたいする不満が大多数を占めている。これらの労働者就職者が抱いている不満は，そのまま放置しておくと，やがては離職につながる危険性がある。これらの就職者は就職してから半年しか経っていないにもかかわらず，第1-39表によると，現在の職場に「永くつとめたい」という永続希望者は中学卒で50%，高校卒では36%にすぎない状態である。

第1-36表 現在の仕事や職場にたいする満足感

項目	学校別		中 学			高 校		
	性 別	計	男	女	計	男	女	
イ，満足している		65	31	34	29	10	19	
ロ，不 満		43	21	22	16	5	11	
計		108	52	56	45	15	30	

資料出所。 苫小牧公共職業安定所「就職後の補導状況調査」

第1-37表 仕事や職場にたいする不満の内容

項目	学校別		中 学			高 校		
	性 別		計	男	女	計	男	女
イ. 仕事が面白くない	4		1	3	1	1	—	
ロ. 身体が疲れすぎる	8		2	6	5	1	4	
ハ. 仕事が健康によくはない	8		1	7	2	—	2	
ニ. 給料が少ない	9		7	2	7	3	4	
ホ. 残業が多く自由な時間が少ない	5		3	2	4	1	3	
ヘ. 休日や休憩がきちんとなれない	9		4	5	3	—	3	
ト. 食事が悪い	1		1	—	—	—	—	
チ. 宿舍の設備が悪い	5		5	—	1	1	—	
リ. 先輩や同輩にいちめられる	1		1	—	—	—	—	
ヌ. 上役(主人)が意地悪だ	8		1	7	—	—	—	
ル. 職の将来性を考えると不安だ	7		7	—	—	—	—	
ヲ. 夜学に通えない	3		3	—	—	—	—	
ワ. 決められた仕事以外のことで働かされる	2		2	—	1	1	—	
カ. 運動や娯楽の設備がなく休み時間が退屈だ	25		10	15	6	2	4	
コ. その他	2		1	1	—	—	—	
調 査 人 員	43		21	22	16	5	11	

資料出所. 苫小牧公共職業安定所「就職後の補導状況調査」

第1-38表 現在の職場にたいする勤務継続の意志

項目	学校別		中 学			高 校		
	性 別		計	男	女	計	男	女
イ. 永くつとめたい	54		23	31	16	7	9	
ロ. つとめられない	3		2	1	5	1	4	
ハ. わからない	51		27	24	24	7	17	
計	108		52	56	45	15	30	

資料出所. 前表と同じ

以上で企業間移動の原因をなす諸要因について個別的な説明を加えてきたが、新規学卒者の移動要因としてさらに基本的な問題は、彼らの職場生活の実態と彼らが在学中に抱いていたイメージとの間の著しいくい

違いであると思われる。市内の某木材木製品工場に勤務する中学卒業者は、この点に関して次のように述べている。「先生や職安の人の話を聞いたときは、なにもかにもよく聞えたが、実際はそんなものでなかつた」。この事実は、必ずしも学校や職安が労働内容や労働条件について誤つた説明をしたり、企業側が求人条件を履行しなかつたことを意味するわけではない。もち論、賃金や労働時間、定時制通学などに関して求人条件の不履行を訴える声も少なくなかつたが、この点の是非は自明のことと顧みるのでここでは触れない。ここで問題としたいのは、上述の事例のように、求人条件が守られているにもかかわらず、なお、くい違いが存在する点についてである。ある建設会社の事務員をしている定時制高校卒業者は、このようなくい違いの原因を、「説明する人（企業側）と説明を受ける人（就職者側）の考え方に差がある。たとえば、説明する人が1の値いで話をしても、説明を受ける人は2～3の値に聞える」ことに求めている。上述した中学卒業者の事例が例外的といえないことは、第1-39表の数字が示している。すなわち、吉小牧職安の調査によると、「就職前にもつと知つておきたかつたと思うことは何ですか」という質問にたいして、「就職上の慣習心構えなど」と答えたものは、中学卒、高校卒とも過半数を超えており、また、「仕事の内容」と答えたものは、中学卒では49%、高校卒では38%を数えている。以上の事実からみるかぎり、生徒に正しい職業情報を提供するという職業指導の効果は、十分あがつているとはいえない。しかも、第1-40表をみても明らかなように、これらの卒業者の大部分が在学中になんらかの職業指導をうけているのである。したがつて、問題なのは指導内容の質的改善ということであり、これによつて不要な労働移動のロスは相当数減少することが予想されるのである。

第1-39表 就職前もつと知つておきたかつた職業情報

項目	学校別 性別		中 学			高 校		
	計	男	女	計	男	女		
イ. 仕事の内容	53	31	22	17	6	11		
ロ. 労働時間、休日など	12	8	4	6	1	6		
ハ. 賃金、賞与、昇給など	16	7	9	5	1	4		
ニ. 就職上の慣習心構えなど	60	29	31	26	12	14		
調 査 人 員	108	52	56	45	15	30		

資料出所。 前表と同じ

つぎに、吉小牧市における学校職業指導の現状について簡単に触れておこう。具体的名称は学校によつて異なるが、職業指導についての基本方針は各学校とも、2～3人の就職係教師と卒業学年の3年生担任教師によつて組織される職業指導委員会において決定されている。もつとも、委員会といつても、実質的には連絡機関的な役割しか果たしていないことが多く、具体的業務は就職係教師によつて処理されている。一部の実業高校や中学では、同一の就職係主任が長年にわたつて担当しているところもみられるが、大部分の学校で

は、1年度かぎりでは担当が変つている。

第1-41表 在学中うけた職業指導の内容

項目	学校別 性別	中 学			高 校		
		計	男	女	計	男	女
イ. 職業適性検査		60	31	29	21	11	10
ロ. 職業の内容を説明した 映画やスライド		37	18	19	5	1	4
ハ. 職業の選び方について 安定所の人や先生の話		86	42	44	35	12	23
ニ. 職場での実習		7	5	2	4	3	1
調 査 人 員		108	52	56	45	15	38

資料出所. 前表と同じ

ところで、苫小牧市内ではどのような内容の職業指導が行なわれているのであろうか。ここでは参考のために、某高校における職業指導年間行事計画を第1-41表として掲げている。この表をみても明らかのように、年間計画のなかには各種の資料作成や具体的な就職斡旋活動などのほか、職業講話、適性検査、職場先輩との懇談会などをはじめ、入社模試、公務員模試にいたる多様なサービス活動が含まれている。だから、この年間計画の実施にあたっては、就職係教師にたいしてかなり大きな努力が要求されるに違いない。その他の学校の職業指導についてみても、年間計画の内容に多少の差異はあつても、就職係教師の活動は大同小異のものである。したがつて、このように多忙な就職係教師の立場からするならば、現在の職業指導の欠陥を指摘されることは、心外なことかも知れない。しかし、問題は個々の就職係教師のサービス活動のあり方にあるというより、むしろ学校教育全体のなかにおける職業指導の位置づけにあるといわねばならない。

すでに述べたように、職業指導が本来の効果を発揮するためには、正しい職業情報の提供が必要であるがさらに、受け手の生徒の立場からすると、職業情報自体を正しく理解するためには、一定の判断力が必要なのである。現在の職業指導に欠けているのは、正にこのような職業生活についての正しい判断力を養うためのオリエンテーションであると考えられる。もち論、このことは、現代社会における職業の性格について社会科学的認識を与えることが前提となるから、職業指導を狭い意味の就職指導と考えている現状の改革を意味する。しかし、職業指導は各教科との有機的な連携のもとで、はじめて本来の効果を発揮するものなのである。以上の前提が満たされなければ、就職斡旋や入社模試にいかにか力を注いだとしても、生徒にたいして職場生活の実態についての正しい判断力をもたせることは、困難である。さらに、このような職業研究と平行して、工場や寮見学によつて、具体的体験をとおした職場生活の研究も必要と考えられる。以上の点に関連して注目されるのは、全生研浦和サークルの実践に学んだ市内和光中学における職業指導の動きである。同校では、主としてホーム・ルームにおける生徒自身の討論を通じて職業指導がなされているが、詳しい説明は別の機会にゆずりたい。ただ同校の実践が現在の職業指導体制の欠陥にたいする有力なアンチ・テーゼであることだけは確認しておきたい。

以上みてきたように、学卒労働力の移動要因のなかでとくに注目されるのは、在学中のイメージと職場生

第1-41表 苫小牧市某高校における職業指導年間計画（39年度）

4月中旬	就職事業所への礼状発送
下旬	進職委員会（年間行事予定打合わせ）
5月上旬	過年度就職状況報告（プリント）
〃	進路決定 就職希望者カード作製（担任）
中旬	地方、国家公務員試験受験希望者調査
〃	進職希望者課外開始
6月上旬	第1回実力考査（英、数、国一進学と同一問題）
〃	第1回 入社模試
中旬	本年度進職指導方針決定（推薦、応募方法など。）
下旬	国家公務員初級試験模試（第1回）
7月中旬	進職委員会
〃	第2回 入社模試
下旬	進職父兄懇談会（地方）
〃	進職課外
8月	休暇中
下旬	第2回 実力考査（進学、進職別問題）
下旬	職業講話（講師招聘）
9月上旬	国家公務員初級試験模試（第2回）
下旬	国家公務員試験（9月20日）
〃	地方公務員試験（9月27日）
〃	進路指導 進職父兄懇談会（市内）
10月上旬	進職委員会（求人開拓に対する準備打合わせ）
中旬	就職希望者カード整理
11月下旬	進職委員会
〃	職業適性、興味、クレベリン検査実施（2年）
〃	就職希望者直接指導
1月下旬	進職委員会（就職未決定者対策打合わせ）
〃	職場先輩との懇談会
2月	就職斡旋促進（直接指導）
3月	進職委員会（事務処理打合わせ）
下旬	事務処理完了
4月中旬	事務引継

今の現実との間の違いであるが、すでに述べたように、このような理由による労働移動は、職業指導の質的改革によつて漸次減少する性格のものである。ところが、苫小牧市ではこれとは反対に、学卒労働力の企業間移動を増大させる他の要因も存在する。それは、学校教育などによる職業知識や技能の修得によつて学卒労働力の流動性向が一層高まるという事実である。この傾向は、すでに説明した定時制高校生調査を用いて作成した第1～4表にも示されている。この表は定時制高校生の卒業後の進路希望と、職場の仕事に学校の勉強が役に立っているか、否かの調査結果とを相関させたものである。この表をみても明らかなように、商業課程男子のばあいを除くと、現在の職場に残ることを希望するものは、学校における勉強が職場の仕事の役に立っていると感じているものが多く、逆に他の事業所へ替りたいと希望しているものは、学校における勉強が仕事の役に立っていないと考えているのが多い。

このような事実を考慮すると、少なくとも高校や各種訓練機関において職業知識や技能を身につけた労働力の定着化をはかるためには、彼らの職業能力を十分に評価した、合理的な人事配置が先行しなければならないことになる。工業化の進展にともなつて、苫小牧市においては、今後いつそう職業知識や能力を有する労働力に対する需要が高まることが予想されるが、この意味で前述した学校職業指導の質的改革とともに、企業における近代的労働力管理の確立が当面する課題となつている。

第1-4.2表 職場の仕事への勉強の役立ち方と卒業後の進路希望

その1 工業課程

	建 築				機 械			
	計	役に立っている	役に立っていない	どちらともいえない	計	役に立っている	役に立っていない	どちらともいえない
計	74	23	21	30	99	24	25	50
いまの職場に残りたい	15	10	1	4	34	16	4	14
いまの事業所の別の職場に替りたい	20	2	6	12	13	1	3	9
他の事業所へ替りたい	17	7	5	5	17	2	4	11
まだ決めていない	22	4	9	9	25	3	4	6

資料出所 定時制高校生アンケート調査

その2 商業課程および普通課程男子

	商 業				普 通			
	計	役に立っている	役に立っていない	どちらともいえない	計	役に立っている	役に立っていない	どちらともいえない
計	77	23	20	34	55	14	11	30
いまの職場に残りたい	21	6	5	10	28	13	5	10
いまの事業所の別の職場に替りたい	14	4	3	7	8	1	1	6
他の事業所へ替りたい	25	5	7	13	8	—	3	5
まだ決めていない	16	7	5	4	11	—	2	9

資料出所. 前表と同じ

## Ⅳ 事業所新設にともなう労働力流動の実態

### 1. 新設事業所における労働力編成の実態

この章の最初に述べたとおり、地域開発の進展にともなつて、苫小牧市では企業の新増設の動きが活潑となり、いままで市内に存在しなかつた新しい業務に携わる労働力が形成されている。ここでは、新設事業所において、どのような資質をもつた労働力が、どのような地域から調達されているかということ、地域開発と関連の深い代表的業種の検討をつうじて明らかにしてみよう。ただ、以下の考察では、対象を生産労働力に限定したほか、その従事する労働内容、職種および所要熟練などに関する詳しい検討は省略している。これらの点については、本分冊に引き続いて刊行される第3分冊のなかで、転職訓練、企業内教育の現状分析と関連してとり上げる予定である。

#### (1) 港湾運送業の事例

苫小牧市において港湾関係諸業務に携わる労働力が出現したのは、38年4月の苫小牧工業港の開港以降のことと属し、その歴史はまだ新しい。苫小牧市では、開港后における港湾業務の本格化に対応して、関連企業の新設、進出などが相次ぎ、海上運送業関係を含めると、40年10月現在、その数は17事業所、500人を数えている。これらの港湾関係労働力の過半数を占めているのは、港湾運送業作業員、いわゆる荷役作業員である。上記のうち、荷役作業員を雇用する港湾運送事業所は5事業所にすぎないが、その従業員数は400人を超えている。もつとも、この従業員数には事務、管理部門の人数が含まれているけれども、その大部分は荷役作業員によつて占められている。以上の5事業所のうち、3事業所は西ふ頭で雑貨運送に携わり、2事業所は石炭ふ頭で石炭積出を行なつている。ここでは、苫小牧市の港湾労働力のうち、その主力をなす荷役作業員について労働力編成の実態をみることにしよう。

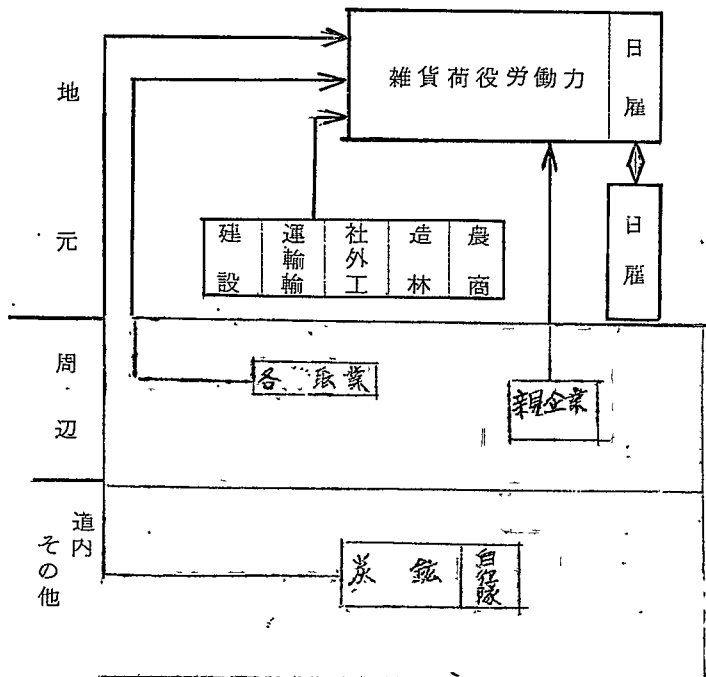
まず、雑貨荷役に従事するK事業所の労働力編成を示すと、第1～20図のごとくである。この図は、K



事業所に雇用される荷役作業員を前職、前住地などの給源の種類によつて区分したものである。そして、図に示した給源階層の面積は、夫々の人数に比例するように描いている。なお、図のなかで使用した「周辺」とは、苫小牧労働市場の現状からみて多少広い嫌いはあるが、室蘭市を含む胆振、日高両支庁管内をさしている。以下の説明でもこの点は変わらない。

この図で明らかなように、K事業所では、98人を数える荷役作業員の過半数以上は地元出身の転職者であり、残りは主として室蘭市にある親企業の出身者と空知地方からの炭鉱離職者からなっている。全体の1割強を占める親企業出身者は、いずれも経験豊かな熟練労働者で、新しい職場では監督、または助監督の地位についている。前述したように、荷役作業という労働形態は35年の開港以降はじめて現われたものであるから、苫小牧市内にはこの業種の技能労働力の蓄積は全くなかつたわけである。しかし、荷役作業の円滑な進行のためには、一定数の技能労働力の存在が不可欠であり、K事業所で親企業から熟練労働者を配転させた理由も主としてここにある。つぎに、作業員の過半数を占める地元出身者についてみると、その前職は建設、運輸、社外工、造林をはじめ、農業、商店配達員などにいたる広汎な分野にわたっている。もつとも、以上の諸分野のうち、運輸業以外の前職者のなかには商店配達員や土建運転手のように、運輸関連職種に従事者もみられる。とに角、このように多様な給源別構成を示すのは、本人の前職をあまり問題としない採用方針のためと思われるが、現場責任者も「前職にはこだわらない。コツコツと仕事をやつてきた人なら向く」と、この点を確認している。また、道内他地域の出身者としては、炭鉱離職者が主要な給源階層であるが、K事業所では、その比率は約12%となつている。以上のような給源別構成の多様性は、同じ雑貨部門事業所であるH事業所のばあいにも指摘できる。ただ、ここでは図示は省略するが、H事業所のばあいには、K事業所に比べて炭鉱離職者や農業出身者の比重がより高くなつている。

第1-20図 雑貨作業員の給源別構成



さらに、これらの作業員の年齢構成をみてみると、第1~43表のごとくである。すなわち、雑貨荷役部門では20才未満の若年令層の入職が少なく、中高年令層の入職が比較的多い、若年令層の比重が低いのは労働基準法に関連して18才未満のものを採用しないためであるが、中高年令層については、「身体さえ丈夫であれば中高年令でもよい」という採用方針がとられているためと思われる。事実、上記の2事業所では55才前後の入職者も存在している。すでに述べた入職年齢制限の影響もあつてこれらの職場では新規卒業者の作業員として入職はみられないが、20才台の高校卒作業員はある程度の比重を占めている。これをK事業所の

事例で示すと、98人の作業員のうち13人が定時制を含めた高校卒のもので、全体の13%以上を数えている。普通、重筋肉労働と考えられている港湾労働分野への高校卒労働力の流入は、沿岸荷役機械化による労働内容の変貌に起因するものと思われる。北海道総合経済研究所編「港湾労働」によると、このような機械化による労働内容の改善は、北海道では24、25年頃よりはじまり33年以降に進展したといわれているが、1新設港である苫小牧工業港のはあいには、道内の既存各港湾に比べて機械化のテンポはとくに著しい。苫小牧港における荷役機械施設の現状をみると、第1～44表のとおりである。すなわち、この表をみても明らかなように、港湾荷役作業の進行のためには、職人的な熟練を基礎とする重筋肉労働者ばかりでなく、ウインチ、クレーン、フォーク・リフト、ショベル・ローダーなどの荷役機械の操作ができるオペレーターが必要なのである。高校卒労働力の雇用は、このような要請に応えたものとみることができる。念のため繰り返すが、これらの高校卒作業員は新規学卒者として入職したのではなく、主として地元中小企業から転職してきたのである。

第1-43表 雑貨荷役労働力の年齢別構成

	計	20才未満	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50才以上
実数								
K事業所	98	2	16	35	23	8	9	5
H事業所	34	1	4	5	8	10	5	1
比率								
K事業所	100.0	2.0	16.3	35.7	23.5	8.2	9.2	5.1
H事業所	100.0	2.9	11.8	14.7	23.5	29.4	14.7	2.9

資料出所。 会社提供資料による。

ところで、雑貨荷役部門では会社に専属する常用労働者や長期臨時の労働者以外に、職安経由で紹介される一定数の日雇労働者が存在する。これらの日雇労働者は作業の繁閑にともなう増減するが、一般に熟練を必要とする船内荷役には従事せず、沿岸荷役や倉庫作業に従事する。

要するに、以上の事例をみても明らかなように、新しく苫小牧市内に形成された雑貨荷役部門の労働力はフォアマンクラスの熟練労働力を除くと、地元の中小零細企業労働市場と密接な関連をもっており、これらの労働市場の内部での流動性向の高まりが雑貨荷役労働力形成の基盤をなしているといつてよい。そして、このような流動性向の高まりを促進した1つの要因は、空知地域からの炭鉱離職者の流入と滞留であったのである。

以上、雑貨荷役部門における労働力編成の実態をみてきたが、つぎに石炭荷役部門についてみてみよう。第1～21図は、石炭荷役に従事するHK事業所作業員の給源別構成を示したものである。HK事業所は、苫小牧港の石炭荷役作業のうち、国鉄線から貯炭場への貨車輸送と石炭仕分け、および荷役機械による石炭の船積を担当している。この事業所では、炭鉱離職者と高校新卒者が約100人の作業員の大半を占め、さきに見た雑貨部門の構成に比べると、新規学卒者の比重の高いことが大きな特色となつている。これは、この事業所の作業内容が荷役機械の操作、ディーゼルの運転など、工場制的な機械労働が多く、新規学卒労働

第1-44表 雑貨荷役部門の機械施設

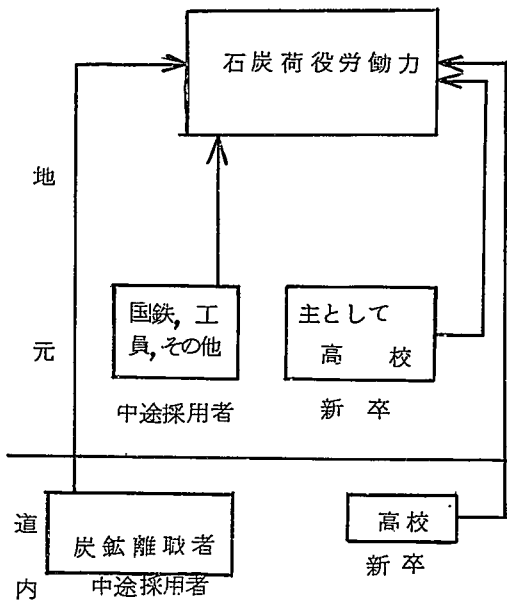
施設名	基数	固定可搬 走行の別	揚力	毎時1基 当り能力	動力源	所有者
フオークリフト	2	走行	3.0	50 <sup>t</sup>	ガソリン機関	苫小牧ふ頭(株)
〃	1	〃	1.35	25	ディーゼル機関	〃
ベルトコンベヤ	12	可搬	—	120	電力	〃
トレーラ	12	可搬	3.0	50	—	〃
ホイールクレーン	1	走行	3.0	50	ディーゼル機関	〃
トラッククレーン	1	走行	10.5	200	〃	北牡運輸(株)
フオークリフト	2	可搬	3.0	50	ガソリン機関	〃
シヨベルローダー	1	〃	2.0	30	ディーゼル機関	〃
トラッククレーン	1	走行	25.0	400	〃	〃
フオークリフト	2	可搬	3.0	50	ガソリン機関	苫小牧栗林運輸(株)
ホイールクレーン	2	走行	3.0	50	ディーゼル機関	〃
モービルクレーン	1	〃	3.5	60	〃	〃
ホイールクレーン	1	〃	1.8	30	〃	〃
フオークリフト	1	〃	3.0	50	ガソリン機関	〃
〃	1	〃	2.0	30	〃	〃

資料出所。 苫小牧港湾管理者「苫小牧港湾計画資料」

力にたいするニーズが強いことが主因となつていられる。苫小牧港における石炭荷役部門の機械施設の現況は、第1～45表のとおりである。また、炭鉱離職者の比重の高いことは、石炭大手各社の出賃金が多いという社の性格と関連した問題である。すでに第1分冊において明らかにしたように、苫小牧工業港建設の目的の1つが石炭輸送費の軽減という石炭積出港としての役割にあつたことは周知の事実である。このため、早くも33年8月に石炭大手6社は政府および地方公共団体と協力して、石炭輸送および工業用地の造成を主要業務とする半官半民の会社を設立している。HK事業所はこの会社の現業部門なのである。炭鉱資本は合理化のための人員整理にあつて、整理人員の一部を関連企業へ転職させる方針をとつたが、HK事業所における炭鉱離職者の採用もこのような炭鉱資本の要請によるものである。しかし、HK事業所へ採用された炭鉱離職者は採炭部門の出身者ではなく、機電および鉄道部門の出身である。この意味では、炭鉱離職者といつても、移動の内容からいうと、同一職種または類似職種間の移動なのである。地元からの中途採用者としては、鉄道部門に国鉄出身者を採用している事例などが一部にみられるが、地元企業からの引抜きによる補充は殆んどないようである。この点でも、雑貨荷役部門とは異なつた性格を示している。石炭輸送の重点が、室蘭港から苫小牧港に漸次移行する動きをみせているため、石炭積出業務量の繁忙が予想されるが、HK事業所では新規学卒者の採用によつて人員確保をはかる計画である。しかし、高校卒業生の採用が期待どおりでないため、40年春にはテスト・ケースとして中学卒業生の採用を行なつている。このように、機械操作作業を主とするHK事業所の石炭荷役労働力は、地元を中心とした新規学卒労働市場に給源の

基盤を求めているのである。

第1-21図 石炭荷役作業員の給源別構成 (その1)



第1-45表 石炭荷役部門の機械施設

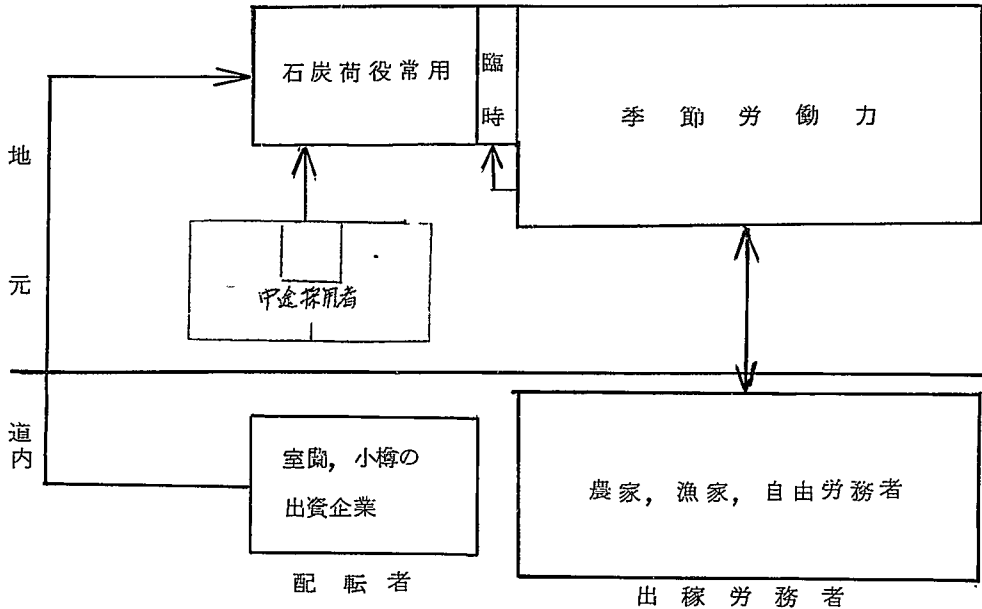
設置箇所	施設名	基数	固定可燃 走行の別	動力源
岸壁	船積ローダー	4	走行	電力
貯炭場	スタッカー	2	"	"
"	ジブローダー	6	"	"
"	コールホツマー	1	固定	"
"	ベルトコンベヤ	8	走行	"

資料出所. 前表と同じ

注. きりとり調査の資料によつて作成したので  
各々の給源層の大きさは厳密なものでない。

これに対して、同じ石炭荷役事業所でも、貨車卸し作業や船内作業など、重筋肉労働分野の多いT事業所のばあいには、作業員の給源別構成が異なっている。すなわち、第1-22図のように、T事業所の常用作業員の大半は、室蘭市および小樽市にある共同出資者、5社から配転された荷役作業員である。室蘭港や小樽港では石炭荷役作業の機械化によつて荷役作業員が過剰気味となつたので、上記の5社では自社の作業員の一部をT事業所へ配転させたわけである。このため、地元からの採用者は常用作業員の1割以下にすぎず、きわめて少ない。しかし、冬季間には凍結炭の貨車卸し作業のため、大量の人員が必要となる。T事業所では、これらの季節労働力を主として農漁村から調達しているが、室蘭市の自由労務者も一部含まれている。これらの季節作業員はT事業所の寄宿舎に収容されて、12月～3月の4カ月間、いわゆる「ガンガンたたき」作業に従事する。その人数はピーク時には常用作業員の3倍に近い150人以上を超えているが、石炭積出量の増加によつて、今后は250人程度に増員しなければならないといわれている。全道一施設の近代化が進んでいる苫小牧港において、石炭荷役作業が冬季間だけにせよ、季節労務者の人力作業に依存している事実は注目されてよい。このように、T事業所作業員の給源別構成はHK事業所のそれと著しく内容を異にしている、とはいえ、いずれのばあいも、地元の既存労働市場と関係をもたない点で雑貨荷役部門と対照的である。

第1-22図 石炭荷役作業員の給源別編成(その2)



以上みてきたように、同じ港湾荷役労働力といっても、雑貨部門と石炭部門とでは労働力編成の状況は著しく異なっている。すなわち、雑貨部門では地元の中小企業労働市場との結びつきが強く、労働力の過半数がこれらの分野から供給されているのに対して、石炭荷役部門では地元の既存労働市場とのつながりは殆んどみられない。すなわち、機械操作的労働分野では新規学卒者と炭鉱の類似職種から、また重筋肉労働分野では他地域の過剰作業員の配置転換と出稼労働者の季節雇用によつて、労働力の編成がなされている。このように、港湾運送業では全体として荷役作業の機械化が進行するなかで、一方において高校卒労働力に対する需要が高まるとともに、他方において季節労働力や単純労働力に対する需要が増大するという複線的な形で労働力編成が行なわれているのである。

(2) 建設業の事例

すでに述べたように、苫小牧市では工業港建設のための修築工事をはじめ、事業所、工場の新増設、会社住宅、個人住宅の建設など、各種の建設工事が盛んになつている。そのなかで中心的地位を占めるのは、大量の国費投入によつて実施されている工業港建設工事であることはいうまでもない。工業港建設工事の概要については第1~2表に明らかにしたとおりであるが、40年9月現在の工事別分担は第1~46表のようになつている。すなわち、建設工事の慣例にしたがつて、各種工事の元請は本州大手業者と地元の有力業者が担当しているが、これらの元請は夫々いくつかの中小業者を下請として抱え、各種の工事を下請に分担させている。ここでは工業港建設工事のうち、防波堤工事の一部であるケーソンの据付工事と陸上掘削工事を対象として労働力編成の実態をみることにしよう。

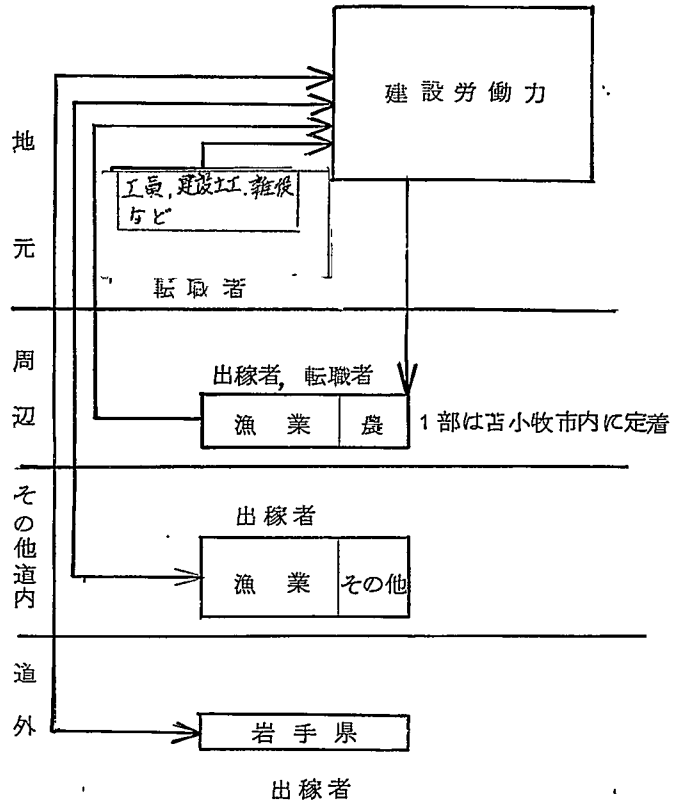
第1-46表 工業港建設工事の業者別工事分担一覧

1	東防波堤建設工事			
	(元請) 岩倉組土建 KK	———	(下請) 木村組	
2	西防波堤建設工事			
	(元請) KK 戸田組	———	(下請) 荒井組	
3	石炭岸壁災害復旧工事			
	(元請) KK 戸田組	———	(下請) 千葉組	(再下請)
4	石炭岸壁建設工事			
	(元請) KK 戸田組	—	(下請) 荒井組〔土工, 大工, 鉄筋加工組立〕	〔型枠の大作業〕
		—	(下請) 宮重組〔矢板Jちとび作業〕	(再下請)
		—	(下請) 内海鉄工場〔矢板穴明け鍛冶工〕	〇〇鉄筋
				〔鉄筋加工組立〕
5	西埠頭雑貨岸壁建設工事			
	(元請) 鹿島建設 KK	—	(下請) 山口工業所	
		—	(下請) 倉敷機械(タイロッド取付)	
6	泊地, 航空(A)陸上掘削工事			
	(元請) 北海道機械開発 KK	———	(下請) 建設運搬 KK (掘削土砂の運搬)	東邦交通 KK
				(再下請) 〔掘削土砂の運搬〕
7	泊地, 航空(B)陸上掘削工事			
	(元請) 岩倉組土建 KK	—	(下請) 大和運輸〔掘削土砂の運搬〕	
		—	(下請) 高津組〔 " 〕	
		—	(下請) 愛山組〔 " 〕	
		—	(下請) 小田組〔 " 〕	
		—	(下請) 桐井産業〔 " 〕	
8	泊地, 航路浚渫工事			
	(元請) 東海臨港開発 KK	———	(下請) 大北組〔 " 〕	
9	西埠頭道路舗装工事			
	(元請) 日本道路 KK	———	(下請) 山本弘業 KK	
10	市営2号上屋建築工事			
	(元請) 鹿島建設 KK	—	(下請) 山口工業所〔基礎工事〕	
		—	(下請) 築野組〔基礎型枠工事〕	
		—	(下請) 桜井鉄工〔鉄工〕	
		—	(下請) 三晃金属〔屋根〕	

注. 徳田 欣次「建設業における労働の体系と労働力構成について」(北海道労働研究第99号所収)より引用。

第1～23図に示したのは、ケーソン据付工事に従事する某下請作業員の労働力構成である。ケーソンの据付工事は中割石を海中に投入してマウンド作り、その上にケーソンを据付け、さらに海中に大割石およびテトラポットを投入して根固めする、といった作業内容である。工事の施行にあたっては、必要に応じて海上クレーン、陸上クレーン、からす船、バッチャープラント、ショベルドーザー、コンプレッサーなどの機械設備を使用するが、一般に機械労働よりも人力作業の比重が高い。このため、船長、機関士、潜水夫および一部の機械運転工などを除き、作業員の大半は、筋肉労働を主とする単純作業員である。なお、上記の機械設備のうち、下請企業の所有するものはコンプレッサーだけで、他は全て元請企業の所有となっている。この事業所では50人に近い作業員を雇用しているが、右の図で明らかなように、新規学卒者は皆無で、全員が各種の産業からの転職者からなっている。北海道では建設業事業所の大半が冬季間、操業を休止するけれども、この事業所のはあいには、冬季間も休業せず、作業員の3～5割位は年間稼働している。しかし、この事業所作業員の有力な給源である農漁村出身者は、船長、機関士、潜水夫など、特殊な技能職種を除き、その他は冬季間には出身母村に帰る出稼労働者である。出稼労働者のなかには、遠く岩手県久慈地方の出身者

第1-23図 防波堤下請作業員の給源別構成



もみられるが、これらの出稼労働者はいずれも現場近くの飯場で生活している。これに対して、地元出身の通勤者は工員、他の建設現場作業員、雑役などの前職が多いが、全体に占める比重は2割程度にすぎない。しかも、地元出身者は飯場生活者に比べて労働移動率が高く、離職者の多くは通勤作業員だといわれている。このように、単純作業員の多い防波堤作業現場では、農漁村からの出稼者に依存する度合いが強く、地元からの労働力吸引は補助的の意味しかもつていない。もつとも、単純作業員でなく、船長、機械士、潜水夫などの技能職種では、工事期間が長期化するにしたがって、出身地を引揚げて苫小牧市内に定住化する傾向をみせている。

つぎに作業員の年齢構成をみると、40、50代の作業員が全体の3割弱を占めていることが注目される。夜間作業が比較的多いという事情もあつて、「仕事の内容が若い意気盛んな人に向かないというのが一番の理由だ」といわれている。しかし、これらの中高年齢作業員は殆んどが出稼者である事実を考慮すると、そこには労働力の定着性を重くみる事業所側の配慮が働いていると思われる。海上作業を主としたケーソン据付作業は、天候に左右されることが多いため、作業の段取り、人員の配分には大きな苦勞がともなうことに

なる。このため、仕事の繁閑が激しいときには、同一企業の他の現場からの応援、あるいは逆に他の現場への援助といった事態も発生している。このような事情のため、労働時間がどうしても不規則にならざるを得ない。この事業所では請負給をできるだけ繰り入れることによつて、就労人員の確保をはかっているが、中高年令の世帯もち出稼者に依存するという労働力構成の特質も以上の要因が関連していると思われる。また地元労働力に対する吸引力の弱さも基本的には同じ事情による。

第1-47表 苫小牧工業港建設現場作業員の年齢別構成

	計	20才未満	20～ 24才	25～ 29才	30～ 34才	35～ 39才	40～ 49才	50才以上
実 数								
ケーソン据付作業員	47	3	7	11	7	5	8	6
重機運転作業員	24	1	8	7	4	4	—	—
比 率								
ケーソン据付作業員	100.0	6.4	14.9	23.4	14.9	10.6	17.0	12.8
重機運転作業員	100.0	4.2	33.3	29.2	16.7	16.7	—	—

苫小牧工業港の建設工事では、各種の建設機械を使用して作業の機械化がはかられているが、とくに、掘削工事においては作業の機械化が著しく進展している。すなわち、陸上掘削工事は現地盤から+2.0mまでをパワーショベルで、+2.0m～-3.0mまでをドラグラインで掘削し、ダンプで運搬捨土している。また-3.0m～-9.0mまではポンプ船で浚渫し、海岸に排砂している。このような作業の機械化にもなつて、苫小牧市内では従来みられなかつた新しい建設関係職種が発生している。ここではその1つである陸上掘削工事重機オペレーターの労働力編成の実態を元請業者であるID事業所の事例についてみてみよう。第1～24図は、ID事業所重機オペレーターの給源別構成を示したものである。ID事業所の陸上掘削関係直轄作業員には重機オペレーターのほかに、雇いあげの雑役作業員が6人いるが、これらのものは補助作業員にすぎず、掘削現場の基幹労働力をなすのは、あくまでも重機オペレーターである。図に示されているように、重機オペレーターは他の建設現場からの転職者、産業開発青年隊および自衛隊の出身者が多く、以上の3つが主要な給源層となつている。ここで注目する必要があるのは、産業開発青年隊と自衛隊出身者の給源としての比重の高さである。わが国の現状では、建設重機械操作の機会に恵まれているのは、建設業従事者を除くと、上記の2機関の出身者に限られているといつてもよい。注(2)のような重機オペレーターの労働力編成の状況は、季節労働力に対する依存度の高いケーソン据付作業員のそれとは著しい違いを示している。また、年齢別構成の点でも、重機オペレーターは若年令者の比重が高く、ケーソン据付作業員より年齢構成が若くなつている。

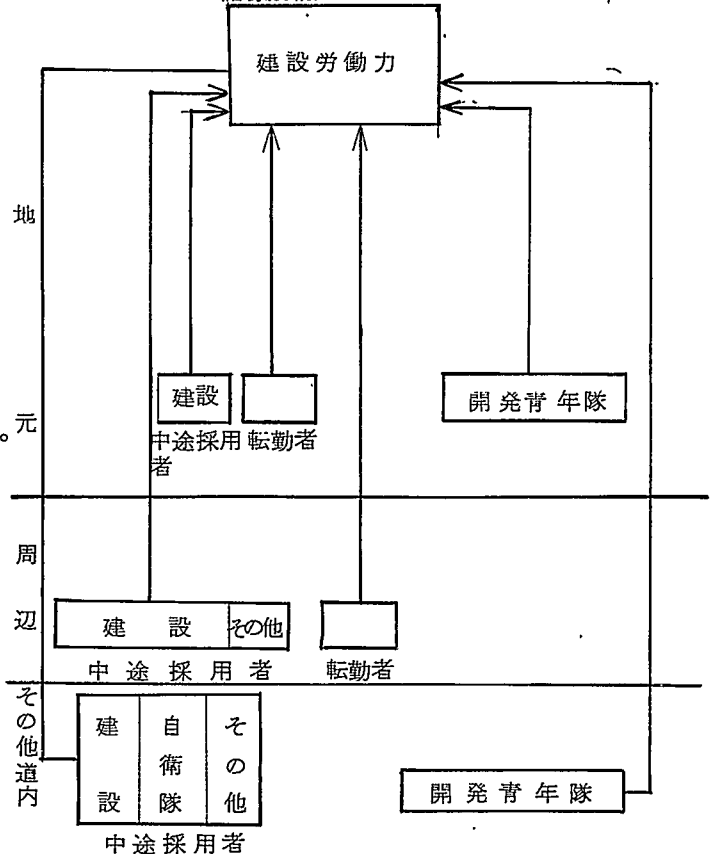
ところで、重機オペレーターはケーソン据付作業員のばあいと異なり、親企業直轄の常用労働者である。すでに述べたように、重機オペレーターの給源としては産業開発青年隊と自衛隊が高い比重を占めているがこの両者とも周知のとおり、農漁村出身のものが比較的多い。したがつて、以上の事実は次のことを意味していると思われる。すなわち、農漁村から流出して直ちに建設業に入つたもののばあいには、その大多数は



常用化できず、季節雇用の下請労働者にならざるを得ないのに対して、産業開発青年隊乃至自衛隊施設大隊を經由した農漁村出身者のばあいには、それらの機関において技能訓練を受けたがゆえに、親企業の常用労働者となる機会に恵まれているということである。このように、教育訓練機関を經由したか、否かによつて同じ建設業に就労したとしても、流入する分野が全く異なるのである。このような教育訓練機関のもつ常用化作用については、もつと注目されてよいと思われる。

以上のように、ケーソン据付作業員と重機オペレーターのばあいでは、同じ農漁村出身者であつても、作業員の労働資質は著しく異なつてゐるが、すでに述べたように、全体としてみても、両者の労働力編成の状況はかなりの差異をみせてゐる。すなわち、手工労働の多いケーソン据付作業員のばあいには、道内ばかりでなく、東北地方に蓄積された出稼労働

第 1 - 2 4 図 陸上掘削事業所重機オペレーターの給源別構成



力が決定的な役割を果しているのに対して、機械操作を業務とする重機オペレーターのばあいには、産業開発青年隊や自衛隊などの教育訓練が大きな意味をもつてゐる。この両者の労働力編成面における差異は、結局のところ、労働内容の質的差異に規定された所要労働資質の差異なのである。このように、同じ建設業であつても、機械化の不均衡発展のため、労働力編成の実態は各作業ごとに異なり、決して一樣のものではない。しかし、注目する必要があるのは、作業の機械化にともなつて、産業開発青年隊や自衛隊など、広い意味での教育訓練機関出身者の役割が増大している事実である。

(3) 製造業および修理業の事例

第 1 ~ 4 表で明らかにしたように、苫小牧市では臨海工業地帯造成事業の進展にともなつて、工場新增設の動きが活潑となり、各種の製造工場が設立されている。ここでは市内に設立された新設工場のうち、39年4月までに操業を開始した7工場について労働力編成の実態を明らかにしてみよう。

第 1 ~ 2 5 図は、地場資本によつて設立された従業員300人以上のパーティクル・ボード生産工場の男子作業員の労働力構成を示したものである。もつとも、図表作成の基礎になつたアンケート調査表の回収率は、約30%にすぎなかつたので、必ずしも厳密なものとはいえないが、その特徴の概要は把握できると思われる。この工場についての説明は、第 1 ~ 4 表と関連してこの章のはじめに行なつてゐるので、ここでは製造工程だけを簡単に紹介しておこう。パーティクル・ボードの工程は、まず木材または廃材を原料として

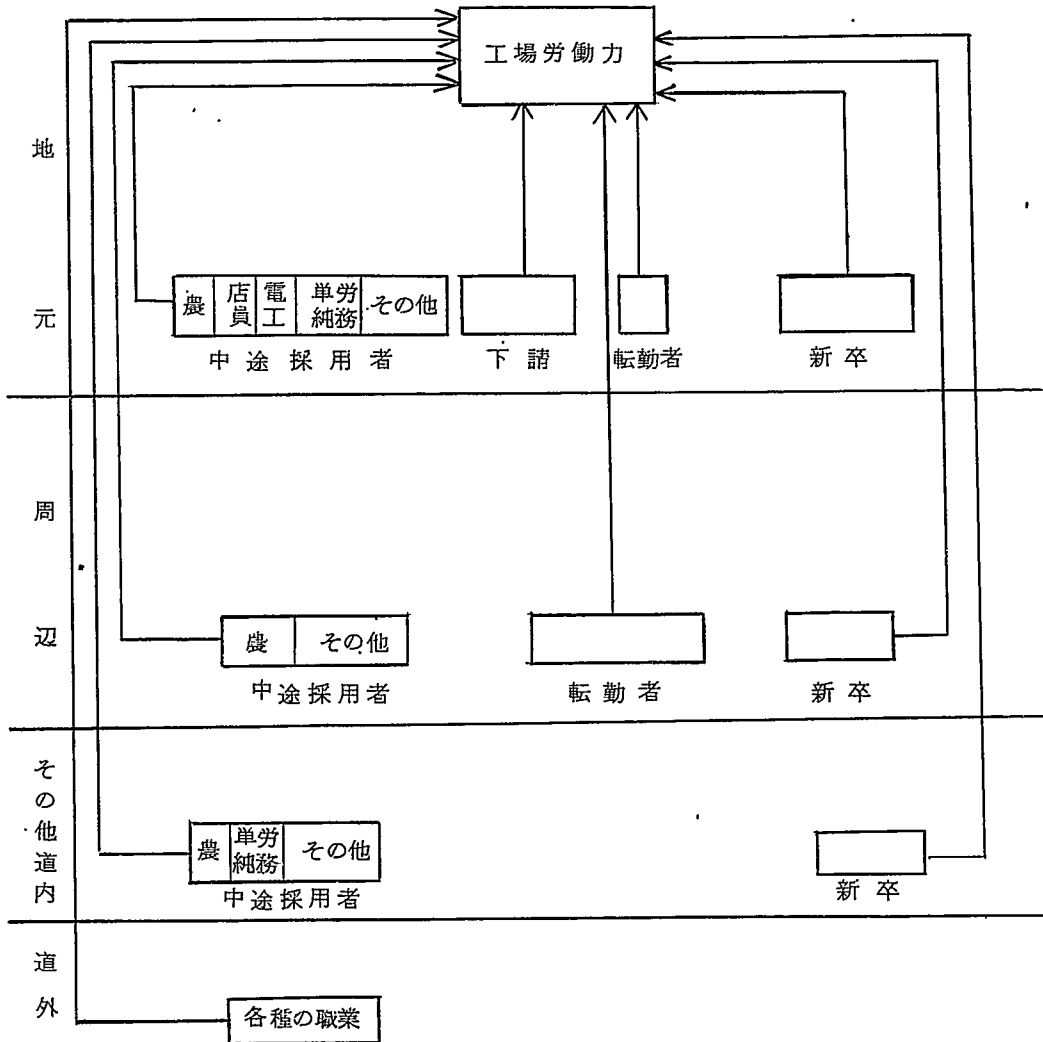
チップ化し、これを乾燥して接着剤を加え、成型、熱圧成板した後、研削して表面を仕上げ、一定の規格の製品に裁断する、という内容となつている。そして、主要な工程はオートメ化されており、装置産業特有の監視労働となつている。しかし、工場全体としてみると、オートメ化された部門は一部分にすぎず、手工的熟練に依存する労働分野もまだ残つている。このため、この工場の労働需要は単一のものではなく、多面的な内容をもたざるを得ない。

図に示されているように、この工場では、企業が抱えている2つの地元専属下請労働力の一部を直轄工として積極的に吸引するとともに、地元をはじめとした全道各地から種々の前職をもつ転職者を広汎に採用している。すでに述べたように、この工場はパーティクル・ボード製造工場としては全国で最初のものであつたため、他の新設工場にみられるような同一業種経験工への依存が全く不可能な状況におかれていた。図に示されている給源別構成の多様性は、このような事情も影響していると思われる。この工場では、会社の規模の割に新規学卒者の占める比重は低く、作業員の8割以上が転職経験をもっている。しかも、転職経験者の約半数は2回以上の経験者である。このように、この工場の作業員は中小工場工員、建設労働者、店員など、比較的中小零細企業労働市場を流動してきたものが多いが、下請労働力の吸引を含めてこの点が労働力編成の特徴の1つとなつている。さらに、この工場の労働力編成のもう1つの特徴は、農業従事経験者の流入である。図に示した流入直前の職業でみると、農業から転職したものは14%程度にすぎないが、農業従事経験者を合計してみると、24%の比率に上昇を示すことになる。これらの農業出身者の職歴をみると、農業従事3年以上のものが大多数を占め、5年以上のものも半数に近い。しかし、この工場との関係をみると、約半分はこの工場に入職する以前にすでに賃労働経験をもっている。さき程あげた14%の農業前職者のなかにも、農業→店員→農業といった賃労働経験者が含まれている。したがつて、この工場の特徴として指摘できることは、農業出身者の採用が比較的多いということである。父の職業でみると、出身階層が農業のものは約47%に達している。このような傾向がみられるのは、この工場を設立した企業が元来、造林業から発展したものであるため、歴史的に農山村との関係が深いことが主因となつていると思われる。

この工場のばあい、数年前までは縁故採用が殆んどであつたから、以上みてきた中途採用者の大部分も縁故によつて入職したものとみられる。したがつて、縁故者以外のものにとつては、この工場へ流入する途は遮断されていたのである。このような縁故採用の重視は他の個人企業でもみられるけれども、この工場のばあいにはとくに厳しかつたようである。しかし、名実ともに地元の有力企業へ躍進したこの企業にとつて、雇用方法の近代化による有能な人材の公募採用は当面する課題といえるようである。事実、新規学卒者については38、39年頃から公募による選抜を縁故採用に平行して実施するようになつている。それゆえ、市内の2,3の学校で耳にした「大会社の割にすつきりしない処がある」という縁故採用批判の声も克服される日が近いものと思われる。

最後に指摘したいのは、定時制高校通学への積極的な奨励である。この工場では、新規採用の中学卒作業員のみならず、中途採用の若年作業員にたいしても、定時制高校への通学を奨励している。このため、企業側は作業員にたいして通学の便宜をはかるだけでなく、毎月1,500円の奨学金を支給している。このような奨励の結果、同一企業に属するもう1つの工場作業員を含めると、39年6月末現在の定時制高校通学者は工業高の18人をはじめ合計31人を数え、地元企業のトップに立つている。このことは、若年従業員労働資質を向上させて、生産工程の合理化、オートメ化に対応しようとする企業の意欲的な労務管理の現われとみる事ができる。このような定時制を利用した労働資質の向上対策も、この工場の労働力編成の特徴

第1-25図 パーティクル工場作業員の給源別構成



中途採用者  
の1つと考えてよい。すでに述べたように、現在、この工場を中核としたコンビナート計画が漸次、実施段階に入っており、この意味でも若年労働力にたいする企業の期待は大きいようである。従業員300人のこの工場には女子作業員が約20人存在するが、ここではこれについての考察を省略する。

つぎに、本州資本によつて設立された、従業員約150人のヒューム管製造工場の事例についてみてみよう。32年4月に設立された工場の立地要因と事業概要については、この章のはじめに述べているので、ここでは繰り返さない。ただ、製造工程を簡単に説明しておく、その概要は次のとおりである。まず、鋼の型枠に籠状にあんだ鉄筋を入れておき、これを遠心力製管機にのせて機械を用いてコンクリートを投入する。そして、遠心力を利用して各種の機械によつてコンクリートを引締めて成型し、成型した管を型枠のまま一定時間、養生する。さらに、戸外で型枠をはずし、自然に硬化させて製品とする。生産工程の大要は以上のとおりであるが、この工場では機械の配合、仕上の要領などはじめとして、経験による手工的熟練に左右される分野が多く、また人力作業も少なくない。この工場の作業員数は仕事の性格上、人数の増減があるので

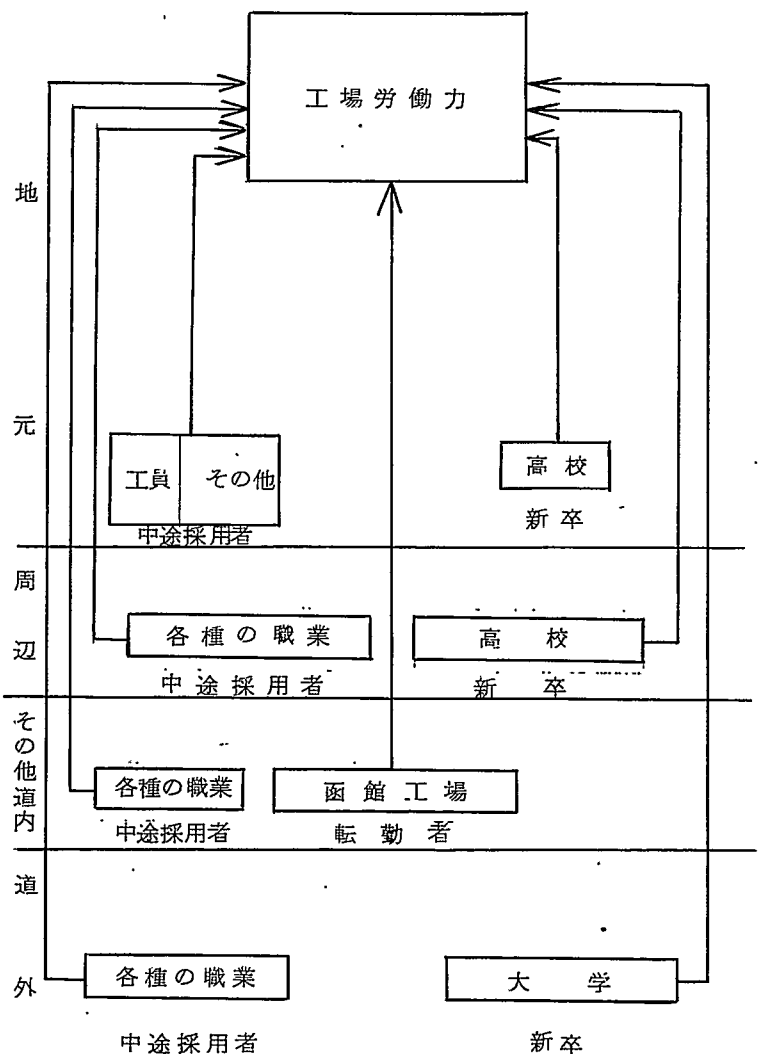
一概にいえないが、男子作業員は90人前後で、このほか女子作業員が30人程度雇用されている。

アンケート調査の結果によると、このヒューム管製造工場の男子作業員の給源別構成は、第1～26図のようになっている。この図に示されているように、男子作業員のなかには他地域出身者がかなり含まれている。図の注にもことわっているが、アンケートの回収率が低かつたため、第1～26図では地元出身者の比重が実際より高か目となっている。工業側からの聴きとり調査によると、作業員の約9割は他地域出身者で地元のもの少ないといわれている。この工場では、熟練労働力は主として函館工場作業員の配転によつて充足し、残りの他地域出身者は函館市周辺の農村、およびこの工場に近い日高沿線の農漁村などから調達している。求人者の年齢としては、18才～30才までを原則としているため、中高年齢の入職者はあまり認められない。また、新規卒者についても、この工場では重労働ということで18才未満の未成年を採用していないため、採用は高校卒業者に限定されているが、最も希望する工業高校卒の地元からの採用は難しく、周辺農村の普通高校卒業者が多い。以上みたように、この工場の男子作業員の労働力編成は、他工場からの配転者と他地域出身者が大きな役割

を果しており、筋肉労働がともなう作業内容と関連して農村出身者の比重が高い。この点が、この工場における労働力編成の第1の特徴となっている。

しかし、以上指摘した事実にもかかわらず、この工場の労働力編成を全体としてみた場合には、地元労働市場との間に、一定のつながりがあることが判明する。ヒューム管製造工場は、需要の大半を土木建設工事、各種の公共事業に依存している関係上、夏季に需要が集中し、冬季間には激減するという傾向をもつ。このため、ヒューム管工場では一般に生産の季節変動が激しい。たとえば、この工場の38年における実績をみると、ヒューム管の生産量は38年1月には372tにすぎなかつたのに、ピーク時の同年9月には2,000tを超えている。このような激しい生産の季節変動は、当然のことながら、これに対応した雇用の季節変動をとまなざるを得ない。第1～27図は、38年1月から39年3月ま

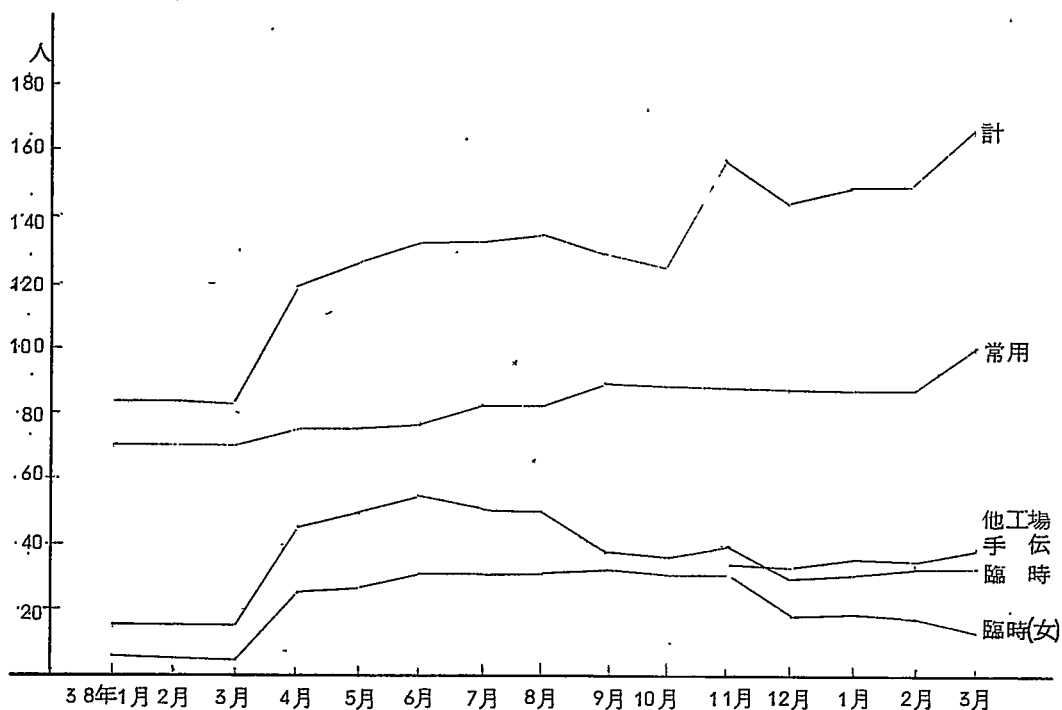
第1-26図 ヒューム管製造工場男子作業員の給源別構成



注. アンケートの回収率が悪いので、各給源の大きさには問題がある。

での15カ月間における調査対象工場作業員の季節変動を示したものである。この図では、例年は雇用人員の減少する11月以降にかえつて人員増を示しているが、これはこの時期に、王子製紙KK第3工場の導水管生産の大量注文があり、道内の他工場からの応援をえて冬季間にもフル操業したために生じた例外的現象である。したがって、平常の季節変動をみるためには、むしろ10月までの動きが参考となると思われる。この図をみても明らかなように、就労人員は生産活動の活潑化にともなつて4月以降、増加の一途をたどり8月にはピークをむかへ、9月からは減少に転じている。これを実数で示すと、ボトム時の1月には83人にすぎなかつた作業員の人数は、8月には135人を数え、6割以上の増加となつている。しかし、この間における増加の内訳をみると、常用工の増加は比較的少なく、その大部分は臨時工の増加である。すなわちこの工場の臨時工は1月には13人しかいなかったが、5月には51人に増加し、それ以降も8月までは毎月50人前後の臨時工が就労しているのである。それゆゑ、この工場では、生産の季節変動の波を主として臨時工雇用の増減によつて調節しているといつてよい。

第1-27図 ヒューム管製造工場作業員の季節変動



ところで、このような季節的臨時工はどのような階層から供給されているのであろうか。第1~27図に示されているように、この工場の臨時工の過半数は女子によつて占められているが、これらの女子は、この工場の作業員や工場周辺の事業所の作業員などの主婦層が多い。いわゆる、家計補充が彼女たちの就労の動機をなしている。また、男子臨時工のばあいは、中小零細企業の不熟練職種からの流入者が多くみられる。したがって、この工場の労働力編成の第2の特徴としては、激しい季節変動をみせる生産量を全体として維持するために、主婦や男子不熟練労働者など、地元で滞留する停滞的過剰人口層を臨時工として季節雇用していることをあげることができる。

さらに、以上の点と関連して指摘したいことは、長時間労働である。残業時間や日曜出勤の多いことは工場側も認めているが、作業員のアンケート結果でも、「超過勤務が多すぎる」という意見がかなりみられた。工場側の話では「自発的に休日出勤を希望するものも多い」といわれているが、とに角、労働時間の延長ということは、さきに見た生産の季節変動に関連した問題だと思われる。すなわち、臨時工雇用の増減だけによつては一定の品質をもつた生産量を確保できないため、作業員にたいして労働時間の延長が必然的に要請されると考えてよい。このような労働時間の延長も季節産業の色彩の濃いこの工場の特徴の1つとなつている。

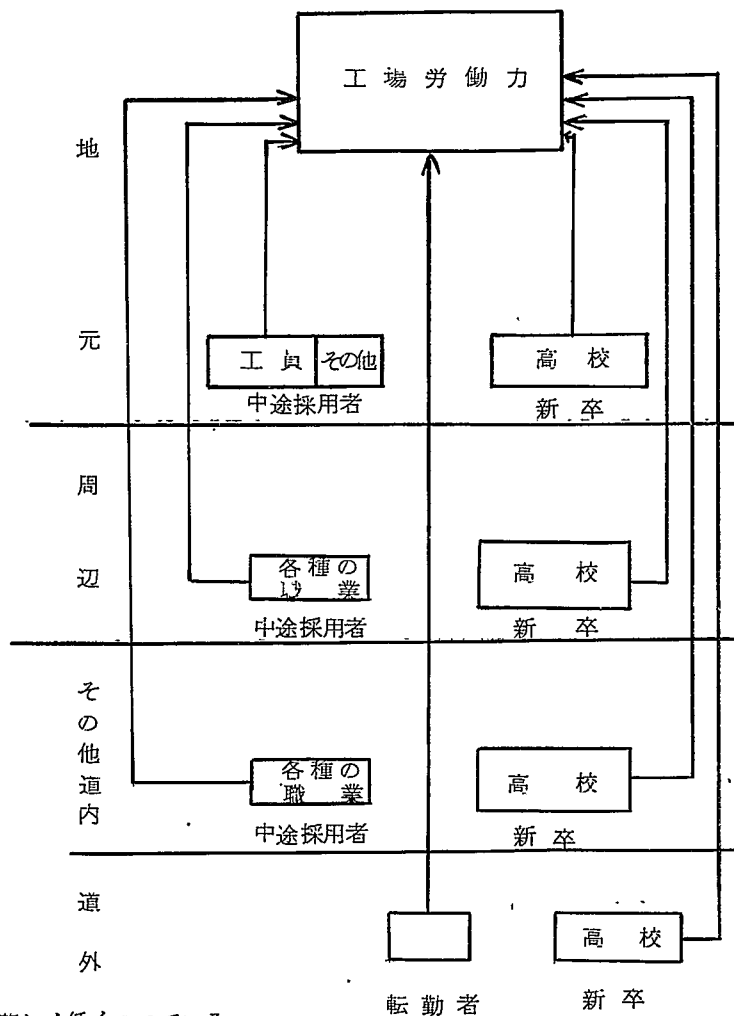
調査事例の第3は、本州資本によつて設立された従業員30人の合成樹脂工場である。この工場で生産された合成樹脂がさきのパーティクル・ボード工場の原料となつていることは、すでに述べたとおりである。この工場の業務内容は尿素、フェノールなどの原料を仕込んで化学反応を起し、接着剤を生産することであるから、反応過程の測定とコントロールが製造部門の主な仕事となる。この工場の男子従業員は製造13人、技術5人、業務8人の計26人となつているが、人数が少ないので、ここでは男子従業員全体についてみてみよう。

第1～28図はこの工場の男子従業員の給源別構成を示したものである。この工場の特徴をなしているのは、中学卒を採用せず、原則として工業高校新卒者を全道から採用していることである。中学卒を採用しない理由としては、仕事の関係上、工業化学について若干の知識が必要なこと、および反応測定のため超過勤務が要請されることなどがあげられる。この図でみられるように、中途採用者も8人ほどいるが、これらのものはいずれも工場設立当時の採用者で、20才未満の、いわば準新規学卒者である。36年以降からは、この工場では新規学卒者のみを採用し、中途採用者は採用していない。したがって、この工場の門は高校新卒者以外には閉ざされていることになる。また、本州他工場からの転勤者について述べると、工場創設当時の35年末には、本州工場からの転勤者が8人いたが、そのうち5人は引揚げ、1人が新たに転勤してきたので、現在では本州からの転勤者は6人となつている。この6人のうち3人までは管理職員であるから、一般の従業員のなかには転勤者は3人しかいないことになる。このように、この工場では従業員数では増加しているのに、本州工場からの転勤者はかえつて減少しており、道内出身者中心の労働力編成に移行する傾向をみせている。この工場の従業員の定着率は高く、離職による移動は殆んどない。要するに、この工場の労働力編成は大企業型の新規学卒者中心のパターンに属するとみてよい。

つぎに、地場資本によつて設立された、自動車整備および建設機械整備の兼営工場における労働力編成の実態を検討してみよう。整備作業はエンジン、シャシー、板金塗装、検査などの専門に分れるが、手入れや使用状態のいかんによつて具体的作業内容は千差万別である。このため、仕事の優劣は作業員の経験と手工的熟練に依存する面が大きい。

調査対象工場の作業員は45人であるが、その給源別構成は第1～29図に示すとおりである。すなわちこの工場では中学卒業後、直ちに職業訓練所へ入所して自動車整備科を修了したものの比重が過半数を占めているのが大きな特色となつている。この工場の責任者は職業訓練所卒を重視する理由を次のように説明している。「中学卒は採用しても、数カ月経つてものに成りかけた時に脱落してしまうものが多いが、職訓卒は入社前から仕事の内容を知っているので脱落者が少ない」。このように、この工場では労働移動による作業の支障をチェックするために、職業訓練所卒業者の新規採用を行なつているわけである。もち論、この工場でも中途採用者はかなり多い。37、38年の両年の実績をみても、採用者の約半数は中途採用者で占められている。これらの中途採用者は、図にも示されているように、自動車整備、ブル運転など、同一または

第1-28図 合成樹脂工場男子従業員の給源別構成



著しく低くなっている。

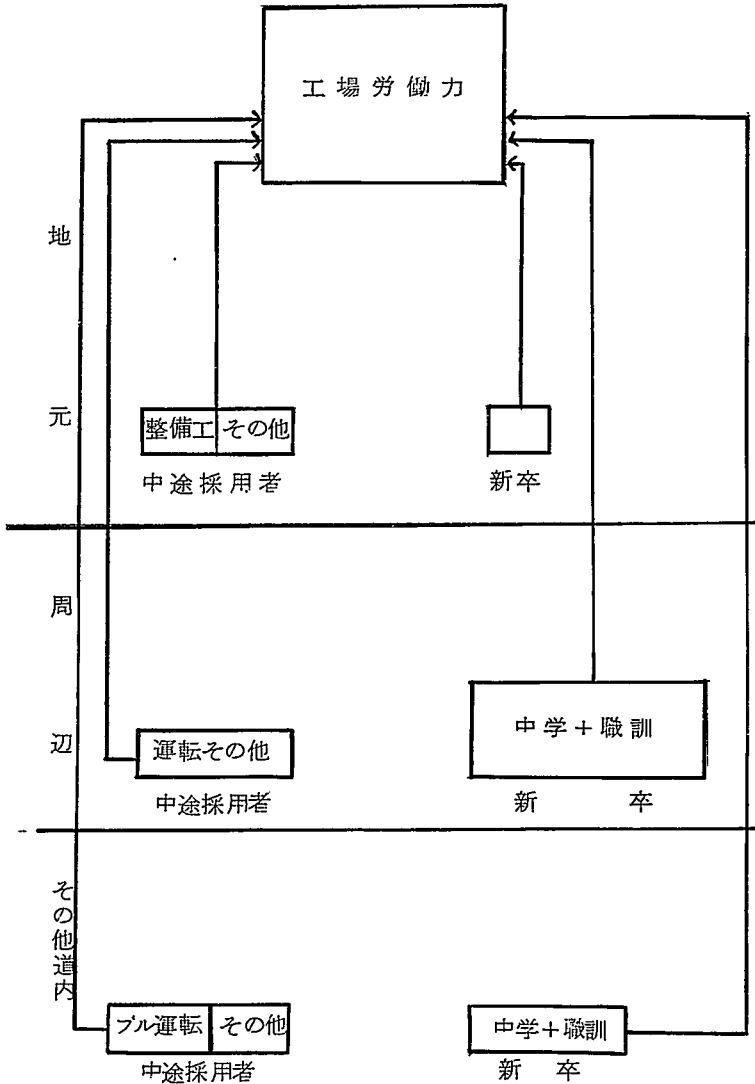
まず、地場資本によつて設立された、従業員60人以上のT鉄工所の事例についてみてみよう。T鉄工所は王子製紙、本州製紙など、紙パ関係の建設専門業者として有名なW建設の下請企業であるが、W建設の担当する諸工事のうち、鉄骨建築、および製罐関係の仕事を主として分担している。経営代表者が転勤前すでに樺太で鉄工所を開業していたが、敗戦のため引揚げてW建設に入社、34年まで同社の鉄工部主任として勤務した。その後、独立して苫小牧市内に鉄工所を設立し、W建設の下請仕事をを中心に業務の拡大をはかっている。39年3月末現在、作業員は62人を数えるが、職種別にみると、製罐工40人、溶接工7人などが多く、その他鍛冶、仕上、旋盤、雑役などの作業員が存在する。

第1~30図は、これらの作業員の給源別構成を示したものである。この図のように、この工場の労働力は殆んど同一または類似の職種からの転勤者によつて占められ、新規学卒者はごく少ない。また、この工場のはあいには、すでに述べたように、経営代表者が数年前までW建設の鉄工部主任をしていたため、親企業から連れてきた子飼いの作業員が若干名存在する。この工場の労働力は、これらの子飼いの熟練作業員を中

関連職種出身のものが比較的多い。この事例にもあるとおり、自動車整備工については職業別労働市場が形成されており、このため整備工はかなり自由に企業間移動を行なっている。最も移動率の激しいのは20才前後の経験1年未満のものだといわれているが、1人前になるには3年かかるというからこれらの若年労働者の移動は決してプラスとはいえない。この工場の事例をみても、離職者は37年には25人のうち11人、38年には29人のうち20人を数え、移動率はかなり高くなっている。このように、整備工場の労働力構成では地元労働市場というより、職業別労働市場の動向が決定的意味をもっている。

以上掲げた各工場では、工場ごとに強弱はあるにせよ、いずれも新規学卒者を労働力の主要給源の1つとして考慮を払っている。ところが、以下の3工場においては新規学卒者の給源としての地位は

第1-29図 自動車整備業作業員の給源別構成

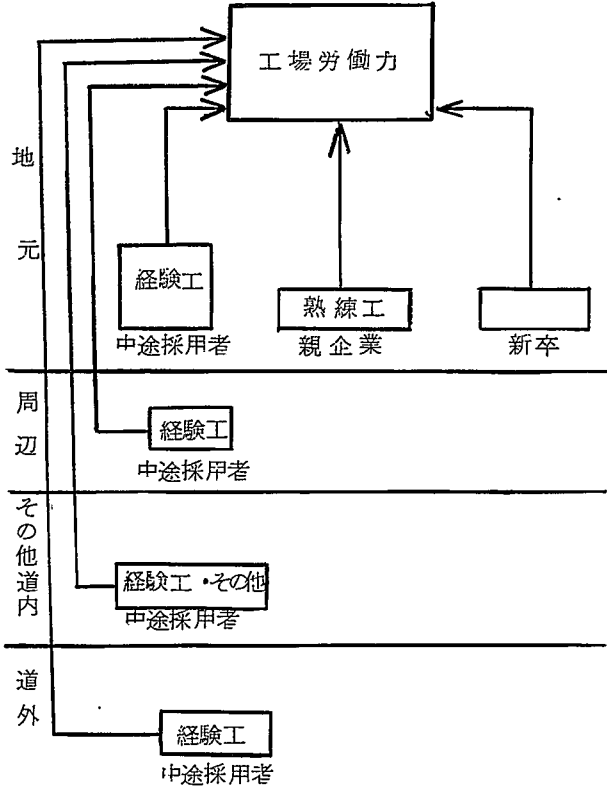


心として、これに他企業からの転職者が加つて形成されたものである。このように、製罐、溶接といった職種では職業別労働市場が形成されており、このためこの工場のような新設工場でも経験工を主体として労働力を編成することが可能となつている。この工場には2人の炭鉱離職者が常用工として働いているが、いずれも総合職業訓練所溶接科を修了したものである。このような企業間移動の比較的活潑な職種でも、取訓のような転職教育機関を経由しない一般の炭鉱離職者の流入は不可能に近いのである。なお、この工場では繁忙期には鉄骨作業の一部を社外工に請負わせている。この工場の社外工には独立の組名儀で作業を請負うものと、名義上は工場の臨時工として就労するものの2種類があるようである。後者については組責任者の財政上、仕事上の責任能力の不足のためにとられる措置だといわれている。下請仕事の多いこの工場では、仕事の繁閑の差の激しいから、社外工の

使用が不可欠となるが、同時に直轄の本工にたいしても請負給形態を槓杆とした作業能率の向上と作業時間の延長が要請される。その反面、直轄であつても、1月～5月の冬場には仕事がないため、失業保険で生活させたものもいるといわれている。要するに、仕事の繁閑に応じて企業間を渡り歩く社外工を底辺とした職業別労働市場の階層構造と流動性こそ、この下請工場の労働力編成を可能にした秘密なのである。この工場の作業員の移動状況をもても、37年には38人、38年には28人と、1年間に半数前後のものが移動しているのである。



第1-30図 鉄工所作業員の給源別構成

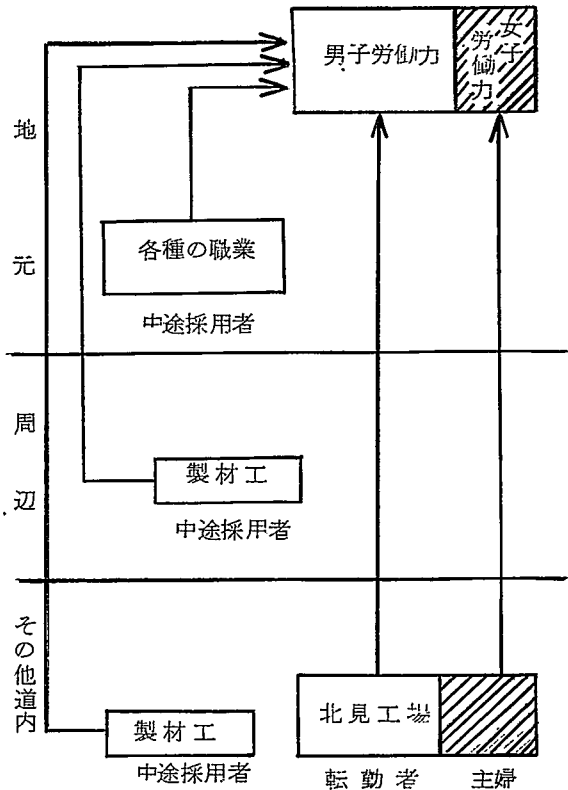


4月から12月までの需要期のみの季節操業を原則としてきたが、39年4月にこの新工場を設立して以来、生コン機械を導入して工業高校卒のオペレーターを常用工として採用したのを契機として、いままでの男子臨時工を常用工に登用した。そして、冬場も生コン機械の維持、補修および少量の生産活動を行なっている。フル操業を開始する春の需要期には、女子作業員を季節雇用することによって生産増に対応しているが、その人数は繁忙期には男子作業員を上回る傾向すら示している。このばあい、女子臨時工は主として工場周辺に存在する炭鉱離職者アパートの主婦層によって充足されている。以上述べた労働力編成の状況は、第1-32図によつて明らかである。苫小牧市内に新設された中小企業では、ここでは具体的事例を省略するが、この工場の例にみられるように、主婦労働力の季

つきに、北見地方に本社をもつ従業員25人の製材工場の労働力構成についてみてみよう。この工場は原材料の半ばを王子製紙KKの輸入する北洋材に依存するため、38年7月に市内に設立されたものである。第1-31図はこの工場従業員の給源別構成を示したものであるが、この工場では中心的労働力を北見工場から転勤させるとともに、その不足分は主として転勤者の主婦と地元の炭鉱離職者、単純労働者などによつて補っている。このばあい、炭鉱離職者や未経験者などの地元出身者は、「皮むき」などの単純労働に従事している。このように、この工場では、基幹労働力は本社からの転勤者に依存し、地元からは補助労働力のみを充足する、といつた労働力編成を行なっている。

最後に、地場資本によつて設立された、生コン、コンクリート2次製品の製造工場の事例を調べてみよう。この企業では、これまで

第1-31図 製材工場従業員の給源別構成

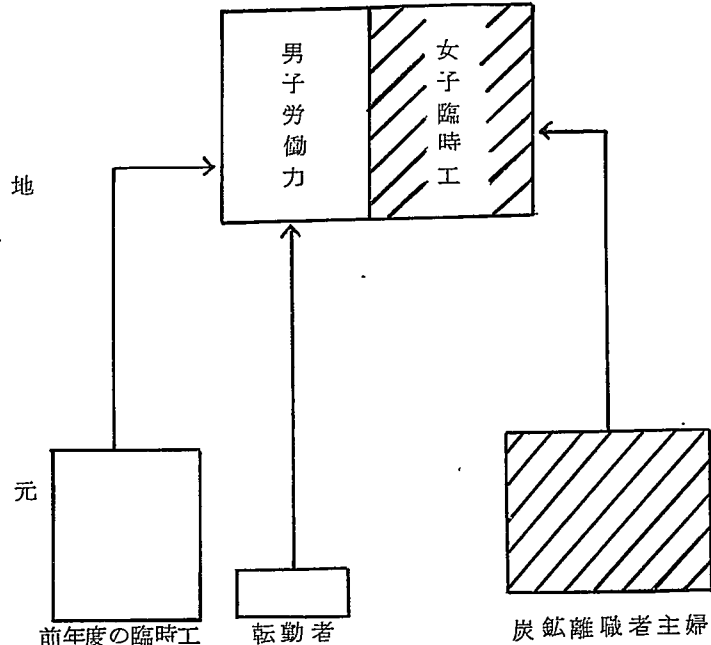


即座片によつて生産活動を維持しているところがかなりみられる。

(4) 労働力編成の契約

以上の分析を通じて明らかとなつた苫小牧市における新設事業所の労働力編成の実態を契約してみると、第1~48表に示す諸類型に分れるものと思われる。各事業所の労働内容の差異に応じて給源の構成も様々であるが、労働力編成にあつて地元労働市場に労働力の過半数を依存している事例は、すでにみたとおりごく少数にとどまつている。

第1-32図 生コンクリート工場作業員の給源別構成



多くの事業所では、基幹労働分野は同一企業の他工場出身者や他地域出身の技能者によつて占められ、地元の転職希望の未経験者には補助的な労働分野しか残されていないことが多い。その典型的な事例は、「新規学卒者・中途採用者併用型」のなかの「季節的臨時工活用型」、および「転勤者中心・単純技能者補助型」のなかの「地元出身者補助型」などにみられる。労働移動が活潑で比較的開放的と思われる業種でも、自動車整備工場や鉄工所の事例のごとく、「経験者中心型」に属し、同一職種の実験工しか流入できない構造のものが少なくない。また、これまで農業転職者や炭鉱離職者をかなり受入れていた業種でも、パーティクル工場や雑役荷役部門のごとく、労働内容の機械化につれて基幹労働に携わるには高校卒程度の知識が要求されるようになってきている。このため、地元の転職希望者の流入できる分野はきわめて限定されることになる。したがって、地域開発の進展にともなつて新たな雇用需要が発生したとしても、その仕事に未経験な地元の転職希望者にとつて必ずしも雇用機会を増大を意味するとは限らない。資本の具体的な労働需要に対応できるものは、一定の労働資質をもつた労働力なのである。この意味では、地域開発の推進による雇用吸収といつても、以上みてきたような労働力編成の実態を無視しては、具体的実現は難しいといわねばならない。

もつとも、以上指摘した事実は新規学卒者については殆んど適合しない。一般の転職希望者と異なり、新規学卒者のばあいには、工業化の進展による雇用需要の増大は、地元での雇用機会の増大ばかりでなく、さらには雇用条件の向上をも意味する。その理由については、Ⅲの流入構造のシエマ図で明らかにしておいたので、ここでは省略する。だが、地域開発にともなう雇用需要の増大によつて、好ましい影響をうけるのは新規学卒者だけにとどまらない。産業開発青年隊や職業訓練所など、広い意味の教育訓練機関出身者のばあいも同様である。この点とは、一般の炭鉱離職者では流入できないが、職業訓練所を経由したばあいには流入している鉄工所の事例でも証明される。しかし、このような地域開発にともなう転職訓練機関の重要性については、第3分冊でとり上げる予定である。

第1～4の表 新設事業所の労働力編成の類型

1. 新規学卒者中心型

合成樹脂工場の事例

2. 新規学卒者・中途採用者併用型

(1) 高校新卒、中途採用併用型

イ. 類似職種の新卒離職者の活用型

石炭機械荷役の事例

ロ. 季節的臨時工活用型

ヒューム管工場の事例

(2) 職業訓練所卒・経験工中心型

自動車整備工場の事例

(3) 転職者活用型

パーティクル工場の事例

3. 転勤者中心・単純技能者補助型

(1) 地元出身者補助型

製材工場の事例

(2) 季節労働者補助型

石炭人力荷役の事例

4. 中途採用者中心型

(1) 経験者中心型

イ. 経験工活用型

鉄工所の事例

ロ. 開発青年隊活用型

重機オペレーターの事例

(2) 経験者、未経験者併用型

イ. 転職者活用型

雑役荷役および防波堤工事の事例

ロ. 主婦層活用型

生コン工場の事例

注(1) 北海道総合経済研究所編「港湾労働」。P. 365

注(2) 重機オペレーターの養成機関としてはこのほかのものがある。

建設省建設技術員養成所、農林省建設機械要員養成所、小松製作所教習所

## 2: 炭鉱離職者の流入事情と滞留形態

地域開発の進展による労働力需要の増加につれて、この数年来、他地域から苫小牧市内へ流入する人口数は増加の一途をたどっているが、そのなかで注目されるのは空知地方からの炭鉱離職者の大量流入である。すでに述べたように、苫小牧市内への炭鉱離職者の流入は、石炭鉱業における合理化が強行された36、37年以降から急テンポで増え、39年9月現在の調査結果によると、市内への流入離職者数は942世帯、家族を含め、4,051人に達している。職安業務統計によると、苫小牧市は札幌、室蘭の両市と並んで、炭鉱離職者が最も多く流入した地域となっている。これらの炭鉱離職者の大量流入は、人口8万人の苫小牧市にとって種々の面で大きな社会問題となっている。以下では、主として20数世帯について実施したインタビュー調査の結果を用いて、離職者の流入事情と滞留形態とを検討してみることにしよう。

### (1) 離職者の流入事情

まず、苫小牧市への流入事情についてみると、その具体的内容は第1～49表のごとくである。すなわち離職者の主な流入動機として、次の4つの要因が指摘できる。その第1は、苫小牧開発の将来性についての期待である。離職者たちが流出先を探していた37、38年当時は、丁度、苫小牧市が工業港の開港問題でジャーナリズムに宣伝されていた時期であつたため、かなりのものが「港湾もあり、将来発展性がある」と判断して苫小牧市に流入している。ある離職者はこの点について、「工場がどんどん建ち、就職先がいくらでもあると思つた」と述べ、また、他の離職者の主婦は「子供の社会科の本に伸びると書いてあつたので安心して来た」と語っている。その第2は、離職者の退職金を狙つた不動産業者の活潑な宣伝活動である。炭鉱における人員整理の最中、苫小牧市内の不動産業者は、赤平や夕張などの山元に出張所を設けて日曜ごとにバスを繰り出し、弁当つきで苫小牧市内の自己のあつせん地を見学させた、といわれている。そして、事情の暗い離職者に「仕事は沢山ある。心配することはない」と説明して、市内への移住を勧誘したのである。ある業者のごときは、「仕事の世話をしてやると履歴書まで出させ」ている。このような異常ともいえる勧誘活動の結果、苫小牧市郊外に土地と住宅を買つて流入した離職者も多い。その第3は、炭鉱から市内事業所へのあつ旋である。このケースに属するのは、さきにあげた炭鉱資本との関係の深いH K事業所などの港湾荷役作業員や一部の建設会社作業員などである。流入要因の第4は、親類や知人の市内居住である。離職者の一部は、市内に居住していた親類や知人を頼つて市内へ流入している。炭鉱離職者が苫小牧市内へ流入した主な要因は以上のとおりであるが、このほか、「子供の教育のため」、炭鉱事故に関連して「命あつてのものだねだから」などの事情も流入動機となつている。

第1-49表 炭鉱離職者の苫小牧市への流入事情

世帯番号	流入月日	苫小牧市についての知識	苫小牧市を選んだ理由	転入後のくいちがい
1	38.3	不動産のセールス	将来発展性がある(港湾もある)土地業者, D不動産	ぜんぜん違う。水仕事は金取りよいといっていたが、そうでない。時間外100時間以上しなければ3万にならない
2	38.5	D不動産, 日曜バス乗り入れた赤平に出張所があつた	D不動産ダメされた。仕事の世話してやると履歴書出させた。	不安だつたが、やる気さえあればあつた。物価高かつた。王子の購買で買う。
3	38.9	三菱からいわれた	三菱からいわれた。	苫小牧のこと頭になかつた。仕事のこと一杯、来てよかつた。
4	38.5	親類(妻の姉から)6年前から住む	親類	自分に合つた車、希望どおりいかなかつた、最初商売したい(車を使って)と思つたから。
5	38.10	新聞, 土地	発展する町の方がよい。	恵まれてトントンに行つたから
6	37.10	妹の関係で聞いていた。王子下請の皮むきをする気だつたが、苫小牧にきたときなくなつた。妹の主人がいたので、H建設に入つた。土木だけ	妹	雪が少ない。今の仕事が楽でよい。季節労働者よりよい、身体にたいして、無理がかからない。
7	38.4	37年10月会社の労務に就職あつせん係を設けて各地職探しをした。	子供の教育, 就職の将来, 出るのであれば大都市, 妻の兄が就職関係なので営繕関係20人つれてきた	予想とだいたい同じ
8	38.4	H不動産のセールスから	退職1年前土地を買つていたので	予想したと同じ, かえつてよい。雪もないし, 仕事の面ではセールスの云うことをあてにしなかつた。職安にたよつた。
9	38.3	D不動産, バスに乗つて弁当支給, 港が出来て発展, 盛大にやつた, 会社無関係	D不動産, 知人はいない	不動産やが仕事は沢山ある心配することはないといつたが, 反対だつた。適した仕事がない, 永くやる仕事がない, 駅から何分だ, 不便な処でないといわれたがウソだつた。
10	37.11	土地セールス(H不動産)	土地を買える(退職金で土地と家)	子供が弱かつたので主人が何かして働いても, 私は商売をしようと思つてきた。具体的には考えていながつた。
11	37.10	炭鉱時代の知人	知人がいた	うまく行つている。土地も買つた, 駒沢高校の近く坪5.500円 70坪
12	38.3	会社の労務, 職安, 会社の社長	会社の労務のあつせん	今でも別別に帰りたい, なんとなく帰りたい(奥さんがとくに)主人はアナに入りたくない。物価が高い。店がブ変態だ

13	38.7	兄などの親せきにきいた、苫小牧にきたこともある。	生れが伊達の方なので、兄も苫小牧に来ていたので、妹もいる。その他多く、命あつてのものだから	物価が高い。釧路より高い、果物野菜類、今の仕事は楽だ
14	38.8	先にきた友人から	将来性がある、これから開けるところ、数人が住宅の世話をしてくれた、市営住宅があたるかも知れない	港湾運輸の話しのと違つたので職が安定せず困つた。思つたより悪い、住みなれたところがなつかしい。物価たかくてやりくり大へん、賃金がやすい、沼の端は妻の身に合わない。子供達もよく風ぜをひく。
15	38.8	新聞、人の話	母の弟、運転手で市内にいた叔父さんがいたので	札幌に出た方がよかつた。職場の条件が違う。賃金が安い、就職前の訓練所にいつている間アパートに入れなかつた。業者はハク情コウカツだ。
16	38.9	炭鉱会社から云われた	炭鉱会社から云われた	
17	38.8	不動産屋からきいた	職安が仲に入つて不動産すすめた	就職安定する会社に入れると思つた。1年位土建をやつても会社が建つようになるから入れると思つた。
18	38.10	隣の小父さんが白老にきていた会社時代の友人が先にきていた	将来自分の家を建てようと考えていた。(土地をもつていた)	職安で世話しやる。生活のできない賃金だ物価高くて賃金安い
19	38.4	親、親せき	妻の親が3年前にきていた。親せきもあつた、来たら仕事をみつけるといふことだつたが結局自分でみつけた。	現実ほきびしい、炭鉱の方が生活はくらしはらくだ。
20	38.8	父からきいていた自分できてみえ	父その他から苫小牧にきたらよいのではないか。	炭鉱にいたほど楽でない
21	37.3	S建設の人からきいた。	なし	仕事一無理な仕事はさせないといつたがそうでない、賃金も話より少い家一自分の家だといふので自分で大金を出して建てたのに、会社のものになつて自由に動けない、その他のいろいろある。
22	38.5	土地業者、先にやめた人	土地業者から苫小牧の土地を買わないかといわれた、知人いない	
23	37.10	ない	カドの店(夕張時代も店)の人を送つてきて伸びると思つて	
24	38.10	D不動産のセールス	労務から機械に採用するといふのできた、今まで坑内の機械にいたので	交通不便で困る。長女の職がない、はなれているので交通費が大変だ、機械の仕事だといふのできたがぜんぜん違つた。どんなつらいところでも空気のよいところで働きたい、坑内はいやだといふのできたが仕事がいやだとはいわない。

以上、炭鉱離職者の苫小牧市内への流入動機をみてきたが、いずれの流入者にも共通していたのは苫小牧市での生活にたいする明るい期待であつたと思われる。ところが、離職者たちの流入後の生活は必ずしも期待どおりのものではなかつた。まず指摘しなければならないのは、郊外または周辺地域に住宅を建てたものが多いため、生活環境に恵まれないという事実である。前述した不動産業者の手によつて離職者に売却された宅地は、山手町、糸井町および錦岡などの郊外に集中しているが、これらの地域では都市計画が追いつかず、飲料水、道路、交通機関などの生活環境施設の不備などが多い。たとえば、錦岡地区に入居したある離職者は、「不動産業者は運動してすぐバスを停めるようにするといつたが、今だに1日12回しかない」と語っている。また、飲料水施設についても、深くボーリングしないと水が出ないため、今だに川の水を用いて我慢している世帯もみられる。これらの住宅所有者ばかりでなく、39年12月に建設された沼の端の炭鉱離職者アパートに住む80世帯も通勤の不便なことに悩んでいる。第2に指摘すべきことは、苫小牧労働市場の状況が予想に反して厳しいものであつたことである。ある離職者は、「現実はずきずきしい、炭鉱の方が生活は楽だ」と話しているが、不動産業者の宣伝やジャーナリズムの前景氣を信じて流入した離職者にとっては、このことは大きな打撃であつたと思われる。なお、この点については後で詳しく検討することにした。最後に指摘したいのは苫小牧市の高物価である。周知のように、苫小牧市は王子の城下町として発展してきたが、王子従業員は王子の購売部を利用することが多く、このため民間商業部門の発展はかなり制約をうけている。苫小牧市の高物価にはこのような事情が介在していると思われるが、一方、炭鉱離職者自身は山元では一般物価より安い生協価格で暮らして来たものが多い。以上の2つの要因が重なるため、とくに炭鉱離職者にとって物価高は深刻なのである。以上で、離職者たちの流入後の生活を悪化させている条件をいくつか指摘したが、炭鉱離職者の全てが山元での生活より悪い条件で生活しているわけではない。第1～49表にみるように、離職者のなかには、「恵まれてトントン行つたから」、「うまくいつている」と述べているものも存在する。しかし、これらの層が離職者全体のなかで少数の事例に属する点が問題なのである。以上のような種々の悪条件にもかかわらず、われわれの行なつたインタビュー調査の結果でも、離職者たちは1世帯を除きいずれも山元を離れたことを後悔しておらず、「太陽の下で働きたい」、「金より命が大切」ということで、苫小牧市の生活に将来の希望を託していることを忘れてはならないだろう。

第1-50表 炭鉱離職者の住宅種類別居住地域

	計	緑 町	山手町	糸井町	錦 岡	そ の 他
計	709	67	201	35	51	355
借 家	200	30	54	7	—	109
借 間	153	20	10	2	11	110
自 家	280	13	120	24	40	83
そ の 他	74	3	16	2	—	53
不 明	2	1	1	—	—	—

資料出所。苫小牧公共職業安定所業務資料

注。39年4月現在の炭鉱離職者相談票を集計したものである。  
したがつて、39年9月現在の市の調査数字とは異なる。

## (2) 離職者の滞留形態

つぎに、苫小牧市内へ流入した炭鉱離職者が、どのような産業分野でどのような職業に従事しているかを調べてみよう。第1～5 1表は、苫小牧公共職業安定所が保管する炭鉱離職者職業相談票の完結分を整理したものである。この表によつて離職者の就職状況をみてみると、建設業が他を引き離して第1位を占め、ついで運輸通信業、製造業などがこれに続いている。このように、苫小牧市で炭鉱離職者の吸収率の高い産業として建設業と運輸通信業の両産業がまず数えられるが、建設業は自他ともに認めた労働需要増加の主力をなす産業部門であるし、また運輸通信業は、工業港の供用開始によつて港湾労働という新たな労働需要の発生した部門である。苫小牧開発の現段階を代表する、これらの両産業に離職者の多くが吸収された事実は注目されてよい。もつとも、上述の表は、職安の把握した離職者の就職状況を示したものであるから、厳密な意味では全体の動きを反映しているとはいえないけれども、大体の傾向は示していると思われる。

ところで、これらの産業部門に就職した離職者たちはどのような仕事に従事しているのであろうか。すでに述べたインタビュー調査と各事業所における聞きとり調査の結果を用いて、離職者の従事する仕事について詳しくみてみよう。

最初に建設業についてみると、離職者の従事する主な職種はダンプ、トラックなどの大型運転手、大工、配管工、ブロック積工などの職人、および単純土工、雑役などの3種類に分れる。このうち、大型運転手や職人的職種はいずれも一定の技能が必要であるから、炭鉱時代に同一または類似職種の経験をもつものか、あるいは自動車学校、職訓などの教育訓練機関の修了者しかこれらの職種には就職できない。もつとも、ブロック積工のばあいは、訓練所が地元でブロック実習所を設け、民間施設を借りて3カ月の短期養成を行なったことがある。第1～5 2表は前述のインタビュー調査の結果を整理したものであるが、この表をみてもこの事実は明らかである。したがって、坑内採炭作業の経験しかもたない大部分の離職者にとつて、残された労働分野は筋肉労働を主とする単純土工か、雑役なのである。さきにも工業港建設工事の事例でも、炭鉱離職者が就労していたのは、重機オペレーターではなく、ケーソン据付作業員においてであった。

これに対して運輸通信業のばあいは、離職者の主な就労先は港湾荷役、一般陸運および王子製紙下請運搬などの3つの作業部門となつている。このうち、すでに述べたように、港湾荷役部門のH K石炭荷役事業所には50人以上の離職者が就職しているが、また、雑貨荷役事業所でも炭鉱離職者の占める比重は比較的高かつた。H K事業所の炭鉱離職者は、炭鉱在籍当時の職種が機電、工作または鉄道関係のものが多く、その職種技能を有効に活用する機会に恵まれている。ただ、石炭仕分け作業に従事するものなどは炭鉱時代の技能が生かされているとはいえないが、作業内容はそれほど厳しいものではない。このH K事業所の離職者のばあひ、一部炭鉱資本の導入された半官半民の会社という性格も影響して、大部分のものが新築された社宅に住み、賃金も公務員ベース並を保証されるなど、労働内容を除外してみても、市内の離職者のなかでは恵まれた境遇にある。ところが、同じ荷役部門でも雑貨荷役のばあひは、機械荷役のほかは人力作業がかなり残つており、このため就職した離職者の職種も、荷役機械オペレーターと一般荷役作業員の2種類に分れる。機械オペレーターとなるためには、「クレーン等安全規則」に基づく労働基準局試験にパスすることが必要である。第1～5 2表の事例では、機械オペレーターのものしか含まれていないが、これは作業の機械化の状況を調べるために、意識的にオペレーターを選んだことによる。荷役機械オペレーターとして働いているのは、実際には就職した離職者の一部にすぎず、その多くは一般の荷役作業に従事しているのである。以上あげた港湾荷役のばあいと異なつて、一般陸運作業に携わる離職者の人数は少なく、その職種も主とし



第1-51表 炭鉱離職者の年齢別就職産業別構成

	漁業 水産養殖業	鉱業	建設業	製造業							卸売業・小売業	不動産業	運輸 通信業	サービス業					就職 先不明	計					
				食料 品	木材 ・木製品	家具 ・装 備品	出版 ・運 送 印刷業	窯業 土石 製品	金属 製品	機 械 製 造				小 計	対個人 サービス	対事業 所サービス	娯 楽 業	医療 保健 業			小 計				
20才未満			1																					1	
20～24才			1																						1
25～29"		1	11		3			2	2	1	8	1		6									1	28	
30～34"		3	24		1			1	2	2	6	4		18		1	3				4	1		60	
35～39"		5	24		4			1	1	3	9	7	1	13				1			1	2		62	
40～49"	1	2	23	1	9		1		1	2	14	3	1	16	1		5				6	1		67	
50～59"		2	14		1	1		1			3	1		5	1		3				4	1		30	
60才以上			1																			1		2	
小計				1	18	1	1	5	6	8					2	1	11	1							
計	1	13	99								40	16	2	58							15	7		251	

資料出所。苫小牧公共職業安定所業務統計

注。39年4月現在における炭鉱離職者相談票完結分のみを集計した。

第 1 - 5 2 表 炭 鉱 離 職 者 の 就 職 状 況 と 労 働 移 動

世帯番号	年齢	現 職	常用 臨時	入職の 手づる	給 料	残 業 時 間	流入後の転職経験	流入前の職歴
1	37	病院用務員兼管繕夫	臨時	縁故	所定内 19,000 所定外 1,500	1日位遅く なる(サービスとして)	ブロック建築の組土工	軌道夫, 充填夫
2	40	鉄工所鉄骨製罐工	常用	職安	請負 40,000	普通2~3H 多のとき 5H	(職訓研修科修了)	工作夫, 採炭夫
3	34	石炭荷役鉄道操車係	常用	炭鉱	所定内 28,000 所定外 9,000	3交替勤務	なし	坑内運搬夫(操車係)
4	38	建設会社ダンプ運転手	常用	公募	42,000	朝5Hから夜7H まで勤務	野菜行商-陸運運転手-陸運運 転手(その間に自動車学校修了)	採炭夫
5	32	雑貨荷役機械オペレーター	常用	炭鉱	不明	不 定	なし	採炭夫, 充填夫
6	45	〇製紙子会社社外工	常用	友人	所定内 17,000 所定外 15,000	1ヵ月 120H	建設土工-建設土工-建設土工 (防波堤)	採炭夫
7	45	建設会社大工	常用	炭鉱	55,000	-	なし	管繕夫, 保安夫
8	58	建設会社基礎工事	常用	知人	30,000	-	なし	採炭夫
9	51	失 業 中	-	-	-	-	鉄工所雑役-木工場運搬-造園 人夫-失業-建設会社雑役	採炭夫
10	37	揚物屋自営	-	-	-	-	王子社外運搬作業員-入院	採炭夫
11	43	食料品店自営	-	-	-	-	なし	戦前, 店員, 運転手 戦後, 坑内夫
12	46	建築会社運転手	臨時	本人	所定内 28,000 所定外 7,000	1日 2H	建築雑役-王子社外工-建築雑役- 失業保険(その間に自動車学校修了)	採炭夫

13	3 8	ラス張り職人	常用	親方	請負 50,000	請負	ミシン集金員-建築ラス張り職	採炭夫
14	3 2	ミシンセールス	常用	友人	25,000	-	雑貨荷役作業員	掘進夫
15	3 1	水道工事配管工	常用	知人	28,000	1日 1H	配管工(職訓配管科修了)	炭鉦組夫
16	3 7	石炭荷役機電係	常用	炭鉦	所定内 30,000 所定外 9,000	3交替勤務	なし	電気夫
17	3 8	製材工場ボイラー助手	常用	妻	26,000	1カ月 10H+ 休日出勤3日	建設土工-王子社外作業員-失業 -ミシンセールス	掘進夫
18	4 1	製紙工場社外工	臨時	本人	所定内 22,000 所定外 2,000	月 16H	製紙工場社外工	採炭夫
19	3 2	雑貨荷役機械オペレーター	常用	不明	所定内 20,800 所定外 8,900	1日 2H (一般に不定)	なし	採炭夫
20	2 9	雑貨荷役機械オペレーター	常用	不明	所定内 18,000 所定外 5,000	1日 2H (一般に不定)	なし	坑内運搬夫
21	5 2	建設会社土工	不明	炭鉦	35,000	-	なし	坑内機械夫
22	3 7	ブロック会社ブロック積工	不明	不明	25,000	不明	(職訓ブロック科修了)	採炭夫
24	4 5	王子社外運搬作業員	常用	炭鉦	所定内 22,000 所定外 3,000	不定	なし	坑内夫

て自動車運転手に限定されている。ところが、王子製紙の原材料、製品などの運搬を担当する下請企業には割合多くの職者が雇用されている。これらの社外作業員は主として原木、薬品などの原材料および製品の搬入搬出に従事するが、ばあいによつては子会社の社外雑役作業員として働くこともある。いわゆる原木の「皮むき」作業は、原木搬入作業の一部に属する。王子構内にはこのような社外運搬作業員が500人以上働いているといわれている。そして、企業合理化のため本工の人員は最大限に縮小するという王子資本の資本蓄積方式のため、社外工の運搬作業の範囲も工場構内を中心とした搬出入というのではなく、構内のなかの直接的な生産現場を中心とした搬出入という形で、作業領域が拡大してきている。このような影響もあつて、現在では、王子構内の運搬作業といつても、かなり多様な作業種類が存在する。これらの社外運搬作業員の労働内容を示すために、ここでは原木搬入を担当する某下請の作業事例を第1～53表として掲げておく。これらの作業の一部では移動式クレーン、リフト、ブルドーザなど運搬機械を使用するが、炭鉱離職者は「皮むき」で採用され、現在は適材適所、ということと職場替えされているものもいるが、機械操作作業に従事するものは少ない。最後に指摘しておきたいのは、この下請企業がさらに4つの専属下請をもっていることである。これらの再下請は主としてチップ作業に従事しているが、その就労人員は100人に近い。

第1～53 王子構内の社外運搬作業員の労働内容

1. 貨車卸手直	12 チツピング	23 清掃作業
2 撰別移送小運搬	13 NO 1 D B	24 雑役
3 機械捲立	14 NO 2 D B	25 チツブトツラ卸
4 人力切断大割	15 V K バーカー	26 チツブ貨車卸
5 沈木場	16 人力皮剝	27 麻袋結束
6 人力捲出	17 木皮集積	28 チツブ撰別
7 直払池入	18 車輛整備	29 野積捲立
8 機械池入	19 施設保全	30 野積搬入
9 割材端切卸給材	20 道具係	31 サイロ掃除
10 G P 材切断給材	21 電工	32 ダンパー切替
11 太材処理	22 夜警巡視	

つぎに、製造業分野へ就職した離職者の仕事の内容をみてみよう。第1～51表に示されているとおり、離職者の就職先は業種別にみると、木材木製品が多くに多く、ついで金属機械、窯業土石などとなっている。木材木製品工場のばあい、離職者の大部分は製材工程ではなく、原木皮むきや、原木運搬作業および雑役など、主として補助的労働に従事している。このケースに属する事例はまえに述べた新設製材工場の労働力編成においても認められた。第1～52表の調査世帯のなかには製材工場ボイラー助手として就労しているものが存在するが、温度の調節は他のボイラーマンがしており、補助労働の域を超えていない。つぎに金属機械部門への入職者をみると、一般的にいつてこの部門の基幹作業に就労できる離職者は機電、工作などの職種経験者か、職訓修了者に限られている。ただ、有力な縁故があつた20代の離職者のばあいは、見習工として就職している事例がみられる。さらに、窯業土石についてみると、市内の窯業土石産業はブロック、コンクリート2次製品の工場が主力をなし、冬場は操業休止するところが多い。今回調査した2、3の工場の

ばあい、38年ごろまでは男子離職者を運搬作業員として就労させていたケースはあつたが、現在ではむしろ離職者の主婦が多く、男子離職者はすでに離職してみあたらぬ。

以上、炭鉱離職者の主要な就職分野である建設業、運輸通信業および製造業などを対象として、その従事する仕事の概要を明らかにした。彼らの就職分野としては、そのほかに第1～52表の事例にもみられるように、セールスマン、集金人などの商業勤務者や小売商店自営業者なども存在する。しかし、これらについての説明はここでは省略する。

苫小牧市へ流入した炭鉱離職者は、以上明らかにしたように、一部の技能経験者を除き補助労働か不熟練労働、あるいは多少の熟練を必要としても肉体労働に従事しているものが多い。そして、労働条件に関していうと、労働時間の延長と不規則性、賃金水準の低さ、各種手当の欠除、不安定雇用などの諸点で、問題のある職場も少なくない。このため、とくに建設土工、社外作業員および各種雑役などの従事者のばあいには労働移動が激しく、各部門間の労働力交流が活潑に行なわれている。これらの部門には炭鉱離職者以外に農民層の流入もみられ、労働力の移動性向は一層高まつている。このような労働力流動の結果、これらの職業市場は混然一体となつて、大きな不熟練労働市場の一分野を形成するにいたつている。そして、炭鉱離職者は地方労働市場の底辺部をなす不熟練労働市場を支えている主要給源層の1つとなつている。このようにして、「1年位仕事をやつても、会社が建つようになるから入れると思つた」離職者たちの期待にもかかわらず、客観的にみると、現実の苫小牧開発は彼らを槓杆として利用しつつ、資本蓄積をはかる、という動きを示している。

以上みてきた事実から明らかなように、離職者のなかには低収入のため家族員の収入がなければ生活できない世帯も多く、このためいわゆる家計補助的な主婦労働が一般化している。第1～54表に示されているように、彼女たちの就労分野は建設業雑役、給食婦、各種の臨時工などが多く、季節雇用のものが殆んどである。この事実は、男子離職者ばかりでなく、主婦層もまた、前述した不熟練労働市場を構成する供給側の有力な1メンバーとなつていることを示すものである。つまり、苫小牧市へ流入した炭鉱離職者のうち、かなりの人数が不熟練労働市場を流動しつつ、家族ぐるみの労働生活を余儀なくされているのである。このような離職者の状況は技能修得の問題と深いつながりをもつが、この点については第3分冊で転職教育の問題としてとり上げる予定である。とに角、このような離職者の状況は単なる経済政策によつて解決できるものではなく、転職教育を媒介することによつてはじめて解決される性格のものである。

第1-54表 炭鉱離職者主婦の就業状況

世帯番号	年齢	職 歴
1	34	38.4 S木工, 39.4 学校給食婦, 40.9 M 製菓包装工, 給食婦
2	32	38.1 0 西岡中学, 小学給食婦(補助給食) 39.4 西岡小学給食婦
3	32	無職
4	32	38.1 2 商店自営(雑貨)
5	28	無職
6	40	38.5~11 I組, 39.5 D 建設婦除夫(根掘りをする)
7	44	38.5 S 建設雑役
8	53	無職
9	50	40.6 H 建設雑役
10	35	38.4~10 揚物や手伝, 38.1 1 揚物や開業
11	39	商店自営(食料品)
12	45	39.7 Y 食品ビン洗い
13	不明	39.1 2 0 製紙の食堂臨時1月位
14	30	39年, 40年1カ月H木材パネル打ち, 39年春2カ月鉄道機関区雑役・給食婦 39.8 生コン鉄骨, その他建築雑役, 島仕事
15	(母)52	39.10 H 木材雑役, 39.12 中学校工事現場雑役, 病院の炊事婦, 40年K 運輸
16	不明	無職
17	32	39.5 H 木材パネル打, 40.1 失保, 40.4 H 木材パネル打, 40.9 生コン臨時工
18	35	40.4 商店自営(雑貨)
19	28	無職
20	25	無職
21	不明	不在
22	32	無職
23	42	39.4 M 製菓包装工
24	不明	無職

V 打 す び

以上、苫小牧市を調査対象として、地域開発にともなう地方労働市場の構造変化について若干の考察を加えてきた。この研究で明らかになったと思われるのは、(1)苫小牧開発の現段階はいかなる段階に属し、新しく発生した労働力需要の質と量は、いかなるものであつたか、(2)このような労働力需要の増加に対応して、いかなる形で労働力の供給がなされたか、(3)これに関連して生じた労働力の地域間移動は、いかなる意味をもっているか、(4)このような労働市場構造の変化は、地域社会にいかなる問題を提起しているか、の4点である。その具体的分析結果はすでに述べているので、ここでは繰り返さない。ただ、最後に指摘しておきたい

いのは、苫小牧市のような、産業基盤の整備段階から本格的工業化段階への移行過程にある地域、すなわち大部分の新産業都市において、ほぼ一般化できるとされる次の諸点である。

その第1は、地域開発と地元学卒労働力の地域間移動との関係についてである。すでにみてきたように、苫小牧市の学卒労働力の移動形態としては、地元就職に主眼をおく移動パターンと労働力需要の内容に主眼をおく移動パターンとが存在する。前者に属するのは主として中学卒業者と、普通、家庭および商業課程出身の高校卒業業者である。前者のばあいには、流出の起動力をなすのはプッシュ要因であるが、後者のばあいには、プル要因が決定的役割を演ずる。ところで、地域開発が進展して新しい労働力需要が発生するにつれて、プッシュ要因にもとづく学卒労働力の流出は減少に転ずるであろうが、プル要因による流出は必ずしも減少するとはかぎらない。何故ならば、プル要因による流出は、労働力需要の絶対量ではなく、その質の地域間格差が原因となつているわけだから、地元と主要流出地域との地域間格差が縮小するか、否かが増減の動きを決定することになる。したがつて、新産業都市が今後、めざましい発展をとげるとしても、わが国資本主義の不均等発展によつて先進工業地帯の相対的優位性が保持されているかぎり、プル要因による学卒労働力の流出は基本的には解消されない性質のものである。

もつとも、以上の結論は供給側の移動要因だけに視点を置いて導きだしたものであるから、資本の労働力需要の動きいかんによつては変化せざるを得ないことになる。しかし、わが国経済の高度成長過程のなかで形成され、確立した先進工業地帯を中心とした全国的な新規学卒労働市場圏は、たとえ、構造的不況が慢性化したとしても、抜本的な労働市場政策が行なわれなにかぎり、ここ当分の間は存続するものと考えられる。このような学卒労働市場構造の存続を前提とする以上、プル要因による流出もまた解消されないことになる。

このような事態は苫小牧市にかぎらず、大部分の新産業都市で直面している事態である。以上の事態が今後も続いたばあいには、たとえ、工業化が進展したとしても、新産都市では、地元工業高校出身の優秀な労働力を先進工業地帯に吸引されるため、工業化の担い手である新規労働力の質的低下は避けられないことになる。したがつて、新産業都市建設計画にもとづく工場誘致計画を樹立する際には、このような学卒労働力の流動性向を考慮して計画を立案する必要がある。ただ、2、3の大企業と、それに関連する多数の系列工場を自然科学的に想定しただけでは、系列工場の新規学卒労働力を確保できない事態も十分予想できるのである。

ところで、さきあげた学校、課程の種類によるプッシュ要因とプル要因の区分は、あく迄も便宜的なものであり、実際にはいずれの課程にも両者のパターンに属するものが含まれている。ただ、以上の区分が一応有効なのは、職業教育による技能や知識の専門化が工業課程でもつとも進んでいるからにほかならない。ここで注目する必要のあるのは職業教育の及ぼす影響である。一般に、学校における職業教育の充実、個人の職業能力や知識を豊富にすることによつて、職業選択にたいする視野を広める。

新産業都市のごとき中進地域では、このような職業教育の充実にもなつて、全体として学卒労働力の流動性向が高まり、プル要因による流出はかえつて増大する可能性さえ存在する。つまり、職業教育の充実が労働力需要の質的格差が存在するばあいには、一定の地域では学卒労働力の流動性向を高め、地域間移動を激化させるのである。職業教育の充実も、学卒労働力の流出阻止も、ともに地域開発を推進するうえで重要な政策課題であるが、新産業都市では一定の発展段階まではこの両者が矛盾した動きを示す可能性をもっている。このような矛盾の解決が、新産業都市発展の成否を決定する重要な鍵となるものと思われる。地域開発の当面している、このような政策課題に対決し、矛盾を克服する条件を明らかにする社会科学的開発計画

が、自然科学的工業地帯造成計画に並行しなければならない所以もここにある。われわれの提案する地域雇用計画、産業教育計画とはこのような性格のものであるが、その具体的展開は後にゆづることにして、

その第2は、地域開発にともなつて地方労働市場へ流入する労働力に関する問題である。地域開発による新たな労働力需要の発生にともなつて、地方労働市場のなかでは既存労働力の企業間移動が活発化するが、同時にこれに平行して農漁民層、主婦層などの地元出身者ばかりでなく、斜陽地域の過剰人口層などが地方労働市場に大量に流入する。そして、地方労働市場における労働力の流動性向は一層高まりを示すようになる。すなわち、既存労働力は自己のもつ技能を生かして可能なかぎり条件のよい職場へ移動するし、また、これらの既存労働力と並んで、一定の技能をもつ流入労働力も比較的條件の良い職場へ入職する。このような労働移動の結果、一部の職業分野では労働力不足がとくに深刻化する。ところで、産業基盤整備の段階から本格的工業化段階への移行過程にある地域では、労働力需要増加の主力をなすのは建設業であるから、この段階では労働力不足は建設業部門でとくに目立つことになる。このため、特殊な技能をもたない流入労働力のかなりの層は建設業をはじめとする労働力不足の深刻な分野に吸引される。このような労働力不足分野は、無技能の流入労働力と対応するがゆえに、一般に補助的労働か不熟練労働、あるいは多少の熟練が必要だとしても肉体労働分野であることが多く、また、労働条件の恵まれぬ職場が大部分である。したがつて、これらの分野では労働力の定着率は低く、労働移動は激化せざるを得ない。しかし、これらの労働力の大部分は特殊な技能をもたないから、その流動範囲は自ら不熟練労働市場を中心としたものに限定される。一方、資本の側もこのような労働力の性格を利用して季節雇用や臨時工制度などの維持をはかろうとする。このように、建設業などの労働力不足分野を中心とした流入労働力の激しい労働移動によつて、地方労働市場の底辺部には大きな不熟練労働市場が形成されることになり、この不熟練労働市場の形成過程をつうじて地方労働市場の再編成が進展することになる。このようにして再編成された地方労働市場は自己のなかでつねに一定量の過剰人口層をかかえている。以上のよう、地域開発の進展にともなつて地方労働市場へ流入する労働力は、地方労働市場の再編成にとつて重要な機能を果しているのである。

しかしながら、特殊な技能をもたない流入労働力の大部分が不熟練労働分野に入職し、全体として労働市場の階層性を維持するという構造は、苫小牧市の炭鉱離職者の事例にみられるように、あまり好ましい傾向とは思われない。何故ならば、以上の事実は、所得間格差の縮小を狙いとする地域開発が結果として不安定職業層を創出し、地域内の所得間格差をかえつて激化させることを意味するからである。したがつて、新産業都市のような労働力需要の急増地域では、このような労働市場構造を是正するための労働力政策が実行に移さなければならないのである。ここで提案したいのは、ビヴァリツシ卿の提起した古典的な命題である Casual Labour の Decasualization と、最近必要性が強調されている転職訓練の強化である。前者は公共職業安定所をはじめとする職業紹介機関の主として担うべき任務であり、後者は公共職業訓練所をはじめとする転職訓練機関の果すべき仕事である。新産業都市建設計画に対応すべき地域雇用計画や産業教育計画の具体的内容は、以上の点からも具体的に規定されることになる。

最後に明らかにしたいことは、以上述べた労働力流動の労働力構造全体に及ぼす影響についてである。すでに明らかにしたように、苫小牧市では、一方においては炭鉱離職者、農漁民層などの転職労働力の大量流入が行なわれ、他方においては工業高校卒をはじめとした新規学卒労働力の流出が目立っている。このような人口移動の結果、労働資質の面からみると、苫小牧市の労働力構造は全体として質的弱体化の方向をたどっている。労働力流動の及ぼす影響はさらに次の面でも現われている。すなわち、すでに述べたように、労



働力需要の増加にもなつて苫小牧市内では既存労働力の企業間移動が活潑となつているが、この影響をうけて新規学卒就職者の職場定着率は著しい低下を示している。これらの新規学卒者の移動内容をみると、前職と結びつかない転職が多く転職後、いままでの技能経験が活かされていない。このような形の企業間移動は、個人にとつても、社会にとつても好ましいものとはいえない。しかし、転職者の立場からみると、労働移動を行なうにはそれなりの事情が存在する。それゆえ、これらの好ましくない移動を減少させるためには、移動の原因をなす主要因を解消することが必要である。

われわれの調査結果によれば、企業間移動は多くのばあい、学校における職業指導の不徹底と職場における労務管理の欠陥から生じている。もち論、賃金、労働時間などの労働条件の劣悪性が企業間移動と深い関係のあることはいうまでもない。しかしながら、これらの学校職業指導体制の質的改善と企業の労務管理の充実の2つを実行することによつても、不必要な労働移動が著しく減少することは、明らかである。このように、新産業都市では、労働力の地減間移動と企業間移動の影響をうけて、地域開発の初期段階には労働力構造が弱体化する危険性が大きい。新産業都市の立案する産業教育計画には、この点についての方向づけも必要と考えられる。

## 第2章 地域社会における高校生徒の職業意識と教育要求

### Ⅰ 調査の対象と方法

#### 1. 調査のねらい

地域開発における後期中等教育の役割は、地域開発がすすむにつれて、次第にクローズ・アップされてきた。地域開発において学校教育、とくに後期中等教育の果たす役割は大きい。

学校は年々地域産業にたいして大量の新規学卒労働力を供給する。すなわち、こんにちでは大学は技術タレントを、高等学校は技術・技能の担手を供給するといわれている。

とくに、既存中小企業にくらべて新規企業では後期中等教育機関、すなわち、工業・商業課程の高校にその労働力をもとめるところが大きい。

これは、既存中小企業にくらべ、その生産技術水準が一般に高いという理由による。

北海道においては、さいきん高校への進学率が年々増大しているとともに、これら高校卒業者は、しだいに道外へ流出する率が高まっている。

これは道内企業の労働需要ののびが悪く、これに反して本州大企業の吸収力がつよいためである。

しかし、高校卒を含む学卒者が年々道外へ多く流出することは地域開発にとつても問題がある。

そこで、こんにちでは、これら学卒労働力、若年労働力がある程度確保し、道内企業の発展のために寄与するよう労働施策の面から検討がくわえられつつある。

すでに、道職業安定審議会では、この問題をとりあげている。（昭和39年11月に労働力確保に関する答申がだされた）

しかし、この問題は労働市場面における調整、対策の問題だけでなく、教育施策の面でも考えなければならない問題である。

こんにち、道内の学校教育が地域社会の要請に十分に応えているかどうかについては、なお問題がある。たとえば、工業高校の学卒者でとくに電気、機械の出身者は道外に流出する割合が多く、地域開発との関連が乏しい感がつよい。

地域開発との関連で学校教育を考えると、その1つのありかた、方向は、コミュニティ・カレッジや、コミュニティ・スクールの考え方である。

このような教育のゆき方は、地域住民のソシアル・ニードを教育に十分反映させて、地域社会の発展に寄与するような人間の育成をするとともに、これによつて、地域住民の生活文化、福祉のレベル・アップをしようとするところにねらいがある。

しかし、後進地域社会ではソシアル・ニードの核心は、いうまでもなく産業開発、ないし工業化にあり、この担手の人間能力開発にある。

とくに、かかる面から要請されるのは、後期中等教育段階における工業課程の教育であろう。このばあい

の工業高校のあり方は、地域開発の基本的方向に沿ったあたらしい教育のあり方に関連する。

それは、地域の青少年に基礎的技術知識と応用力を習得するとともに、地域の産業開発を推進する意欲と熱意をもった人間を育成することがたいせつとなる。北海道の開発ということを考えるとき、そこには、産業基盤整備としての建設関係の技術とともに、工業化をすすめるための電気、機械、化学（木材化学）関係の技術がたいせつとなる。

ところで、今回ここで報告する工業高校生徒の職業意識の実態調査は、前述のような意図のもとで、こんご地域開発との関連で工業高校教育が検討すべき問題点を検出してみようというのがねらいである。

すなわち、研究のねらいは、地域における青少年の生活実態、意識構造をさぐりながら、とくにこんごの職業にたいする見透し、職業イメージや教育にたいするニード、地域開発にたいするイメージを明らかにすることによつて、こうした過程のなかから、こんご、工業高校としてなすべき教育課題をひろつてみようというわけである。

以上を要約すれば、この調査はつぎの点をあきらかにすることをねらいとしている。

すなわち

- 1) 生徒の生活意識とくに職業意識はいかなる構造をもっており、また学年別、科別の間でいかなる差異がみられるか。
- 2) 生徒の地域社会および地域開発にたいするかんがえかたはどうか、また学年別、科別の間でいかなる差異がみられるか。
- 3) 生徒の学校教育にたいする要求はどうか、の三点である。

## 2 調査対象校の性格

以上の点をあきらかにするために、われわれは、つぎのような調査をおこなつた。

すなわち、苫小牧における工業高等学校という条件のもとに、調査対象校は北海道立苫小牧工業高等学校生徒にしぼり、同時におこなつた北海道立工業高等学校定時制生徒ならびに商業課程生徒の調査結果は参考程度にとどめておくことにした。

調査対象校となつた北海道立苫小牧工業高等学校は、大正12年に現在地（苫小牧市末広町5）に道内に最も早く設立された工業高校の一つとして、中堅工業技術者の育成につとめ、現在までに約7千名の卒業生をおくりだしている。

本校は土木科以下、後述のように6学科が設けられ、1学級は40名編成で土木科4学級、建築科5学級、機械科5学級、電気科6学級、工業化学科3学級、電子科3学級となつており、教職員はおよそ90名、生徒数は約千名である。

教職員の構成は、つぎの通りである。

すなわち、学校長のもとに教諭67名、養護教諭1名、実習助手11名、事務職員5名となつている。

工業課程の教職員44名について、その年令、勤続年数の相関図を作つてみると、つぎのことがわかる。

すなわち、勤続年数と年令の相関がかなりあること、年令は、30～40才代、勤続年数は8年～20年の教員が多いということ、などがあげられる。

これは、この学校の歴史がふるいことと、今まで大巾な異動がなかつたためであるといえる。

さらに、教職員の履歴を調べてみると、学校を卒えてすぐ当校に就職しているものは44人中14人(32%)であとの30人(68%)は、前職を経験している。前職は工業関係の技術職、研究職が多い。

また、学歴別にみると新制大学卒15名、高等卒10名、旧中卒17名、高小卒2名となつている。新大卒の教員は若年層が多く、旧高等専門学校卒、旧中卒、高小卒の教員はかなり高年令のものが多い。

つぎに、生徒の学科別、学年別在籍人数をしめすとつぎのようになる。

学級編成と生徒在籍人数 (全日制課程)

科 区 別	学年	第1学年	第2学年	第3学年	計			
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数		
土 木 A/B	2	87(1)	1	41	1	41	4	169
建 築 A/B	2	87(2)	2	80	1	38(2)	5	205(4)
機 械 A/B	2	82	2	77	1	42	5	201
電 気 A/B	2	83	2	75(1)	2	78	6	236(1)
工業化学	1	42(2)	1	38(1)	1	38(1)	3	119(4)
電 子	1	42(2)	1	39	1	41(4)	3	122(6)
計	10	424(7)	9	350(2)	7	278(7)	26	1052(16)

(注) カッコ内の数字は女子の生徒数 (昭和39.4現在)

学校管理組織については、学校長のもとに教頭、事務長がおかれ、教頭のもとに国語、社会、数学、理科保健、体育、芸術、外国語等の普通教科の組織がおかれ、また、土木科、建築科、機械科、電気科、工業化学科、電子科の工業学科が設けられて、各科長のもとに、それぞれ専門の教員が配置され、生徒の直接指導にあたる。

これをバツク・アツプするために、つぎの係がおかれている。

すなわち、教務係、教授係、補導係、生徒会係、管理係、防火係、保健衛生係、厚生係、図書係、視聴覚教育係、就職係などの係である。

施設設備については、校地63,000平方米、本校舎及び各科実習実験室11,600平方米、新屋内体育館1,051平方米で、その他、野球場、テニスコート、バレーコート等の体育施設も校地内に整備されている。

生徒の構成については、本校の生徒のうち、当市内出身者は25%で、残り75%は近隣市町村及び道内各地からの地方出身者に占められているのが、本校の著しい特徴である。地方出身者が多いため、古くから約70名収容の寄宿舎が学校に隣接していたが、最近この建物の老朽化が激しく昭和37年にブロック造二階建の建物が新築された。

就職状況については、就職先は最近内地の大企業に就職する数が増加し、本州方面に約40%の生徒が就職している。

この学校の性格は、中堅工業技術者ならびに中堅工業技能者の養成をおこなうと同時に人格の完成をめざしている。

いいかえれば、本校の教育の基本的方針として、近代工業技術の教育と、近代社会の市民としての教育による人間形成もおこなわれているわけである。具体的には、その教育目標として、「個性を伸暢する、協同精神を涵養する、責任感を旺盛にする、創造と科学的態度を啓発する」、という4点をあげている。この教育目標は、人間形成にあたって考慮すべき二つの側面、すなわち、人間のもつ個人性と社会性を育成してゆくうえで重要な点を明らかにしたものである。人間の個人性とは、個人のもつ特性をいかし、ゆたかな創造力を伸ばしていくことであり、人間の社会性とは他との協調性、責任性を修得することだからである。

この点のなかで特に、個性を伸暢するという点と創造と科学的態度を啓発する、という2点が柱となっているように思われる。

ところで、調査対象校の性格を理解してゆくためには、あらかじめその歴史的な性格を解明しておくことが必要であるが、この学校の沿革をみると、大正12年に創立されて以来、現在までにおよそつぎのような時期区分で発展してきたとみることができる。すなわち、

第1期は創立段階で、この時期においては、大正12年3月に、土木建築科、機械電気科、応用化学科の3科がおかれて、工業学校として発足した。その創設にあたっては第1次大戦後の好況を反映して、地元の工業化がすすみ、これに伴って地元の強い要請によって、工業技術者、技能者養成機関としての本校が設立されるにいたった時期である。

第2期は、学科の充実期であり、昭和5年の北海道庁令を以つて3科5分科が学則の一部を改正し、土木建築科は、それぞれ、土木科、建築科、機械電気科は、それぞれ、機械科、電気科となり、応用化学科をあわせて5科となった。

第3期は、戦争段階における技術者、技能者の急増対策としての措置がとられた。

第4期は、新教育制度がしかれたこと。

第5期は、設置学科が増設されたことと、定時制課程が設けられたこと。(昭和26年、北海道告示をもって電気通信科設置認可。昭和28年、北海道告示をもって定時制課程機械科設置認可。昭和30年、北海道告示をもって定時制課程建築科設置認可。)

それは一面において、土木、建築というような歴史をもち、地域開発という観点から非常に地域社会と結びついている科を設置している意義は大きい。そのほかに最近の技術革新という変化に対応して最近、土木、建築、工業化学と並んで、電気、機械、電子に段々重点をおいているように思われる。

このように、本校は、その沿革からみても創立当初から地域社会の開発との関連が深く、苫小牧を中心とした地域一帯の産業建設と工業化の進展にともなつて、技術者を養成することが本校にとって大きな課題であつたのである。

### 3 調査対象生徒の社会的性格

つぎに本校の生徒の属性について、つぎの点を考察してみよう。

まず、生徒の出身階層である父兄の職業についてみると、農林業従事者が最も多く全体の25%、つぎは工業関係従事者22%、以下事務員11%、専門技術者5%、漁業従事者5%、サービス業従事

者 5 %，単純労働者 4 %，鉱業従事者 4 %，無職 4 %等となっており農林業従事者と工業従事者が多いことが特色としてあげられる。

農林業のなかには、かなり林業関係のものが多いことが注目される。

これは、王子製紙をはじめとする道内の製紙工業と木材工業に関連した林業労働者が多いことの反映であろう。

また、工業従事者が多いのは、王子製紙などの製紙工業の工員や、あるいは、製材業の工員等がその父兄に多いためであると考えられる。

いづれにしても、本校生徒の出身階層は、農林、工業の技能労働者層が多いことが注目される。これは、普通高校における生徒の出身階層は奉給生活者が多いのに比べると、特徴的である。

つぎに続柄についてしてみると、長男が圧倒的に多く全体の 46 %，二男が 32 %，三男は 19 % 四男以下は 4 %であった。

すなわち、長男が約半数を占めていることは注目される。

つぎに、生徒の出身地ならびに、その通学状況をみると、苫小牧市近隣町村出身のものが最も多く、全体の 53 %をしめており、通学方法は自動車による者が多い。その内訳は、日高、静内、鶴川方面が 35 %，岩見沢方面が 23 %，千歳、恵庭、漁方面が 17 %，室蘭、白老、平取、登別、穂別方面が 19 %，夕張、紅葉山、栗山、栗沢方面が 4 %となっており、ここでの特徴は、苫小牧を中心にして東西南北にわたり、かなり広範囲な地域からの通学者が多く、特に遠距離からの自動車通学が多いことは注目される。

これは、他の都市の工業高校の生徒にくらべて本校の特異な点といわれている。

それは、授業時間の始業、終業、行事等とも大いに関係がある。

つぎに、生徒の卒業後の進路にたいする希望についてふれてみると、

全校生徒の有効回答数 884 人について質問紙法による調査結果を要約してみると、卒業後の進路についての希望は、各科、各学年を通じて就職希望者が多い。学科、学年計では 80 %をしめている。そのほかは、上級学校進学希望者 7 %，家の仕事を手伝いたい 1 %などとなっている。このように、就職希望者が多いのは、職業課程をおく高校の一般的傾向である。普通高校と異なつて、入学するときから就職を前提として考える傾向がみられる。

一般的な傾向として就職希望者が最も多いが、学年別にみると、学年が進むにしたがつてその傾向が顕著となつている。すなわち、学年計では、1年生 72 %，2年生 84 %，3年生 90 %というように就職希望者が増加している。

学科別にみると、もつとも就職希望者の多い科は工業化学科 88 %で 1年生 85 %，2年生 86 %，3年生 100 %となつており、学年がすすむにつれて、就職希望者の増加する傾向がみられるが、これは各科に共通していて、卒業が迫つてくると同時に、家庭の事情などが加わつて増加すると思われる。機械科、電気科においては、他の科に比較して上級学校進学希望者が、それぞれ 8 %，7 %となつており増加している傾向がみられる。これは、これらの科に属する生徒は入学時の成績がよいために、上級学校へさらに進学してより一層高度の専門学科を学びたいという教育意欲をもつものがあり、進学する生徒が多いと思われるが、しかし全体からみればそのしめる率は少ない。

生徒の就職状況については、次表に示す通りであるが、くわしくは、「第 1 章 企業における産業教育の実態と問題点」でとりあげているためここではくわしくふれない。

生徒の地域別就職状況

昭和39年3月現在

就職 科 地 別	吉 札 室 千 旭 岩 帯 釧 砂 北 恵 江 赤 白 古 大 雨 二 東 愛 埼 川 横 千 大 浦 尼 千 相 戸 習 豊																				科 別 計														
	小 牧	峴	蘭	歳	川 沢	広	路	川 見	庭	別	平	老	平	樹	電	コ	京	知	玉	崎		浜	葉	阪	和	崎	葉	模	塚	野	田				
土 木	5	2	1	3	1	1								1	1	6															40				
建 築	2	1	1	8			1									9														31					
機 械	8	9	3					1								12	2	1	1	1									38						
電 気	9	14	2			1			1	2	2	1	1			17			1	1			1		2	3	1	1	1	61					
工業化学	9	3	1			1		2					1	1		12				1		2	1	1					35						
電 子	8	6	1		2	1		1	1							11			1	1	1		1						35						
地域別計	41	64	18	1	3	2	3	2	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	67	2	1	3	4	1	2	3	1	2	3	1	1	1	250

## 4 調査の方法

この調査にあたってわれわれがとつた方法はつぎの通りである。

すなわち、質問紙法により、調査内容によつて自由に記述させる方法と、質問項目をあらかじめ設定して選択させる方法を併用した。それをもつて調査対象校である苫小牧工業高等学校全日制生徒1,052名の調査対象者に昭和38年10月25日配布し、11月中旬に回収したものである。有効回答数は884であり回収率は全体で84%であつた。

集計方法は、回答個票を全体集計し、それを、学年・学科計として、さらに学年毎に集計し、1年計、2年計、3年計とした。

つぎに、同じように各科毎の計、さらに各科の学年毎に集計をおこない、それらの百分比にあらわれた結果によつて以下の調査項目の比較検討ならびに分析を試みようとするものである。

すなわち、調査項目は、入学の目的、職業労働にたいする考えかた、職業的成功観、職業的能力にたいする意識、将来的職業にたいするイメージ、それに関連してでてくるところの教育要求、さらにそれらの意識を通してみた地域社会にたいするイメージについてである。

なお、調査対象校である苫小牧工業高等学校全日制に属する工業課程生徒と比較検討する意味で、同校に設置されている定時制生徒253名、すなわち、機械科150名、建築科103名と、苫小牧市内にある商業課程に学ぶ生徒、すなわち、北海道苫小牧西高等学校に設置されている商業科男子224名、女子319名についても併せて調査を行なつたが、ここでは、工業高校生徒を中心としてその結果を分析したい。

これらの回収率は、苫小牧工業高校定時制生徒全体で79%、苫小牧西高等学校商業科生徒全体では、85%であつた。

## II 工業高校生徒の職業意識

生徒の意識構造をみるにあたってあらかじめつぎの前提を明らかにしておきたい。

すなわち、個人を中心にしてその発達過程とその進路を考えてみると、個人(P)は、家庭の場から、フォーマルな教育の場、すなわち学校教育の初等教育の場へ、そして中等教育の場を経て後期中等教育機関に入学するわけであるが、この段階においては当然卒業後の想定される進路によつて入学の目的が定められていると予想される。

その過程においても環境からの情報によつて自我意識が基礎づけられ、職業意識が形成されていると考えらる。

すなわち、それは、職業に関する情報を学校、職場、家庭やマスコミなどから吸収し、それを取捨選択して、その個人の職業にたいする独特の意識を形成し、職業にたいする志向性をもつようになる。

それをよりどころとして、職業選択をおこない、自己の進路を決定していく上に大きな役割を果たすことになる。すなわち、個人(P)はニード(N)と、情報(I)との関数 $P=f(N \cdot I)$ であると考えられる。

したがつて、これら青少年の職業意識を充分に把握することが現段階においてもつとも大切な課題となつ



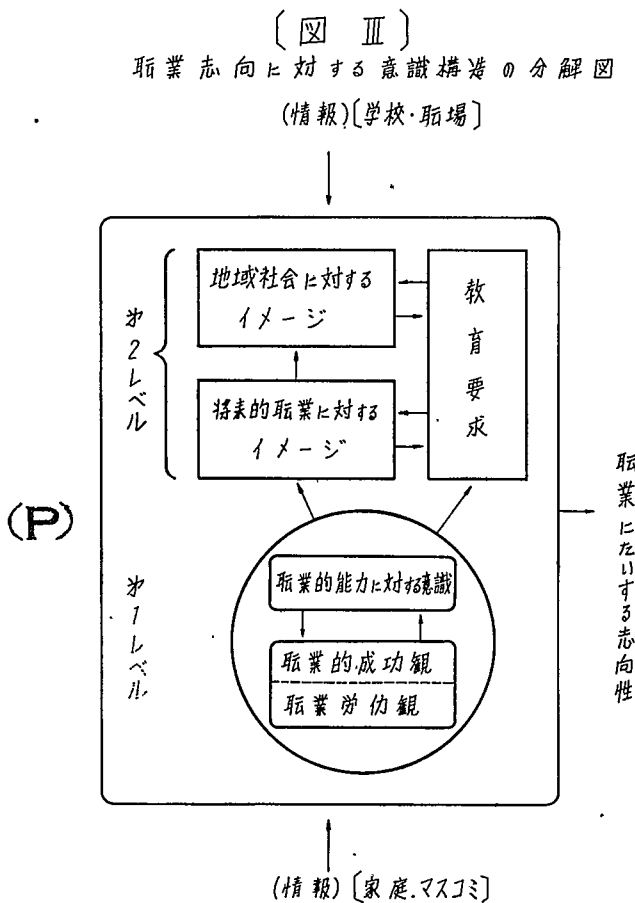
ている。

つぎに個人(P)について、職業にたいする意識構造を分解してみると、つぎのようなことがいえる。

すなわち、第1のレベルとして考えられることは、広く一般的な職業や労働にたいする意識があつて、その意識の上になつて、具体的な個々の職業についての将来性にたいするイメージがでてくるわけであるが、これは教育要求と密接な相互関係があるのであつて、つまり、この関係から教育要求が生れてくると考えられるのである。

それらの複雑、かつ高度な意識を通して、地域社会にたいするイメージがどのように青少年の目にうつつているかをここで分析してみたい。また、社会からのフォーマル、インフォーマルな形での職業に関する情報が青少年(P)の意識構造のなかに取捨選択されて、職業にたいする志向性が生じてくると考えられる。

これらのことをシエマ化したのが、つぎにしめす図である。



### 〔A〕 就学動機について

生徒が職業に就く前段階として自分の将来就きたいとする職業のために教育機関を選択するとすれば、入学の目的について生徒はいかなる意識構造を有しているのであろうかをあきらかにすることはきわめて重要であるといわなければならない。

学業修得の目的は何か、専門技術の習得か一般教養の習得か、経済的自立能力の体得か、以上のいずれでもなく、放任的態度をとるか、就学動機についての質問の結果つぎのような傾向を見いだすことができた。

すなわち、1)、各科、学年を通じて、「専門の技術を身につけたい」と答えたものが最も多く全体の70%をしめる。

2)、ただし、学科によって専門技術修得の就学意識のしめる割合に差があることである。すなわち、各科

によつてそのしめる割合が異なつているが、やゝ類似したパターンを有する科があるということである。

それは、機械科と電気科、土木科と建築科、電子科と工業化学科のごときである。

これは、学問の傾向がやゝ類似しているということでも理由づけることができるが、しかし、入学時の成績、(例えば、機械、電気科は、他の科にくらべて入学の得点数が高い、したがつてかなり他の科よりもセ

## 就学動機

		A	B	C	D
学年・学科計	学年計	10.2	70.1	17.4	
	1年計	10.7	73.7	15.8	
	2年計	12.2	67.3	19.5	
	3年計	7.5	66.2	23.8	
電子科	学年計	6.8	69.9	18.4	
	1年計	2.1	69.5	15.2	
	2年計	2.1	75.0	11.6	
	3年計	17.9	69.5	32.1	
土木科	学年計	11.3	32.4	24.2	
	1年計	7.9	77.1	18.4	
	2年計	10.9	45.9	32.5	
	3年計	10.7	60.7	28.6	
建築科	学年計	9.9	31.4	8.7	
	1年計	11.7	70.0	14.3	
	2年計	9.7	36.1	4.2	
	3年計	4.3	71.2	4.5	
機械科	学年計	9.3	71.3	16.6	
	1年計	12.3	75.0	10.6	
	2年計	11.3	63.2	18.8	
	3年計	2.4	74.3	25.1	
電気科	学年計	8.4	71.7	18.1	
	1年計	6.5	75.9	16.5	
	2年計	11.9	67.6	19.5	
	3年計	5.5	73.9	19.9	
工業化学科	学年計	18.8	51.0	24.7	
	1年計	21.0	51.1	12.0	
	2年計	20.0	46.7	33.3	
	3年計	17.7	46.7	46.2	

- A. 将来独立した生活を営みたい
- B. 専内の技術を身につけたい
- C. 教養を身につけたい
- D. 親や先生に勧められた。なんとはなしに

## 職業労働観

		A	B	C
学年・学科計	学年計	40.8	57.6	5.7
	1 年計	35.1	40.5	4.4
	2 年計	40.9	57.5	7.6
	3 年計	57.4	44.0	5.0
電子科	学年計	48.5	46.7	5.0
	1 年計	47.4	50.0	2.6
	2 年計	51.0	44.9	2.7
	3 年計	46.5	50.0	3.5
土木科	学年計	39.0	56.0	5.0
	1 年計	28.9	66.0	5.3
	2 年計	57.8	56.0	5.4
	3 年計	67.9	26.6	3.5
建築科	学年計	36.7	57.3	4.6
	1 年計	37.2	46.7	4.6
	2 年計	54.7	56.9	8.4
	3 年計	56.5	47.5	4.6
機械科	学年計	38.2	57.5	8.3
	1 年計	33.9	62.7	8.3
	2 年計	66.9	50.9	13.2
	3 年計	40.7	41.0	10.5
電気科	学年計	44.6	48.7	4.8
	1 年計	40.6	57.2	6.2
	2 年計	50.0	47.5	5.4
	3 年計	49.3	47.9	2.8
工業化学科	学年計	30.7	71.5	9.4
	1 年計	34.4	57.5	8.1
	2 年計	37.3	66.7	10.0
	3 年計	36.5	46.2	15.3

- A. 職業労働と生活の中心として考えるタイプ
- B. " と私生活を割りきって考えるタイプ
- C. 職業労働以外を中心として考えるタイプ

レトされる傾向がある)と、将来受入れる側、すなわち、企業の側の存在にも大きな影響があると思われる。

いいかえれば、自己の修得している技術、学問にたいしてソーシャル・ニードが高い場合、すなわち需要のある場合と、反対にソーシャル・ニードの低い場合、すなわち、企業の数が地域に限られていて将来必要とされるのではあろうが、現段階においては、需要のない場合とでは、おのずから、前者と後者との間にいろいろな面で、とくに意識の面で差異が生じてくる。

3)、つぎに学年差が生じていることがいえる。すなわち、「専門技術の習得」を就学動機とするものが学年がすすむにつれて減じているということがいえ、いわゆる自主性の欠除した生徒が増加しているという傾向がみえるのである。

これは低学年においては職業にたいしてあまりよく認識せずに、ひたすら入学することだけに専念していたのであるが、しかし、履習課程を卒えていくにつれて自分に適さない科目についても履習しなければならなくなり、その結果自分の適性に合致していないと自覚するようになるからであろう。

## 〔B〕 職業的労働観

生徒は職業的労働についていかなる考えかたをもっているであろうか。

すなわち、これは職業労働と余暇との関係についてどのように考えているかをみるとそのことがあきらかとなってくるのである。

いいかえれば、A 職業労働を生活の中心として考えるタイプ、B 職業労働を生活のすべてとしてではなく職業労働とそれ以外の生活を割りきって考えるタイプ、C 職業労働以外、いいかえれば、遊びや趣味などを中心として考えるタイプに分けることができる。

(注) すなわち、「仕事をするのは、人間の義務だから、働けるだけ働かなければならない」、「仕事はたのしみのひとつであるべきで遊びたいとはかんがえない」、「仕事は好きだが、仕事のためのエネルギーをやしなうに必要な休養や遊びの時間がほしい」などについて回答したものを、A、職業労働を生活の中心として考えるタイプとし、「仕事は仕事、遊びは遊び、きめられた時間は働くが、解放されたときは、まったく仕事をわすれて遊ぶべきだ」と回答したものは、B、職業労働を生活のすべてとしてではなく、職業労働と私生活を割りきって考えるタイプとし、「職業は食うための手段だから、これはてきとくにやり、できるだけ遊びたい」、「きめられた仕事中でも気ままにしたいことをしたい」とするものをC、職業労働以外、いいかえれば、遊びや趣味などを中心として考えるタイプとして分類してみたものである。

調査方法は、以上あげた項目について、自分の意見と同感であるとする項目を選択させたものである。

その結果、つぎのようなことがあきらかとなった。

すなわち、

1) 各科、各学年ともすべて、職業労働を中心と考えるタイプと、職業労働と私生活を割りきって考えるタイプでしめられている。すなわち、E型の職業中心的生活観をもつものが全体の53%をしめ、つぎにA型のわりきり型が40%をしめている。

2) 学科の間に差が存在していること、すなわち、特に各科の3年生を比較してみると、土木科と建築科、機械科と電気科、工業化学科と電子科が類似したタイプをしめす。

3) 一般的にみると、学年差が存在していることが指摘される。すなわち、'上級学年になるにしたがつて職業労働を中心と考えるタイプの割合が増加していく傾向にあり、職業労働と私生活を割りきつて考えるタイプの割合が減る傾向にある。

これは、学校教育による影響が大であると考えてよい。また、工業高校であるため就職業を先にひかえているので、その切迫感が青少年にも敏感に反映して、職業労働と私生活をわりきつていたのではいい仕事ができない、といった意識が形成されて、職業労働を中心としてかんがえるタイプにかわつていったと推測されるのである。

## 〔C〕 職業的成功観

職業労働について、生徒はきわめて高い関心をしめし、しかも健全なる意識を有しているものが多いということがわかった。

つぎに、職業労働に従事してからもつとも重要であることは、その職業をいかに成功させていくかということであろう。

したがって、生徒の職業的成功観、すなわち、「職業的に成功するにはどんなことが大切と思いますか」という質問項目についての調査項目についての調査結果をつぎに明らかにしてみたい。

すなわち、職業に成功するには、次のようなことが大切であるという解答がよせられた。A. それ努力であると答えたものと、B. それは、人柄、才能、学歴、幸福であるとする努力以外と答えたグループにわけることができるのであるが、つぎにその結果について要約してみるとつぎのような傾向をみることができる。

1) 各科、各学年とも努力を職業的成功のための第1要因としているものが多く、全体の中、この型に属するものは70%をしめている。

2) つぎに指摘されることは科別の差があるということである。

すなわち、土木科、建築科においては、努力を職業的成功のための第1要因として選択したものが70%以上におよぶが、電子科では努力を選択したものは少なく、66%で機械科、電子科においても66~67%である。

## 〔D〕 職業的能力観

つぎに、職業を遂行していくうえに大切なものは何かという点について、生徒はいかなる意識を有しているのかをつぎにあきらかにしたい。

すなわち、つぎにべるのは職業的能力にたいする意識についてである。

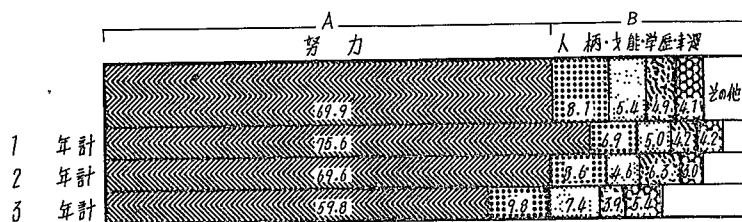
集計結果を全体的にみても、一般的につぎのことがいえる。すなわち、

1) 各科、学年とも職業を遂行していくうえに大切なものとして、それは責任感であるとするものが圧倒的に多い選択率をしめす。

これは全体で7割にもなっており、かなり興味のあることである。

# 職業成功観

学年・学科計



電子科



土木科



建築科



機械科



電気科



工業化学科



Aタイプ 努力が職業的成功の最も重要なものであるとするタイプ

Bタイプ 努力よりも人柄や才能・幸運等々が職業的成功に大切であるとするタイプ

2) つぎに科別、学年差が存在することが指摘される。

まず、学科、学年計では、最もそのしめる割合の高いものから列記してみると、つぎのような順となるのである。

すなわち、責任感 28%、積極性 15%、健康 14%、協調性 11%、誠実 10%、専門技術 5%、創意工夫 5%、社交性 3%、明朗 2%、指導性 1%、企画性 1%となつている。

科別にみると、この傾向はかわらず、そのしめる割合がやや異なる。

しかし、そのしめる比率によつてつぎのような学科の差別性があることがわかる。

すなわち、共通してもつとも選択の多かつた責任感についてみると、土木科と建築科については、学年計は、それぞれ 36%、33%を占めているが、機械科、電気科は 22%、21%と約2割をしめており、電子科と工業化学科の3年生についてみると、それぞれ 14%、8%と非常にそのしめる割合が小さい。(ために、積極性をもつとも大切であるとするものが多く、それぞれ 18%、39%となつている。)

このように、ここでも土木科・建築科と、機械科・電気科と、電子科・工業化学科との類似性をみいだすことができる。

学年差については、つぎのようなことがいえる。

すなわち、学科、学年計の傾向をみると、責任感を選択するもの、積極性を選択するものの比率は、上級学年になるにしたがつてその比率が減ずる傾向があり、協調性を選択するものは、その逆に上級学年になるにしたがつて減ずる傾向があり、協調性を選択するものは、その逆に上級学年になるにしたがつてその選択するものの比率は増加する傾向にあることがわかる。このような傾向は、本校における教育の影響によるものと考えられる。

## 〔Ⅴ〕 職業観測

いままでのべてきたことは、生徒の大まかな職業イメージ、すなわち、第一レベルにおける一般的な職業意識についてであつた。

これらの職業意識を通じて、さらに現代の職業社会について、生徒の目にいかにかうつっているかをつぎのべてみたい。

その結果をのべる前につぎのことを考慮しておく必要がある。

すなわち、ある職業が、将来有望であるかどうかを判断するには一応つぎのような点が目やすになるのである。すなわち、有望な職業とは、学校を卒業してすぐ職業につき、まじめに勤務さえすれば、5年、10年の後にはその職業人としての必要な技能、知識、経験が得られ、昇進の道もあつて、一人前の社員、店員、工員、職人(技能者)などになれるか、あるいは独立自営できて、その収入によつて家族を養い、生活してゆくことのできる職業をいうのである。

では、その主な目やすとなるものをあげてみるとつぎのような点があげられる。

すなわち、(1)将来昇進の途のあるもの、(2)将来独立自営できるもの、(3)ある一定の養成訓練を受けなければならぬもの、あるいは試験をうけなければならぬ職業、(4)時代に適応して伸びていく職業、(5)その人の性格や体質に合った職業などがあげられよう。

また、他方では、将来あまり望みがないといわれる職業、すなわち、学校を卒業してすぐその職業に就職

して、まじめに勤務しても、その職業生活によつて将来生計を維持してゆくことができないような職業についてのみやすにはつぎのようなものがある。(1)一時的な仕事であり、永続性のない職業。(2)将来昇給・昇進の機会がなく、転職を必要とする職業。(3)その職業が社会の需要からしだいに遠ざかつてゆくもの、あるいは逆に供給が需要をはるかに上廻っているような職業。(4)産業がしだいに近代化し、手工業から工場工業化しつつあるような職業。(5)このほかに個人的には、その人の性格体質に合わないような職業があげられる。

将来的職業に対するイメージについての調査方法は、これらの要素をふくんだ10の職種をあげ、将来のびると思う職業を(M. A.)で選択させたものである。その集計結果を百分比にあらわし図示したのが図1-4である。

調査の結果を要約すると

1) 選択順は、1.技術関係の職種、2.新しい技能職種、3.従来の技能職種、4.単純労務職種となつている。

すなわち、技術の進歩にともなう職種の序列の変化に対して生徒は敏感であるといえよう。そしてこの教育的意義は、このイメージをもつて、今、現在工業教育を学んでいることにある。すなわち、学科、学年計では、選択率の多い順に記述してみると、電気技術者が最も選択率が多く97%、つぎが建築技術者95%、電工83%、キーパンチャー76%、農業技術者69%、和文タイピスト64%、電車運転手44%、大工39%、家事女中22%、農業労務者15%となつている。

もつとも将来性のある職業として高い選択率を得た職業の一群は、電気技術者、建築技術者である。

この職業については、前述した有望な職業の条件をほとんど兼ねそなえているといえる。また、電工、キーパンチャーもやゝこれに準ずるとみてよい。

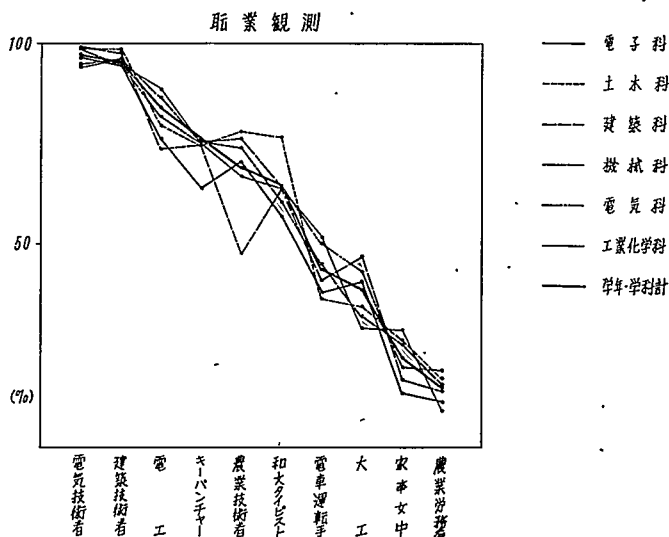
つぎに、農業技術者、和文タイピストの一群をあげることができる。

この一群は50%以上90%までの選択率を得たのであるが、これは従来からある職種であるが、これは、かなり農業にたいする期待があるとみてよい。

和文タイピストは従来からある職業ではあるが、最近リコピー機械の発達が著しく、タイピストにかわつて、新しい職業、キーパンチャーの選択率が多くなつたことは、生徒が時代の移りかわりに敏感に反応しているといえる。

電車運転手なども、従来の交通の担い手であつたところのつぎのような職種、すなわち蒸気機関士、馬車ひき、木材流送夫にかわつて登場してきた新しく脚光をあびてきた職業であるといえよう。

他方、農業労務者は、単純労務であり、技能もなく、かつ収入も少ないので選択がすくなかつたと思われる。





科別、学年別にみても、若干の差があるが、この傾向は変わらないのでここでは特にふれない。

結論として、生徒は伸びる職業としては、技術者、新しい職業、伸びない職業としては、第1次産業の従事者、斜陽産業、運搬関係の単純労働者を選択している。

別の見方からすれば、これは技術の変化による職業のうつりかわりを反映しているといえよう。

例えば、蒸気機関車運転手にかわつて、電車運転手、馬車ひきにかわつて、トラック運転手が、タイピストにかわつてキーバンチャーというふうに、職業の変遷に敏感に反応をしめしている。

要約すると、(1)あたらしい技術労働者群については、選択する者が非常に多い。

(2)従来からの単純労働者群を将来性のある職業として選択する者が少ない。

(3)従来からの熟練労働者群に対しては、肯定的ではあるが、しかし、特にあたらしい職種にとつてかわられたものについては敏感に反応している。すなわち職業への見透は健全であるといえる。

## 〔F〕 職業選択

つぎに、これらの職業イメージをもつた生徒の職業選択についてふれてみたい。

生徒は、いかなる選択因子によつて職場を選ぶであろうか、つぎにその調査結果をのべてみると、種々の選択因子があるのであるが、大別して、社会的要因と個人的要因が存在すると考えられる。

すなわち、「社会的要因」とは企業の側にむしる選択の比重がかかること、いいかえれば、給料が高いところ、経営が安定しているところ、将来性のあるところ、昇進が早いところなどの項目である。

「個人的要因」とは、企業の側ではなくてむしる自分本位にその選択の比重がかかること、すなわち、自分の専門技術を生かせるところ、自分の家の近くのところ働きたい、などの項目である。

調査の結果、つぎのような傾向を有していることがわかつた。すなわち、

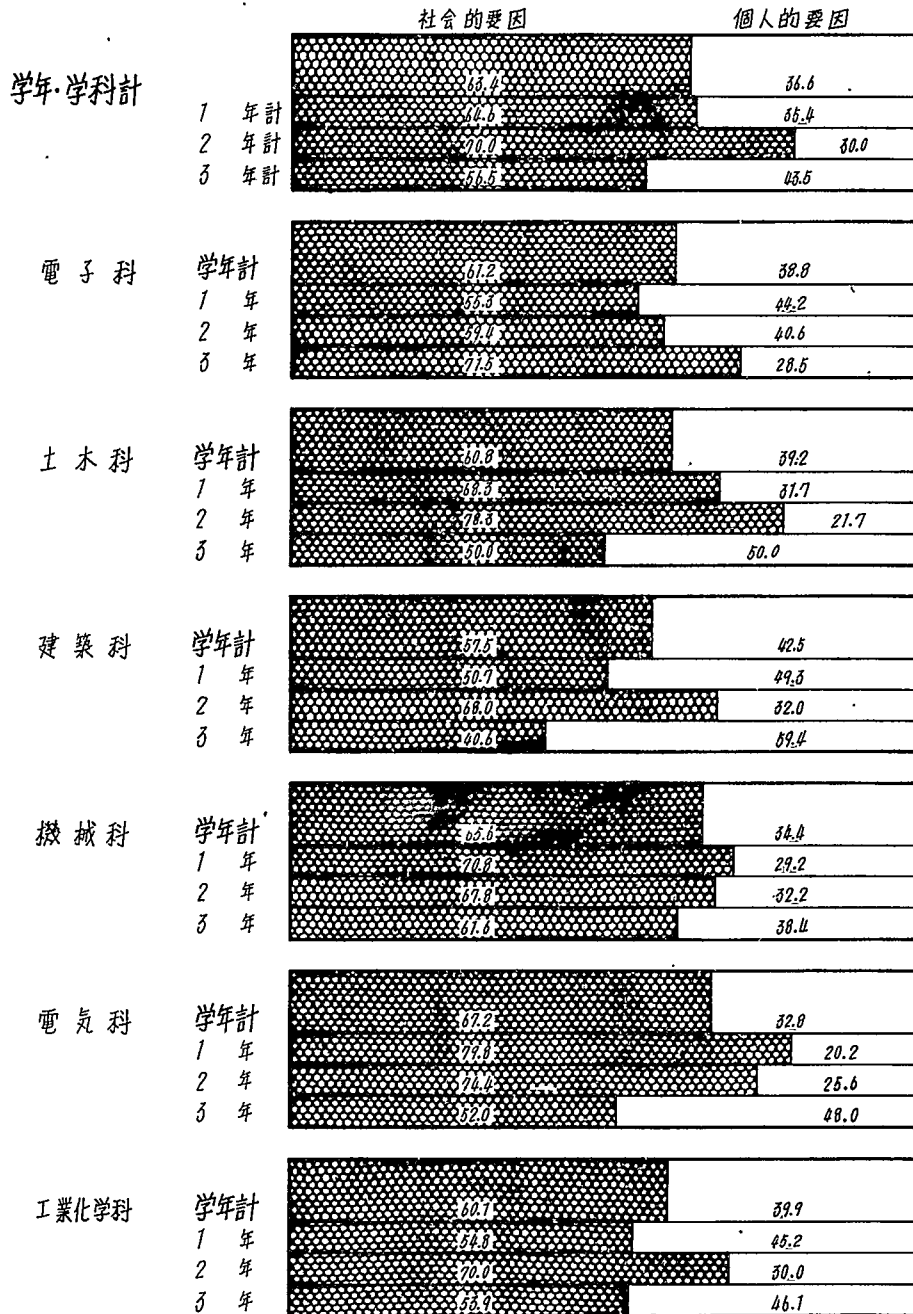
1) 一般的に職業を選択するにあつて生徒は、社会的要因に比重をおいていること。すなわち、一般的な傾向として社会的要因、いいかえれば企業の側の経営が安定しているところ、将来性があるところ、昇進が早いところ、給料が高いところといった因子に比重をおくことによつて職業を選択するものが多いといえる。全体のうち、社会的要因によるものは63%に及ぶ。

2) また、科別にみると、そのしめる割合には差がある。すなわち、土木科、建築科の3年生にみられるように個人的要因、すなわち自分の専門技術を生かせるところ、自分の家の近くといった要因によつて職業選択しようとするものは、それぞれ50%、59%である。ゆえに、社会的要因による職業選択は、同値あるいは減少している傾向にある。機械科と電気科は、学年計ではそれぞれ社会的要因は65%、67%で類似したパターンをしめし、おなじく電子科、工業化学科も学年計でそれぞれ61%、60%と類似したパターンをしめしている。これらの傾向はいかなることを意味しているかを考察してみるとつぎのようなことがいえる。すなわち、前にも述べたのであるが、技術労働力の需要をもつ企業の存在いかんにより影響されているということである。

現在、道内には、土木、建築関係の企業はかなり存在し、電子ならびに工業化学関係の企業は数が限定されている。

すなわち、道内においては土木、建築関係の技術労働の需要は大きく、電子、工業化学関係の技術労働の需要は小さく、むしる供給労働力を受け入れるだけの吸収力がないといった背景があり、この影響が生徒に

# 職業選択



社会的要因	給料が高いところ、企業の経営が安定しているところ、企業の将来性があるところ、昇進が早いところ
個人的要因	自分の専攻技術をいかせるところ、自分の家の近く、その他の個人的要因

敏感に投影されている。

したがって、土木、建築科の生徒は、職業選択の因子をみると、個人的な要因にかなり比重をおくことができるのである。

また、逆に電子科、工業化学科の生徒は、その選択因子に、社会的な要因を重視していることが指摘される。

#### 〔G〕 職業定着性

職業の持続性について、つぎのような質問を設定してみた。

すなわち、「あなたが初めてつく職業の継続についてどう思いますか」の質問にたいし、その職業を一生つづけていこうとするのか、あるいは、つぎからつぎと、よい仕事を求めてかわつていくのか、をみようとするものである。結果を要約すると、その職業を一生つづけていきたいとするものをA型とすれば、

- 1) 初めてつく職業は一生つづけていきたいという考えのものが過半数以上である。
- 2) 初めてつく職業は一生つづけていきたいとする意識をA型とすれば、それは上級学年になるにしたがつて増加し、職業に対しより認識を深めていることがうかがわれる。
- 3) 科別差がある。すなわち、その職業を一生つづけていきたいとするもの A型とすれば、

A型のしめる割合が多いのは各科の共通するところであるが、しかし、その割合の多少によつて科別差がみとめられる。

A型をもつとも多く選択しているのは電気科59%、つぎは電子科58%、以下工業化学科56%、建築科51%、機械科51%、土木科44%の順となつている。

職業選択をするにあつての選択因子と、その職業についての持続性については、かなりの相関があると考えられる。

すなわち、つぎのようなことがあきらかにされた。それは、職業選択因子で個人的要因を選択する者の多くは、その職業の持続性が長期的であるということである。

さらに説明を加えると、土木科、建築科の3年生に端的にあらわれているのであるが、職業選択因子では個人的な要因としてあげているものが、それぞれ50%、59%であるが、同じく職業の持続性についてみると、A型すなわち、その職業を一生つづけていきたいとするものは、それぞれ64%、70%と高い比率をしめていることが注目される。

### Ⅲ 工業高校生徒の地域意識

つぎに生徒のコミュニティ意識のなかの、とくに地域開発に対する関心度を調べてみたい。

調査は、地域開発に関する産業基盤整備、産業開発、生活環境、教育、文化に関する事項について苫小牧の発展のためには、どうしたらよいかを選択させたものである。質問は、産業基盤整備については、「苫小牧港をもつと拡張した方がよい」産業開発については、「鉄鋼、石油コンビナートを作つた方がよい」「製紙業を盛にした方がよい」、木材産を盛にした方がよい」「製材業を盛にした方がよい」また生活環境については、「町の衛生をよくした方がよい」「街の道路をよくしてほしい、市民のための住宅をつくつて

ほしい」、教育文化については、「スポーツ施設をつくってほしい、理科系の大学をつくってほしい」、「青少年向けの図書館をつくってほしい」「文科系の大学をつくってほしい」等の項目を設定して選択させたものである（ただし選択項目は3つに限定した）。

つぎに、その結果をのべてみると、まず、一般的に多い回答として産業基盤整備に主眼をおいた「港湾拡張した方がよい」という答が54%、生活環境に主眼をおいた「街の衛生環境をよくしてほしい」とするもの41%、教育、文化に主眼をおいた「理工科系大学をつくってほしい」とするもの28%、「スポーツ施設をつくってほしい」とするもの31%などがあるが、スポーツ施設については、オリンピック東京大会の開催時であつたのでその影響をかなりうけていると思われる。

また、つぎに多い割合をしめる一群として、産業開発を主眼とした意見がある。すなわち「鉄鋼・石油コンビナートをつくった方がよい」25%、「製紙業」をさかんにするとするもの24%があげられるが、「鉄鋼・石油コンビナートをつくった方がよい」といつた、あたらしいものを移植するといつたイメージと、従来からあつた製紙業などの地場産業をのばすというイメージが併行していることが注目される。

要するに、生徒の地域社会にたいする要求は産業基盤整備、産業振興などの生産的開発にも、また生活環境、教育文化などの社会開発についても関心度が高いといえるであろう。

しかも、このような地域開発への関心度は、齊一的で学科別の差はないといえる。あつても僅少でありその傾向はかわらない。

とくに、これら開発の諸目標のうちで、どれにつよい関心をしめしているかをみると、図がしめすように、とくに港湾建設と環境整備に高い関心をしめしていることがわかる。すでにのべたように、この苫小牧地区においては、港湾建設は、この地域の開発にとって、基本的課題であり、新規企業を誘致するにあつても港湾建設を中核とする産業基盤整備は重要な課題であり、これはこの地域の開発の大使命であるからである。したがって高校生徒が一般の地域住民がそうであるように、この点に重大関心をしめすことは当然である。しかし、これと匹敵するように、対称的に、高い関心をしめたのは地域の衛生環境整備である。これは、新興都市にありがちな一連の衛生環境問題と一脈通ずるものがある。苫小牧市には、緑地地区、街路樹、公園、上下水道、汚水処理など問題が山積している。これらに対し青少年たちが、その敏感な若人の感覚で問題を把握したのは、注目しなければならない点である。

## IV 工業高校生徒の教育要求

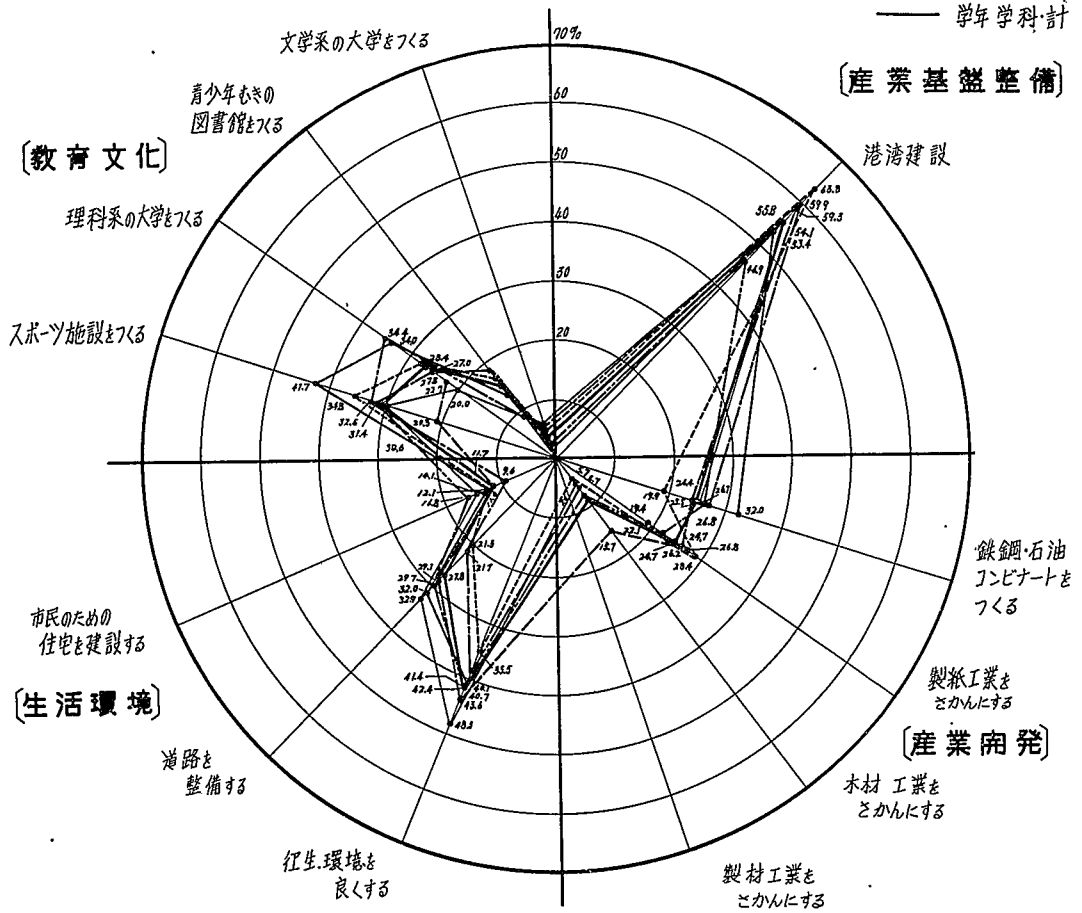
生徒の教育要求は、自己の進路と社会の情勢の変化、ならびに現在行われている教育や、職業情報などによつて生じてくると考えられる。特に、最近の技術革新による技術の進歩はめざましく、学校教育でおこなわれている教科と、現実の社会ではおこなわれている技術、あるいは、設備の相違は、ますますひらきを大きくしている。

この技術革新が生徒に与えているところの影響は少くない。

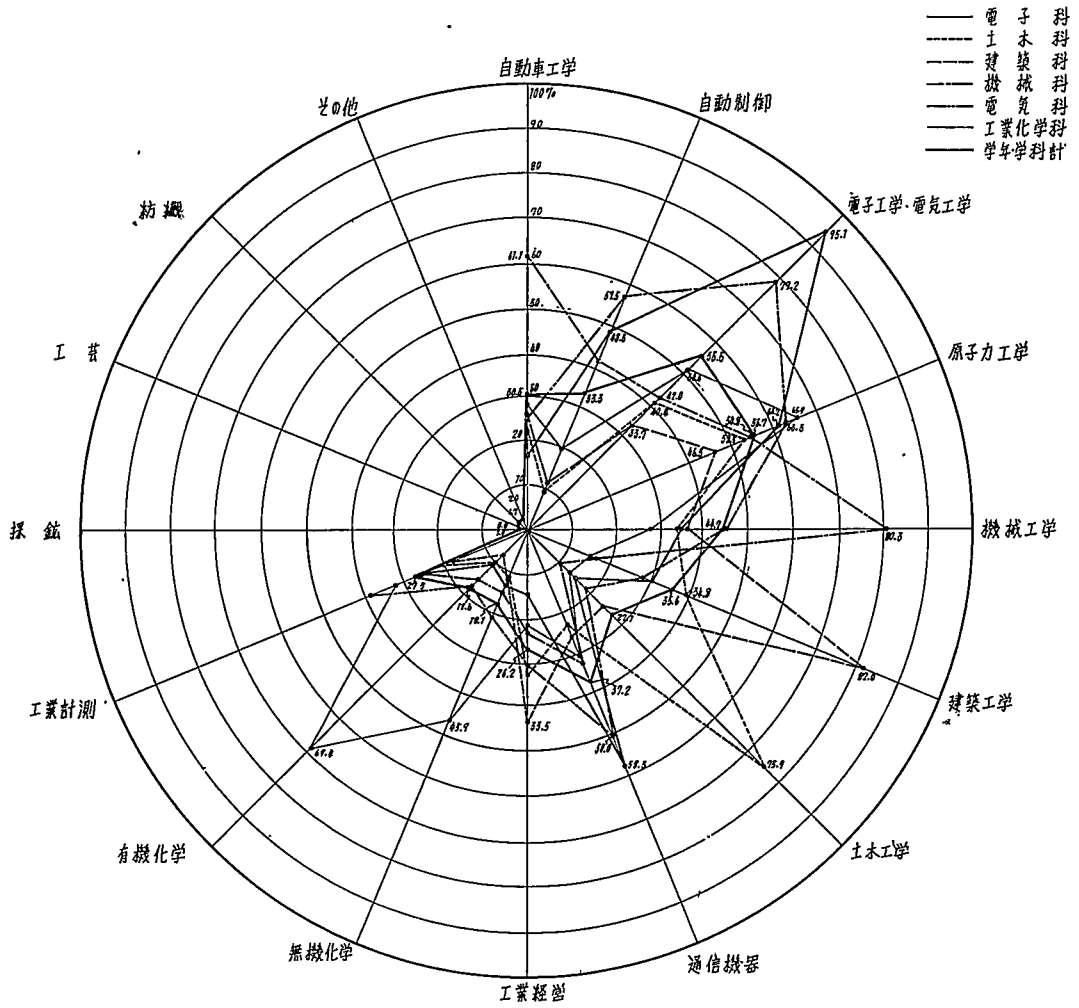
つぎに、今後、どんな科目をもつと学習したらよいか(M.A.)を問うたところ、つぎのような結果を得た。

その調査結果を要約してみると、その教育要求には、かなり真けんなもののみとめられ、しかも、自己の学んでいる専攻科目については肯定的で、社会の動きに敏感だということがいえる。

- 電子科
- 土木科
- 建築科
- 機械科
- 電気科
- 工業化学科
- 学年学科計



工業高校生徒の教育ニード



すなわち、

- 1) 学科のいかんを問わず、新しい学問について、その必要性を敏感に感じとつているといえる。
- 2) 自分の専攻している科目に関係のある学問は当然ながら選択する者が多い、といえるのである。

すなわち、

一般的傾向として、教育ニードの高いものとしては、原子力工学、電子工学、電気工学、機械工学、通信機器のグループであり、つぎにニードの高いものとして、自動車工学、建築工学、土木工学、工業計測のグループがある。ニードの低いものとしては、採鉱、工芸、紡織があげられる。この傾向は、この学校の学科編成上、このような傾向があると解釈できるかも知れないが、一般的にみても、新しい工業技術としからざる工業技術との教育ニードの差がここにあらわれている。

これを各科別にみると、各科とも自分の専攻している学問を選択しているが、しかし、比較的新しい学問である電子工学、自動制御、原子力工学についてはニードが高い。電子科においては、電子工学95%、原子力工学60%、通信機器58%という順に選択している。

土木科においては、土木工学75%、原子力工学52%、電子工学40%、建築工学34%という順に選択している。

建築科においては、建築工学82%、原子力工学47%、電子工学33%、機械工学36%という順である。

機械科においては、機械工学80%、自動車工学61%、原子力工学54%、電子工学42%という順である。

電気科においては、電子・電気工学79%、原子力工学63%、自動制御58%、通信機器50%という順である。

工業化学科においては、有機化学69%、原子力工学65%、電子工学50%、無機化学45%の順に選択している。

各科とも、自分の専攻の学問を選択しているが、共通に高いものとして、どの科もそのニードを感じているものに、原子力工学、電子工学、電気工学、機械工学そして工業経営があげられ、産業界の新技术に対し学科のいかんを問わず高い選択をしめしているといえる。

## V 以上の要約と問題点

以上、生徒の生活意識、とくにその意識構造の面でいかなる構造をもっており、また、学年別、科別の間でいかなる差がみられるか、生徒の地域社会および地域開発にたいするかんがえかたはどうか、また、学年別、科別の間でいかなる差異がみられるか、生徒の教育にたいする要求はどうかについて述べてきたが、その要約をしてみると、つぎのようなことがいえるのである。

- (1) すなわち、生徒の就学動機については、各科、学年計においては、「専門の技術を身につけたい」ために入学したとする生徒が最も多い。

学科別のちがいをみると、建築科、機械科、電気科などに所属する生徒に「専門技術を身につけたい」とするものが特に多いことが指摘される。

- (2) つぎに、卒業後の進路については、就職希望とするものが全体的にもつとも多い。

これを科別にみても、とくに建築科、工業化学科にそのしめる割合が多い。

- (3) つぎに、工業高校生徒の職業観測をみると、一般的にみると、これから世の中がすゝむにつれてのびる職業と思うものについては、つぎのような職種があげられた。

すなわち、電気技術者、建築技術者などが最も選択率が高かった。つぎに選択率の多い職種としては、電工、キーパンチャー、農業技術者などのグループがあげられる。逆に、これから世のなかがすゝむにつれて、のびないと思われる職業については、農業労働者などをあげている。

この傾向は、工業高校生徒だけでなく、商業科の生徒や、建設機械技能訓練生などの意識構造についても類似している。

すなわち、伸びる職業としては、技術者、新しい職業、いいかえれば技術革新に対応できる職種であり、あまり伸びないだろうとしての職業としては、第一次産業の従事者、斜陽産業、単純労働者を選択している。したがって、

- a) 従来からの単純労働者群を将来性のある職業として選択するものが少い。
  - b) 従来からの熟練労働者群にたいしては肯定的ではあるが、しかし、特に新しい職種にとつてかわられたものについては敏感に反応している。
  - c) あたらしい技術労働者群については、選択するものが非常に多いといえるのである。
- (4) つぎに、技術革新と教育ニードとの関係をみるために、今後どんな学習をしたらよいかについて問うたところ、一般的傾向としてみると、とくに教育ニードの高いものとしては電子工学、自動制御、原子力工学などをあげており、ニードの低いものとしては、採鉱、工芸、紡織などがあげられている。
- (5) 地域開発にたいする生徒の関心度を調べてみると、一般的に多い答として、「港湾を拡張する」、「スポーツ施設をつくる」「街の衛生環境をよくする」、「鉄鉱、石油コンビナートをつくる」、「理科系の大学をつくる」などがあげられ、産業開発にたいする関心度は高いということがいえるのである。

以上の結果をまとめてみると、

- (A) 高校生徒の職業的見透しには、社会的変化にたいして敏感であつて、健全なものがある。  
それぞれ自己の専攻学科にたいし、これをさらにつつこんでいこうという向学心にもえており、将来の職業生活にたいして明るい希望をもっている。
- (B) かゝる職業観のもとで、生徒たちは、産業社会の技術進歩に敏感であり、新しい科学技術の受容にたいし積極的である。  
しかも、学校にたいする教育ニードは高い。しかしながら、学校教育の現段階としては、基礎科目に偏り、新しい技術の学習や、技能実習において生徒のニードを十分に満たしているということは疑問である。この点は、今後検討すべき大きな課題としてのこされている。
- (C) つぎに、青少年たちの地域社会にたいする関心については、産業開発、生活環境の整備などの点、文化教育設備などの点について特に高く、積極的である。  
しかし、これにたいして、学校や、地域社会は十分に応えているとはいえない。  
したがって、この点について、学校と地域社会が一体化となつて青少年の教育計画を十分に検討する必要があると思われる。



## 第3章 地域社会における産業開発青年隊訓練生の職業意識と教育要求

### I 調査の対象と方法

#### 1 調査のねらいと方法

この地域社会における地域開発と教育において、もう一つ重視しなければならないのは、建設関係に携わる青少年の教育の問題である。

この問題をとりあげるゆえんは、産業開発青年隊が地域開発に果たす役割が大きいと考えるからである。

調査の方法は、北海道地方産業開発青年隊本部を訪門し、その所長および訓練指導員、ならびに訓練生に面接し、そのインタビューの記録を中心としたほか、訓練所から提出されたデータ、ならびに質問紙による訓練生の調査、および実習期間中に訓練生とのインタビューをおこないまとめたものである。

産業開発青年隊に関する実態調査については、昭和31年度に、産業開発青年隊が正式に発足してから4年後に、その理想と現実との間にギャップがないか、もしあればそれはどのような点かについて実態調査がなされている。(注1)

1. かし、産業開発青年隊が正式に発足してから14年経つたこんにち、産業開発青年隊そのものの性格が大きく変わり、いまや農村の二、三男対策や失業救済機関としてではなく、建設技能労務者の供給不足と需要の増大の傾向がすくむにつれて、地域、あるいは産業のニードにに応じている建設技能者養成機関として大きくその存在意義がうかび上つてきたと考えられるのである。

(注1) 産業開発青年隊の実態<昭和31年度>財団法人日本産業開発青年協会  
調査団長 福武 直(東京大学教授)

#### 2 産業開発青年隊の性格

産業開発青年隊は、設立当初においては、東北の農村県、山形、福島などや九州の宮崎県の農村を中心として、農村の青年協議会の自主的な地域建設開発への意欲が、この産業開発青年隊を生む契機になつて発足した。

北海道地方産業開発青年隊は、北海道開発の一助として設立されたものであつて、とくに苫小牧に設けられたのは、この地域の港湾建設によつてこの地域の工業化を推進するうえで、重要拠点だとかんがえられたからである。

北海道地方産業開発青年隊の教育組織は、つぎのような組織によつて運営されている。すなわち、北海道庁土木部管理課に所属している。隊の機構は隊長のもとに次長、その下に訓練係長、係指導員4名と、事務関係職員4名がおり、係指導員が直接隊員の指導にあたっている。

したがつて、直接訓練生の指導にあるものは訓練係長以下5名である。その平均年齢は32~42才で学

歴は新高卒（普通課程）、旧中卒（普通課程）で北海道吏員土木部所属である。

訓練方法は、全寮制で単に技術教育にとどまらず、団体生活による人格形成にも力を入れている。

その合宿訓練は、4室（その中の寝具施設は二段ベットになっている）にわかれておこなわれ、各室毎に室長を定め、係をおいてその運営にあたっている。

また、生徒会などの会長、ならびに副会長の選挙などもおこなわれて、民主的な空気の中に運営されている。このねらいとするところは、隊員の自主制と指導力を養うことにある。

訓練期間は1年であるが、この短期間に建設機械の整備、運転をマスターすることについてはいろいろ論議されるところである。

当隊の教育訓練時間構造についてふれてみると、年間の教育訓練計画においては、全時間数1836時間のうち、基礎訓練は844時間で46%をしめ、実習訓練992時間で54%をしめている。

基礎訓練のうち学科にしめる時間数は472時間で25%、技能訓練は372時間で20%となっている。このように、全時間数にしめる実習訓練の割合が多いことが注目される。

年間の教育訓練計画の内訳は次のとおりである。

すなわち、別表（訓練計画）をみると、年間を1期、2期、3期に分けている。

第1期においては、基礎訓練が122時間、この期間においては、実習訓練がない。基礎訓練の内訳をみると、学科に要する時間が66時間、技能教育が56時間となっている。さらに、学科に要する時間の割合をみると、一般社会基礎学が22時間、建設機械通論が44時間である。また技能教育の56時間は、すべて建設機械操作にあてられている。

つぎに、第2期においては、基礎訓練として、学科が169時間、実習訓練が992時間となっている。

学科の内訳をみると一般社会基礎学が13時間、測量70時間、土木施工法6時間、建設機械通論80時間、計169時間、技能教育はこの期間にはなく実習訓練が、建設機械運転が5.54時間、建設機械整備が88時間、測量及び土木施工が360時間で計992時間である。

第3期においては、学科が237時間、技能教育が316時間で計553時間で実習訓練の時間はない。学科の内訳をみると、一般社会基礎学が65時間、土木施工法が81時間、建設機械通論が91時間で計237時間、技能教育は、建設機械操作が128時間、建設機械整備が188時間、計316時間、合せて553時間となっている。

以上、年間を通算すると、一般社会基礎学が100時間、測量が70時間、土木施工法が87時間、建設機械通論が215時間、学科が計472時間、技能教育は、建設機械の操作が184時間、建設機械整備が188時間で計372時間、以上合計して844時間、そして実習訓練が合計して992時間となっている。

## II 訓練生の社会的性格

以下、訓練生の社会的属性を明かにしよう。

(1) 調査対象となった訓練生は昭和40年度の訓練生30名であるが、その年齢構成をみるとつぎのようになっている。

18才と19才がもつとも多く7人ずつ、20才から23才まで3人ずつ、23才4人、24才2人、25

年間の教育訓練計画

		期 別 内 容 別	1 期	2 期	3 期	計
			5.11~6.4	6.5~11.20	11.21~3.10	
基 礎 訓 練	学 科 ( 時 間 数 )	一般社会基礎学	22	13	65	100 時間
		測 量	0	70	0	70
		土木施工法	0	6	81	87
		建設機械通論	44	80	91	215
		計	66	169	237	472
	技 能 教 育	建設機械操作	56		128	184
	” 整備	0		188	188	
	計	56		316	372	
		合 計	122	169	553	844
実 習 訓 練		建設機械運転		544		544
		” ” 整備		88		88
		測量及び土木施工		360		360
		計		992		992

才1人となつている。

このように、訓練生の年齢構成は一様ではない。これは、学校における生徒の年齢構成にくらべるといじめる相異である。このような年齢構造の特異性は、のちにのべるように、学歴の相異なるものが入つてきていること、すなわち、中学卒だけでなく、高校卒も入つていること、また、学校卒業直後入所したものだけでなく、社会にでて他の職についた既業者もかなりいること、すなわち既就業、未就業のものが混在していることに原因している。

(2) 訓練生の学歴

つぎに訓練生の学歴をみってみると、30名のうち、中学卒17名、高校卒13名であつた。これは、全国の産業開発青年隊と比較してみると、中学卒の訓練生が多いことが特徴的である。

(3) 父兄の職業

つぎに、生徒の出身階層である父兄の職業については、第1次産業従事者が11名で36%をしめ、そのうち農業従事者は5名で16%、漁業従事者は6名で20%であり、全国の産業開発青年隊の実態と比較してみると、農業従事者のしめる割合が少なく漁業従事者のしめる割合が多い。

しかも、都市の労働者階級の出身者が56%、商業従事者6%と、農業、漁業出身者以外のものの出身者の多いことが指摘される。

(4) 訓練生の続柄

訓練生の続柄については、長男が14人で46%、二、三男以下が16人で53%で長男のしめる割合が、昭和39年度においては30%であつたが、以外に多いことが指摘される。

この傾向は全国的にみても共通しており、もはや、産業開発青年隊は、農村の二・三男対策としてではなく、その機能は、むしろ積極的に建設機械整備、運転の技能教育機関としての役割が大きいといわねばならない。

(5) 訓練生の出身地

また出身地については、全道的に広がっており、しかも市郡部別にみると主に郡部のものが多い。

すなわち、砂川町1人、上川郡美町2人、根室支庁羅臼町4人、稚内市2人、滝川町2人、南幌町1人、苫小牧4人、羽幌町1人、森町2人、音更町2人、余市町2人、釧路市2人、夕張市2人、旭川市2人、利尻・礼文町2人、亀田郡七飯町2人、足寄町、深川町、江別町、小樽市、芦別市、瀬棚町、室蘭市、浦臼町、苫前町、各1人づつとなっており、ほとんど全道から集まっているといえる。

(6) つぎに、入隊までの訓練生の職歴についてみると、中学卒の訓練生と、高校卒の訓練生とでは、その経路がかなり異なっていることが指摘される。

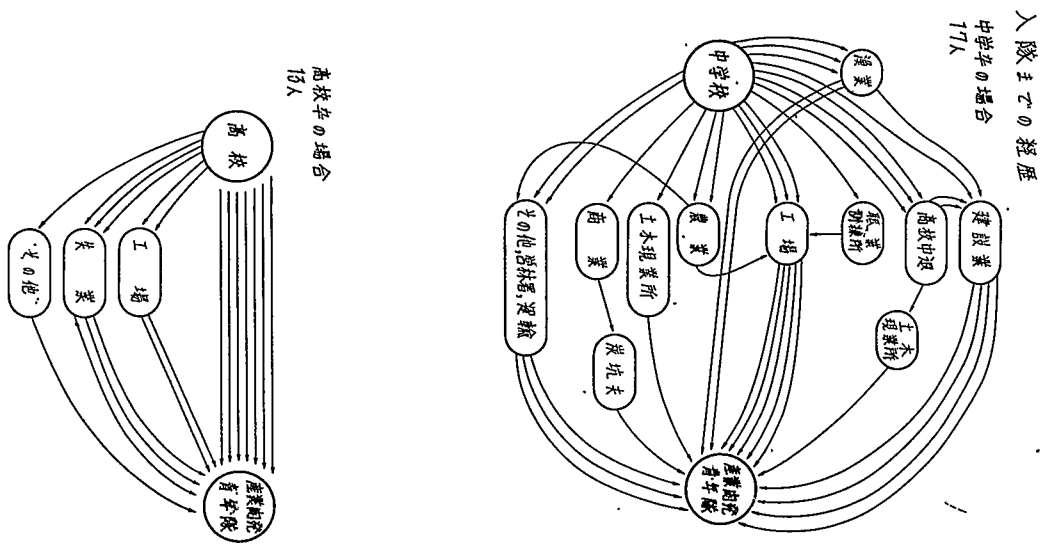
すなわち、中学卒の訓練生は農村および漁村からの出身者が多く、ほとんど全員が家事に従事しており平均年齢は21.7才である。

もう一つの中卒者のパターンは、都市労働者の出身層でほとんどの者が職業を経験しており、平均年齢は21.8才である。

つぎに、高校卒の訓練生についてみると、高校を卒業してたよちに入隊した訓練生が多く都市労働者の子弟が多い。

高校卒の訓練生のもう一つのパターンは、家業を手伝つたり、あるいは半失業の状態、アルバイトなど臨時的な仕事に従事していたものである。

つぎに、中学卒、高校卒の職歴パターンを図示してみよう。



訓練生の職歴について、つぎに個々のケース事例についていくつかとりあげてみると

## パターンⅠ

### A君の事例

A君は、北海道の純農村都市A市出身で年齢は満18才である。父兄の職業は農業で、耕地面積は水田8反、畑地1町5反を所有し、主な農機具はトラクター1台で、畑の作付面積は馬鈴薯、豆類、野菜などである。

家族は7人で、A君は長男である。父(46才)母(43才)が農業に従事し、妹(16才)は食堂の店員に従事しており、弟3人は、まだ義務教育就学中である。

君は、農業高等学校農業科を卒業してすぐに開発事業に就職することを志望して当産業開発青年隊に入隊したものである。

## パターンⅡ

### B君の事例

B君は道北のR島出身で年齢は21才である。家の職業は漁業であり9人家族の長男である。B君は中学校を終えてすぐに漁業の手伝いに就き5年間続けていた。しかし、そのままでは自立することも不可能であり将来性のなさをさとして産業開発青年隊に入隊したのである。

### C君の事例

C君は、農業都市F市出身で年齢は24才であり家の職業は農業である。耕地面積は水田が8反、畑が4町で家畜は馬が1頭、機械類は耕運機などである。

C君は昭和32年3月中学校を卒業するとすぐに家の農業を手伝った。

33年5月から貨物自動車運送会社(従業員数25名)に就職し、一般運送の運転手となつて働いたが、会社が倒産したため、36年5月乗用自動車運輸会社(従業員60名)に再就職して、人員輸送のための運転手となった。しかし、これもあくまで臨時的な雇用関係であり、冬期間の3ヶ月は仕事がなくなるためにきわめて不安定であつた。そこでこの仕事も39年12月で辞めて産業開発青年隊に入隊したのである。

### D君の事例

D君は道南のN町出身で年齢は24才、家の職業は農業である。その耕地面積は1町5反ですべて果樹園である。おもな農機具は運搬機具が1台と噴霧器などである。

現在、この農業に従事しているのは父母のみである。

昭和32年3月、中学校を卒業するとすぐに家の農業の手伝いに従事するが、農業がきらいなため、35年7月機械店(従業員12人)に就職し販売、機械整備等に従事するが給料が安いので、39年7月退職してふたたび家の農業の手伝いに従事する。同年12月0市の運送会社(従業員70人)に運転手として勤務するが、会社にみきりをつけて40年3月、産業開発青年隊に入隊のため退職した。

## パターンⅢ

### E君の事例

E君はM市の出身で19才である。昭和36年、中学を卒えるとすぐ建設土木会社(従業員数60人)に運転助手として就職したが、37年6月経営不振のため他の建設会社(従業員数120人)に運転手として再就職した。しかし、技能を身につけたいため産業開発青年隊入隊のため40年5月に退職している。

#### F君の事例

F君は昭和37年4月から11月まで札幌のS商業高校に通学していたが中退し、38年5月から建設会社に就職し監督補として、厚岸、釧路などの出張所を廻っていたが、会社の将来の見込みをみて、39年12月退職して入隊した。

#### G君の事例

G君は、A県出身で年齢は25才、家の職業は農業で7人家族の3男である。耕地面積は水田2町7反、畑地1町で畑地には主に野菜類を作付している。家畜は牛が1頭。主な農機具はもみすり機、わら打ち機、なわな機、耕運機、脱こく機などであり、家事に従事しているのは、老母と兄、兄嫁の3人である。

G君は、昭和32年に農業高校を2年で中退、北海道のO市土木現業所に臨時入職するが、同年11月家の要望にて退職、家業を手伝う。昭和33年11月東京の機械工場（従業員数400人）に勤務し仕上部副主任となるが、自分の性格にあわぬため38年7月、退職し家業を手伝っていたが、39年8月ふたたび北海道のR市土木現業所B出張所に臨時入職するが40年4月、産業開発青年隊に入隊のため退職した。

#### H君の事例

H君は道南のO町出身で年齢は20才で長男、父兄の職業は農協職員である。

H君は中学校を卒えるとすぐ函館職業訓練所に入所して機械科の課程を修了し、昭和37年3月機械工場（従業員数200人）に就職し仕上工をしていたが同年10月国鉄に入社しようと函館機関区に整備工として就職するが職員になかなかないため40年4月退職し、産業開発青年隊に入隊するまでの1ヶ月間アルバイトなどをしてきた。

#### I君の事例

I君はS町出身で年齢は23才、続柄は長男で、父兄の職業は漁業である。もっている漁船は、3tで、この船は親せきと協同で使用している。家族は6人で、漁業に携っているのは父母で、妹は店員として札幌市に居住し、2人の弟は在学中である。

I君は、中学校を卒えるとすぐに函館職業訓練所に入所して内燃機関整備科課程を終了し、昭和34年4月から鉄工場（従業員数30名）に仕上工として就職するが、工場が倒産したために昭和35年3月から自動車修理工場（従業員数7人）に修理工として勤務するが、産業開発青年隊に入隊のため、40年2月に退職した。

#### J君の事例

J君はW町出身で年齢は19才、続柄は四男である。父兄の職業は、長兄が郵便局に勤務している。

J君は昭和37年中学校を卒業するとすぐS運輸会社（従業員数50人）に就職し、自動車整備工として勤務していたが、役場の人から産業開発青年隊のことを聞いて技能を身につけたく思い入隊した。

#### K君の事例

K君は、道東のR町出身で年齢は18才、続柄は長男、父兄の職業は漁業である。もっている船のせき数は、5せきで40屯、5屯、2.5屯ならびに小船が2せきである。

K君は中学をでるとすぐに釧路職業訓練所に入所して機械科課程を終了し、昭和38年4月、建設会社（従業員50人）に就職し、建設機械整備見習をしていたが同年9月実父が病気のため、同社を退職して漁業を手伝っていたが、40年4月、産業開発青年隊に入隊した。

#### Ｌ君の事例

Ｌ君は〇市出身で年齢は２３才、続柄は二男で、父は無職、母は公務員で、兄が道北で高校教師をしている。

Ｌ君は、中学校卒業後昭和３４年４月から印刷会社に（従業員２５名）就職オフセット印刷研磨工をしていたが、翌３５年５月、別の印刷会社に転職（従業員３０名）し、オフセット印刷作業に従事していたが、３７年１月退職して、自動車修理工場（従業員３名）に整備工として就職し、そのうち４０年４月、産業開発青年隊に入隊したものである。

#### Ｍ君の事例

Ｍ君は炭坑の街Ａ市出身で年齢は２１才、続柄は長男で、父は炭坑夫である。

Ｍ君は中学校を卒業したあと、昭和３６年５月、商店（従業員数７名）に店員として就職するが、自分の気性にあわぬため、３８年７月炭坑夫となったが、炭鉱の将来が不安となり、そこをやめて入隊した。

#### Ｎ君の事例

Ｎ君はＡ町出身で年齢は１９才、父は公務員で続柄は長男である。妹は〇市でウエイトレスをしており、現在家には父と妹弟の３人だけである。

Ｎ君は、中学を卒業したあと、営林署の調査手として臨時雇契約で就職した。

しかし、昭和３９年契約期間切れのために失業したので、そこを退つてここに入隊した。

#### 〇君の事例

〇君は道東のＲ町出身で年齢は２０才、世帯主の職業は漁業で続柄は長男である。

〇君は中学を昭和３６年卒業するとすぐに釧路土木現業所に就職したが、技能を習得したいためにそこをやめて入隊した。

#### Ｐ君の事例

Ｐ君は道南のＭ町出身で年齢は２２才、世帯主の職業は、季節労働者（土工）で現在の住所ははつきりわからない。続柄は二男である。家には母と兄が漁業に従事して主な働き手となっており在学中の弟２人と妹がいる。

Ｐ君はＭ高等学校普通課程を卒業してすぐにＢ町の乳業会社に（従業員数１５０人）勤務していたが、産業開発青年隊に入つて技能を身につけたくなつて入隊した。

#### Ｑ君の事例

Ｑ君は地元苫小牧市の出身で年齢は２０才、父は大工であり、９人家族の３男であるが現在、家には父母と４男、４女の４人だけで他の兄弟は、長男、次男は建設会社、長女は家事手伝で札幌市内に住込、次女、三女は結婚している。Ｑ君は昭和３６年、Ｔ工業高等学校を卒業すると、鉄工場（従業員数５００人）に鍛冶係として就職したが、その仕事が自分の性に合わずやめて入隊した。

#### Ｒ君の事例

Ｒ君は札幌市の出身で年齢は１８才、父は地方公務員で、家族は父母と本人の３人である。Ｓ商業高等学校を卒業したが、ほとんど失業の状態で、食堂（従業員数１０名）の出前持ちなどを３ヶ月ほどしていたが将来が不安なので、技能を身につけるため、産業開発青年隊に入隊した。

つまり、つぎのように要約することができる。すなわち、学校を卒業してすぐ入隊する訓練生、つぎに学校を卒業してから農業、あるいは漁業、家の手伝を経て、将来の見とおしがたふなくなつて入隊してくる訓

練生、3ばんめには、学校を卒業して、雇用労働者としての職業経験を経たのちに入隊してくる訓練生のパターンがある。

以上をわかりやすくシエマ化すると、つぎのようになる。

- I 学校卒 → 青年隊
- II 学校卒 → 家業 → 青年隊
- III 学校卒 → 職業経験 → 青年隊  
(雇用労働者)

中学卒と高校卒の訓練生をくらべてみるとつぎのようなことがわかる。

すなわち、中学卒の訓練生においては、Iのパターンは皆無で、II、IIIのパターンが多い。

これは、産業開発青年隊の入隊条件として年令が満18才以上と規定されているために、15才で卒業した中学卒の青少年は、18才までの3年間、何らかの形で就業していたものが多いが、高校を中退しているものも3人おり、その中退理由は、その全てが、家の都合であると答えている。

高校卒の訓練生においては、ほとんどが、高校卒業後ただちに産業開発青年隊に入隊してきたものが多い。逆に、家業に就労したり、職業経験を経たものは中学卒訓練生に比べてきわめて少ないといえるのである。

訓練生の職歴と教育訓練歴とは重要な関係がある。

入隊前の教育歴をみると、青年学級に学んだことのあるものは5人、4Hクラブに学んだことのあるものは1人、自動車学校に学んだことのあるものは6人、会社の職場教育に学んだことのあるものは5人、通信教育5人、職業訓練所2人、ソロバン学校2人、ラジオ、テレビの語学学習1人、冬期農民学校1人となっている。

このように、かれらの多くは、農業教育の経験か自動車運転、機械操作の若干の技能経験をもっているがその技能程度は低く、概して単純労務に属するものが多い。

### III 訓練生の職業意識

#### 〔A〕 就学動機

訓練生の職業意識をあきらかにするためにはまず、訓練生の就学動機について調査しなければならない。

すなわち、「あなたが産業開発青年隊に入隊した動機はなんですか」という質問にたいして、訓練生はつぎのような項目を選択している。

すなわち、一般的には、「短期間に技術を身につけることができるから」、「人格の形成によいと思つたから」、「土木建設機械運転、整備の免許がとれるから」といつた動機が多い順にあげられているが、北海道地方産業開発青年隊の訓練生においては、「建設の仕事が好きで自分に適しているから」とするものもつとも多く21人(70%)、「就職状況がよいから」とするもの14人(47%)、「技術や人格の修練の場であるから」とするもの11人(37%)、「土木建設機械運転、整備の免許がとれるから」とするものは9人(30%)、「北海道の開発をすすめていくことが大切であるから」という開発にたいして積極的な姿勢をとっているもの6人(20%)、「隊の規律がよいから」とするもの4人(13%)、「他に就職がないから」とするもの4人(13%)、「トラック運転手の資格がとれるから」とするもの2



人(7%)という順になつている。

以上の結果から、訓練生の就学動機をみると、つぎのように要約することができる。

すなわち、

- 1) 建設の仕事が、自己の性格に適しており、その方面を伸ばし、更に高度な技術を習得したいとするタイプ。
- 2) 建設機械の整備、運転の技術を習得して、よい就職先、すなわち待遇がよくて安定した企業に入社したいとする、就職を第1の目的とするタイプ。
- 3) 北海道の開発をすすめていくことが大切であるから、とする開発に対する意欲をもつたタイプ。

以上の、3つに分けることができよう。

しかし、いずれのタイプの訓練生についても、共通していえることは、「技術を身につけたい」、「特に基礎的な知識を得たい」とするものが多い。

## 〔B〕 訓練生の職業労働観

つぎに、訓練生の職業労働観、つまり勤労観についてみてみよう。

すなわち、仕事と余暇の択一選択の関係をみる。いいかえれば、その度合の大小の順に結果を分析することにした。

すなわち、「仕事は仕事、遊びは遊び、きめられた時間は働くが、解放されたときは全く仕事を忘れて遊ぶべきだ」とする仕事と余暇を割りきつて考えるタイプの訓練生が18人(60%)で過半数をしめている。これを前回調査した工業高等学校生徒と比較してみると、仕事と余暇を割りきつて考えるタイプが54%商業高校生徒では55%といずれも高い比率をしめていることは、青少年一般について、このタイプが多いことが注目される。

つぎに多い選択率をみたのは、「仕事は好きだが仕事のためのエネルギーを養うに必要な休養や遊びの時間がほしい」とする仕事を中心と考えるタイプが8人(27%)であつた。

しかし、さすがに、仕事だけが天命であるとするものは、7%と少なく人生は遊びがすべてであると考ええるタイプはいない。

## 〔C〕 訓練機関に関する情報とその媒体

つぎに訓練生が産業開発青年隊を知るにいたつた媒体になつたものについて調べてみたい。

産業開発青年隊については、世間ではあまり知られていないようであるが、訓練生はどのような媒体、経路によつて、産業開発青年隊を知つたのであろうか。

そのことについては、つぎのような調査結果があきらかにされた。

すなわち、「産業開発青年隊のことを何で知りましたか」という質問にたいして、「役場の人」から聞いた、とするもの8人、「ポスター」を見て知つた、とするもの6人、「親しい人」から知らされた、とするもの10人、「新聞の記事や、募集広告」で知つた、とするもの10人、「学校の先生」から聞いた、「雑誌」をみて知つた、とするもの各1人で、インフォーマルなコミュニケーションが、かなり重大な役割を果

しているということがわかる。

このなかで、親しい人というのは、友人、親せきの人、近隣の人を含んでいる。

また、産業開発青年隊長、土木現業所の職員、産業開発青年隊の出身者などから聞いたとするものもそれぞれ1名づついる。

#### 〔D〕 進路意思決定

質問事項「だれにすすめられて入隊しましたか」(M. A.)という問にたいして、どのような関係の人を進路の相談相手に選んでいるかをつきにあきらかにしたい。

つきに、その結果をのべると、もつとも多い答が、「だれにもすすめられず自分で入隊をきめた」、とするもの12人、「家の人にすすめられた」とするもの8人、「親せきの人にすすめられた」とするもの7人、「友人にすすめられた」とするもの2人、「隊の先輩にすすめられた」とするもの2人といた結果がでており、自主性がつよく、だれにもすすめられず「自分」で進路を決定したものが多くのであるが、その他のものは、自分の進路についての最終決定を肉身や、親しい人に委ねている。また、これは、情報提供者と一致している場合が多い。

#### 〔E〕 職業的成功観

つきに訓練生の職業的成功観についてみてみたい。すなわち、職業的に成功するにはどのような要素が大切であるかを見きわめようとするものである。

いいかえれば、戦前においては、そのためには、学歴であるとか、門閥であるとか、縁故だとかを考慮することが多かつたのである。

そこで、この調査は現在の青少年はそのことについてどのような意識をもっているのであろうかを調べることをねらいとしているのである。

「世の中で成功するにはどんなことが大切だと思いますか」という質問にたいして、もつとも多い答は「努力」とするもの20人(66%)であり、「才能」とするものは5人(16%)、「人柄」とするものは4人(13%)であり、一方、「親の地位」とするもの、「手づる」や「縁故」であるとするものは選択するものはない。また、それは「幸運」であるとするもの1人(3%)、それは「学歴」であるとするものは2人(6%)でいづれもその選択率は少い。

この傾向は高校生徒の意識構造と著しく類似している。

たとえば、それは「努力」であるとするものは工業課程生徒では69%、商業課程生徒では72%をしめており、高校生の特徴として努力が重視されているが、当訓練生の場合においてもその傾向があらわれている。

#### 〔F〕 職業能力評価

では、訓練生は職場における適応性についてどのような意識をもっているのであろうか。

つきにそのことについて明らかにしてみたい。すなわち、「職業生活をおくる上にどんなことが大切と思

いますか」という質問をしたところ、つぎの回答結果をみた。

まず、もつとも多かつたのは、「責任感」(30%)であり、以下順にのべてみると、「健康」(16%)「積極性」(13%)、「専門技術」(10%)、「誠実」(10%)という順であり、前回調査した高校生徒の意識構造と類似した傾向をしめしているが、しかし、当隊の訓練生は、責任感、ならびに、健康が大切であるとしているものが多いことは注目される事実である。

#### 〔G〕 職業観測

以上のべた訓練生の大きな職業イメージをとおして、個々の職業はどのように訓練生に意識されているであろうか。

すなわち、職業について一般的につぎのように区分けをすることができる。

それは、技術革新に対応できる技術職、新しい技能職種、従来からある職業、従来からある技能、単純職種の代表的な職業などであるが、それらを順不同にならべて、これからのびると思う職業について選択させたものである。

あらかじめ設定された職業は、建築技術者、電気技術者、自動車整備工、建設機械運転工、電工、起重機運転工、キーパンチャー、旋盤工、農業技術者、和文タイピスト、電車運転手、大工、農業労務者、土工、家事女中である。

これらの職業について、のびると思う職業を選択させたのであるが、つぎのような結果がわかった。

すなわち、建築技術者、電気技術者については全員がこれを選択しており、自動車整備工29人(97%)、建築機械運転工27人(90%)、電工26人(86%)、起重機運転工25人(83%)、キーパンチャー25人(83%)、つぎのグループとして、旋盤工24人(80%)、農業技術者23人(76%)、和文タイピスト20人(75%)、電車運転手15人(50%)、大工9人(30%)、もう一群としては、農業労務者4人(13%)、土工3人(10%)、家事女中3人(10%)であった。

以上を要約してみると、つぎのようなことがいえる。

すなわち、

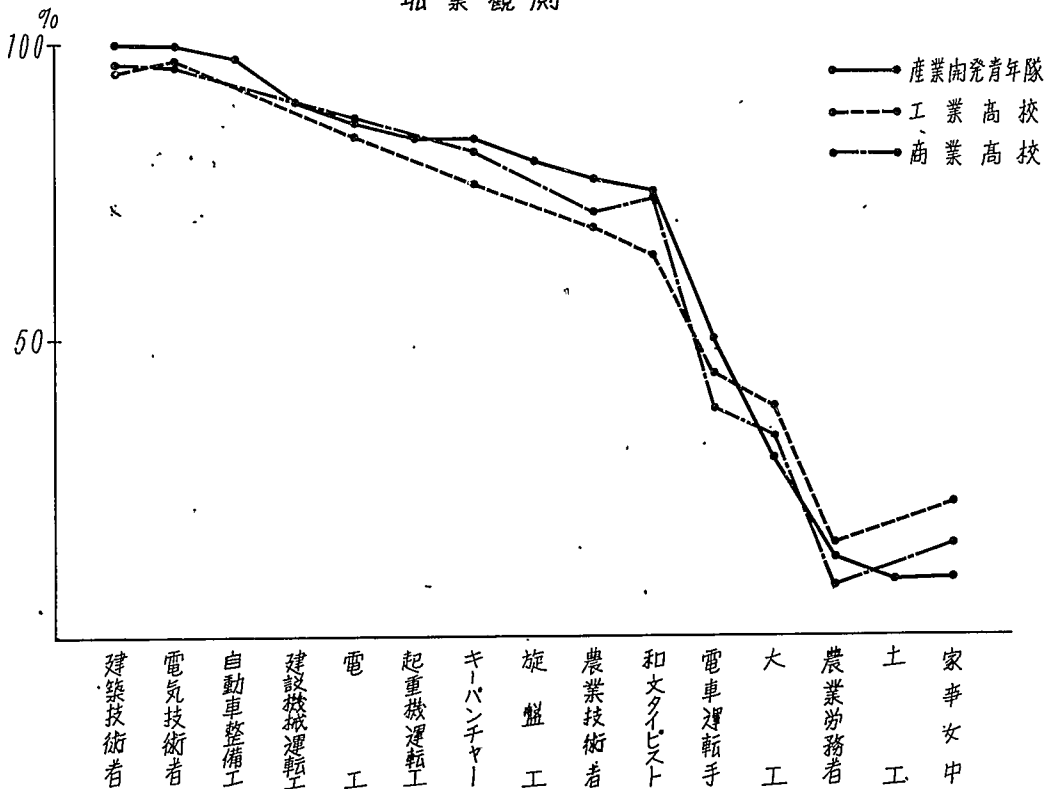
- a) 従来からの単純労務職種を、将来性のある職業として選択するものが少い。
- b) 従来からの熟練労働職種にたいしては肯定的ではあるが、しかし、特に新しい職種にとつかわられたものについては敏感にその反応がみられる。
- c) あたらしい技術職種については、選択率が高い。

要約すれば、比率の相異は多少あるが、前回調査した高校生徒のばあいと、この項目に関しては、類似した傾向をしめす。

#### 〔H〕 進路志向

以上、産業開発青年隊訓練生の職業意識についてみてきたが、つぎに将来の自己の進路意識についての調査結果についてもものべてみたい。これは、地域開発をおこなう上に青少年のこの面での意識を是非とも把握しておかなければ、労働力移動の問題についても適確な判断を下すことがむずかしい。

## 職業観測



すなわち、「自分の将来の進路についてどう考えますか」(M. A.)という質問項目にたいして、最も多い答が、「土木開発のあるところへはどこへでもいく」というものが20人(67%)でその旺盛な開発意欲がうかがえる。

つぎに「できるなら大都会の土建会社で働きたい」とするものが9人(30%)で青少年の都会にたいするあこがれの気持をかくしきれない一面があらわれている。

### (I) 地域開発をたいする青少年の態度

つぎに訓練生の地域開発にたいするかんがえかたを調べてみたい。

すなわち、「日本の産業の将来についてどのように考えるか」(M. A.)についての質問にたいし、つぎのような調査結果を得た。

すなわち、最も多い答として、「おくれた農業の改善をすゝめるべきだ」というもの23人(77%)と農業問題に関連のある解答と、「農村県の工業を進行すべきだ」とするものが22人(73%)とむしろ、工業化をおしすゝめた方がよいとする相反する結果を得たことは、訓練生の特異な性格であろう。

一方、「農村にむりに留まらず都市に人口が集中してもやむを得ない」とするもの3人(10%)、「日本の発展のためには東京、大阪などの工業をさかんにする」というもの3人(10%)、「後進地域は観光開発をすゝめるべきだ」とするもの3人(10%)で、いずれも低い選択率をしめしている。

以上を要約すれば、つぎのように解釈することができるのである。

すなわち、後進地域、とくに農村県の問題がここにクローズ・アップしており、農村地帯としての立地条

件のよいところにおいてはその特性をいかし、その改善をはかり、また、一方、農業立地よりも工業立地として開発した方がよいと思われる地域においては工業化をおすすめ、いずれにしてもその最終目的は地域住民の福祉にあるとしている。

## Ⅳ 訓練生の教育要求

現在、当産業開発青年隊の教科編成は、学科では、一般社会基礎学、測量、土木施工法、建設機械通論があり、技能教育では、建設機械操作、建設機械整備、また、実習訓練においても、建設機械運転と建設機械整備、測量および土木施工法がおこなわれているが、これらの科目について訓練生の教育要求をみてみたい。

### (1) 教科目についてのニード

まず、現在のおこなっている科目、技能教育、実習訓練について、それぞれ好嫌および重要度の選択をさせてみた。その結果、現在おこなわれている学科のなかで最も好きだとする科目は「測量」が10人の選択者、また、大切であるとする科目は「土木施工法」で9人の選択者があつた。

技能教育においては、好きであるとする科目は、「建設機械操作」で20人の選択者、大切な科目としては「建設機械整備」について15人の選択者があつた。

現在の科目のほか、どのような科目を学習したいか、という質問にたいしては、最も多い答として、「土木建築関係の科目」を希望するもの19人、「一般教養、数学」を希望するもの9人などがあげられる。

### (2) 実習訓練について

実習訓練についても同様の調査をおこなつたのであるが、好きだとする科目としては、「建設機械運転」があげられ、18人の選択者があげられた。また、大切と思う科目については、「測量」および「土木施工」について13人の選択者があつた。

### (3) 実習期間について

現行では、実習期間は6ヶ月間行われているが、この期間について、訓練生はどのように感じているかをみると、「実習期間が丁度適当である」とするもの20人、「短かすぎる、もつと実習期間を延長した方がよい」とするもの6人、現在の実習期間は「長すぎる」と答えたものは4人で、このように現行の6ヶ月間の実習期間については肯定するものが多い。

つぎに、現在おこなっている実習のほか、どのような実習をしたいかを自由に解答させると、もつとも希望の多かつたものに道路関係の実習、つぎに測量および土木施工実習、多くの建設機械の運転、整備実習などがあげられ、そのほかにも、溶接の実習、電気関係の実習、危険物取扱実習、河川護岸実習、橋梁建設実習、築港実習、土木施工現場見学などがあげられた。

## V 今後の問題点

以上の調査結果から、つぎのような問題点を見いだすことができよう。

- (1) まず産業開発青年隊の教育訓練制度上の性格があいまいである。

現在の産業開発青年隊は、正規の学校でも各種学校でもなく、また、公共職業訓練所でもない。それは文教政策の学校体系からも、労働政策の職業訓練体系とも異つた特殊な存在形態をしめしている。

このことは、制度面の問題だけでなく、また、教育内容的にも問題があるのであつて、一般教育、専門教育、職業技能教育のいずれに重点がおかれているか、もつと明瞭な性格をもつひつようがある。現段階では、建設技能教育中心の傾向であるが、その技能は、工場労働者の技能や職人的職種の技能と異なつたもので、大型建設機械運転のオペレーターの技能である。この技能の性格を明かにして、その教育的措置の位置づけ合理的体系化が検討されなければならないだろう。

- (2) つぎに、現在の教育訓練期間は1ヶ年であるが、この期間を延長してもよいから更に充実した教育をおこなつて正式の資格をあたえるという方途がかんがえられる。

このためには、指導員の質的向上、充実が望まれるのである。

- (3) また、訓練生の多くは農村出身者ではあるが農村にもどつて、農業後継者になるものはなく、技能を身につけて、建設技能労働者として自立し、生活の安定、すなわち、所得、収入の安定をはかりたいとしている。

いいかえれば、かれらの就業機会の確保をかんがえなければならない。

- (4) 産業開発青年隊は、当初地域開発の担手の養成機関として発足した。この役割は今日もかわらない。しかし、地域開発の中味は社会の変化とともに変つてゆき、またそこで要求される技術、技能も変つていく。したがつて、職業訓練機関としての青年隊の役割も、つねに社会の変動に即応し、新しい技術変化に対応してゆくことがひつようであり、かかる弾力的教育訓練体制をとつてゆくことがたいせつであらう。そして、その本来の役割である地域と密着した訓練機関の役割、コミュニティ・トレーニング・センターの役割を保持してゆくひつようがあらう。このためには地域の教育にたいするニーズをつねに把握していくひつようがあらう。

- 研究報告書第1号 農業の近代化と農民の生活意欲 第1篇 ..... 昭和37年 6月  
— 農業未共同化グループと共同化グループの比較研究 —
- // 第2号 農業の近代化と農民の生活意欲 第2篇 ..... 昭和38年 月  
— 農業未共同化グループと共同化グループの比較研究 —
- // 第3号 産業社会における教育の役員 ..... 昭和39年11月  
— 賃金決定における教育的要因の分析 —
- // 第4号 労働類型と熟練形成過程 ..... 昭和39年11月
- // 第5号 地域開発と学卒労働力移動 ..... 昭和39年11月  
— 北海道における中・高・大学卒業者の労働市場圏の研究 —
- // 第6号 地域開発と産業教育Ⅰ・地域開発と地域社会変動構造 ..... 近刊  
— 道央、苫小牧リージョンを中心とした地域変動の実証的研究 —
- // 第7号 地域開発と産業教育Ⅱ・労働移動と職業意識 ..... 昭和~~40~~<sup>41</sup>年 5月  
— 苫小牧地方労働市場の変動構造と産業教育訓練生の意識構造 —

北海道大学教育学部 産業教育計画研究施設  
研究報告書 第7号

## 地 域 開 発 と 産 業 教 育

昭和41年 5月 印刷発行

発行機関 北海道大学教育学部 産業教育計画研究施設

発行人 石 原 孝 一

印刷所 あかしゃ印刷KK 札幌市北5西15丁目

TEL 代表 (61)7421